

大原社会問題研究所

I 2021年度 大学評価委員会の評価結果への対応

【2021年度大学評価結果総評】(参考)

大原社会問題研究所は、日本を含む世界各国で新型コロナウイルスの感染拡大が2020年度の研究所活動に大きな影響を与えるという厳しい環境下で、アーカイブズとしての機能を維持しつつ、国際労働問題シンポジウムや大原社研シネマ・フォーラム、月例研究会などのオンライン実施、IALHI大会、研究員総会記念講演会へのオンライン参加など活動は極めて活発であった。

研究所定期刊行物である『日本労働年鑑』、『大原社会問題研究所雑誌』も刊行を継続し、研究所全体として大変優れた取り組みが継続しているといえよう。

コロナ禍のもと深刻化する雇用問題については、現在編集中の『日本労働年鑑』2021年版で記録されることになっており大いに期待したい。

最後に、学内外において高い評価を確立した組織が革新的なことを行うことは一般に困難と言われているが、大原社会問題研究所は、社会問題の解決を目指す研究所として、ときに種々の異なる方向性を持つ立場からの提言にも耳を傾ける柔軟な姿勢があることを、国内外により広く表明されることを期待したい。

【2021年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】

・大原社会問題研究所は、新型コロナウイルス(COVID-19)感染拡大の影響を受け、毎年行っている国際労働問題シンポジウム、大原社研シネマ・フォーラム、研究員総会記念講演会、月例研究会などのイベントや会合をzoomミーティングやzoomウェビナーを利用して開催した。オンラインの開催は一定の制約があるものの、遠方の人で通常参加できない人も参加できるという利点もあった。

・IALHI第51回総会および大会(9月8～10日にオンラインで実施)に参加し、鈴木玲所長が“Introducing Exhibitions of Industrial Welfare Association (Sangyo Fukuri Kyokai) Posters”と題する報告をした。

・研究所定期刊行物(『日本労働年鑑』、『大原社会問題研究所雑誌』)は欠号することなく刊行した。なお、『日本労働年鑑』の特集の一つは、「コロナ禍の雇用・暮らしへの影響とその構造的背景、政策課題」で、コロナ禍による日本の雇用と失業、暮らしや働き方の変化を明らかにし、その背景と要因を考察した。ただし、2021年度研究所叢書は刊行準備が進んでいたものの、編集者の健康状態により刊行は来年度に持ち越された。

・大原社会問題研究所の2021年度の質保証委員会が22年3月30日にオンラインで開かれた。20年度の委員会と同様に、学内委員に加え、学外からの委員も参加した。質保証委員会では、研究所のアーカイブズとしての機能強化、環境アーカイブズ、大原ネットワーク、研究所が取り組むべき「社会問題」などについて議論がされた。

【2021年度大学評価委員会の評価結果への対応状況の評価】

大原社会問題研究所は、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けながらも、定期開催の国際労働問題シンポジウム、大原社研シネマ・フォーラム、研究員総会記念講演会、月例研究会はオンラインにて着実に開催された。かつ、研究所定期刊行物(『日本労働年鑑』、『大原社会問題研究所雑誌』)も欠号することなく刊行され、その組織体制は堅実である。さらに、同組織の質保証委員会が学内、学外委員出席のもと実施され、研究所のアーカイブズとしての機能強化、環境アーカイブズ、大原ネットワーク、研究所が取り組むべき「社会問題」について継続的に議論されていることは高く評価できる。

II 自己点検・評価

1 理念・目的

(1) 点検・評価項目における現状

1.1 大学の理念・目的を適切に設定しているか。また、それを踏まえ、研究所(センター)の目的を適切に設定しているか。

1.1①研究所(センター)として目指すべき方向性等を明らかにした理念・目的が設定されていますか。2018年度1.1①に

応

はい

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S:さらに改善することができた、A:従来通り効果的に取り組むことができた。B:改善することができなかった。」を意味する。

※理念・目的の概要を記入。

1919年2月、大原孫三郎は「社会問題の解決にはその根本的な調査・研究が必要である」として大原社会問題研究所を設立した。研究所はその理念のもとで、社会労働問題研究での国内での主要拠点だけでなく国際拠点としての機能を確立し、社会労働問題解決への貢献を通じた知名度・存在価値の向上を目指して日々の活動をおこなっている。それは研究所の歴史的な蓄積と独自性にもとづきながらも、たえず現実関連性(relevancy)を問い直すなかで達成されると考えられる。

1.1②理念・目的の適切性の検証プロセスを具体的に説明してください。【2018年度1.1②に対応】

※検証を行う組織(各種委員会等)や検証の時期等、具体的な検証プロセスを記入。

理念・目的の適切性、および適切に実行されているかどうかは、質保証委員会(年1回開催)、運営委員会(月1回開催)、研究員総会(年1回開催)、所員会議(月1回開催)、事務会議(月1回開催)の委員会や会議体の審議を通じて検証がされている。委員会や会議体の詳細は2.1①を参照。また、毎年一回研究所の年度業務報告をまとめ、理事会に提出するとともに、『大原社会問題研究所雑誌』に掲載し、外部にも公開している。

1.2 研究所(センター)の目的を学則又はこれに準ずる規則等に適切に明示し、教職員及び学生に周知し、社会に対して公表しているか。

1.2①研究所(センター)の理念・目的を教職員及び学生に周知し、社会に対して公表していますか。【2018年度1.2①に対応】

はい

(2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容

研究所の理念・目的は、研究所のパンフレットおよび研究所ウェブサイト上に明確に記載している。「国際労働問題シンポジウム」や「大原社研シネマ・フォーラム」が学生・教職員、研究者・市民向けに毎年開催され、その冒頭で研究所の紹介をする時間を設けている。また、市ヶ谷キャンパスで開講される「法政学への招待(法政学講義)」では、大原社会問題研究所の理念を含む歴史について講義している。

(3) 課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画(既に行っている場合にはその進捗状況も含めて)をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容

大原社会問題研究所は、社会労働問題の研究所、アーカイブズとして国内外の研究者に知られており、資料の利用者も多い。他方、法政大学の学内(教職員、学生)の間で、研究所のことがあまり知られていない。その対策として「大原社研シネマ・フォーラム」や、学部生や大学院生向けの研究所見学会を開いて、研究所の存在をアピールしている。また、HOSEIミュージアムで研究所資料の展示を行っている。

【理念・目的の評価】

大原社会問題研究所は、大原孫三郎の「社会問題の解決にはその根本的な調査・研究が必要である」とする理念のもと、国内外において、社会労働問題研究に関する主要拠点としての機能を確立している。その知名度、存在価値、理念・目的の適切性は、質保証委員会、運営委員会、研究員総会、所員会議、事務会議を通じて検証が行われ、その内容を『大原社会問題研究所雑誌』に掲載し、外部に公開していることは高く評価できる。

研究所の理念・目的は、研究所のパンフレットおよび研究所ウェブサイトに記載され、広く外部に周知されている。今後、同研究所が行う広報活動が功を奏し、学内においても学外と同様に認知度が高まることを大いに期待したい。

また、質問への回答によると、以下の点で学内の教育と連携が図られている。

・「法政学への招待(法政学講義)」への協力:同講義の一つの回「ユニークな研究所」は、大原社会問題研究所、野上記

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S:さらに改善することができた、A:従来通り効果的に取り組むことができた、B:改善することができなかった。」を意味する。

念法政大学能楽研究所、沖縄文化研究所によるそれぞれの研究所について説明に充てられている。同講義に今後も協力し、報告内容についても学部生の関心を引くように工夫をしていく。

- ・法政大学連帯社会インスティテュートへの協力：現在、鈴木玲専任研究員が「国際労使関係論」（前期）を、長峰登記夫人間環境学部教授と共同で担当している。同授業を通じ、大原社会問題研究所の研究内容や所蔵資料を受講者（主に労働組合の職員や役員など）に紹介していく。
- ・大原社研環境アーカイブズの学部教育への協力：環境アーカイブズは、22年度から社会学部基礎演習受講生（ゼミ単位）を対象にガイダンス「環境資料って何？——環境アーカイブズの使い方」を実施している。

2 内部質保証

(1) 点検・評価項目における現状

2.1 内部質保証システム（質保証委員会）を適切に機能させているか。

2.1①質保証活動に関する各種委員会は適切に活動していますか。2018年度2.1①に対応

はい

【2021年度における質保証活動に関する各種委員会の構成、活動概要等】※箇条書きで記入。

- ・質保証委員会（2018年度に設置、本学教員及び外部委員から構成される）が年に一度開催され、研究所の諸事業・活動の課題について長期的視点から検討し、研究所運営委員会にフィードバックしている。21年度の質保証委員会は、22年3月30日にオンラインで開催された。
- ・運営委員会：専任、兼任研究員（合計12人）から構成される研究所意思決定機関であり、8月を除き毎月1回（計11回）オンラインで開催された。研究所の活動計画、研究員人事、研究会・共同研究プロジェクトの承認、研究所叢書や研究所の諸イベントの計画、専任研究員の担当業務、その他研究所の諸課題について審議・報告した。
- ・研究員総会は、年1回開催される。研究所にアフィリエイトしている様々な研究員（専任研究員、兼任研究員、名誉研究員、客員研究員、兼任研究員、嘱託研究員、リサーチ・アシスタント）が一同に会し、これらの諸研究員から研究所の活動についての意見を聴取した。21年度の研究員総会は、3月2日にオンラインで開催され、45人が参加した。
- ・所員会議：研究所の教職員（所長、副所長（兼任研究員）、専任研究員、兼任研究員、専任職員（研究開発センター多摩事務課）、研究業務補助員、事務嘱託職員、専門嘱託職員、臨時職員）で構成され、8月を除く毎月1回オンラインで開催された。所長が運営委員会報告を行い、各研究員が担当している業務の進捗状況を報告した。また職員から研究所事務・業務関係の諸課題についての提起や報告があり、意見交換をした。
- ・事務会議：事務会議は、所長、副所長、専任研究員、専任職員、研究業務補助員、事務嘱託職員から構成され、8月を除く毎月1回オンラインで開催された。研究所運営の具体的な課題（予算執行、資料受贈の可否、資料整理の方法、閲覧のルール等）についての審議・意見交換が行われた。

(2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容

- ・質保証委員会では、研究所のアーカイブズとしての機能強化、環境アーカイブズ、大原ネットワーク、研究所が取り組むべき「社会問題」などについて、長期的視点から議論がされた。
- ・21年度の運営委員会の出席率は平均88.8%であった。議論も活発に行われ、予定時間を超える場合もあった。

(3) 課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容

21年度は、運営委員会、質保証委員会などの諸会議がオンラインで開催された。会議をオンラインで行う場合、対面の会議と比較して、委員間のコミュニケーションや議論においてや制約がかかる問題がある。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

【内部質保証の評価】

大原社会問題研究所が年度内に実施する、質保証委員会、運営委員会、研究員総会、所員会議、事務会議において、各研究員が担当する業務の進捗状況、職員からの研究所事務・業務関係諸課題の意見交換が行われており問題ない。

3 研究活動

(1) 点検・評価項目における現状

3.1 研究所（センター）の理念・目的に基づき、研究・教育活動が適切に行われているか。

3.1①研究・教育活動実績（プロジェクト、シンポジウム、セミナー等）2021年度1.1①に対応

※2021年度に研究所（センター）として実施したプロジェクト、シンポジウム、セミナー等について、開催日、場所、テーマ、内容、参加者等の詳細を箇条書きで記入。

①第34回国際労働問題シンポジウム「COVID-19 危機からの持続可能な回復と技能開発——Reskilling / Upskilling」オンライン開催

2021年10月4日、「COVID-19 危機からの持続可能な回復と技能開発——Reskilling / Upskilling」と題するシンポジウムをILO 駐日事務所と共催で開催した。Zoom ウェビナーによるオンライン開催で、当日の接続端末は94件であった。

シンポジウムの構成としては、高崎真一 ILO 駐日代表および鈴木玲所長による主催者挨拶に続き、スリニバス・B・レディー・ILO ジュネーブ本部雇用政策局技能・就業能力部長による基調講演（ビデオメッセージ）を配信した。続けて、筒井美紀・法政大学キャリアデザイン学部教授に「研究の立場から」、佐々木妙月・情報の輪サービス株式会社代表取締役/NPO 法人 ZUTTO 理事に「実践の立場から」の報告をお願いした。さらに、ILO 総会に出席する政労使（内野智裕・厚生労働省人材開発統括官付海外協力室海外協力交渉専門官、郷野晶子・ILO 労働者側理事/連合参与、田中恒行・日本経済団体連合会労働法制本部統括主幹）からコメントを頂戴した。最後に、鈴木宗徳副所長/社会学部教授をモデレーターとして筒井・佐々木両氏とディスカッションを行った。

②大原社研シネマ・フォーラム

「大原社研シネマ・フォーラム」（第13回）は、①「卵子提供—美談の裏側」（11月26日）と②「代理出産—繁殖階級の女？」（12月10日）の二本をオンラインで上映し、「代理出産を問い直す会」代表で映画の日本語版を製作した柳原良江氏（東京電機大学准教授）に解説をして頂いた。卵子提供をしたことによる健康リスク、そして代理母を引き受けたことによる人間関係のトラブルに焦点を当て、当事者の苦悩を通してアメリカの生殖医療のあり方を問い直すという映画であった。事前申込者は159名、当日参加者は①が95名、②が87名であった（いずれも関係者を含む）。

③月例研究会

毎月1回開催する月例研究会はオンラインで開催している。そのため、遠方や海外からの参加が可能となり、コロナ前と比べて参加者が増加した。

- ・4月28日（水）「大学アーカイブズ研究の成果と課題」（報告者：清水善仁 嘱託研究員、中央大学文学部 准教授）
- ・5月19日（水）「建設労働と移民—社会学における産業労働研究の視点から」（報告者：恵羅さとみ 社会学部 准教授）
- ・6月25日（金）『『労働者と公害・環境問題』を読む』（コメンテーター：森久聡 京都女子大学准教授、兵頭淳史 嘱託研究員・専修大学教授）
- ・7月28日（水）「労働組合と大学生の連帯—2013年韓国鉄道組合の事例を中心に—」（報告者：朴峻喜兼任研究員）
- ・9月29日（水）「石炭産業の構造転換と炭鉱離職者子弟のライフコース」（報告者：笠原良太兼任研究員）
- ・10月27日（水）「空襲体験記の原稿を読む—『東京大空襲・戦災誌』原稿コレクションの整理と分析」（報告者：山本唯人専任研究員）
- ・11月24日（水）「水俣チッソの労使関係—『水俣に生きた労働者』（明石書店）の執筆・編集に関わって—」（報告者：富田義典 佐賀大学名誉教授）
- ・12月25日（土）「昭和期新聞投書者の「優等生」—川口市の一主婦と投書」（報告者：金子龍司嘱託研究員）
- ・2022年1月26日（水）「シベリア戦争下の『銃後』—奈良県を事例として—」（報告者：土井雄貴兼任研究員）
- ・3月23日（水）「国体明徴運動における学問的背景としての歴史学・政治学・法学」（報告者：米山忠寛客員研究員）

④2021年度「オンライン公開講演会」（2021年度研究員総会記念講演）

研究員総会と併せて開催される記念講演（一般にも公開）は、2022年3月2日にオンラインで開催された。講演テーマは、「日本高度成長期における炭坑夫の生活水準の問題」で、講演者はベルナルド・トマン氏（日仏会館・フランス国立日本研究所 所長）であった。同講演会の参加者は、62人であった。

⑤2021年度に活動が行われた大原社研専任研究員、兼担研究員主催の研究会、共同研究プロジェクト：

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

環境・労働問題研究会、大原社会政策研究会、戦後失業対策事業研究会、無産政党資料研究会、環境・市民活動アーカイブズ資料整理研究会、SDG 推進体制下の人類社会におけるベーシックインカム運動の現状と課題プロジェクト、貧困と世論プロジェクト、日本資本主義論争の現代資本主義的位相—ポスト〈68年〉における諸概念の再組織化—プロジェクト

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・各シンポジウム、イベント、講演会の案内文やチラシ（研究所ウェブサイトに掲載）、国際労働問題シンポジウム、オンライン公開講演会、月例研究会の概要を記録した『大原社会問題研究所雑誌』（各号）。

3.1②対外的に発表した研究成果（出版物、学会発表等）2021年度1.1②に対応

※2021年度に研究所（センター）として刊行した出版物（発刊日、タイトル、著者（当研究所関係者は下線付記）、内容等）や実施した学会発表等（学会名、開催日、開催場所、発表者（当研究所関係者は下線付記）、内容等）の詳細を箇条書きで記入。

①『日本労働年鑑』（第91集）の刊行

『日本労働年鑑』第91集（2021年版）が6月25日に旬報社から刊行された。特集は、「コロナ渦の雇用・暮らしへの影響とその構造的背景、政策課題」と「医師の長時間労働問題と労働運動」であった。前者は、コロナ渦による日本の雇用と失業、暮らしや働き方の変化を明らかにし、その背景と要因を考察した。また、コロナ渦での雇用・失業、貧困に関する政策の現状と課題について概観した。後者は、日本の勤務医の長時間労働を生む医療界の意識や政府の医療政策の諸問題を明らかにし、厚生労働者が進める医師の働き方改革の問題点を指摘した。また、医師の労働運動の歴史についても触れた。

②『大原社会問題研究所雑誌』（2021年4月号～2022年3月号、9月・10月は合併号）法政大学出版局

本雑誌の編集委員会は、所長、専任研究員、兼任研究員より構成されている。編集委員会は、2ヵ月に一回開かれ、雑誌編集計画、特集案、査読論文の状況、書評本選定について審議する。

2021年度に刊行された雑誌の特集は以下のとおりである。4月号「第33回国際労働問題シンポジウム COVID-19 危機からより良い仕事の未来へ——産業別の取組みと社会対話」、5月号「ヴェルサイユ体制下のドイツ、史的再考——ヴァイマル共和国の政治、経済、社会（1）」、6月号「ヴェルサイユ体制下のドイツ、史的再考——ヴァイマル共和国の政治、経済、社会（2）」、7月号「自立支援」の現在（1）」、8月号「ロバート・オウエンにおける協同思想の再検討」、9・10月号「オリンピックムーブメントの「転換点」としての2020東京オリンピック」、11月号「自立支援」の現在（2）」、12月号「冷戦体制下のソ連・東欧社会主義圏と西側世界の文化学術交流」、1月号「D. グレーバーと自由への展望——〈労働〉と〈抵抗〉をめぐって（1）」、2月号「D. グレーバーと自由への展望——〈労働〉と〈抵抗〉をめぐって（2）」、3月号「アメリカの構造的差別を問う——歴史とその実態（1）」。

（研究所研究員〔専任研究員および兼任研究員である副所長〕の21年度の主要な個人業績）

鈴木玲専任研究員（所長）

〈論文〉

「職業病の定義と補償をめぐる論争と紛争：アメリカの石炭じん肺の事例を中心に」『経済志林』第89巻第3号（2022年3月）171～193頁。

〈学会報告〉

“Introducing Exhibitions of Industrial Welfare Association (*Sangyo Fukuri Kyokai*) Posters、” The International Association of Labour History Institutions (IALHI)第51回大会（9月8～10日、Schweizerisches Sozialarchiv 主催、オンライン）。

鈴木宗徳兼任研究員（副所長）

〈論文〉

「コロナ禍に隠された『分断』に目を凝らす——生権力を下から統御するために」『唯物論研究年誌』26号（2021年10月）8～30頁。

〈書評〉

「マーティン・ジェイ、日暮雅夫共編『アメリカ批判理論——新自由主義への応答』『唯物論』95号（2021年12月）118～119頁。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

榎一江専任研究員

〈論文〉

- ・「感染症と社会政策——近代日本における非常時と政策形成」社会政策学会編『社会政策』13-3、ミネルヴァ書房、2022年3月、16-27頁。
- ・「日本資本主義と女性労働——富岡製糸場の事例から」法政大学経済学部学会編『経済志林』89-3、2022年3月、47-75頁。

〈書評〉

- ・書評「林采成著『鉄道員と身体——帝国の労働衛生』」鉄道史学会編『鉄道史学』39、2021年12月、72-74頁。

〈その他〉

- ・「27 軽工業と女性労働——近代日本の女工問題」平井健介・島西智輝・岸田真編著『ハンドブック日本経済史——徳川期から安定成長期まで』ミネルヴァ書房、2021年12月、122-125頁。
- ・「工業化と女性労働」社会経済史学会編『社会経済史学事典』丸善出版株式会社、2021年6月、364-365頁。

藤原千沙専任研究員

〈論文・研究ノート〉

- ・「家計の所得格差・貧困と所得再分配」伊藤純・斎藤悦子編『ジェンダーで学ぶ生活経済論 第3版』、2021年5月、93-108頁
- ・「シングルマザーの仕事と副業・兼業——労働のフレキシビリティとケア」『経済志林』89巻3号、2022年3月、195-224頁

〈学会・研究会報告〉

- ・「コロナ禍における母子世帯の暮らし——2020年7月～2021年3月調査から」（研究会「職場の人権」、2021年4月3日）
- ・「貧困と子育てのダイナミクス——コロナ禍における母子世帯の毎月パネル調査から」（大原社会政策研究会、2021年5月24日）
- ・「コロナ対策をジェンダー視点から評価する——現場からのリレートーク：ひとり親」（上智大学グローバル・コンサーン研究所、2021年9月4日）

山本唯人専任研究員

〈論説〉

- ・「重層的記録としての戦争体験記—東京空襲を記録する会・東京空襲体験記原稿コレクションを事例に」一ノ瀬俊也・野上元編『シリーズ戦争と社会2 社会のなかの軍隊／軍隊という社会』岩波書店、2022、114-118頁。

〈学会・研究会報告〉

- ・「戦争体験の継承とフィクション物語—「余白」の文脈形成機能に注目して」、日本オーラル・ヒストリー学会第19回大会、2021.9.5、zoom.
- ・「教育と公開、コンテクスト、個人の「語り」—公害資料館の資料論をめぐって」、科研費「公害経験の継承に向けた公害資料館の社会的機能の研究」主催・オンラインシンポジウム「公害資料館が果たす役割と未来」、2022.1.8、zoom.
- ・「ガイダンス・プログラム案 資料を探す、リレーションを見つける」、環境・市民活動アーカイブズ資料整理研究会、2021.6.29、法政大学大原社会問題研究所環境アーカイブズ.
- ・「空襲体験記の原稿を読む—『東京大空襲・戦災誌』原稿コレクションの整理と分析」、法政大学大原社会問題研究所月例研究会、2021.10.27、zoom.

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

刊行物の現物

3.1③研究成果に対する社会的評価（書評・論文等）2021年度1.1③に対応

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

<p>※研究所（センター）がこれまでに発行した刊行物に対する 2021 年度に書かれた書評（刊行物名、件数等）や 2021 年度に引用された論文（論文タイトル、件数等）、掲載コンテンツダウンロード件数、表彰・受賞歴等の詳細を記入。なお、研究所（センター）に該当するものがない場合は、研究所員によるものを含めることができる。但し、この場合は研究所の研究領域に関係するものとする。</p> <p>・社会労働問題分野の多くの研究論文・文献が『大原社会問題研究所雑誌』掲載論文を引用・参照しているが、引用論文タイトルや数は把握していない。また、研究所ウェブサイトにて公開されている雑誌バックナンバーの論文は、多くの人にダウンロードされているが、ダウンロード数は把握していない。なお、ウェブサイトへのアクセス数、ダウンロード数の把握ができない理由として、研究所ウェブサイトの設計上このような数値を記録できないという技術的問題がある。</p> <p>・『日本労働年鑑』（ウェブサイト上で全文公開の第 1～60 集を含む）は多くの研究者、一般市民に利用されているが、論文等でどのように引用されているかは把握していない。</p> <p>・2021 年 7 月 26 日の第 1 回研究所長会議で、鈴木玲大原社研所長（当時）が Web サイトアクセス数、ダウンロード数等を把握することが技術的に難しいため、自己点検・評価シートに記載できないとの意見を述べた。第 2 回研究所長会議（22 年 1 月 25 日）で、第 1 回研究所長会議での意見を踏まえ、自己点検・評価シートの一部を変更する（web サイトアクセス件数、掲載コンテンツのダウンロード件数を削除）ことが提案され、承認されたことと議事録に記載されている。</p> <p>・研究所叢書の書評： 2020 年度研究所叢書『労働者と公害・環境問題』（大原社会問題研究所・鈴木玲編著）の森久聡氏の書評：『大原社会問題研究所雑誌』763 号（2022 年 5 月）82～86 頁。 2019 年度研究所叢書『大原社会問題研究所一〇〇年史』（法政大学大原社会問題研究所編）の玉井金五市の書評：『日本歴史』（879、2021-08）、101～103 頁。</p>
<p>【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。</p>
<p>研究所ウェブサイト、「研究所長会議議事録」、書評の現物</p>

3.1④研究所（センター）に対する外部からの組織評価（第三者評価等）2021 年度 1.1④に対応

<p>※2021 年度に外部評価を受けている場合には概要を記入。外部評価を受けていない場合については、現状の取り組みや課題、今後の対応等を記入。</p> <p>大原社会問題研究所の 2021 年度の質保証委員会が 22 年 3 月 30 日にオンラインで開かれた。20 年度の委員会と同様に、学内委員（4 人）に加え、学外からの委員（1 人）も参加した。また、研究所所長および副所長も参加した。</p> <p>質保証委員会では、研究所のアーカイブズとしての機能強化、環境アーカイブズ、大原ネットワーク、研究所が取り組むべき「社会問題」などについて議論がされた。質保証委員会の報告書は、2022 年 4 月の研究所運営委員会で報告された。</p>
<p>【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。</p>
<p>「2021 年度質保証委員会報告」</p>

3.1⑤科研費及びその他外部資金の応募・獲得状況2021 年度 1.1⑤に対応

<p>※2021 年度中に研究所（センター）として応募した科研費等外部資金及び 2021 年度中に採択を受けた科研費等外部資金について、研究担当者（代表・分担の別）、研究種目、事業名、実施年度、交付金額の詳細を箇条書きで記入。</p> <p>（1）21 年度に継続中の科研費（研究代表者で採択されたもののみ記載）</p> <p>・鈴木玲：2021 年度 基盤研究 (C) 一般「日米の労働運動の職業病問題への対応に関する研究」（2020～23 年度）（21 年度 30 万円）</p> <p>・榎一江：2021 年度基盤研究 (C) 一般「富岡製糸場における女性労働環境の変容に関する史的研究」（2019～21 年度）（21 年度、80 万円）</p> <p>・藤原千沙：2021 年度 基盤研究 (C) 一般「地方自治体のひとり親家族政策に関する研究」（2019～22 年度）（21 年度、50 万円）</p> <p>・山本唯人：2021 年度 基盤研究 (C) 一般「東京大空襲の体験記と空襲記録運動に関する研究」（2019～22 年）（21 年度 20 万円）</p> <p>・米山忠寛（客員研究員）：若手研究「昭和戦時期の体制秩序と戦時平時の政治経済体制の総合的研究」（2019～21 年度）（21 年度 80 万円）</p> <p>・渋谷淳一（客員研究員）：若手研究「ミャンマー、ネパール、スリランカ、ベトナムから日本への若者の移民のシステム研究」（2019～22 年度）（21 年度 10 万円）</p>
--

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注 3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

(2) 科研費以外の外部資金

- ・2022年度学術研究振興資金（日本私立学校振興・共済事業団）「日本資本主義と女性の社会的環境に関する総合研究」（22年3月4日採択決定）（研究代表者：榎一江）（22年度80万円、大学予算を含めた経費は200万円）。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

科学研究費助成事業データベース、日本私立大学振興・事業団からの文書「2022年度学術振興資金の選考結果について」

3.1⑥研究所（センター）における研究活動に関して、COVID-19への対応・対策を行っていますか。行っている場合は、その内容を教えてください。2021年度1.1⑥に対応

※取り組みの概要を記入。

*COVID-19感染拡大への対応対策

大原社会問題研究所は、来館サービス（閲覧）にあたり、カウンターの飛沫防止対策（透明シート等の設置）、消毒液設置、研究所スタッフの健康管理および業務中のマスク着用、定期的な窓開け換気、使用したパソコン、ロッカー、机、椅子を都度アルコール除菌することなどの感染症拡大防止対策を行った。また、来館人数制限、来館申込者の健康状況確認の徹底などの措置をとった。

研究所運営委員会、所員会議、事務会議、『大原社会問題研究所雑誌』編集委員会など諸会議や打ち合わせは、原則オンラインで開催した。

毎年行っている国際労働問題シンポジウム、大原社研シネマ・フォーラムはオンライン形式で実施し、毎月行われる月例研究会もオンライン形式で実施した。毎年行っている対外的活動は、形式は異なるものの継続することができた。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

研究所ウェブサイトの「お知らせ」、「所報」（『大原社会問題研究所雑誌』所収）

(2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容

・COVID-19の感染拡大の制約下においても、zoomミーティングやzoomウェビナーを利用して研究所の研究教育活動を継続することができた。

・国際交流も継続することができた。IALHI第51回総会および大会（9月8～10日にオンラインで実施）に参加し、鈴木玲所長が“Introducing Exhibitions of Industrial Welfare Association (Sangyo Fukuri Kyokai) Posters”と題する報告をした。

(3) 課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容

・研究所の諸会議（とくに運営委員会）で重要事項をオンラインで審議する際、対面の会議に比べ、参加者間の情報共有やコミュニケーションの「深み」がどうしても制約された。これは、他の部署にも当てはまる問題であるとする。

【研究活動の評価】

大原社会問題研究所は、コロナ感染拡大という極めて劣悪な状況の中で、第34回国際労働問題シンポジウム、大原社研シネマ・フォーラム、月例研究会がオンライン形式にて開催された。出版物としては、同研究所が精力的に取り組んでいる『日本労働年鑑』（第91集）、『大原社会問題研究所雑誌』（2021年4月号～2022年3月号、9月・10月は合併号）が刊行された。また、所員による学会・研究会発表、研究成果の公刊も着実に実行され、かつ所員による2021年度の学術研究振興資金申請や科研費獲得状況も好調である。こうした諸活動から、同研究所全体の研究活動全体は高く評価できる。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

4 教育研究等環境

(1) 点検・評価項目における現状

4.1 教育研究を支援する環境や条件を適切に整備し、教育研究活動の促進を図っているか。

4.1①ティーチング・アシスタント (TA)、リサーチ・アシスタント (RA)、技術スタッフなどを配置することによる、教員の教育研究活動を支援する体制は整備されていますか。2018年度4.1①に対応

A： 従来通り効果的に取り組むことができた

※教育研究支援体制の概要を記入。

・大原社会問題研究所には、21年度は9人の兼任研究員と4人（年度途中から3人）のリサーチ・アシスタント（環境アーカイブズ）、および1人の専門嘱託職員（アーキビスト、環境アーカイブズ）が配置された。兼任研究員、リサーチ・アシスタント、専門嘱託職員は、資料の整理・保管・公開作業、研究所刊行物編集補助、ウェブサイトの作成補助などに、専任教員の指導のもと従事した。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

2021年度法政大学大原社会問題研究所スタッフ（2021年4月1日～2022年3月31日）

https://oisr-org.ws.hosei.ac.jp/about/staff/year_list/?staff_year=2021

4.1②研究所（センター）として、教育研究環境の整備に関して、COVID-19への対応・対策を行っていますか。行っている場合は、その内容を教えてください。新規

※取り組みの概要を記入。

兼任研究員、リサーチ・アシスタントで在宅勤務を希望する者がいる場合、それを認めた。また、在宅勤務でも研究所の業務が遂行できるように工夫をした。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

特になし

(2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容

兼任研究員やリサーチ・アシスタントが業務だけでなく、研究所の諸活動（月例研究会などでの報告、『大原社会問題研究所雑誌』での書評執筆など）に主体的な参加することを促している。

(3) 課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容

・環境アーカイブズのリサーチ・アシスタントは任期が3年と定められているため、資料群の分量によっては整理が完了する前に退職してしまうなど、業務の継続性の点で問題がある。そこで、各種業務のマニュアル化、退職したRAの研究会で整理活動を振り返る報告などを通じて、引継ぎの円滑化を図っている。

【教育研究等環境の評価】

大原社会問題研究所には、2021年度、9人の兼任研究員と4人のリサーチ・アシスタントおよび1人の専門嘱託職員（アーキビスト、環境アーカイブズ）が配置されている。兼任研究員、リサーチ・アシスタント、専門嘱託職員は、資料の整理・保管・公開作業、研究所刊行物編集補助、ウェブサイトの作成補助など業務分掌が明確である。兼任研究員やリサーチ・アシスタントについては、同ポジションの性質を斟酌し、所内の業務だけでなく、研究所の諸活動に主体的に参加することが促されており、高い動機付けを維持する契機となっている。

また、同ポジションに付くスタッフがコロナ感染状況下で在宅勤務を希望する場合、在宅勤務の業務遂行できるよう工

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

夫をしたことは評価できる。

5 社会貢献・社会連携

(1) 点検・評価項目における現状

5.1 社会連携・社会貢献に関する方針に基づき、社会連携・社会貢献に関する取り組みを実施しているか。また教育研究成果等を適切に社会に還元しているか。

5.1①学外組織との連携協力による教育研究の推進に関する取り組み及び社会貢献活動を行っていますか。2018年度5.1①に
 対応

A：従来通り効果的に取り組むことができた

※取り組み概要を記入。

・大原社研はILO駐日事務所と毎年「国際労働問題シンポジウム」を共催している。21年度は2021年10月4日に「COVID-19危機からの持続可能な回復と技能開発—Reskilling / Upskilling」と題するシンポジウムをILO駐日事務所と共催で開催した（Zoomウェビナーによるオンライン開催）。

・大原社研は、学部生および地域住民を対象に「大原社研シネマ・フォーラム」を開催してきた。第13回大原社研シネマ・フォーラムは、①「卵子提供—美談の裏側」（11月26日）と②「代理出産—繁殖階級の女？」（12月10日）の二本をオンラインで上映し、「代理出産を問い直す会」代表で映画の日本語版を製作した柳原良江氏（東京電機大学准教授）に解説をして頂いた。

・研究所所蔵の友愛会関西労働同盟会機関誌「労働者新聞」と神戸川崎・三菱大争議の実写フィルムが、日本労働ペンクラブ総会第2部「日本労働遺産」認定式（2022年1月13日、於ちよだプラットフォームスクウェア）において労働遺産第1号の1として認定された。

・「社会・労働問題関係資料センター連絡協議会」（労働資料協）（代表幹事：大原社研の鈴木玲所長（当時））の一員として、社会・労働関係の資料の利用に関する協力関係のネットワークに参加している。労働資料協の2021年度（第36回）定期総会・研修会は、11月9日開催された。

【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

・研究所所蔵資料が日本労働ペンクラブの「日本労働遺産」（第1号）に認定されたこと。

・大原社研シネマ・フォーラムを2回に分けて連続開催形式にしたこと。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・研究所ウェブサイト「お知らせ」「大原社研の資料が日本労働遺産に認定されました」21年1月24日。

・所報（『大原社会問題研究所雑誌』所収）

(2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容

特長：毎年開催される「国際労働問題シンポジウム」の報告やディスカッションの内容は、『大原社会問題研究所雑誌』の特集記事として記録されている（21年度のシンポジウムの内容は、『大原社会問題研究所雑誌』2022年5月号に掲載）。『大原社会問題研究所雑誌』のコンテンツは、研究所ウェブサイトでも公開されるので、シンポジウム参加者だけでなく、より広い範囲の人びとにシンポジウムの内容を発信している。

(3) 課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容

2008年に「大原孫三郎関連施設・機関ネットワーク（大原ネットワーク）」がスタートした。2019年度まで諸機関の交流が行われてきたが、COVID-19感染拡大の影響などで活動が一時的に休止している。今後、他の機関と相談のうえ、同ネッ

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

トワークを通じた交流活動を再開したい。

【社会貢献・社会連携の評価】

大原社会問題研究所では、全日自労資料の整理、旧市民活動サービスコーナー所蔵資料のデジタル化が実施された。オンライン・イベントとして、大原社研シネマ・フォーラムが企画され、学生の参加を促進した。さらに ILO 駐日事務所との共同で国際労働問題シンポジウムを開催し、研究者のみならず一般人にも ILO が取り組む労働問題解決への政策や日本の政労使の対応について紹介した。

6 大学運営・財務

(1) 点検・評価項目における現状

6.1 方針に基づき、学長をはじめとする所要の職を置き、教授会等の組織を設け、これらの権限等を明示しているか。また、それに基づいた適切な大学運営を行っているか。

6.1①運営委員会等の権限や責任を明確にした規程を整備し、規程に則った運営が行われていますか。2018年度6.1①に対応

はい

※概要を記入。

研究所は、研究所規程にもとづき所長、副所長をおいている。また、研究所規程にもとづき、毎月第3水曜日に研究所の意思決定機関として運営委員会を開催している。運営委員会は、専任、兼任研究員（合計12人）から構成され、研究所の管理・運営、事業計画・調査研究、予算、人事などに関して審議をし、研究所の運営を行っている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・法政大学大原社会問題研究所規程

(2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容

特になし

(3) 課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容

特になし

【大学運営・財務評価】

大原社会問題研究所は、研究所規程にもとづき所長、副所長をおき、毎月第3水曜日、研究所の意思決定機関として運営委員会を開催している。同運営委員会は、専任、兼任研究員（合計12人）から構成され、研究所の管理・運営、事業計画・調査研究、予算、人事などに関して審議をし、研究所の運営が行われているので問題ない。

III 2021年度中期目標・年度目標達成状況報告書

No	評価基準	理念・目的
1	中期目標	大原社会問題研究所は、創立者大原孫三郎の「社会問題の解決にはその根本的な調査・研究が必要である」との理念により1919年に設立された。この理念は現在もなお、研究所の活動の指針となっている。この理念をさらに具体化し発展させる。
	年度目標	研究所の通常業務（『日本労働年鑑』『大原社会問題研究所雑誌』の刊行、資料の整理と公開など）を遂行し、研究会、シンポジウム、フォーラム等を開催し、社会問題の現状分析・解

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

		決のための調査・研究についての発信を行う。研究会・シンポジウム等の開催は、現状ではオンライン開催を想定している。
	達成指標	『日本労働年鑑』91集（2021年版）、『大原社会問題研究所雑誌』（2021年4月～2022年3月号）の刊行。毎年、ILO駐日事務所と共催で行っている国際労働問題シンポジウム、および学部生向けの大原社研・シネマフォーラムの開催。各研究会、研究プロジェクトの活動を進め成果の発表（叢書の刊行など）。
	年度末報告	執行部による点検・評価
		自己評価
		理由
		改善策
No	評価基準	内部質保証
2	中期目標	研究所の活動についての絶えざる自己点検と改善のため、運営委員会、研究会議、事務会議、研究会総会などの場で集団的討論と方針の策定を行うとともに、運営委員会メンバーによる質保証委員会を立ち上げる。
	年度目標	専任研究員、副所長（兼担研究員）による打ち合わせ、および運営委員会、所員会議、事務会議、研究会総会における集団的討論と方針の策定による研究所運営にこころがける。集団的討論の方法は、必要に応じてオンライン会議などで対応する。また、18年度に立ち上がり、20年度から外部委員も加わった質保証委員会の報告内容については議論を経たうえで、研究所活動に反映させる。
	達成指標	各種委員会や会議を適正に実施し、前年度と同様に、質保証委員会を年度末に開催する。質保証委員会では出された意見を研究所活動に反映させるため運営委員会や事務会議等で議論を進める。
	年度末報告	執行部による点検・評価
自己評価		
理由		
改善策		
No	評価基準	研究活動
3	中期目標	研究所の定期刊行物である『日本労働年鑑』と『大原社会問題研究所雑誌』を継続して刊行する。
	年度目標	『日本労働年鑑』91集（2021年版）の編集作業および『日本労働年鑑』92集（2022年版）の刊行準備を行う。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

		・『大原社会問題研究所雑誌』（2021年4月～2022年3月号）の編集作業と刊行、21年度とそれ以降に刊行される『大原社会問題研究所』の特集企画を立案する。	
	達成指標	『日本労働年鑑』91集（2021年版）の刊行（6月末を予定）。『大原社会問題研究所雑誌』（2021年4月～2022年3月号）の刊行。	
	年度末報告	執行部による点検・評価	
		自己評価	S
		理由	・『日本労働年鑑』91集（2021年版）は、6月25日に予定通り刊行され、特集としてコロナ禍の雇用や暮らしへの影響と医師の長時間労働問題を取り上げた。また、『日本労働年鑑』92集（2022年版）の刊行準備を進めている。 ・『大原社会問題研究所雑誌』は、750号（2021年4月号）～761号（2022年3月号）が予定通り刊行された。編集委員会による編集会議を隔月で開き、2023年1月号までの特集企画を立てた。また、『大原社会問題研究所雑誌』のウェブサイト改修・改善し、雑誌論文のバックナンバーを検索しやすくした。
		改善策	—
No	評価基準	研究活動	
4	中期目標	研究所創立100周年事業を継続し、研究所の活動を社会的にアピールする。	
	年度目標	研究所ウェブサイト「100周年サイト」の「100年史資料編」のコンテンツを充実させる。また、資料編の英文版を公開して、研究所の歴史について国際的に発信する。	
	達成指標	・研究所ウェブサイト「100周年サイト」「100年史資料編」で研究所の歴史についての写真や文書などを追加する。 ・「100年史資料編」の英文版を準備、公開する。	
	年度末報告	執行部による点検・評価	
自己評価		S	
理由		・100周年サイト（資料編）のコンテンツのアップデートをするとともに、100周年サイト英語版(100th Anniversary of the Ohara Institute)を作成し、公開した。	
改善策		—	
No	評価基準	研究活動	
5	中期目標	研究会・研究プロジェクトは、「環境と労働」「貧困と労働」「文化と労働」などの社会問題と労働問題の接点を捉えたテーマに取り組み、研究活動に参加する研究者の分野の裾野を広げる。	
	年度目標	環境・労働問題研究会、大原社会政策研究会、社会問題史研究会、無産政党資料研究会、環境・市民活動アーカイブズ資料整理研究会、冷戦期、ソ連・東欧社会主義圏と西側世界の文化・学術交流に関する史的考察プロジェクト、貧困と世論プロジェクト、日本資本主義論争の現代資本主義的位相—ポスト〈68年〉における諸概念の再組織化—プロジェクトなど社会問題を広く捉えた研究活動に継続して取り組む。2021年度叢書（日本資本主義論争の現代資本主義的位相—ポスト〈68年〉における諸概念の再組織化—プロジェクトが担当）の刊行準備を進める。	
	達成指標	日本資本主義論争の現代資本主義的位相—ポスト〈68年〉における諸概念の再組織化—プロジェクトのメンバーが執筆する論文集を2021年度叢書として編纂する。	
	年度末報告	執行部による点検・評価	
自己評価		A	
理由		2021年度叢書の準備は、各執筆者の論文を集め、英語で書かれた論文の翻訳を進めてきた。しかし、編集担当者の健康上の理由により、22年度に延期することにした（21年12月運営委員会で承認）	
改善策		「日本資本主義論争の現代資本主義的位相—ポスト〈68年〉における諸概念の再組織化—」プロジェクトのメンバーが執筆する論文集を2022年度叢書として刊行する。	
No	評価基準	研究活動	

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

6	中期目標	海外の学会や研究組織（労働史研究機関国際協会 [IALHI]、国際社会学会労働運動研究委員会 [ISA RC44]、ハーバード大学ライシャワー日本研究所など）との連携を強め、共同研究の可能性などを模索する。
	年度目標	海外の学会や研究機関との交流をオンラインで行う。オンライン形式で海外の研究者も参加する国際交流講演会あるいはシンポジウムを計画する。
	達成指標	労働史研究機関国際協会 [IALHI] の年次大会などへの参加。国際交流講演会（あるいはシンポジウム）のイベントの実施。研究所ウェブサイト英語版を通じた海外への発信（研究所 100 年サイト、ポスターサイトなど）。
	執行部による点検・評価	
年度末報告	自己評価	S
	理由	<ul style="list-style-type: none"> 労働史研究機関国際協会（IALHI）の第 51 回総会および大会が、2021 年 9 月 8～10 日にオンラインで開催された。大会では、鈴木玲所長が“Introducing Exhibitions of Industrial Welfare Association (Sangyo Fukuri Kyokai) Posters”と題する報告を 9 月 9 日行い、英文のポスター展示サイトの再構築の経緯を説明したうえで、産業福利協会のポスターについて紹介した。 2021 年 3 月 2 日の研究員総会記念講演会で、ベルナール・トマン氏（日仏会館・フランス国立日本研究所所長）が「日本高度成長期における炭鉱夫の生活水準の問題」をテーマに講演を行った。 英文ウェブサイトの改修を行い、研究所所蔵ポスターの画像に英文タイトル（一部のテーマには解題）をつけた「英文ポスター展」（旧研究所サイトにあったものを大幅に模様替え）をアップして、研究所の国際発信を強化した。
	改善策	—
No	評価基準	社会連携・社会貢献
7	中期目標	所蔵資料の整理を進め、整理した資料をデータベース等で公開することで、研究者や市民の研究調査活動に貢献する。
	年度目標	専任研究員の指導の下で兼任研究員が資料整理を進める。また、また、貴重書庫の保存状態を改善し、収納方法を工夫して、来館者が貴重書庫を見学しやすくする。
	達成指標	<ul style="list-style-type: none"> 全日自労資料の整理、旧市民活動サービスコーナー所蔵資料のデジタル化などを行う。 貴重書庫の保存・収納状態の改善
	教授会執行部による点検・評価	
年度末報告	自己評価	S
	理由	<ul style="list-style-type: none"> 全日自労本部資料は、4 人の兼任研究員が担当となり、資料整理を進めている。約 3 分の 2 の整理が終了した。 資料のデジタル化については、優先順位を検討した結果、対象資料を、当初予定していた旧市民活動サービスコーナー所蔵資料（環境アーカイブズ）から「古賀照男・薬害スモン資料」（環境アーカイブズ）に変更して実施した。 貴重書庫の資料の収納棚等を新しいものに交換し、保存・収納状況を改善させた。
	改善策	—
No	評価基準	社会連携・社会貢献
8	中期目標	「産別会議資料」など貴重な資料群の復刻事業を進める。
	年度目標	「産別会議資料」の復刻（柏書房、全 4 期、4 年間にわたりマイクロフィルムとして刊行予定）の第 2 期以降の整理を進める。
	達成指標	出版社（柏書房）に対し「産別会議資料」の第 1 期の復刻資料が刊行されるようにフォローし、刊行時期を確定する。
	教授会執行部による点検・評価	
年度末報告	自己評価	A
	理由	柏書房より刊行予定の産別会議資料は、全 4 期を 4 年間にわたりマイクロフィルムで刊行する計画で、すでに第 1 期分の資料 29 箱分の引き渡しを完了したが、出版社の諸般の事情

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注 3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

		で刊行が遅れている。第2期以降の整理事業は進めている。	
	改善策	産別会議資料のマイクロフィルム版刊行の第2期以降の準備を進めるとともに、第1期の刊行を確実にを行うためにフォローする。	
No	評価基準	社会連携・社会貢献	
9	中期目標	大原社研シネマ・フォーラムなど、学部生や地域住民を対象とした研究所主催のイベントを、新型コロナウイルス感染症の問題が終息したことを前提に開催する。	
	年度目標	大原社研シネマ・フォーラムを企画し、学生の参加促進をはかる。ILO 駐日事務所と共催で行っている国際労働問題シンポジウムの開催し、研究者だけでなく一般の人にも ILO が取り組んでいる労働問題の解決を目指す政策や日本の政労使の対応について紹介する。	
	達成指標	・第12回大原社研シネマ・フォーラムの実施。 ・ILO 駐日事務所と共催で行っている国際労働問題シンポジウムの開催。	
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	S
理由		<p>・「大原社研シネマ・フォーラム」(第13回)は、①「卵子提供—美談の裏側」(11月26日)と②「代理出産—繁殖階級の女?」(12月10日)の二本をオンラインで上映し、「代理出産を問い直す会」代表で映画の日本語版を製作した柳原良江氏(東京電機大学准教授)に解説をして頂いた。卵子提供をしたことによる健康リスク、そして代理母を引き受けたことによる人間関係のトラブルに焦点を当て、当事者の苦悩を通してアメリカの生殖医療のあり方を問い直すという映画であった。事前申込者は159名、当日参加者は①が95名、②が87名であった(いずれも関係者を含む)。</p> <p>・2021年10月4日、「COVID-19 危機からの持続可能な回復と技能開発——Reskilling / Upskilling」と題するシンポジウムを ILO 駐日事務所と共催で開催した。Zoom ウェビナーによるオンライン開催で、当日の接続端末は94件であった。シンポジウムの構成としては、スリニバス・B・レディー・ILO ジュネーブ本部雇用政策局技能・就業能力部長による基調講演(ビデオメッセージ)を配信した。続けて、筒井美紀・法政大学キャリアデザイン学部教授に「研究の立場から」、佐々木妙月・情報の輪サービス株式会社代表取締役/NPO 法人 ZUTTO 理事に「実践の立場から」の報告をお願いした。さらに、ILO 総会に出席する政労使(内野智裕・厚生労働省人材開発統括官付海外協力室海外協力交渉専門官、郷野晶子・ILO 労働者側理事/連合参与、田中恒行・日本経済団体連合会労働法制本部統括主幹)からコメントを頂戴した。最後に、鈴木宗徳副所長/社会学部教授をモデレーターとして筒井・佐々木両氏とディスカッションを行った。</p>	
改善策	—		
<p>【重点目標】 新型コロナウイルス感染症の拡大により対外活動の制約が続くなか、研究所の通常業務(『日本労働年鑑』『大原社会問題研究所雑誌』の刊行、資料の整理と公開など)を遂行し、研究会、シンポジウム、フォーラム等を開催し、社会問題の現状分析・解決のための調査・研究についての発信を行う。研究会・シンポジウム等の開催は、現状ではオンライン開催を想定している。</p> <p>【目標を達成するための施策等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・『大原社会問題研究所雑誌』は日本の社会人文科学分野での重要な学術誌の一つとみなされており、刊行の継続は社会的に重要である。編集会議や諸打ち合わせをオンライン等で行うなどの工夫をしながら滞りなく刊行する。 ・『日本労働年鑑』2021年版、2022年版で、新型コロナウイルス感染症の拡大が労働市場、雇用関係、労働組合、社会政策にどのような影響を及ぼしたのか記録する。 ・研究所が毎月開催している月例研究会、毎年開催している国際労働問題シンポジウム、大原社研シネマ・フォーラムなどをオンラインなどを利用して継続して開催する。 <p>【年度目標達成状況総括】 新型コロナウイルス感染症の拡大が収束しないなか、大原社会問題研究所は、定期刊行物である『日本労働年鑑』『大原社会問題研究所雑誌』などを刊行した。毎年実施している国際労働問題シンポジウム、大原社研シネマ・フォーラムもオンラインで実施することができた。資料整理も進め、アーカイブズとしての機能を維持した。国際発信では、研究所ウエ</p>			

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S:さらに改善することができた、A:従来通り効果的に取り組むことができた。B:改善することができなかった。」を意味する。

ブサイトの英文でのポスター紹介や研究所 100 年史紹介などのコンテンツを加え、また労働史研究機関国際協会 [IALHI] の大会にも参加し、ウェブサイトの新しいコンテンツについて紹介した。『日本労働年鑑』2021 年版（6 月 25 日刊行）では、2020 年に新型コロナウイルス感染症の拡大が労働市場、雇用関係、労働組合、社会政策に及ぼした影響を記録した。

【2021 年度目標の達成状況に関する大学評価】

新型コロナウイルス感染症の拡大が収束しないなか、大原社会問題研究所は明確な理念のもとすべての目標が達成された。その結果、すべての評価基準において、目標達成と質的向上が認められる判断が自主的に行われた。具体的には定期刊行物である『日本労働年鑑』、『大原社会問題研究所雑誌』の刊行、国際労働問題シンポジウム、大原社研シネマ・フォーラムのオンライン実施、研究所ウェブサイトの英語発信、労働史研究機関国際協会 [IALHI] の大会参加等極めて精力的であったことは高く評価できる。

IV 2022 年度中期目標・年度目標

No	評価基準	理念・目的
1	中期目標	大原社会問題研究所は、創立者大原孫三郎の「社会問題の解決にはその根本的な調査・研究が必要である」との理念により 1919 年に設立された。この理念は現在もなお、研究所の活動の指針となっている。この理念をさらに具体化し発展させる。
	年度目標	研究所の通常業務（『日本労働年鑑』『大原社会問題研究所雑誌』の刊行、資料の整理と公開など）を遂行し、研究会、シンポジウム、フォーラム等を開催し、社会問題の現状分析・解決のための調査・研究についての発信を行う。
	達成指標	<ul style="list-style-type: none"> 『日本労働年鑑』92 集（2022 年版）の刊行 『大原社会問題研究雑誌』（2022 年 4 月～2023 年 3 月）の刊行 国際労働問題シンポジウムの開催 大原社研シネマ・フォーラムの開催 各研究会・研究プロジェクトの研究活動の進展と研究成果の発表
No	評価基準	内部質保証
2	中期目標	研究所の活動についての絶えざる自己点検と改善のため、運営委員会、所員会議、事務会議、研究員総会などの場で集団的討論と方針の策定を行うとともに、外部委員を含めた質保証委員会において、中長期視点から検討を行う。
	年度目標	月例の運営委員会、所員会議、事務会議、年 1 度の研究員総会における討論と方針決定にもとづく研究所運営を行う。20 年度から外部委員も加わった質保証委員会において、中長期的な課題・方向性を検討する。
	達成指標	<ul style="list-style-type: none"> 各種委員会や会議の適正な実施 質保証委員会の開催（年度末）
No	評価基準	研究活動
3	中期目標	研究所の定期刊行物である『日本労働年鑑』と『大原社会問題研究所雑誌』を継続して刊行する。
	年度目標	<ul style="list-style-type: none"> 『日本労働年鑑』92 集（2022 年版）の編集作業及び『日本労働年鑑』93 集（2023 年版）の刊行準備を行う。 『大原社会問題研究所雑誌』（2022 年 4 月号～2023 年 3 月号）の編集作業と刊行、22 年度とそれ以降に刊行される『大原社会問題研究所雑誌』の特集企画を立案する。
	達成指標	<ul style="list-style-type: none"> 『日本労働年鑑』92 集（2022 年版）の刊行 『大原社会問題研究雑誌』（2022 年 4 月～2023 年 3 月）の刊行
No	評価基準	研究活動
4	中期目標	2021 年度に受贈した「平塚らいてう資料」の整理・公開をすすめることによって、学術研究の基盤を整備し、社会に還元する。
	年度目標	資料の全体像を把握し、大原社会問題研究所所蔵「平塚らいてう資料」の目録データを完成させるとともに、デジタルアーカイブ構築のための準備作業を行う。

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注 3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

	達成指標	<ul style="list-style-type: none"> RAの採用による資料整理の推進 平塚らいてう資料研究会の開催
No	評価基準	研究活動
5	中期目標	研究会・共同研究プロジェクトは、「環境と労働」「貧困と労働」「文化と労働」などの社会問題と労働問題の接点を捉えたテーマに取り組み、研究活動に参加する研究者の分野の裾野を広げる。
	年度目標	研究会、共同研究プロジェクトとも、継続するものに新規を加え、研究活動を進める。
	達成指標	<ul style="list-style-type: none"> 研究会、共同研究プロジェクトの実施、成果報告・発表
No	評価基準	研究活動
6	中期目標	海外の学会や研究組織（労働史研究機関国際協会[IALHI]、ハーバード大学ライシャワー日本研究所など）との連携を強め、共同研究の可能性などを模索する。
	年度目標	海外の学会や研究機関との交流を行う。 海外の研究者も参加する国際交流講演会あるいはシンポジウムの企画を準備する。
	達成指標	<ul style="list-style-type: none"> IALHIの年次大会や国際学会等への参加・報告 国際交流講演会やシンポジウムの企画準備
No	評価基準	社会連携・社会貢献
7	中期目標	所蔵資料の整理を進め、整理した資料をデータベース等で公開することで、研究者や市民の研究調査活動に貢献する。
	年度目標	専任研究員の指導の下で兼任研究員等による資料整理を計画的に進める。 研究所 Web サイトの利便性を高める。
	達成指標	<ul style="list-style-type: none"> 全日自労資料の整理 山岸章資料の整理 環境アーカイブズ資料の整理とデジタル化 英語サイトの充実
No	評価基準	社会連携・社会貢献
8	中期目標	「産別会議資料」など貴重な資料群の復刻事業を進める。
	年度目標	「産別会議資料」の復刻（柏書房、全4期、4年間にわたりマイクロフィルムとして刊行予定）を進める。
	達成指標	第2期以降の準備を進めるとともに、第1期の刊行を確実にを行うためにフォローする。
No	評価基準	社会連携・社会貢献
9	中期目標	学部や研究科の垣根を超えた研究所の特徴を活かし、社会労働問題にかかわる若手研究者を支援する。
	年度目標	研究発表の場が限られる大学院生や若手研究者に研究所の研究会で発表できる機会を設け、研究所内外の参加者との研究交流を進める。
	達成指標	<ul style="list-style-type: none"> 大原社会政策研究会の開催 月例研究会における招聘報告
No	評価基準	社会連携・社会貢献
	中期目標	大原社研シネマ・フォーラムなど、学部生や地域住民を対象とした研究所主催のイベントを開催する。
	年度目標	大原社研シネマ・フォーラムを企画し、参加促進を図る。 ILO 駐日事務所と共催で行っている国際労働問題シンポジウムを開催し、政労使が一堂に会する機会を設ける。
	達成指標	<ul style="list-style-type: none"> 第13回大原社研シネマ・フォーラムの開催 第35回国際労働問題シンポジウムの開催
【重点目標】 コロナ禍におけるオンライン対応から得た成果を生かし、また、新所長体制による運営により、研究所の通常業務を遂行し、社会問題の現状分析・解決のための調査・研究についての発信を行う。		

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

【目標を達成するための施策等】

所員会議、事務会議、運営委員会打ち合わせ、運営委員会、大原社会問題研究所雑誌編集委員会での意見交換を定期的に、所員の総意が反映するように進める。

【2022 年度中期目標・年度目標に関する大学評価】

大原社会問題研究所は、明確な理念のもとコロナ禍におけるオンライン対応から得た成果・方法を生かし、新所長体制のもとで、研究所の通常業務の遂行とともに社会問題の現状分析・解決のための調査・研究について発信を行う計画である。とくに、2021 年度受贈の「平塚らいてう資料」の整理・公開による社会還元、ハーバード大学ライシャワー日本研究所との連携強化は国内外による認知度の一層の強化に繋がるので大いに期待したい。後者については、アンドルー・D・ゴードン・ライシャワー日本研究所元所長（ハーバード大学歴史学部教授）の指導する日本史専攻の大学院生を大原社会問題研究所の客員研究員として受け入れるとのことで、今後の充実した交流と成果に期待したい（質問事項への回答より）。これら全体の活動は、所員の総意が反映できるよう進められており、高い評価を示したい。

【大学評価総評】

大原社会問題研究所は、コロナ感染拡大が依然継続し、研究所活動に深刻な影響を及ぼす厳しい環境下でありながらも、研究所設立以来の確固とした理念のもと、国際労働問題シンポジウム、大原社研シネマ・フォーラム、月例研究会等がオンライン形式にて開催され、出版物として『日本労働年鑑』（第 91 集）、『大原社会問題研究所雑誌』（2021 年 4 月号～2022 年 3 月号、9 月・10 月は合併号）が刊行された。また、所員による 2021 年度の学術研究振興資金申請や科研費獲得状況も好調である。こうした諸活動より、同研究所が設定した所期の目的を全面的に達成したことを高く評価しながら、さらに学内における存在意義を周知徹底することによって大学全体の社会的評価向上に貢献する牽引力となりえないものかと期待して止まない。

同研究所のように既に国内外で確固とした地位を確立した組織がさらに進化するために、すでに実践されている第三者を含めた質保証活動を一層推進し、揺るぎない地位を盤石にされることを大いに期待したい。

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注 3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

I 2021年度 大学評価委員会の評価結果への対応

【2021年度大学評価結果総評】(参考)

イオンビーム工学研究科は、私立大学の先駆的組織としてイオン・レーザービーム研究を精力的に進めている。新規スキャナーの開発など独自の取り組みで老朽施設を維持管理しながら研究水準の維持・向上に取り組んでいる点は評価される。スキャナー開発の年次工程を確認することができないため、可能な限り進捗状況を明記して頂きたい。研究所のURLは一定水準に整備されているが、シンポジウム予稿集のアップロードなど研究活動のアーカイブ化をさらに充実することが望ましい。施設老朽化・技術スタッフ不足は研究所のパフォーマンスだけではなく、被爆事故などに対するリスク管理面での重要課題であるため早急に善後策を講じなければならない。シンポジウムや報道を媒介とする広報活動は学術・社会の両面への貢献となり引き続きの取り組みを期待する。研究管理・運営やシンポジウムなど研究活動の水準を維持するために、COVID-19への研究所の独自対策(現状では確認できない)も学内外の事例を参考に進めて頂きたい。シンポジウム開催へのハイブリッド形式やオンデマンド形式の導入など、遠隔方式のメリットを活かした参加対象の増員・拡大に向けた実施方法が選択肢としてあげられる。研究成果・外部資金獲得などに関し、定量的には十分な実績を有していると推察される。自己点検・評価シートに言及された「受託研究に関する達成目標について見直し」の内容が不明である。2020年度、2021年度ともに年次目標・達成指標に関する記載が抽象的・総論的であるため、今後は具体的に記載いただくよう改善が望まれる。

【2021年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】

高度化への取り組みの一つであるスキャナー開発は昨年同様、2022年度も進める予定である。学内外の評価委員から指摘されている刊行物のアーカイブ化については最近のものから順次取り組みを進めている。また今年度も引き続き研究基盤の整備を行い、各種リスクを減らしていく。COVID-19への対応の詳細は3.1⑥に記載した。シンポジウムは可能な限り現地かハイブリッド開催が行えるようにしたいと考えている。年次目標・達成指標について具体的に記載するよう心掛けた。

【2021年度大学評価委員会の評価結果への対応状況の評価】

イオンビーム工学研究所は、2021年度自己点検・評価報告書において、「私立大学の先駆的組織としてイオン・レーザービーム研究を精力的に進めている」と評価されている。放射線講習、シンポジウムの開催、セミナーの開催、研究所報告を長年にわたって継続的に実施している点は高く評価できる。一部の設備の老朽化という問題を抱えながらも、高度化への取り組みとして進めているスキャナーの開発、また、順次取り組みを進めている刊行物のアーカイブ化については期待したい。

II 自己点検・評価

1 理念・目的

(1) 点検・評価項目における現状

1.1 大学の理念・目的を適切に設定しているか。また、それを踏まえ、研究所(センター)の目的を適切に設定しているか。

1.1①研究所(センター)として目指すべき方向性等を明らかにした理念・目的が設定されていますか。2018年度1.1①に対応

はい

※理念・目的の概要を記入。

法政大学100周年記念として、「原子核物理」と「半導体材料関連物質」研究を融合した私立大学最初の小型加速器を利用した研究所であり、建学以来培われてきた「自由と進歩」の精神をもって何事にも絶えず挑戦し、新しい伝統を創造し続け、激動する21世紀の難局を打開できる「自立的で人間力豊かなリーダーの育成と時代の最先端を行く高度な研究」を行い、教育と研究、「イオンビーム工学技術」を社会に還元することを通じて「持続可能な地球社会の構築」に貢献することを目的としている。そして本学の教員・大学院生・学部学生が、社会のニーズに即応した高度な研究・教育を実施できるよう、本研究所では常に研究所設備の整備と更新を行い共同利用施設として開放している。また現在取り組んでいる課題として、ワイドバンドギャップ半導体を用いた省エネデバイスの開発を挙げている。

1.1②理念・目的の適切性の検証プロセスを具体的に説明してください。2018年度1.1②に対応

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S:さらに改善することができた、A:従来通り効果的に取り組むことができた、B:改善することができなかった。」を意味する。

※検証を行う組織（各種委員会等）や検証の時期等、具体的な検証プロセスを記入。

高度な研究を本学の教員・大学院生・学部学生の研究・教育に資するため、運営委員会および所員会で研究所設備の整備や新規研究員の委嘱およびシンポジウムのテーマを設定するなど、理念・目的の適切性を検証している。

1.2 研究所（センター）の目的を学則又はこれに準ずる規則等に適切に明示し、教職員及び学生に周知し、社会に対して公表しているか。

1.2①研究所（センター）の理念・目的を教職員及び学生に周知し、社会に対して公表していますか。2018年度1.2①に対応

はい

（2）長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容

・イオンビーム技術を基盤として広く材料分析が可能な設備を有する学内共同研究施設

（3）課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に行っている場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容

特になし

【理念・目的の評価】

イオンビーム技術を基盤として広く材料分析が可能な設備を有する学内共同研究施設としての理念・目的は適切に設定されている。研究所設備の整備や新規研究員の委嘱およびシンポジウムのテーマを設定する運営委員会および所員会において、その適切性が検証されている。イオンビーム工学研究所の理念・目的は、研究所のホームページを通じて教職員・学生・社会に周知、公表されていることを確認した。

2 内部質保証

（1）点検・評価項目における現状

2.1 内部質保証システム（質保証委員会）を適切に機能させているか。

2.1①質保証活動に関する各種委員会は適切に活動していますか。2018年度2.1①に対応

はい

【2021年度における質保証活動に関する各種委員会の構成、活動概要等】※箇条書きで記入。

放射線取扱施設であるため、法令に基づいた厳格な運用を行っている。当研究所及び学外の放射線使用施設利用者（教員、学生）のために「放射線取扱講習会」を毎年実施し、放射線取扱についての知識及び安全教育を80人を目標に行っている。また国内外の学術論文誌への発表を奨励しており、使用者には「イオンビーム工学研究報告」への執筆を義務づけて研究水準を維持している。シンポジウムでは発表件数15件（招待講演者を含む）を目標にして開催し、学内外の交流を通じて学外者の意見を取り入れている。数年毎に学外の専門家による外部評価を実施しており、意見等を研究所運営に反映させている。また大学評価委員会の自己点検評価を通じての内部質保証も行っている。これらをPDCAサイクルに対応させると、イオンビーム工学研究所の運営委員会、小委員会、将来計画委員会において計画(P)（中・長期計画、放射線講習、シンポジウムの開催、セミナーの開催、研究所報告、外部評価委員への評価依頼、その他）をたてて年度目標に反映させる。これらの実行(D)後に運営委員の意見のみならず大学評価室や外部評価委員からの意見を参考にし評価(C)を行い、計画を練り直している(A)。

（2）長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容
・特色は放射線取扱施設であることで、これら施設は法令により各種放射線に係る管理が定められているため、実験等における個人の放射線被ばく管理や施設管理、個人に対する放射線教育などを厳密に行っていることが上げられる。

(3) 課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容
・特になし

【内部質保証の評価】

イオンビーム工学研究所は、法令により各種放射線に係る管理が定められている放射線取扱施設であることから、実験等における個人の放射線被ばく管理や施設管理、「放射線取扱講習会」の実施により、個人に対する放射線教育などを厳密に行なっている。運営委員会、小委員会、将来計画委員会による放射線講習、シンポジウムとセミナーの開催、研究所報告に対する質保証が、数年ごとに依頼される外部評価委員により行われていることは評価に値する。

3 研究活動

(1) 点検・評価項目における現状

3.1 研究所（センター）の理念・目的に基づき、研究・教育活動が適切に行われているか。

3.1①研究・教育活動実績（プロジェクト、シンポジウム、セミナー等）2021年度1.1①に対応

※2021年度に研究所（センター）として実施したプロジェクト、シンポジウム、セミナー等について、開催日、場所、テーマ、内容、参加者等の詳細を箇条書きで記入。

・2021年12月8日のシンポジウム開催のため、大学や関連研究機関に案内状、ポスター送付を行い、応用物理学会誌や物理学会誌へ案内の掲載依頼を行った。またホームページへも案内を掲載した。新型コロナに対応するため一般講演としてオンライン形式によるポスター発表を行った。講演件数は27件で例年と同規模であった。またシンポジウムプロシーディングスを刊行した。

・2021年6月24日には学部学生、院生を対象とした公開セミナーを開催した。今回は学内の若手の先生方を招いて御講演頂いた。第1部は法政大学理工学部創生科学科 田中幹人准教授に「福岡県八女市星野村における地方創生プロジェクト」と題してご講演頂いた。第2部は法政大学生命科学部環境応用化学科 小安智士助教に「ヨウ化銅単結晶の育成と基礎物性評価」と題して御講演頂き、35人の参加者があった。

・NHKに実験協力した原子衝突実験の内容の一部が高校生向け番組「NHK 高校講座」ベーシックサイエンス 第39回「サイエンスヒストリー ～原子の物語～」の中で使用され、番組ホームページからネット配信されている。また同内容が指導者用デジタル教科書（授業支援デジタルコンテンツ）で使用されることとなった。

・放射線業務従事者のための教育訓練講習会を行った。新型コロナ対応のためにオンデマンド講習（2021年4月11日～4月24日）可能な環境を整えて開催へ協力した。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・第40回法政大学イオンビーム工学研究所シンポジウムに関するポスター、案内状、プログラム、アブストラクト集
 ・刊行物「Proceedings of the 40th symposium on materials science and engineering research center of ion beam technology」

・イオンビーム工学セミナーのポスター

・NHK <https://www.nhk.or.jp/kokokoza/tv/basicscience/archive/chapter039.html>

・放射線安全取扱講習会のポスターや受講者名簿、オンデマンド配信用ビデオ

3.1②対外的に発表した研究成果（出版物、学会発表等）2021年度1.1②に対応

※2021年度に研究所（センター）として刊行した出版物（発刊日、タイトル、著者（当研究所関係者は下線付記）、内容等）や実施した学会発表等（学会名、開催日、開催場所、発表者（当研究所関係者は下線付記）、内容等）の詳細を箇条書きで記入。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

<刊行誌>

- 1) 「法政大学イオンビーム工学研究所報告」 No. 41. (2022年2月28日)
- 2) Proceedings of the 40th symposium on materials science and engineering, Research Center of Ion Beam Technology, Hosei University, Dec. 8 2021

<論文>

- 1) K. Shiojima, R. Matsuda, F. Horikiri, Y. Narita, N. Fukuhara, and T. Mishima, “Mapping of contactless photoelectrochemical etched GaN Schottky contacts using scanning internal photoemission microscopy – difference in electrolytes –”, Jpn. J. Appl. Phys. **61**, p. SC1059-1-3 (2022/2). DOI: 10.35848/1347-4065/ac4c6e
- 2) K. Mochizuki, N. Kaneda, K. Hayashi, H. Ohta, F. Horikiri, and T. Mishima, “Analysis of Step-Velocity-Dependent Concentration of Magnesium in GaN Based on Burton-Cabrera-Frank Theory and Step-Edge Segregation Model”, Jpn. J. Appl. Phys. **60**, p. 12803-1-4 (2021).
- 3) K. Shiojima, Y. Kawasumi, F. Horikiri, Y. Narita, N. Fukuhara, T. Mishima, and T. Shinohé, “Uniformity characterization of SiC, GaN, and α -Ga₂O₃ Schottky contacts using scanning internal photoemission microscopy”, Jpn. J. Appl. Phys. **60**, p. 108003-1-3 (2021/10) (2021).
- 4) K. Mochizuki, F. Horikiri, H. Ohta, and T. Mishima, “Possible influence of oxygen segregation on reducing specific surface energies for m-plane sides of nanopipes in GaN”, Jpn. J. Appl. Phys. **60**, p. 098002-1-3 (2021).
- 5) K. Mochizuki, H. Ohta, F. Horikiri, and T. Mishima, “Estimation of Shockley-Read-Hall Lifetime in Homoepitaxial n-GaN on Low-Dislocation-Density GaN Substrates Prepared by HVPE and M-3D”, phys. stat. sol. (b). **259**, p. 2100215-1-7 (2021).
- 6) K. Mochizuki, F. Horikiri, H. Ohta, and T. Mishima, “Possible contribution of the Gibbs-Thomson effect to filling nanopipes in GaN homoepitaxial layers”, Jpn. J. Appl. Phys. **60**, p. 078001-1-3 (2021).
- 7) Zhipeng Wang, Yipei Li, Jian Liu, Tian Gui, Gang Liu, Mingxi Wang, Hironori Ogata, Wei Gong, Adavan Kiliyankil Vipin, Gan Jet Hong Melvin, Josue Ortiz-Medina, Shingo Morimoto, Yoshio Hashimoto, Mauricio Terrones, Morinobu Endo, “Microwave Plasma-Induced Growth of Vertical Graphene from Fullerene Waste Soot”, Carbon **172**, 26-30 (2021).
- 8) Hironori Ogata, “Functionalization of Nanocarbon Composite Materials”, Journal of the Technical Association of Refractories, Japan **41**, 160-162 (2021).
- 9) T. Hidaka, K. Nakamura, H. Yoshimoto, R. Suzuki, Y. Zhao, Y. Ishiguro, T. Nishimura, K. Takai, “Changing the structural and electronic properties of graphene and related two-dimensional materials using ion beam irradiation with NaCl sacrificial layers”, Carbon Rep. **1**, 22-31 (2022).
- 10) V. Osipov, N. Romanov, I. Suvorkovad, E. Osipova, T. Tsuji, Y. Ishiguro, and K. Takai, “Magnetic resonance tracking of copper ion fixation on the surface of carboxylated nanodiamonds from viewpoint of changes in carbon-inherited paramagnetism”, Mendeleev Commun. **32**, 132-135 (2022).
- 11) V. L. J. Joly, K. Takai, M. Kiguchi, N. Komatsu, T. Enoki, “Anomalous spin relaxation in graphene nanostructures on the high temperature annealed surface of hydrogenated diamond nanoparticles”, Phys. Chem. Chem. Phys. **23**, 19209-19218 (2021). [Selected as Hot Article]
- 12) V. Osipov, N. Romanov, and K. Takai, “Irradiation of detonation nanodiamonds with γ -rays does not produce long living spin radicals”, Mendeleev Commun. **31** 227-229 (2021).
- 13) D. Boukhvalov, V. Osipov, and K. Takai, “Long range interactions and related carbon-carbon bond reconstruction between interior and surface defects in nanodiamonds”, Phys. Chem. Chem. Phys. **23** 14592 (2021). [Selected as Hot Article]
- 14) T. Nakamura, T. Nishimura, K. Kuriyama, T. Nakamura, A. Kinomura, “Gamma-ray induced photo emission from ZnO single crystal wafer: Comparison with GaN”, Solid State Communications **336**, 114413 (2021).
- 15) T. Nakamura, T. Nishimura, K. Kuriyama, T. Nakamura, A. Kinomura, “Gamma-ray induced photo emission from GaN single crystal wafer”, Applied Physics Letters **118**, 032106 (2021).

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S: さらに改善することができた、A: 従来通り効果的に取り組むことができた。B: 改善することができなかった。」を意味する。

- 16) Y. Koinuma, R. Ishimatsu, E. Kato, J. Mizuno, T. Kasahara, “Green electrogenerated chemiluminescence using a quinacridone derivative as a guest molecule”, *Electrochem. Commun.* **127**, 107047 (2021).
- 17) K. Okada, R. Ishimatsu, J. Mizuno, T. Kasahara, “Microfluidic electrogenerated chemiluminescence cells using aluminum-doped zinc oxide nanoparticles as an electron injection layer, Sens”. *Actuators A Phys.* **334**, 113329 (2022).
- 18) T. Nishimura and T. Kachi, “Simulation of channeled implantation of magnesium ions in gallium nitride”, *Appl. Phys. Express* **14**, 116502 (2021).
- 19) M. Matys, T. Ishida, K. P. Nam, H. Sakurai, K. Kataoka, T. Narita, T. Uesugi, M. Bockowski, T. Nishimura, J. Suda, T. Kachi, “Design and demonstration of nearly-ideal edge termination for GaN p-n junction using Mg-implanted field limiting rings”, *Appl. Phys. Express* **14**, 074002 (2021).
- 20) T. Nishimura, K. Ikeda, T. Kachi, “Channeled implantation of magnesium ions in gallium nitride for deep and low-damage doping”, *Appl. Phys. Express* **14**, 066503 (2021).

<招待講演・依頼講演>

- 1) T. Mishima, H. Ohta, N. Asai, Y. Narita, and F. Horikiri, “High Breakdown Voltage Vertical-Structure GaN p-n Junction Diodes”, International Conference on Materials and Systems for Sustainability (ICMaSS2021) On-line/Nagoya, 2021/11/4-6, (Invited)
- 2) Y. Otoki, H. Fujikura, S. Fujio, T. Yoshida, M. Shibata, Y. Narita, T. Kimura, F. Horikiri, H. Ohta, T. Mishima, “Recent material technologies for GaN on GaN power devices”, Epitaxy on 2D materials for layer release and their applications (MIT Workshop), On-line/Boston, 2021/6/28-30, (Invited)
- 3) 宇佐美 茂佳, 清水 渉, 三船 浩明, 今西 正幸, 滝野 淳一, 隅 智亮, 岡山 芳央, 太田 博, 三島 友義, 丸山 美帆子, 吉村 政志, 秦 雅彦, 伊勢村 雅士, 森 勇介, “OVPE 法による超低抵抗・高品質 GaN 結晶成長とそのデバイス応用”, 日本結晶成長学会 第 13 回ナノ構造エピタキシャル成長講演会, リジェール松山&オンライン開催, 2021 年 12 月 2 日-4 日 (招待講演)
- 4) 高井 和之, 「グラフェンの化学修飾にもとづいたセンサーデバイスおよび有機合成用触媒の開拓」第 58 回炭素材料学会夏季セミナー, オンライン開催, 2021 年 8 月 26 日
- 5) T. Nakamura, N. Koshida, “Facile Formation of Luminescent Colloidal Silicon Quantum Dots from Porous Silicon”, 239th ECS Meeting with IMCS, オンライン開催, 2021 年 5 月 30 日 (招待講演)
- 6) T. Kasahara, Jun Mizuno, Fabrication and characterization of microfluidic electrogenerated chemiluminescence devices, 2021 International Conference on Electronics Packaging (ICEP 2021), TC1-4, オンライン開催, 2021 年 5 月 13 日 (招待講演)

<学会発表>

- 1) K. Mochizuki, F. Horikiri, H. Ohta, and T. Mishima, “Models for Impurity Incorporation during Vapor-Phase Epitaxy”, The 13th European Conference on Silicon Carbide and Related Materials (ECSCRM 2020-2021) On-line/ Tours. France, 2021/11/24-28.
- 2) K. Shiojima, R. Matsuda, F. Horikiri, Y. Narita, N. Fukuhara, and T. Mishima, “Mapping of Contactless Photoelectrochemical Etched GaN Schottky Contacts Using Scanning Internal Photoemission Microscopy – Difference in Electrolytes –”, 2021 International Conference on Solid State Devices and Materials (SSDM2021), Web On-line, 2021/6/6-9.
- 3) K. Mochizuki, H. Ohta, F. Horikiri, and T. Mishima, “Estimation of Shockley-Read-Hall Lifetime in Homoepitaxial n-GaN on Low-Dislocation-Density GaN Substrates Prepared by HVPE and M-3D”, Compound Semiconductor Week 2021, Online/Stockholm, 2021/5/9-13.
- 4) H. Ohta, N. Asai, T. Yoshida, F. Horikiri, Y. Narita, T. Mishima, “Impact of Reducing Dislocation Density in GaN Substrate on Forward and Reverse Characteristics of Vertical p-n Junction Diodes”, Compound Semiconductor Week 2021, Online/Stockholm, 2021/5/9-13.
- 5) Yuho Abe and Hironori Ogata, “Effect of dispersant on supported state and electrocatalytic properties of Pt nanoparticles on single-walled carbon nanotubes”, The 61st Fullerenes-Nanotubes-Graphene General

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注 3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S: さらに改善することができた、A: 従来通り効果的に取り組むことができた。B: 改善することができなかった。」を意味する。

- Symposium, ポスター発表, オンライン開催, 2021年9月1日.
- 6) Shunsuke Numata and Hironori Ogata, “One-step synthesis of Mo₂C composite film on Mo substrate and evaluation of HER catalytic activities”, The 61st Fullerenes-Nanotubes-Graphene General Symposium, ポスター発表, オンライン開催, 2021年9月1日.
 - 7) Takaki Yoda and Hironori Ogata, “Synthesis and properties of fluorescent carbon quantum dots using lignin”, The 61st Fullerenes-Nanotubes-Graphene General Symposium, ポスター発表, オンライン開催, 2021年9月1日.
 - 8) Yuki Matsui, Tomohiro Watanuki, Keitaro Kikuchi and Hironori Ogata, “Evaluation of Structure and Optoelectrical Properties of Copper Halide Perovskite Films”, 2021 MRS Fall Meeting, ポスター発表, オンライン開催, 2021年12月8日.
 - 9) Tomohiro Watanuki, Keitaro Kikuchi, Yuki Matsui and Hironori Ogata, “Fabrication and Characterization of Structurally Controlled Lead Halide Perovskite Single Crystal Thin Films for Optoelectronics”, 2021 MRS Fall Meeting, ポスター発表, オンライン開催, 2021年12月8日.
 - 10) Keitaro Kikuchi, Yuki Matsui, Tomohiro Watanuki and Hironori Ogata, “Structural Control and Evaluation of Bismuth-Based Mixed Perovskite Films for Optoelectronic Applications”, 2021 MRS Fall Meeting, 口頭発表, オンライン開催, 2021年12月9日.
 - 11) Masaru Ide, Eiji Masai, Yuichiro Otsuka, Masaya Nakamura and Hironori Ogata, “Synthesis and characterization of biomass-derived charge-transfer salts using asymmetric donor molecules with tetrathiafulvalene structure”, 2021 MRS Fall Meeting, ポスター発表, オンライン開催, 2021年12月9日.
 - 12) Masaru Ide, Eiji Masai, Yuichiro Otsuka, Masaya Nakamura and Hironori Ogata, “Synthesis and characterization of biomass derived charge transfer salts with asymmetric donor molecules”, The International Chemical Congress of Pacific Basin Societies 2021(Pacificchem2021), ポスター発表, オンライン開催, 2021年12月18日.
 - 13) Takaki Yoda and Hironori Ogata, “Synthesis and properties of woody biomass carbon quantum dots using woody biomass”, The International Chemical Congress of Pacific Basin Societies 2021(Pacificchem2021), 口頭発表, オンライン開催, 2021年12月19日.
 - 14) Hironori Ogata, Tomohiro Watanuki, Keitaro Kikuchi and Tomoaki Nishimura, “Effect of low energy ion irradiation on the optoelectronic properties of lead halide perovskite films”, The International Chemical Congress of Pacific Basin Societies 2021(Pacificchem2021), 口頭発表, オンライン開催, 2021年12月20日.
 - 15) T. Tsuji, K. Takai, “Effects of liquid phase oxidation of Nanodiamond surface on water dispersibility and photo-absorption”, 14th International Conference on New Diamond and Nano Carbons 2020/2021, オンライン開催, 2021年6月7日.
 - 16) Takumi Hidaka, Kousuke Nakamura, Hiroki Yoshimoto, Tomoaki Nishimura, Kazuyuki Takai, “Modulation of electronic properties of graphene and relative 2D materials by ion beam irradiation”, 14th International Conference on New Diamond and Nano Carbons 2020/2021, オンライン開催, 2021年6月7日.
 - 17) Takumi Hidaka, Tomoaki Nishimura, Kazuyuki Takai, “Effect of iron ion beam irradiation on MoS₂ fluorescence”, International Conference on the Science and Application of Nanotubes and Low-Dimensional Materials, オンライン開催, 2021年6月8-10日.
 - 18) Takumi Yoshida, Kazuyuki Takai, “Modulation of oxygen molecule adsorption doping”, International Conference on the Science and Application of Nanotubes and Low-Dimensional Materials, オンライン開催, 2021年6月8-10日.
 - 19) Yangzhou Zhao, Yasushi Ishiguro, Hiroki Yokota, Haruna Ichikawa, Kazuyuki Takai, “Effects of defect formation by low energy Ar⁺ ion beam irradiation in monolayer MoS₂”, International Conference on the Science and Application of Nanotubes and Low-Dimensional Materials, オンライン開催, 2021年6月6-11日.
 - 20) Takumi Hidaka, Kousuke Nakamura, Hiroki Yoshimoto, Tomoaki Nishimura, Kazuyuki Takai, “Modulation of

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S: さらに改善することができた、A: 従来通り効果的に取り組むことができた。B: 改善することができなかった。」を意味する。

- electronic properties of graphene by B⁺ / N⁺ beam irradiation”, The 61th Fullerenes-Nanotubes-Graphene General Symposium, オンライン開催, 2021年9月2日.
- 21) Takumi Hidaka, Kousuke Nakamura, Hiroki Yoshimoto, Tomoaki Nishimura, Kazuyuki Takai, “Modulation of electronic properties of graphene by B⁺ / N⁺ beam irradiation”, The 12th Recent Progress in Graphene and Two-dimensional Materials Research Conference (RPGR2021), オンライン開催, 2021年10月12日.
- 22) Yangzhou Zhao, Hiroki Yokota, Haruna Ichikawa, Kazuyuki Takai, “Effects of lattice vacancies introduced by ion-beam irradiation in monolayer MoS₂”, 第40回イオンビーム工学研究所シンポジウム, オンライン開催, 2021年12月8日.
- 23) Takuma Tsuji, Kazuyuki Takai, “Low temperature chemical modification of Nanodiamond and its effects on structure and magnetism”, The 62th Fullerenes-Nanotubes-Graphene General Symposium, オンライン開催, 2022年3月2日.
- 24) Takumi Hidaka, Kousuke Nakamura, Tomoaki Nishimura, Kazuyuki Takai, “Effect of iron ion beam irradiation on MoS₂ fluorescence”, The 62th Fullerenes-Nanotubes-Graphene General Symposium, オンライン開催, 2022年3月3日.
- 25) Yangzhou Zhao, Hiroki Yokota, Haruna Ichikawa, Yasushi Ishiguro, Kazuyuki Takai, “Introducing lattice vacancies as adsorption sites in monolayer MoS₂”, The 62th Fullerenes-Nanotubes-Graphene General Symposium, オンライン開催, 2022年3月2日.
- 26) K. Okada, J. Mizuno, T. Kasahara, “Orange-red microfluidic electrogenerated chemiluminescence device with an electron injection layer”, The 12th Japan-China-Korea Joint Conference on MEMS/NEMS (JCK MEMS/NEMS 2021), Oral 25, 西安市, オンライン開催, 2021年10月13日.
- 27) T. Nishimura, K. Ikeda, T. Kachi, “Deep Implantation of Mg Ions into GaN Substrate on a Channeling Condition”, The compound semiconductor week 2021 (CSW 2021), Online, 2021年5月9-13日.
- 28) 望月 和浩, 堀切 文正, 太田 博, 三島 友義, “GaN ナノパイプ m 面側面への酸素偏析が表面エネルギーを減じる可能性”, 第69回応用物理学会春期学術講演会、オンライン開催、2022年3月22-26日.
- 29) 安井 悠人, 堀切 文正, 成田 好伸, 福原 昇, 三島 友義, 今林 弘毅, 塩島 謙次, “電圧印加界面顕微光応答法による n-GaN ショットキー接触の電界の二次元評価”, 第69回応用物理学会春期学術講演会、オンライン開催、2022年3月22-26日.
- 30) 望月 和浩, 堀切 文正, 太田 博, 三島 友義, “GaN ホモエピタキシャル成長中ナノパイプ閉塞への Gibbs-Thomson 効果の寄与の可能性”, 第82回応用物理学会秋期学術講演会、オンライン開催、2021年9月10-13日.
- 31) 太田 博, 浅井 直美, 望月 和浩, 堀切 文正, 成田 好伸, 三島 友義, “高濃度 Ge ドープ GaN 基板による p-n 接合ダイオードの低オン抵抗化Ⅱ～ 順方向電流アノード電極径依存の低減 ～”, 第82回応用物理学会秋期学術講演会、オンライン開催、2021年9月10-13日.
- 32) 望月 和浩, 堀切 文正, 太田 博, 三島 友義, “M-3D 基板上 n 型 GaN 層における非発光再結合寿命及び実効転位半径”, 第82回応用物理学会秋期学術講演会、オンライン開催、2021年9月10-13日.
- 33) 塩島 謙次, 川角 優斗, 堀切 文正, 福原 昇, 三島 友義, 四戸 孝, “界面光顕微光応答法による SiC、GaN、α-Ga₂O₃ ショットキー接触の均一性の評価”, 第82回応用物理学会秋期学術講演会、オンライン開催、2021年9月10-13日.
- 34) 依田 隆暉, 緒方 啓典, “アルカリリグニンを用いた蛍光性カーボン量子ドットの合成”, 2021年第82回応用物理学会秋季学術講演会, 口頭発表, オンライン開催, 2021年9月11日.
- 35) 綿貫 友大, 菊池 慶太郎, 松井 優樹, 緒方 啓典, “c 軸方向に空間制御されたハロゲン化鉛ペロブスカイト単結晶薄膜の作成および評価”, 2021年第82回応用物理学会秋季学術講演会, 口頭発表, オンライン開催, 2021年9月12日.
- 36) 松井 優樹, 菊池 慶太郎, 綿貫 友大, 緒方 啓典, “ハロゲン化銅ペロブスカイト化合物薄膜の構造と物性評価”, 2021年第82回応用物理学会秋季学術講演会, ポスター発表, オンライン開催, 2021年9月22日.
- 37) 菊池 慶太郎, 松井 優樹, 綿貫 友大, 緒方 啓典, “貧溶媒添加法による Bi 系複合アニオンペロブスカイト化合物薄膜の構造制御と物性評価”, 2021年第82回応用物理学会秋季学術講演会, ポスター発表, オンライン開

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S: さらに改善することができた、A: 従来通り効果的に取り組むことができた。B: 改善することができなかった。」を意味する。

- 催, 2021年9月22日.
- 38) 井手 克, 大塚 祐一郎, 中村 雅哉, 政井 英司, 緒方 啓典, “バイオマス由来分子を用いた非対称ドナーとの電荷移動塩の合成と物性評価”, 第15回分子科学討論会, ポスター発表, オンライン開催, 2021年9月21日.
- 39) 依田 隆暉, 緒方 啓典, “リグニンを用いた蛍光性カーボン量子ドットの作製および光学的性質”, 第66回リグニン討論会, 口頭発表, オンライン開催, 2021年11月4日.
- 40) 井手 克, 大塚 祐一郎, 中村 雅哉, 政井 英司, 緒方 啓典, “2-pyrone-4,6-dicarboxylic acidを用いた非対称ドナーを有する電荷移動塩の合成と物性評価”, 第66回リグニン討論会, ポスター発表, オンライン開催, 2021年11月5日.
- 41) 手塚 太一, 緒方 啓典, “化学修飾されたアルカリリグニンの金属イオン吸着特性”, 第66回リグニン討論会, ポスター発表, オンライン開催, 2021年11月5日.
- 42) 依田 隆暉, 緒方 啓典, “リグニンを用いたカーボン量子ドットの作製および物性”, 第31回日本MRS年次大会, 口頭発表, ハイブリッド開催(横浜市, パシフィコ横浜), 2021年12月14日.
- 43) 道下 理加, 緒方 啓典, “グラファイト状窒化炭素を用いた複合体の光触媒活性について”, 第31回日本MRS年次大会, 口頭発表, ハイブリッド開催(横浜市, パシフィコ横浜), 2021年12月14日.
- 44) 太田 航大朗, 緒方 啓典, “ジュールアニール及びドーピングによる単層カーボンナノチューブ薄膜の熱電特性制御”, 第31回日本MRS年次大会, 口頭発表, ハイブリッド開催(横浜市, パシフィコ横浜), 2021年12月14日.
- 45) 阿部 雄帆, 緒方 啓典, “単層カーボンナノチューブを電極に用いた直接型メタノール燃料電池における白金系触媒担持法の検討”, 第31回日本MRS年次大会, 口頭発表, ハイブリッド開催(横浜市, パシフィコ横浜), 2021年12月14日.
- 46) 沼田 駿佑, 緒方 啓典, “マイクロ波プラズマ CVD 法により基板上に合成した遷移金属炭化物/ナノカーボン複合膜の HER 触媒活性”, 第31回日本MRS年次大会, 口頭発表, ハイブリッド開催(横浜市, パシフィコ横浜), 2021年12月14日.
- 47) 客野 遥, 井口 准甫, 伊藤 大基, 松田 和之, 真庭 豊, 緒方 啓典, 秋山 良, 千葉 文野, “カーボンナノチューブに吸着した直鎖アルカンの構造とダイナミクス”, 日本物理学会第77回年次大会, 口頭発表, オンライン開催, 2022年3月17日.
- 48) 井口 准甫, 伊藤 大基, 客野 遥, 松田 和之, 真庭 豊, 緒方 啓典, 秋山 良, 千葉 文野, “カーボンナノチューブにおけるヘキサンやデカンの吸着”, 日本物理学会第77回年次大会, ポスター発表, オンライン開催, 2022年3月18日.
- 49) 菊池 慶太郎, 松井 優樹, 綿貫 友大, 緒方 啓典, “Bi系複合アニオンペロブスカイト化合物薄膜の構造制御と物性評価”, 2022年第69回応用物理学会春季学術講演会, ポスター発表, ハイブリッド開催(青山学院大学相模原キャンパス+オンライン), 2022年3月23日.
- 50) 松井 優樹, 菊池 慶太郎, 綿貫 友大, 緒方 啓典, “Hot cast 法による(C6H5CH2NH3)2CuX4 薄膜の作成と物性評価”, 2022年第69回応用物理学会春季学術講演会, ポスター発表, ハイブリッド開催(青山学院大学相模原キャンパス+オンライン), 2022年3月23日.
- 51) 綿貫 友大, 菊池 慶太郎, 松井 優樹, 緒方 啓典, “空間制御逆温度結晶化法によるハロゲン化鉛ペロブスカイト単結晶薄膜の物性評価”, 2022年第69回応用物理学会春季学術講演会, ポスター発表, ハイブリッド開催(青山学院大学相模原キャンパス+オンライン), 2022年3月23日.
- 52) 依田 隆暉, 緒方 啓典, “セルロースを用いた蛍光性カーボン量子ドットの合成と物性評価”, 2022年第69回応用物理学会春季学術講演会, 口頭発表, ハイブリッド開催(青山学院大学相模原キャンパス+オンライン), 2022年3月24日.
- 53) 成田 琳太郎, 高井 和之, 大山 智也, “担持 SiO₂ 基板の SAM 修飾によるグラフェン電界効果トランジスタ特性の変調”, 第47回炭素材料学会年会, オンライン開催 2021年12月2日.
- 54) 日高 拓海, 吉本 紘輝, 中村 康輔, Zhao Yangzhou, 石黒 康志, 西村 智朗, 高井 和之, “グラフェンへの B⁺ / N⁺ビーム照射による構造・電子輸送の変調”, 第47回炭素材料学会年会, オンライン開催, 2021年12月1日.
- 55) 日高 拓海, 高井 和之, 西村 智朗, “MoS₂の蛍光における鉄イオンビーム照射の影響”, 第40回イオンビーム工学研究所シンポジウム, オンライン開催, 2021年12月8日.
- 56) 吉田 巧, 高井 和之 “MoS₂における酸素・水共吸着効果のフェルミエネルギー依存性”, 第40回イオンビ

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S: さらに改善することができた、A: 従来通り効果的に取り組むことができた。B: 改善することができなかった。」を意味する。

ーム工学研究所シンポジウム, オンライン開催, 2021年12月8日.
57) 成田 琳太郎, 梅原 太一, 高井 和之, “担持 SiO ₂ 基板の SAM 修飾によるグラフェン電界効果トランジスタ特性の変調”, 第40回イオンビーム工学研究所シンポジウム, オンライン開催, 2021年12月8日.
58) 辻 拓真, 高井 和之, “ナノダイヤモンド表面の低温液相処理による構造・磁性への影響”, 第40回イオンビーム工学研究所シンポジウム, オンライン開催, 2021年12月8日.
59) 吉田 巧, 高井 和之, “MoS ₂ における酸素・水共吸着効果のフェルミエネルギー依存性”, 第69回応用物理学会春季学術講演会 青山学院大学, 2022年3月22日.
60) 樋口 貴之, 越田 信義, 中村 俊博, “多孔質シリコンの低温加熱粉砕法により作製した Si ナノ結晶コロイドの発光色制御”, 第82回応用物理学会秋季学術講演会, 10p-N403-13, オンライン開催, 2021年9月10日.
61) 鈴木 涼太, 中村 俊博, “酸化亜鉛単結晶基板上に形成したラフネス構造からのランダムレーザーの発振”, 第82回応用物理学会秋季学術講演会, 13a-S201-4, オンライン開催, 2021年9月13日.
62) 井上 應理, 中村 俊博, “液中レーザーアブレーションによる SrAl ₂ O ₄ :Eu ²⁺ 蛍光体粒子の作製”, 第82回応用物理学会秋季学術講演会, 10p-N305-3, オンライン開催, 2021年9月10日.
63) 國吉 景介, 岡田 紘治, 鯉沼 祐伍, 越田 信義, 中村 俊博, 笠原 崇史, “Si 量子ドットコロイドを用いた薄型溶液系 EL デバイスの開発”, 第82回応用物理学会秋季学術講演会, 13p-N323-4, オンライン開催, 2021年9月13日.
64) 岡田 紘治, 笠原 崇史, “酸化物半導体ナノ粒子複合膜を用いたマイクロ流体電気化学発光デバイスの検討”, 第38回「センサ・マイクロマシンと応用システム」シンポジウム, 10P3-SSL-77, オンライン開催, 2021年11月10日.
65) 加藤 えみり, 笠原 崇史, “アントラセン誘導体をゲストとして用いた青色電気化学発光素子の開発”, 第38回「センサ・マイクロマシンと応用システム」シンポジウム, 10P3-SSL-78, オンライン開催, 2021年11月10日.
66) 大川 翔太郎, 岡田 紘治, 水野 潤, 笠原 崇史, “印刷法によるマイクロ流体電気化学発光デバイス用電子注入層の形成”, 第28回「エレクトロニクスにおけるマイクロ接合・実装技術」シンポジウム, 183-184, オンライン開催, 2022年2月1日.
67) 佐藤 真一郎, 出来 真斗, 西村 智朗, 渡邊 浩崇, 新田 州吾, 本田 善央, 天野 浩, Greentree Andrew, Gibson Brant, 大島武, “窒化ガリウム中プラセオジムの発光を利用したナノスケール領域温度計測”, 第82回応用物理学会秋季学術講演会, 10p-N101-2, オンライン開催, 2021年9月10日.
68) 西村 智朗, 加地 徹, “窒化ガリウムへのチャネリングイオン注入とそのシミュレーション”, 第22回「イオンビームによる表面・界面の解析と改質」特別研究会, 名城大学及びオンライン開催, 2021年12月3-4日.
<著書・解説> 該当なし
<登録特許>
1) 中国特許 ZL201780080600.5 登録日 2021/7/30 “III族窒化物積層体の製造方法、検査方法、および、III族窒化物積層体”(和文表題), 堀切文正, 三島友義, 法政大, サイオクス
2) 米国特許 10998188, 登録日 2021/5/4, “ Gallium Nitride laminated substrate and semiconductor devices”, T, Mishima, H, Ohta, F, Horikiri, M, Shibata, Hosei University, SCIOCS Co.
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
特になし

3.1③研究成果に対する社会的評価（書評・論文等）2021年度1.1③に対応

※研究所（センター）がこれまでに発行した刊行物に対する 2021 年度に書かれた書評（刊行物名、件数等）や 2021 年度に引用された論文（論文タイトル、件数等）、掲載コンテンツダウンロード件数、表彰・受賞歴等の詳細を記入。なお、研究所（センター）に該当するものがない場合は、研究所員によるものを含めることが出来る。但し、この場合は研究所の研究領域に関係するものとする。
・2021年の被引用件数は延べ1042件で活発に引用されていた。
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・SCOPUSを用いた被引用文献調査（主要研究者の2011年～2021年に発表した論文に対する2021年に引用された件数）

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

3.1④研究所（センター）に対する外部からの組織評価（第三者評価等）2021年度1.1④に対応

※2021年度に外部評価を受けている場合には概要を記入。外部評価を受けていない場合については、現状の取り組みや課題、今後の対応等を記入。

数年毎に第三者評価を実施しており、2021年度に外部の専門家3名（群馬大学大学院理工学府電子情報部門 神谷富裕教授、京都大学複合原子力科学研究所 木野村淳教授、名古屋大学未来材料・システム研究所 加地徹特任教授）による書類評価を行って頂いた。概ね高評価を頂いているが以下のような指摘があった。外部への発信の更なる充実。シンポジウムの現地・オンラインのハイブリッド開催の検討。専任所員の不足。外部評価のその後の運営方針への生かし方。COVID 19 対応への具体的対策の記述。積極的な新規技術開発。

今後これらを参考にしつつ可能なものからホームページやレポジトリでの刊行物の提供、シンポジウムの開催方法の検討、専任所員不足の検討、COVID 19 対応の具体的取組、積極的な技術開発などを行って行く予定である。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・外部評価資料

3.1⑤科研費及びその他外部資金の応募・獲得状況2021年度1.1⑤に対応

※2021年度中に研究所（センター）として応募した科研費等外部資金及び2021年度中に採択を受けた科研費等外部資金について、研究担当者（代表・分担の別）、研究種目、事業名、実施年度、交付金額の詳細を箇条書きで記入。

・三島友義教授（代表） 環境省「未来のあるべき社会・ライフスタイルを創造する技術イノベーション事業」のサイオクス（分担者）からの再委託（2021年度 7650万円）

・三島友義教授（代表） 受託研究（(株)サイオクス（2021年度 100万円））

・西村智朗教授（分担者）科研費2件（2021年度 45万円）

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・特になし

3.1⑥研究所（センター）における研究活動に関して、COVID-19への対応・対策を行っていますか。行っている場合は、その内容を教えてください。2021年度1.1⑥に対応

※取り組みの概要を記入。

- ・毎年法政大学にて開催していたシンポジウムをオンライン開催した。
- ・委託分析に関してZoom相談や実験中継が可能なことをホームページに記載した。
- ・COVID-19に対応した研究所立ち入り者へのガイドラインを発行した（マスクの着用や過密を避ける対策等）。
- ・対面で実施していた放射線教育をオンデマンドで行えるように環境を整えた。
- ・消毒液・体温計の設置や消毒済みボールペンの設置。
- ・筆記型の入退出記録に代わる非接触型入退出記録装置を準備中。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・シンポジウムポスター等

・<https://www.hosei.ac.jp/ionbeam/itaku/>

(2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容

・研究所にはイオンビーム関係以外にも共同研究施設として多様な装置が設置しており、それらを活用した研究が積極的に行われている。

(3) 課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

内容
・特になし

【研究活動の評価】

イオンビーム工学研究所では、シンポジウムと学部学生、院生を対象とした公開セミナーが毎年継続的に実施されている。「法政大学イオンビーム工学研究所報告」などの刊行物が定期的に刊行されている他、数多くの研究論文が発表され、学会発表等も数多く行われている。その論文の多くが活発に引用されていることは高く評価できる。3件の科研費および外部資金を獲得していることも高く評価できる。COVID-19 への対応・対策として、対面で実施していた放射線教育をオンラインで進められるように環境を整えたことも評価に値する。

4 教育研究等環境

(1) 点検・評価項目における現状

4.1 教育研究を支援する環境や条件を適切に整備し、教育研究活動の促進を図っているか。

4.1①ティーチング・アシスタント (TA)、リサーチ・アシスタント (RA)、技術スタッフなどを配置することによる、教員の教育研究活動を支援する体制は整備されていますか。2018年度4.1①に対応

B: 改善することができなかった
※教育研究支援体制の概要を記入。
・日常業務を補佐する臨時オペレーター (学生) はいるが技術スタッフはいない。保守・修理は主に専任教員が行い、可能な場合は臨時オペレーターにも手伝ってもらっている。
【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。
特になし

4.1②研究所 (センター) として、教育研究環境の整備に関して、COVID-19 への対応・対策を行っていますか。行っている場合は、その内容を教えてください。新規

※取り組みの概要を記入。
3.1⑥を参照下さい。
【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。
3.1⑥を参照下さい。

(2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容
・専任教員が修理を行うことで装置の細部にまで習熟するためトラブル後の復旧が比較的早く、また修理費用が抑えられる。
・臨時オペレーター (学生) にとっては実践的な真空技術を学べる機会となっている。

(3) 課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画 (既に実施している場合にはその進捗状況も含めて) をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容
・保守・修理のために専任教員の時間を割かなければならない。
・特色ある本研究所の活力を持続するため、現在の任期付き専任教員の任期満了 (2025年3月) 後を見据えて専任教員の採用を働きかけていきたい。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S: さらに改善することができた、A: 従来通り効果的に取り組むことができた。B: 改善することができなかった。」を意味する。

【教育研究等環境の評価】

イオンビーム工学研究所の研究設備の保守・修理は主に専任教員が行っているが、日常業務を補佐する学生の臨時オペレーターが配置されている（臨時オペレーターは実践的な真空技術を学べる機会となっている）。専任教員が保守・修理のために時間を割かなければならない点は改善が望まれる。学生の学習環境や教員の教育研究環境の整備に関してのCOVID-19への対応・対策としては、立ち入り者へのガイドラインの発行などの他、非接触型入退出記録装置の設置が準備されている。

5 社会貢献・社会連携

(1) 点検・評価項目における現状

5.1 社会連携・社会貢献に関する方針に基づき、社会連携・社会貢献に関する取り組みを実施しているか。また教育研究成果等を適切に社会に還元しているか。

5.1①学外組織との連携協力による教育研究の推進に関する取り組み及び社会貢献活動を行っていますか。2018年度 5.1①に

対応

A：従来通り効果的に取り組むことができた

※取り組み概要を記入。

産業技術総合研究所、京都大学複合原子力科学研究所（旧 京大原子炉実験所）、高崎量子応用研究所との共同研究を実施しており、また（株）サイオクスからの受託研究を行っている。法政大学イオンビーム工学シンポジウムを例年12月上旬に開催しており、研究者のみならず一般の人にも興味を持ちやすい内容の招待講演と学内外の研究者の発表の場を設けており意見交流の場にもなっている。学内外で放射線を扱う学生・研究者は法令で義務付けられた「放射線安全取扱い講習会」の受講が必要であり、小金井キャンパス放射線安全管理委員会では学内の取扱者の便宜を図るためこの講習会を例年4月下旬に学内で開催しており、イオンビーム工学研究所も全面的に協力している。毎年出版物として「Report of Research Center of Ion Beam Technology Hosei University」および「イオンビーム工学研究所報告」を刊行し、主要図書館や関連研究機関に配布している。研究成果は「イオンビーム工学研究所報告」に記載しており、これら文献はJSTの文献複写サービスからも取寄せ可能となっている。その他NHKに実験協力した原子衝突実験の内容の一部が高校生向け番組「NHK 高校講座」ベーシックサイエンス 第39回「サイエンスヒストリー ～原子の物語～」の中で使用され、番組ホームページからネット配信されている。また同内容が指導者用デジタル教科書（授業支援デジタルコンテンツ）で使用されることとなった。

【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・「Report of Research Center of Ion Beam Technology Hosei University」ISSN:0914-2908
- ・「イオンビーム工学研究所報告」ISSN:0286-0201
- ・NHK <http://www.nhk.or.jp/kokokoza/tv/basicscience/archive/chapter039.html>

(2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容

- ・実験協力依頼が来た場合も無償で柔軟に対応できる施設が整えられている。

(3) 課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容

特になし

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

【社会貢献・社会連携の評価】

イオンビーム工学研究所が産業技術総合研究所、京都大学複合原子力科学研究所、高崎量子応用研究所との共同研究、(株)サイオクスからの受託研究を行っている点は、学外組織との連携協力として高く評価できる。一般の人も興味を持ちやすい内容の招待講演と学内外の研究者の発表の場としてのシンポジウムの開催、「放射線安全取扱い講習会」の開催、出版物の刊行、実験のNHKの番組での放映とその内容が指導者用デジタル教科書で使用されるなどの社会貢献も高く評価できる。

6 大学運営・財務

(1) 点検・評価項目における現状

6.1 方針に基づき、学長をはじめとする所要の職を置き、教授会等の組織を設け、これらの権限等を明示しているか。また、それに基づいた適切な大学運営を行っているか。

6.1①運営委員会等の権限や責任を明確にした規程を整備し、規程に則った運営が行われていますか。2018年度6.1①に対応

はい

※概要を記入。

運営は法政大学イオンビーム工学研究所規程に則って運営委員会を設けて行われている。その他小委員会として共同利用委員会、シンポジウム委員会、将来計画検討委員会、紀要編集委員会などを設けて活動している。また専任教員採用にあたっては付置研究所等専任教員の身分審査に関する規程に従って、適切に行われている。

【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。

・法政大学イオンビーム工学研究所規程

(2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容

・研究所運営委員会を組織して規定に則った研究所運営が行われている。専任教員採用時には審査に関する規定に従って身分審査委員会を設けて適切に行っている。

(3) 課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容

特になし

【大学運営・財務の評価】

法政大学イオンビーム工学研究所規程に則って設けられた運営委員会が運営にあたっている。その他に、小委員会として、共同利用委員会、シンポジウム委員会、将来計画検討委員会、紀要編集委員会が設置されている。専任教員の採用は、付置研究所等専任教員の身分審査に関する規程に従って、適切に行われている。

Ⅲ 2021年度中期目標・年度目標達成状況報告書

No	評価基準	研究活動
1	中期目標	省エネルギー半導体の研究開発
	年度目標	環境省委託プロジェクトの遂行（超高効率電力変換機器用パワーデバイスの研究）
	達成指標	高性能 GaN パワーダイオードにおける高破壊耐量の実証
年度末報告	執行部による点検・評価	
	自己評価	S

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

		理由	破壊電圧の電界集中緩和のための工夫を試行錯誤した結果、繰り返し降伏電圧印加 100 回以上で劣化が無いデバイス構造を見出した。	
		改善策	—	
No	評価基準	研究活動		
2	中期目標	研究基盤の整備		
	年度目標	分析用加速器の真空排気系の一部更新		
	達成指標	更新が完了し、不具合なく動作すること		
	年度末報告	執行部による点検・評価		
		自己評価	A	
理由		分析用ビームライン下流側のターボ分子ポンプの入れ替え及びアンカー固定が終了し、現在滞りなく稼働している。		
改善策		—		
No	評価基準	研究活動		
3	中期目標	注入装置用新規スキャナーの開発		
	年度目標	テスト注入の実施		
	達成指標	予想している注入パターンで注入されていることの確認。		
	年度末報告	執行部による点検・評価		
		自己評価	B	
理由		スキャナーの波形コントロールによる特殊なパターン注入（場所ごとに注入量を変化）は確認出来た。ただビームスポット径が予想より大きかったため小面積ウェハだとパターンが確認しづらい事が分かった。		
改善策		ビームスポット径を改善するための方法として、イオン源のエミッタンスを改善する方法やスキャナ方式を使わない照射方法（ウェハ側を移動）等の検討を行う。		
No	評価基準	社会連携・社会貢献		
4	中期目標	「法政大学イオンビーム工学シンポジウム」の開催や報道機関への取材協力		
	年度目標	2021 年度シンポジウムの開催		
	達成指標	オンラインもしくは会場開催の実施		
	年度末報告	執行部による点検・評価		
		自己評価	A	
理由		新型コロナの影響下ではあったが昨年と同規模（発表件数 27）のオンラインシンポジウムを開催することが出来た。		
改善策		—		
No	評価基準	社会連携・社会貢献		
5	中期目標	環境放射線測定		
	年度目標	福島原発に伴う環境放射線測定の継続		
	達成指標	測定の継続		
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価		
		自己評価	S	
理由		継続して定期的な放射線測定を行っている。		
改善策		—		
No	評価基準	社会連携・社会貢献		
6	中期目標	産学連携の推進		
	年度目標	受託研究の実施		
	達成指標	受託研究の受け入れ		
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価		
		自己評価	S	
理由		窒化ガリウムを用いた研究開発に関して、環境省および企業からの受託研究を実施して		

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注 3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

		いる。
	改善策	—
<p>【重点目標】 環境省委託プロジェクトの遂行（超高効率電力変換機器用パワーデバイスの研究）。</p> <p>【目標を達成するための施策等】 本プロジェクトは窒化ガリウム研究でのノーベル賞受賞者である天野教授らを代表として多数の大学、企業が参加するプロジェクトであり、持続可能な社会を実現するための省エネルギー化の観点からも完遂が望まれる課題である。法政大学には窒化ガリウム研究の歴史があるため求められて参加しているが、学内の窒化ガリウム研究の専門家によるこれまでの研究の延長上にあるパワーダイオードの実証研究を行うことや実験が行える環境を支える（2021～2022年度に分光エリプソ、FE-SEM, AFMなどのリース品の買い取りを行うなど）ことなどで支援を行う。</p>		
<p>【年度目標達成状況総括】 今年度も引き続き新型コロナの影響がある年度であった。昨年同様シンポジウムは対面を避けてオンライン開催を行った。研究施設そのものは特に停止することもなく稼働しており研究活動、社会貢献・社会連携は高いレベルで目標を達成することが出来た。</p>		

【2021年度目標の達成状況に関する大学評価】

イオンビーム工学研究所の研究活動、社会貢献・社会連携に関して、注入装置用新規スキャナーの開発については「目標の達成が不十分である」との自己評価がされているものの、全体としては目標はよく達成されており、質も向上している。重点目標とされている環境省委託プロジェクト（超高効率電力変換機器用パワーデバイスの研究）の完遂が期待される。コロナ禍においても、研究施設が停止することもなく稼働し、研究活動、社会貢献・社会連携の目標を高いレベルで達成できたことは高く評価できる。

IV 2022年度中期目標・年度目標

No	評価基準	研究活動
1	中期目標	省エネルギー半導体の研究開発
	年度目標	高効率縦型 GaN パワーデバイスの開発 実用化技術開発のための装置整備
	達成指標	パワー半導体の高性能化に関する学会発表 共同研究による後工程ラインの設置・運用
No	評価基準	研究活動
2	中期目標	研究基盤の整備
	年度目標	分析用加速器のビームライン上流側の真空排気系の更新
	達成指標	更新が完了し、不具合なく動作すること
No	評価基準	研究活動
3	中期目標	ビームラインの再開発
	年度目標	新規スキャナーの開発
	達成指標	現在より小さい領域 1cm ² に均質に照射出来るようになること
No	評価基準	社会連携・社会貢献
4	中期目標	「法政大学イオンビーム工学シンポジウム」の開催や報道機関への取材協力
	年度目標	2022年度シンポジウムの開催
	達成指標	現地もしくはハイブリット開催の実施
No	評価基準	社会連携・社会貢献
5	中期目標	環境放射線測定
	年度目標	福島原発に伴う環境放射線測定の継続
	達成指標	測定の継続
No	評価基準	社会連携・社会貢献
6	中期目標	産学官連携の推進

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

年度目標	受託研究の実施
達成指標	共同研究による企業からの研究者の受け入れ

【重点目標】
省エネルギーに資する高効率パワー半導体の開発

【目標を達成するための施策等】
持続可能な社会を実現するためにも省エネルギー化はさまざまな観点から取り組むべき課題である。本学の実績は学外から高く評価され、複数の企業から資金を得て共同研究を進めている。この研究を推進する上で研究所としても設備の不具合が起らないよう実験装置や開発が行える環境を整備していく(2022年度～2023年度にカーブトレーサーの整備を行うなど)。

【2022年度中期目標・年度目標に関する大学評価】

イオンビーム工学研究所における研究活動の中期目標として、省エネルギー半導体の研究開発、研究基盤の整備、ビームラインの再開発、また、社会貢献・社会連携として、シンポジウムの開催や報道機関への取材協力、環境放射線測定、産学官連携の推進があげられている。重点目標としては共同研究による「省エネルギーに資する高効率パワー半導体の開発」があげられており、そのための実験装置や開発が行える環境の整備が課題となっている。目標の達成に期待したい。

【大学評価総評】

イオンビーム技術を基盤として広く材料分析が可能な設備を有する学内共同研究施設として、放射線講習、シンポジウムの開催、セミナーの開催、研究所報告を長年にわたって継続的に実施している点は高く評価できる。また、共同研究、受託研究を実施しながら、多数の研究論文を発表している点も高く評価できる。一部の設備の老朽化という問題を抱えながらも、高度化への取り組みとして新しいスキャナーの開発を進めている点、刊行物のアーカイブ化を順次進めている点については、その進展を期待したい。研究設備の保守・修理に関しては、日常業務を補佐する学生の臨時オペレーターが配置されているものの、主に専任教員が時間を割いて行っている点の改善が望まれる。2021年度に外部の専門家3名による評価の際に指摘された「外部への発信の更なる充実。シンポジウムの現地・オンラインのハイブリッド開催の検討。専任所員の不足。外部評価のその後の運営方針への生かし方。COVID 19 対応への具体的対策の記述。積極的な新規技術開発」についての今後の取り組みにも期待したい。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S:さらに改善することができた、A:従来通り効果的に取り組むことができた。B:改善することができなかった。」を意味する。

情報メディア教育研究センター

I 2021年度 大学評価委員会の評価結果への対応

【2021年度大学評価結果総評】(参考)

情報メディア教育研究センターの研究活動については、シンポジウムを主催、「より質の高いオンライン授業づくりに向けた交流・相談会」をオンライン授業特設チーム、教育開発支援機構と共催したのをはじめ、コンファレンスにおけるセッションの主催、研究会の開催、19の情報メディア教育研究センター研究プロジェクト、31のラボラトリシステムを利用した研究プロジェクトなど、活発に行われている。

研究成果は、9件の情報メディア教育研究センター研究報告、90件の学会発表および公表論文など、確かな成果が上げられている。社会的評価の尺度としてダウンロード数が把握されており、令和二年度科学技術分野の文部科学大臣表彰、情報処理学会2019年度優秀教材賞を受賞しているなど、社会的評価も高い。外部からの組織評価も適切に受けており、科研費等外部資金の獲得も積極的に行っている点も評価が高い。

昨年度は、自己点検・評価シートに問題点の記載がなかったが、本年度は、本センターの研究成果を本学に還元するための取り組みをさらに推進する必要が指摘されている。Covid-19の影響で多くの教員がオンライン授業を行っている現状で、オンライン授業への対応について研究所の立場から情報発信を行っている本センターの特色は重要であり、本センターの研究成果を多くの教員が利用できる体制が求められており、広報強化が期待される。

【2021年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】

本研究センターでは、研究プロジェクトの可視化と達成度の数値化に基づく管理方法を確立しており、四半期ごとに所長、副所長、3名の専任所員からなる所員会議、加えて半年ごとに運営委員会で行った。その結果、研究活動については90%、社会貢献・社会連携については100%の達成率となった。

重点目標「研究基盤であるラボラトリシステム(lab2022)の構築と運用」について、アクションプランとしての研究プロジェクト「計算科学とデータサイエンスの基盤としてのラボラトリシステム(lab2022)構築と運用」が100%の達成率を得ている。具体的には、lab2022のRFPを作成し、3Qから受託者と協働して構築にあたった。同プロジェクトは、2020年度末に行った外部評価におけるアドバイスである、ラボラトリの継続と将来的なあり方について検討を進めることを含めて遂行することができた。

本研究センターの活動の広報強化については、これまでメールやWebサイトのみであったところを、必要なアナウンスを学部長会議、研究科長会議で行う体制に改善することができた。加えて、「デジタルを活用した大学・高専教育高度化プラン(Plus-DX)」の取り組みの一部として、教育開発支援機構 教育開発・学習支援センターとの連携のもと、当センターが提供してきた動画配信システム「OATube」ならびに音声配信ツール「レクキャス」と学習支援システムとの連携を強化し、特に申請することなく利用できるプラグインの実装と展開を実施した。その結果、OATubeは18,000を超える利用者となった。

【2021年度大学評価委員会の評価結果への対応状況の評価】

情報メディア教育研究センターにおいて、研究プロジェクトの管理方法が確立されていることは、課題発見や改善につながる体制整備という面で評価できる。また、広報強化のための対応として、学部長会議や研究科長会議で必要なアナウンスを行う体制に改善された点も評価できる。さらに大学教育への貢献として、動画配信システム「OATube」・音声配信ツール「レクキャス」と学習支援システムとの連携が強化され、特に申請することなく利用できるプラグインの実装と展開が実施された結果、OATubeが18,000を超える利用者となったことも注目される。

なお「OATube」「レクキャス」は、残念ながら2022年度いっぱいサービスを終了することになったが、いずれもwebサイトで説明されており、その理由はリーズナブルである。

II 自己点検・評価

1 理念・目的

(1) 点検・評価項目における現状

1.1 大学の理念・目的を適切に設定しているか。また、それを踏まえ、研究所(センター)の目的を適切に設定しているか。

1.1①研究所(センター)として目指すべき方向性等を明らかにした理念・目的が設定されていますか。2018年度1.1①に対応

はい

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S:さらに改善することができた、A:従来通り効果的に取り組むことができた。B:改善することができなかった。」を意味する。

※理念・目的の概要を記入。

規程第 35 号「法政大学情報メディア教育研究センター規程 第 2 条」にて「研究センターは、大規模情報システム、情報メディア教育システムの研究開発を推進し、情報メディアを活用した教育の企画・立案・実施の支援及び業務への支援を行うことにより、メディア基盤に係わる教育・研究の発展と情報技術の活用を図ることを目的とする。」という理念が明示されている。

1. 1②理念・目的の適切性の検証プロセスを具体的に説明してください。【2018 年度 1. 1②に対応】

※検証を行う組織（各種委員会等）や検証の時期等、具体的な検証プロセスを記入。

理念・目的を踏まえた中期計画を策定し、1. 1①で示した理念・目的との整合性を運営委員会で評価することにより適切性を検証して、理念・目的と活動内容の乖離を防いでいる。これまで、2006-2008、2009-2011、2012-2013、2014-2016、2017-2020、2021-2024 の中期計画策定時に、立案した方針と研究センターの理念・目的の位置づけを検証している。

具体的には、中期計画に対し運営委員会がその妥当性・実現可能性の評価をしている。また、毎年度末での達成率にもとづいて運営委員会が計画の適切性の評価をしている。なお、中期計画策定においては、理念・目的に沿わせるだけでなく、政治・経済・社会・技術的なマクロ環境、中教審基本計画、本学および他大学動向などをも踏まえた計画としている。

1. 2 研究所（センター）の目的を学則又はこれに準ずる規則等に適切に明示し、教職員及び学生に周知し、社会に対して公表しているか。

1. 2①研究所（センター）の理念・目的を教職員及び学生に周知し、社会に対して公表していますか。【2018 年度 1. 2①に対応】

はい

（2）長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容

本研究センターの中期計画はボトムアップで策定しており、その結果、その実現に対する所員のモチベーションが高いことが特色と考えられる。

（3）課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容

理念・目的は規程に定められているためそれ自体の適切性の検証が行えない。

【理念・目的の評価】

情報メディア教育研究センターとして目指すべき方向性等を明らかにした理念・目的が「法政大学情報メディア教育研究センター規程」で明記されている。理念・目的の適切性の検証については、中期計画の妥当性・実現可能性の評価、毎年度末での達成率に基づく計画の適切性の評価が、運営委員会によって行われている点が評価できる。

2 内部質保証

（1）点検・評価項目における現状

2. 1 内部質保証システム（質保証委員会）を適切に機能させているか。

2. 1①質保証活動に関する各種委員会は適切に活動していますか。【2018 年度 2. 1①に対応】

はい

【2021 年度における質保証活動に関する各種委員会の構成、活動概要等】※箇条書きで記入。

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注 3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

- 所長、副所長、専任所員 3 名から構成される所員会議は 10 回開催された。うち、初回の会議では専任所員の年間の活動計画を共有し、3 ヶ月毎に自己点検レビューを 4 回行った。
- 運営委員会は 6 回開催され、うち期首(5/24)、期中(7/27, 10/26)、期末(3/29)は自己点検レビューを行った。
- シンポジウムを 2022 年 3 月 9 日に開催した。学外者への報告という点で、研究の質保証という意義も持たせている。
- 学外の委員を含む外部評価委員会を 3 月 16 日に開催した。
- 自己点検結果については、別紙 2_2_2021-2024 中期事業実行計画 - 2021 に示す。同資料は 2021-2024 年度の中期計画の一覧ともなっている。

(2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容

研究プロジェクトの可視化と達成度の数値化に基づく管理方法を確立している。具体的には、四半期ごとに所長、副所長、3 名の専任所員からなる所員会議、また運営委員会で自己点検およびフィードバックを行っている。

(3) 課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容

外部評価委員会の内規を策定する必要がある。

【内部質保証の評価】

情報メディア教育研究センターの所長、副所長、専任所員 3 名から構成される所員会議については 10 回のうち 4 回、運営委員会については 6 回のうち 4 回にわたって自己点検レビューが行われ、学外の委員を含む外部評価委員会も別途開催されている。質保証活動が適切に、精力的に行われていると評価できるが、課題点として挙げられている外部評価委員会の内規策定については、今後検討・取組が進むことを期待したい。

3 研究活動

(1) 点検・評価項目における現状

3.1 研究所（センター）の理念・目的に基づき、研究・教育活動が適切に行われているか。

3.1①研究・教育活動実績（プロジェクト、シンポジウム、セミナー等）2021 年度 1.1①に対応

※2021 年度に研究所（センター）として実施したプロジェクト、シンポジウム、セミナー等について、開催日、場所、テーマ、内容、参加者等の詳細を箇条書きで記入。

- 「情報メディア教育研究センターシンポジウム 2022 教育におけるデジタル・トランスフォーメーション」を主催（2022 年 3 月 9 日、オンライン、6 名の発表者による 7 件の報告、参加登録者 124 名、当日出席者 84 名）
- Open Apereo Conference 2021 にて Ja Apereo セッション “Practical Use of LMS and related tools” を主催（2021 年 6 月 7 日、オンライン、Sakai 導入の国内 4 大学より Sakai や LTI ツールの利活用について報告、参加者 25 名）
- 大学 ICT 推進協議会 教育技術開発部会第 13 回、第 14 回研究会を主催
 - 第 13 回(2021 年 8 月 4 日、オンライン、「大学 DX はどこまで進むのか？文科省 Plus-DX 採択大学の取り組み (1)」登録者 124 名、参加者 115 名)
 - 第 14 回(2021 年 11 月 4 日、オンライン、「大学 DX はどこまで進むのか？文科省 Plus-DX 採択大学の取り組み (2)」登録者 154 名、参加者 138 名)
- 24th International Conference on Knowledge-Based and Intelligent Information & Engineering Systems において招待セッション “Aspects of intelligent learning systems: e-Learning across various educational

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注 3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

contexts”を企画(2021年9月10日、ハイブリッド、4名の発表者による5件の報告、参加者5名)

- 大学ICT推進協議会年次大会2021にて教育技術開発部会企画セッションを主催(2021年12月9日、ハイブリッド、大学のDXはどこまで進むのか?文科省PlusDX採択大学・企業の取り組み、現地参加者55名、オンライン参加者121名)
- 情報メディア教育研究センター研究プロジェクト(18プロジェクト)
- ラボラトリを利用した研究プロジェクト(29プロジェクト)

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- <https://www.hosei.ac.jp/media/research/activity/symp2022/>
- <https://www.eventyay.com/e/da27740b/session/7096>
- <https://edtech.axies.jp/sig/262/>
- <https://edtech.axies.jp/sig/281/>
- <http://kes2021.kesinternational.org/cmsISdisplay.php>
- <https://edtech.axies.jp/sig/282/>
- <https://www.hosei.ac.jp/media/research/project/2021/>

3.1②対外的に発表した研究成果(出版物、学会発表等) 2021年度1.1②に対応

※2021年度に研究所(センター)として刊行した出版物(発刊日、タイトル、著者(当研究所関係者は下線付記)、内容等)や実施した学会発表等(学会名、開催日、開催場所、発表者(当研究所関係者は下線付記)、内容等)の詳細を簡条書きで記入。

- 情報メディア教育研究センター研究報告(Vol.36、2020 ISSN 1882-7594)(13件)
- 学会発表および公表論文(47件)

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- <https://www.hosei.ac.jp/media/publication/bulletin/>
- <https://www.hosei.ac.jp/media/publication/paper/2021/>

3.1③研究成果に対する社会的評価(書評・論文等) 2021年度1.1③に対応

※研究所(センター)がこれまでに発行した刊行物に対する2021年度に書かれた書評(刊行物名、件数等)や2021年度に引用された論文(論文タイトル、件数等)、掲載コンテンツダウンロード件数、表彰・受賞歴等の詳細を記入。なお、研究所(センター)に該当するものがない場合は、研究所員によるものを含めることが出来る。但し、この場合は研究所の研究領域に関するものとする。

研究報告の本文ダウンロード件数(2021年度)の上位10件を以下に示す。

	タイトル	著者	出版年	ダウンロード数
1	ファンデルワールス状態方程式による実在気体の熱力学	片岡洋右, 山田祐理	2011	6696
2	二酸化炭素の気液相平衡	松下 貴豊, 片岡 洋右	2012	588
3	アルゴンのジュールトムソン効果の逆転温度	藤 康太郎, 片岡 洋右	2011	499
4	音楽に伴う1/fゆらぎ周波数成分の抽出とその人間生理への応用	菅井 桂子, 齊藤 兆古, 堀井 清之	2010	446
5	ファンデルワールス係数の決定	小関 大由, 片岡 洋右	2011	436
6	月平均気温と昼の長さを用いた月可能蒸発量推定法	沼尻 治樹	2014	381
7	アルゴンのポテンシャルエネルギーと圧力の温度・密度依存性	村田 真洋, 片岡 洋右	2012	345
8	「法政大学情報メディア教育研究センターシンポジウム2021」開催報告	上田浩, 島山久, ハスナイン ネハル, 中島秀一	2021	270
9	ステッピングモーターの低騒音化	岩原 光男, 八尾 拓門, 長松 昭男	2010	266
10	逆行列法を用いた伝達経路解析	岩原 光男, 川口 裕宣, 長松 昭男	2010	230

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- 2021年度法政大学学術機関リポジトリ統計
- 2021年度J-STAGEアクセス統計

3.1④研究所(センター)に対する外部からの組織評価(第三者評価等) 2021年度1.1④に対応

※2021年度に外部評価を受けている場合には概要を記入。外部評価を受けていない場合については、現状の取り組みや課題、今後の対応等を記入。

日時: 2022年3月16日(水)9:30~10:50、場所: オンライン(Zoom)

外部評価委員: 竹村治雄 大阪大学 サイバーメディアセンター 教授

渡辺博芳 帝京大学 理工学部情報電子工学科 教授

評価コメントを受け、次のアクションプランが協議された。

- 今後もプロジェクトベースとした現状の活動を続けていく

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S:さらに改善することができた、A:従来通り効果的に取り組むことができた、B:改善することができなかった。」を意味する。

- 若手の登用についてはセンター内部だけでは決められないため、引き続き情報収集する
- 研究成果の学内への展開にあたっては、広報活動と関係部局との連携に注力する

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

情報メディア教育研究センター 2021 年度外部評価委員会議事録（2022 年 3 月 16 日）

3.1⑤科研費及びその他外部資金の応募・獲得状況 **2021 年度 1.1⑤**に対応

※2021 年度中に研究所（センター）として応募した科研費等外部資金及び 2021 年度中に採択を受けた科研費等外部資金について、研究担当者（代表・分担の別）、研究種目、事業名、実施年度、交付金額の詳細を箇条書きで記入。

申請した科研費

- 基盤(B)代表 1 件
- 基盤(C)代表 2 件

採択を受けた科研費

- 基盤(C)代表 1 件（直接経費 3,200 千円）

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- 令和 3 年度科研費交付申請書

3.1⑥研究所（センター）における研究活動に関して、COVID-19 への対応・対策を行っていますか。行っている場合は、その内容を教えてください。 **2021 年度 1.1⑥**に対応

※取り組みの概要を記入。

ラボラトリシステム講習会をオンデマンドで開催した。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- <https://www.hosei.ac.jp/media/info/article-20210428163035/>

(2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容

研究成果のオープン化に努め、前身の計算センター時代を含め、1987 年からの過去紀要すべてを電子化して公開した。加えて、新たな研究コミュニティの形成にも取り組み、国際会議 KES で教育における IT 利活用に関する招待セッションを初めて企画した。

(3) 課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容

任期付専任所員の任期が他大学と比較して短い 3 年と魅力に欠けるため優秀な人材の登用が難しいことが課題である。

【研究活動の評価】

情報メディア教育研究センターでは、多岐にわたる研究・教育活動が活発に展開されており、センターの研究プロジェクトは 18、ラボラトリを利用した研究プロジェクトは 29 にのぼっている。研究報告 13 件、学会発表および公表論文 47 件という実績も評価できる。研究成果のオープン化として、1987 年からの過去紀要すべてを電子化して公開したこと、新たな研究コミュニティの形成に向けて国際会議 KES で教育における IT 利活用に関する招待セッションを企画したことは、いずれも次につながる有意義な取組として注目される。コロナ禍対応としては、ラボラトリシステム講習会のオンデマンド開催といった適切な対応が行われている。

4 教育研究等環境

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注 3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

(1) 点検・評価項目における現状

4.1 教育研究を支援する環境や条件を適切に整備し、教育研究活動の促進を図っているか。

4.1①ティーチング・アシスタント (TA)、リサーチ・アシスタント (RA)、技術スタッフなどを配置することによる、教員の教育研究活動を支援する体制は整備されていますか。2018年度4.1①に対応

S：さらに改善することができた

※教育研究支援体制の概要を記入。

RAを採用するための規程は「情報メディア教育研究センター研究補助員に関する運用細則」として整備されている。この規程に則り、2020年度は2名であったRAを2021年度は4名雇用し、研究支援の役割を担った。具体的には研究プロジェクトの遂行における実装とシステム構築、ラボラトリを活用した新たなサービスの検証、センターにて開催されるイベントの補助作業を担当した。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

上記運用細則

4.1②研究所(センター)として、教育研究環境の整備に関して、COVID-19への対応・対策を行っていますか。行っている場合は、その内容を教えてください。新規

※取り組みの概要を記入。

センター入り口に感染防止のための消毒液、マスク、手袋を配置している。オープンラボに設置されているワークステーションの配置を見直して利用者の密接が起こらないようにしている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

特になし

(2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容

2021年10月に情報メディア教育研究センター研究補助員に関する運用細則の一部改正を行い、これまで認められていなかったRAとティーチング・アシスタントとの兼務を可能とした。これによりティーチング・アシスタントをRAに登用することが可能となった。

(3) 課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画(既に実施している場合にはその進捗状況も含めて)をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容

RAの適任者がティーチング・アシスタントとして採用されているためRAを採用することが困難であるケースがここ数年続いていたが、運用細則の改正により改善された。

【教育研究等環境の評価】

情報メディア教育研究センターでは、2021年10月にセンター研究補助員に関する運用細則が一部改正され、RAとティーチング・アシスタントとの兼務が可能になった。従来課題となっていた、ティーチング・アシスタントとして採用されているRA適任者をRAにできないというジレンマを、運用細則の改正により克服した点が評価できる。コロナ禍対応としては、センター入り口への感染防止グッズの配置、オープンラボに設置されているワークステーションの配置見直しによる「密」の回避など、適切な措置がとられていると評価できる。

5 社会貢献・社会連携

(1) 点検・評価項目における現状

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

5.1 社会連携・社会貢献に関する方針に基づき、社会連携・社会貢献に関する取り組みを実施しているか。また教育研究成果等を適切に社会に還元しているか。

5.1①学外組織との連携協力による教育研究の推進に関する取り組み及び社会貢献活動を行っていますか。2018年度5.1①に対応

A：従来通り効果的に取り組むことができた
※取り組み概要を記入。
学外組織との連携協力について、京都大学、放送大学、国立情報学研究所、Hacettepe University（トルコ）、South Valley University（エジプト）との共同プロジェクトを実施し、9つの共著論文等の成果を上げることができた。 社会貢献に関連する研究プロジェクトとして「新たな研究コミュニティの形成」「コミュニティ活動の推進」を策定しており、大学 ICT 推進協議会(部会主査)および日本 IMS 協会運営委員としての活動を含め、それぞれ 100%の達成率となった。
【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
<ul style="list-style-type: none"> ● 学会発表および公表論文（47件） ● 別紙「2_2_2021-2024 中期事業実行計画 - 2021

(2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容
現状に甘んじることなく新たな研究コミュニティの形成に努めたことは長所である。

(3) 課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容
特になし

【社会貢献・社会連携の評価】

情報メディア教育研究センターは、学外組織との連携協力は有意義である一方で大きな負担を伴うものと推測される中で、京都大学、放送大学、国立情報学研究所、Hacettepe University（トルコ）、South Valley University（エジプト）との共同プロジェクトを実施し、9つの共著論文等の成果につなげていることは、実績のみならず、「新たな研究コミュニティの形成」という面でも高く評価できる。
--

6 大学運営・財務

(1) 点検・評価項目における現状

6.1 方針に基づき、学長をはじめとする所要の職を置き、教授会等の組織を設け、これらの権限等を明示しているか。また、それに基づいた適切な大学運営を行っているか。

6.1①運営委員会等の権限や責任を明確にした規程を整備し、規程に則った運営が行われていますか。2018年度6.1①に対応

はい
※概要を記入。
管理運営に関連する規程は以下の通りである。自己点検、人事に関連する事項は運営委員会審議事項であり、2021年度には6回開催された。
<ul style="list-style-type: none"> ● 法政大学情報メディア教育研究センター規程（施行日：平成26年2月26日）

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

● 法政大学情報メディア教育研究センター運営委員会規程（施行日：平成24年5月1日）
● 法政大学情報メディア教育研究センター任期付所員に関する細則（施行日：平成23年10月1日）
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
● 上記規程
● 情報メディア教育研究センター運営委員会議事録

(2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容
特になし

(3) 課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既の実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容
特になし

【大学運営・財務の評価】

<p>情報メディア教育研究センターの管理運営については、「法政大学情報メディア教育研究センター規程」、「法政大学情報メディア教育研究センター運営委員会規程」、「法政大学情報メディア教育研究センター任期付所員に関する細則」で適切に規定されている。自己点検、人事に関連する事項は、2021年度には運営委員会で6回にわたって審議されており、適切な運営が行われていると評価できる。</p>
--

III 2021年度中期目標・年度目標達成状況報告書

No	評価基準	理念・目的							
1	中期目標	「法政大学情報メディア教育研究センター規程」として目的や事業は定められているため、中期目標として設定しない。							
	年度目標	—							
	達成指標	—							
	年度末報告	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">執行部による点検・評価</th> </tr> <tr> <td>自己評価</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>理由</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>改善策</td> <td>—</td> </tr> </table>	執行部による点検・評価		自己評価	—	理由	—	改善策
執行部による点検・評価									
自己評価	—								
理由	—								
改善策	—								
No	評価基準	内部質保証							
2	中期目標	<ul style="list-style-type: none"> 別紙「2021-2024 中期事業実行計画」にて計画したそれぞれの実行計画の進捗状況に関する所員会議および運営委員会における定期的レビューの実施 外部評価の実施 							
	年度目標	別紙「2021-2024 中期事業実行計画」にて計画した2020年度の実行計画の進捗状況を所員会議および運営委員会にて定期的にレビューする。また、外部評価を継続的に行う。							
	達成指標	<p>2021年度実行計画を4半期毎に所員会議にてレビューを行い、半期毎に運営委員会にてレビューを行う。また、外部評価を行う。</p> <p>S: Aに加え別視点からレビュー実施</p> <p>A: 所員会議4回 & 運営委員会2回 & 外部評価1回</p>							

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S: さらに改善することができた、A: 従来通り効果的に取り組むことができた。B: 改善することができなかった。」を意味する。

		B: 所員会議 4 回 OR 運営委員会 2 回以上 C: 所員会議 2 回 OR 運営委員会 1 回以下
年度末報告	執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	下記のレビューを実施した。 ・所員会議によるレビュー4回(7/14, 10/13, 1/12, 3/9) ・運営委員会によるレビュー4回(7/27, 10/26, 1/24, 3/29) ・2名の外部委員による別視点からのレビューに相当する外部評価委員会(3/16)
	改善策	達成指標 S を満たしているため該当しない。
No	評価基準	研究活動
3	中期目標	<p>【方針 1】 計算科学とデータサイエンスの研究基盤の整備</p> <p>1-1. 研究基盤としてのハードウェアとソフトウェアの戦略的整備</p> <p>1-2. 研究基盤の利活用のためのヒューマンウェアの整備</p> <p>1-3. 研究成果のオープン化</p> <p>【方針 2】 ICT を活用した新たな教育モデルの研究の推進</p> <p>2-1. 学びのモデル化に関する基礎的研究</p> <p>2-2. ICT を様々な分野に活用した教育実践</p> <p>【方針 3】 大学院・コミュニティ・企業との共同研究の推進</p> <p>3-1. 連携プロジェクトの実施</p>
	年度目標	<p>左記の方針を実現するためのプロジェクトとして 2021 年度は次の 16 のプロジェクトを実施する。</p> <p>(1) 計算科学とデータサイエンスの基盤としてのラボラトリシステム(lab2022)構築と運用</p> <p>(2) プライベートクラウド基盤の利用状況可視化の検討</p> <p>(3) 複数プロジェクトが混在するクラウド基盤における運用ポリシーの検討</p> <p>(4) ITSM を活用したユーザサポート体制の構築</p> <p>(5) Wiki を活用したナレッジベースの構築と運用ドキュメントの整備</p> <p>(6) 研究報告の発信力の向上</p> <p>(7) 研究報告の信頼性向上</p> <p>(8) 情報メディア教育研究センターシンポジウム 2022 開催</p> <p>(9) Hybrid 教室におけるアクティブラーニングモデルを実装する EdTech</p> <p>(10) LMS の利用と学びの間を埋める基礎的研究</p> <p>(11) 学習ログに基づく適切な画像と学習ノートを推薦するユビキタス学習環境の構築と評価</p> <p>(12) Emotion-aware Learning Analytics に関する研究開発</p> <p>(13) LMS ログを用いたラーニングアナリティクス</p> <p>(14) スマートデバイスを用いた防災・減災学習支援に関する研究</p> <p>(15) 共用 GPGPU クラスターの検討</p> <p>(16) Sakai 翻訳基盤システムの移管</p>
	達成指標	<p>年度目標にて設定した実行計画達成率で評価する。</p> <p>S: 90%以上</p> <p>A: 80 - 89%</p> <p>B: 70 - 79%</p> <p>C: 70%未満</p>
年度末報告	執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	別紙 2021 年度自己点検(情報メディア教育研究センター)にて、研究プロジェクト 1~16 の達成率が 90%となった。
	改善策	達成指標 S を満たしているため該当しない。

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注 3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S: さらに改善することができた、A: 従来通り効果的に取り組むことができた。B: 改善することができなかった。」を意味する。

No	評価基準	社会連携・社会貢献
4	中期目標	3-2. 学会等研究コミュニティへの貢献
	年度目標	左記の方針を実現するためのプロジェクトとして 2021 年度は次の 2 つのプロジェクトを実施する。 (17) 新たなコミュニティの形成 (18) コミュニティ活動の推進
	達成指標	年度目標にて設定した実行計画達成率で評価する。 S: 90%以上 A: 80 - 89% B: 70 - 79% C: 70%未満
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価
自己評価		S
理由		別紙 2020 年度自己点検(情報メディア教育研究センター)にて、研究プロジェクト 17~18 の達成率が 100%となった。
	改善策	達成指標 S を満たしているため該当しない。
<p>【重点目標】 研究基盤であるラボラトリシステム(lab2022)の構築と運用を重点目標とする。</p> <p>【目標を達成するための施策等】 本重点目標に対するアクションプランとして研究プロジェクト「計算科学とデータサイエンスの基盤としてのラボラトリシステム(lab2022)構築と運用」を設定している。より具体的には、RFI による情報収集を経て RFP を作成する。構築業者決定後はサービスインまで同業者と協働する。</p> <p>【年度目標達成状況総括】 今年度の重点目標は「研究基盤であるラボラトリシステム(lab2022)の構築と運用」であり、アクションプランとして研究プロジェクト(1)が 100%の達成率を得ている。具体的には、lab2022 の RFP を作成し、3Q から受託者と協働して構築にあたった。4/1 からサービスインできる見込みである。 また、内部質保証、研究活動、社会貢献・社会連携の項目で全て S の自己評価を得たことから、期首の目標を達成できた。四半期ごとの所員会議によるプロジェクトレビューが有効に機能し、プロジェクト推進のための具体的な施策をディスカッションする機会となった。</p>		

【2021 年度目標の達成状況に関する大学評価】

<p>情報メディア教育研究センターにおいて 2021 年度年度目標は達成されており適切である。2021 年度は「研究基盤であるラボラトリシステム(lab2022)の構築と運用」が重点目標として設定されていた。本重点目標に対するアクションプランとして研究プロジェクト「計算科学とデータサイエンスの基盤としてのラボラトリシステム(lab2022)構築と運用」が設定され、100%の達成率とされている。RFP が作成され、受託者と協働により 4/1 からサービスインできる見込みだとされており、取組が具体的に進んでいる様子がうかがえる。また、四半期ごとの所員会議によるプロジェクトレビューが有効に機能し、プロジェクト推進のための具体的な施策をディスカッションする機会となったことも評価できる。</p>

IV 2022 年度中期目標・年度目標

No	評価基準	理念・目的
1	中期目標	「法政大学情報メディア教育研究センター規程」として目的や事業は定められているため、中期目標として設定しない。
	年度目標	—
	達成指標	—
No	評価基準	内部質保証
2	中期目標	・別紙「2021-2024 中期事業実行計画」にて計画したそれぞれの実行計画の進捗状況に関する所員会議および運営委員会における定期的レビューの実施

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注 3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S: さらに改善することができた、A: 従来通り効果的に取り組むことができた。B: 改善することができなかった。」を意味する。

		・外部評価の実施
	年度目標	別紙「2021-2024 中期事業実行計画」にて計画した 2022 年度の実行計画の進捗状況を所員会議および運営委員会にて定期的にレビューする。 また、外部評価を継続的に行う。
	達成指標	2022 年度実行計画を 4 半期毎に所員会議にてレビューを行い、半期毎に運営委員会にてレビューを行う。また、外部評価を行う。 S: A に加え別視点からレビュー実施 A: 所員会議 4 回 & 運営委員会 2 回 & 外部評価 1 回 B: 所員会議 4 回 OR 運営委員会 2 回以上 C: 所員会議 2 回 OR 運営委員会 1 回以下
No	評価基準	研究活動
3	中期目標	【方針 1】 計算科学とデータサイエンスの研究基盤の整備 1-1. 研究基盤としてのハードウェアとソフトウェアの戦略的整備 1-2. 研究基盤の利活用のためのヒューマンウェアの整備 1-3. 研究成果のオープン化 【方針 2】 ICT を活用した新たな教育モデルの研究の推進 2-1. 学びのモデル化に関する基礎的研究 2-2. ICT を様々な分野に活用した教育実践 【方針 3】 大学院・コミュニティ・企業との共同研究の推進 3-1. 連携プロジェクトの実施
	年度目標	左記の方針を実現するためのプロジェクトとして 2022 年度は次の 17 のプロジェクトを実施する。 (1)GPGPU 利用サービスの提供 (2)プライベートクラウド基盤の利用状況可視化の検討 (3)lab2022 上での数値計算・ディープラーニングライブラリの基盤開発 (4)計算科学シミュレーションソフトウェアの基盤開発 (5)GPGPU プログラミングの手引きの作成 (6)lab2022 ドキュメント整備 (7)研究報告の信頼性向上 (8)研究報告編集委員会規程整備 (9)情報メディア教育研究センターシンポジウム 2022 開催 (10)Hybrid 教室におけるアクティブラーニングモデルを実装する EdTech (11)LMS の利用と学びの間を埋める基礎的研究 (12)xR 技術を活用した教育支援ツールの開発 (13)学習ログに基づく適切な画像と学習ノートを推薦するユビキタス学習環境の構築と評価 (14)Emotion-aware Learning Analytics に関する研究開発 (15)LMS ログを用いたラーニングアナリティクス (16)計算科学共同研究 (17)外部評価委員会規程整備
	達成指標	年度目標にて設定した実行計画達成率で評価する。 S: 90%以上 A: 80 - 89% B: 70 - 79% C: 70%未満
No	評価基準	社会連携・社会貢献
4	中期目標	3-2. 学会等研究コミュニティへの貢献
	年度目標	左記の方針を実現するためのプロジェクトとして 2022 年度は次のプロジェクトを実施す

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注 3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S: さらに改善することができた、A: 従来通り効果的に取り組むことができた。B: 改善することができなかった。」を意味する。

	る。 (18)コミュニティ活動の推進
達成指標	年度目標にて設定した実行計画達成率で評価する。 S: 90%以上 A: 80 - 89% B: 70 - 79% C: 70%未満
<p>【重点目標】 2021年度にリプレースを実施したラボラトリの利用を推進するため、1ab2022 ドキュメント整備を重点目標とする。</p> <p>【目標を達成するための施策等】 本重点目標に対するアクションプランとして研究プロジェクト「1ab2022 ドキュメント整備」「GPGPU プログラミングの手引きの作成」を立案している。1ab2022 のユーザサポートのためのドキュメントを整備することに加え、同 1ab2022 上での GPGPU プログラミング手法を解説し手引きを作成する。</p>	

【2022 年度中期目標・年度目標に関する大学評価】

情報メディア教育研究センターでは、内部質保証、研究活動、社会貢献・社会連携のそれぞれについて、具体的な内容の目標と、数値による達成目標が設定されているという点で、適切だと評価できる。なお、理念・目的については、「法政大学情報メディア教育研究センター規程」として目的や事業は定められているため、中期目標として設定しない」とあるが、一方で「2022 年度 自己点検・評価シート」において、課題点として「理念・目的は規程に定められているためそれ自体の適切性の検証が行えない」という記述があったことから、理念・目的の適切性についてもいずれは検討の遡上にのせていただくことを期待したい。

【大学評価総評】

情報メディア教育研究センターでは、研究プロジェクトの管理方法の確立、実効的な自己点検のもとで、多岐にわたる研究・教育活動（たとえばセンターの研究プロジェクトは 18、ラボラトリを利用した研究プロジェクトは 29）が活発に展開されており、こうした研究活動を着実に研究成果（たとえば研究報告 13 件、学会発表および公表論文 47 件）につなげている点は高く評価できる。

研究ネットワークの拡大に関しても精力的な取組が進められており、特に国際会議 KES で教育における IT 利活用に関する招待セッションを企画したこと、京都大学、放送大学、国立情報学研究所、Hacettepe University（トルコ）、South Valley University（エジプト）との共同プロジェクトを 9 つの共著論文等の成果につなげていることが注目される。

また、1987 年からの過去紀要すべてを電子化して公開するといった地道な取組によって、研究成果のオープン化を実現していることにも敬意を表したい。

その上で、上記のような素晴らしい取組を学内外に広く伝えるための広報活動が強化されること、また、センターと学内組織との連携によって、研究・教育への相乗効果が図られることが、今後期待されることである。本研究センターの研究活動は、大学に新たに求められるデータサイエンス教育に資するところ大であり、学習支援ツールの開発とともに、今後大学にとって重要性を増すことが間違いないからである。

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注 3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

I 2021年度 大学評価委員会の評価結果への対応

【2021年度大学評価結果総評】(参考)

沖縄文化研究所では、新型コロナ感染症禍のもと、深瀬公一郎氏(長崎歴史文化博物館客員研究員・本研究所国内研究員)を講演者とする講演会「島津重豪の時代と琉球」、および本研究所主催、沖縄県立博物館・美術館共催、沖縄タイムス社後援のシンポジウム「グスクとしての首里城——東アジアの視点から——」が実施され、ともにYouTube 動画配信によるオンライン公開されたことは評価できる。ウチナー口研究会、オモロ研究会、宮古研究会がオンラインにて開催されたことは評価できる。例年、春・秋両学期にオムニバス形式で開講している総合講座「沖縄を考える」(ILAC 授業科目)が開催できなかったことは、予想できなかった新型コロナ感染症禍に原因があり、止むを得ない結果であると判断する。研究成果を示す定期刊行物が『琉球の方言』を除いて刊行されたことは評価できる。

「沖縄学研究機関所長会議」は琉球大学島嶼地域科学研究所、沖縄国際大学南島文化研究所、沖縄大学地域研究所、沖縄県立芸術大学芸術文化研究所、名桜大学環太平洋地域文化研究所、法政大学沖縄文化研究所の六つの研究所で構成されている。「本土」にある研究機関として、その特質を生かした情報発信・教育研究を進めてゆくことが期待されている。また、研究所の基盤をなす活動として、貴重な学術資料の整理と公開が、今後着実に進展してゆくことを期待する。なお、自己点検・評価シートでの自己点検において「長所・特色」、「問題点」が挙げられていなかったが、今後の発展のために必要であると考えられる。

【2021年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】

・新型コロナ禍の長期化により、総合講座「沖縄を考える」は2021年度も不開講となったが、以下の2つの講演をYouTube 動画配信の形態で公開した。

- ①「占領下沖縄における学校教育の成立(1945-1949)」(講演者:萩原真美聖徳大学准教授・本研究所国内研究委員、コメンテーター:戸邊秀明東京経済大学教授・本研究所兼任所員、2021年9月27日より動画公開)
- ②「上代東国方言と琉球の古典語」(講演者:福 寛美本研究所兼任所員、コメンテーター:間宮厚司本学教授・本研究所兼任所員、2021年12月17日より動画公開)

・2020年度は休刊を余儀なくされた『琉球の方言』を含め、定期刊行物は全点刊行にいたった。

・「本土」にあって施設を有する唯一の琉球・沖縄研究機関である本研究所は、2022年に創立50年を迎えるが、研究所が蓄積してきた研究成果と情報を発信するため、記念シンポジウム・記念刊行物・記念展示などの創立50年記念事業および関連事業を企画し、その企画を実現するための諸作業に着手した。

【2021年度大学評価委員会の評価結果への対応状況の評価】

沖縄文化研究所は、「本土」に施設を有する唯一の琉球沖縄研究機関として研究成果の発信を進めていくことを求められていたが、創立50年という節目の年を前にして記念シンポジウム、記念刊行物などの創立50周年記念事業の企画に着手されたことは評価できる。2020年度には休刊されていた『琉球の方言』を含む、全ての定期刊行物が刊行にいたったことは高く評価できる。一方で、2020年度に続き2021年度も総合講座「沖縄を考える」が実施できなかったことは、新型コロナ感染症禍のもと先の見通しが効かない状況であったことを考えると止むを得ない結果であると判断する。講座の実施は叶わなかったが、2つの講演についてyoutube 動画配信という形態で公開が行われており社会に向けて情報発信の役割を果たしていることが認められる。

II 自己点検・評価

1 理念・目的

(1) 点検・評価項目における現状

1.1 大学の理念・目的を適切に設定しているか。また、それを踏まえ、研究所(センター)の目的を適切に設定しているか。

1.1①研究所(センター)として目指すべき方向性等を明らかにした理念・目的が設定されていますか。2018年度1.1①に対応

はい

※理念・目的の概要を記入。

・紀要『沖縄文化研究』など定期刊行物の発行、総合講座「沖縄を考える」やシンポジウムの開催、文献・史資料の収集と閲覧提供といった琉球・沖縄に関する総合的な研究活動に取り組み、社会に開かれた研究機関を目指す。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S:さらに改善することができた、A:従来通り効果的に取り組むことができた。B:改善することができなかった。」を意味する。

1. 1②理念・目的の適切性の検証プロセスを具体的に説明してください。2018年度1.1②に対応

※検証を行う組織（各種委員会等）や検証の時期等、具体的な検証プロセスを記入。

- ・学内外にける沖縄研究体制の変化、および沖縄というフィールドをめぐる政治的・社会的・文化的環境の変動を踏まえ、必要に応じて運営委員会で議論し検証を行っている。

1. 2 研究所（センター）の目的を学則又はこれに準ずる規則等に適切に明示し、教職員及び学生に周知し、社会に対して公表しているか。

1. 2①研究所（センター）の理念・目的を教職員及び学生に周知し、社会に対して公表していますか。2018年度1.2①に対応

はい

(2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容

- ・本研究所の活動目的や沿革、目指す方向性などについては、研究所 HP などによって広く公開されているし、学生に対しては総合講座「沖縄を考える」という L.A 科目をオムニバス形式で開講し、沖縄に関するさまざまな問題を多角的にとりあげている。さらに、研究所創立 50 年を機に、案内パンフレットを一新した。

(3) 課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に行っている場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容

- ・研究所 HP の内容も研究所創立 50 年を機に充実させていく必要がある。
- ・新型コロナウイルス禍の影響により、2022 年度の総合講座「沖縄を考える」（全回）はオンデマンド形態で本学学生のみ受講可能だが、同ウイルスの感染状況を見極めながら、次年度以降は一般社会人の聴講を再開し、コロナ禍以前の多いときは 100 名程度あったその数を更に増加させたい。

【理念・目的の評価】

沖縄文化研究所の理念・目的は適切に設定されていることを確認した。理念、目的の適切性は、沖縄というフィールドをめぐる政治的、社会的、文化的環境、学内外の研究体制の変化・変動をふまえ適宜、運営委員会で議論・検証されていることは評価できる。研究成果は、研究所 HP において広く公開されている。定期刊行物、総合講座等はコロナ感染症禍のため例年通りにできない年もあったが、2021 年度は全ての定期刊行物が刊行に至っている。総合講座は 2022 年度は学生向けオンデマンド講義として開催されるが、2023 年度以降は一般社会人の聴講を再開させる予定となっており、今後も社会への研究成果の発信の継続が期待される。

2 内部質保証

(1) 点検・評価項目における現状

2. 1 内部質保証システム（質保証委員会）を適切に機能させているか。

2. 1①質保証活動に関する各種委員会は適切に活動していますか。2018年度2.1①に対応

はい

【2021 年度における質保証活動に関する各種委員会の構成、活動概要等】※箇条書きで記入。

- ・2016 年度より、研究所運営委員会内に運営委員による内部質保証委員会を設けている。

(2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注 3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容
・特になし

(3) 課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既の実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容
・その後、質保証委員のなかから定年退職者や退任者が出ているので、委員を補充し委員会機能の拡充をはかる必要がある。

【内部質保証の評価】

沖縄文化研究所では、2016 年度より研究所運営委員会内に内部質保証委員会を設けていることが確認された。課題として認識されていた質保証委員内からの退職者、退任者の問題は、適宜委員を補充し、適切な活動を維持していくことが期待される。

3 研究活動

(1) 点検・評価項目における現状

3.1 研究所（センター）の理念・目的に基づき、研究・教育活動が適切に行われているか。

3.1①研究・教育活動実績（プロジェクト、シンポジウム、セミナー等）2021 年度 1.1①に対応

※2021 年度に研究所（センター）として実施したプロジェクト、シンポジウム、セミナー等について、開催日、場所、テーマ、内容、参加者等の詳細を箇条書きで記入。
<ul style="list-style-type: none"> ・「占領下沖縄における学校教育の成立（1945-1949）」（講演者：萩原真美聖徳大学准教授・本研究所国内研究委員、コメンテーター：戸邊秀明東京経済大学教授・本研究所兼任所員）を 2021 年 9 月 27 日より動画公開 ・「上代東国方言と琉球の古典語」（講演者：福 寛美本研究所兼任所員、コメンテーター：間宮厚司本学教授・本研究所兼任所員）を 2021 年 12 月 17 日より動画公開 ・楚南家文書および赤木文庫（横山 重琉球関係資料）の目録化および解説の作成作業を継続 ・研究所創立 50 年記念シンポジウム「いま沖縄を語る言葉はどこにあるか—復帰 50 年目のジャーナリストたちの挑戦」を企画 ・HOSEI ミュージアムとの共催で開催される展示「沖縄を知り、考え、つながる—法政大学沖縄文化研究所創立 50 周年記念展示」を準備
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・公開講演会については、沖縄文化研究所 YouTube チャンネルを参照されたい。

3.1②対外的に発表した研究成果（出版物、学会発表等）2021 年度 1.1②に対応

※2021 年度に研究所（センター）として刊行した出版物（発刊日、タイトル、著者（当研究所関係者は下線付記）、内容等）や実施した学会発表等（学会名、開催日、開催場所、発表者（当研究所関係者は下線付記）、内容等）の詳細を箇条書きで記入。
<ul style="list-style-type: none"> ・『沖縄文化研究』（研究所紀要）第 49 号発刊 ・『琉球の方言』第 45 号発刊 ・『沖縄文化研究所所報』第 88 号および第 89 号発刊 ・島村幸一・小此木敏明・屋良健一郎『訳注 琉球文学 『佐銘川大ぬし由来記』『周蘭両姓記事』『思出草』『浮縄雅文集』『雨夜物語』『永峰和文』』勉誠出版、2022 年（法政大学沖縄文化研究所監修[叢書・沖縄を知る]）発刊
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・上記はいずれも本研究所閲覧室に配架されている。

3.1③研究成果に対する社会的評価（書評・論文等）2021 年度 1.1③に対応

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
 ※注 2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ
 ※注 3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

<p>※研究所（センター）がこれまでに発行した刊行物に対する 2021 年度に書かれた書評（刊行物名、件数等）や 2021 年度に引用された論文（論文タイトル、件数等）、掲載コンテンツダウンロード件数、表彰・受賞歴等の詳細を記入。なお、研究所（センター）に該当するものがない場合は、研究所員によるものを含めることが出来る。但し、この場合は研究所の研究領域に関係するものとする。</p> <p>・前城淳子「〈書評〉『訳注 琉球文学』和文でできた豊かな世界」（『琉球新報』2022 年 5 月 15 日）</p> <p>・その他は不明</p> <p>【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。</p> <p>特になし</p>

3.1④研究所（センター）に対する外部からの組織評価（第三者評価等）2021 年度 1.1④に対応

<p>※2021 年度に外部評価を受けている場合には概要を記入。外部評価を受けていない場合については、現状の取り組みや課題、今後の対応等を記入。</p> <p>・他大学の専任教員をも含めた「所員会議」を年数回開催し、研究所の諸活動について報告・情報共有・審議している。</p> <p>・本研究所を含む 7 大学の研究所によって組織される「沖縄学研究機関所長会議」において相互に活動状況を報告し、情報交換を行っている。本研究所については概ね好評で、施設を有する本土唯一の沖縄研究機関として充実した活動への期待が表明されている。とくにコロナ感染対策として開設した〈法政大学沖縄文化研究所 YouTube チャンネル〉については高い関心が寄せられた。</p> <p>・また、本研究所では客員研究員というカテゴリーを設けて国外在住の沖縄研究者を同研究員に委嘱し、国際的な研究交流をはかってきており、その活動には高い評価が寄せられている。</p> <p>【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。</p> <p>・運営委員会・所員会議議事録</p>
--

3.1⑤科研費及びその他外部資金の応募・獲得状況 2021 年度 1.1⑤に対応

<p>※2021 年度中に研究所（センター）として応募した科研費等外部資金及び 2021 年度中に採択を受けた科研費等外部資金について、研究担当者（代表・分担の別）、研究種目、事業名、実施年度、交付金額の詳細を箇条書きで記入。</p> <p>・本研究所を母体とした科研費課題の採択はない。</p> <p>・本研究所兼担所員については、大学からの補助金交付との関係もあり、科研費申請を奨励している。</p> <p>【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。</p> <p>・特になし</p>

3.1⑥研究所（センター）における研究活動に関して、COVID-19 への対応・対策を行っていますか。行っている場合は、その内容を教えてください。2021 年度 1.1⑥に対応

<p>※取り組みの概要を記入。</p> <p>・文献・史資料の閲覧について、まん延防止等重点措置発出中は、以下の対応・対策を行っている。</p> <p>①月・水・金曜日の閲覧室開室を 10 時～（昼休み 12 時～13 時）～17 時（COVID-19 禍以前は 20 時）に短縮している。</p> <p>②閲覧室の利用には事前予約が必要としている。（利用者には、前営業日〔土日祝日は休業〕の 12 時までに本研究所宛にメールか電話で希望日時を連絡していただいている。）</p> <p>③利用者には、大学内への入構にあたって大学 HP のキャンパス入構ルールを確認するようお願いしている。</p> <p>④利用者には閲覧室利用予約票を印刷していただき、必要事項を記載のうえ、キャンパス入構時と閲覧室入室時に係員へ提出していただいている。（閲覧室利用予約票を事前に印刷できない利用者には、入室時に記入していただいている。）</p> <p>⑤利用者には、閲覧室への入室時には手指の消毒をお願いしている。</p> <p>⑥利用者には、閲覧室内でのマスク着用をお願いしている。</p> <p>⑦閲覧室の定員を 4 名までとしている（グループ利用は不可）。</p> <p>・新型コロナウイルスの感染状況を、また、大学の定める行動指針を見極めながら、所員・職員・アルバイトの勤務形態を適宜にオンライン勤務としている。</p> <p>【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。</p> <p>・特になし</p>

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
 ※注 2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ
 ※注 3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

(2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容
<p>・本研究所は、ときに政治的・経済的諸問題をも含む沖縄への関心を、アカデミックな学問領域として研究課題とする、施設を有する本土で唯一の研究所として活動してきた。在沖者を含む沖縄への問題関心を有する幅広い研究者群を研究者ネットワークとして結集する本研究所の、その活動の中心に位置づけられるのは、研究所創立いらい脈々と刊行を続けてきた多分野にわたる定期刊行物である。これらは、限られた研究所予算と決して十分とはいえない所員および事務体制のもとで、人的努力の積み重ねによって築きあげられてきた「長所」というべき成果である。現在、本研究所が抱える諸問題は、これら長年の努力による成果の維持すら危うくする可能性を示しているが、可能な限りの努力と社会的責任の自覚によって、現状を打開していきたい。</p>

(3) 課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容
<p>・上記「長所・特色」の欄の記述を参照されたい。</p>

【研究活動の評価】

<p>沖縄文化研究所において、講演の動画公開、定期刊行物の発行、研究所創立 50 年記念シンポジウムの企画等、地道な研究・教育活動が行われていることは評価できる。今後も施設を有する本土唯一の沖縄研究機関として、さらに講演、講座を充実させ、記念シンポジウムで広く成果を発信することが期待される。他大学との交流が行われていることは認められるが、第三者評価を定期的に受ける仕組みはない。一方で、講演をオンライン配信したことに加えて、まん延防止等重点措置発出中においては文献・史資料の閲覧室の事前予約制、人数制限等の導入をしており、こちらは COVID-19 対応として評価できる。今後の継続的な研究・教育活動の遂行とともに、外部資金獲得に向けた課題解決が望まれる。</p>

4 教育研究等環境

(1) 点検・評価項目における現状

4.1 教育研究を支援する環境や条件を適切に整備し、教育研究活動の促進を図っているか。

4.1①ティーチング・アシスタント (TA)、リサーチ・アシスタント (RA)、技術スタッフなどを配置することによる、教員の教育研究活動を支援する体制は整備されていますか。2018 年度 4.1①に対応

<p>B: 改善することができなかった</p>
<p>※教育研究支援体制の概要を記入。</p>
<p>・本研究所に TA、RA、技術スタッフは存在しない。</p>
<p>【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。</p>
<p>・特になし</p>

4.1②研究所 (センター) として、教育研究環境の整備に関して、COVID-19 への対応・対策を行っていますか。行っている場合は、その内容を教えてください。新規

<p>※取り組みの概要を記入。</p>
<p>・総合講座「沖縄を考える」を、受講者多数により適当な教室が確保できないため、オンデマンド形態で開講している。</p>
<p>【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。</p>
<p>・学習支援システムの総合講座「沖縄を考える」関係項目を参照されたい。</p>

(2) 長所・特色

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
 ※注 2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ
 ※注 3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S: さらに改善することができた、A: 従来通り効果的に取り組むことができた。B: 改善することができなかった。」を意味する。

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容
・特になし

(3) 課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既の実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容
・予算的にも、また、人力的にも一層の拡充を望む。とくに後者については、引き続き専門嘱託職員の雇用期間撤廃を大学側に求めている。

【教育研究等環境の評価】

沖縄文化研究所では、TA、RA、技術スタッフは配置されていないことが確認された。人員不足の問題は沖縄文化研究所の規模から考えると、研究所側の改善努力だけでは解決は難しいものと考えられる。

5 社会貢献・社会連携

(1) 点検・評価項目における現状

5.1 社会連携・社会貢献に関する方針に基づき、社会連携・社会貢献に関する取り組みを実施しているか。また教育研究成果等を適切に社会に還元しているか。

5.1①学外組織との連携協力による教育研究の推進に関する取り組み及び社会貢献活動を行っていますか。2018年度 5.1①に
対応

A： 従来通り効果的に取り組むことができた

※取り組み概要を記入。

- ・関西大学東西学術研究所とは交流協定を締結して連携をはかっている。
- ・2017年度からは国内の地域研究関連組織であるJCAS(地域研究コンソーシアム)に加盟している。
- ・沖縄文化協会などの民間の研究組織との連携は可能な限り続けてきている。
- ・ILAC科目として開設している総合講座「沖縄を考える」は学生向け授業科目であるが、これを社会人受講生にも無料で開放してきており、聴講生からの評価も高い。(なお、2020年度および2021年度は新型コロナ禍により科目自体不開講であった。)

【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

- ・「占領下沖縄における学校教育の成立(1945-1949)」(講演者：萩原真美聖徳大学准教授・本研究所国内研究委員、コメンテーター：戸邊秀明東京経済大学教授・本研究所兼任所員)を2021年9月27日より動画公開
- ・「上代東国方言と琉球の古典語」(講演者：福寛美本研究所兼任所員、コメンテーター：間宮厚司本学教授・本研究所兼任所員)を2021年12月17日より動画公開

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・公開講演会については、沖縄文化研究所YouTubeチャンネルを参照されたい。

(2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容
・特になし

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

(3) 課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容
・総合講座「沖縄を考える」が対面授業可能となったさい（2022年度は受講者多数により割り付け可能な教室が確保できなかったため、オンデマンド授業で開講）、新型コロナ禍以前の多いときは100名程度あった社会人聴講者を更に増加させる。

【社会貢献・社会連携の評価】

<p>沖縄文化研究所は、関西大学東西学術研究所との交流協定、JCAS（地域研究コンソーシアム）への加盟、沖縄文化協会などの民間の研究組織学外組織との連携を行なっている。総合講座「沖縄を考える」の社会人受講者に対するの無料開放は、研究成果の社会への発信として素晴らしい取り組みであると高く評価できる。この講座が2020、2021年度の不開講に加えて2022年度も社会人受講者が受けられないというのは惜しい状況であるので、対面・非対面に関わらず、早期の再開が課題である。一方で沖縄文化研究所のyoutubeチャンネルを通していくつかの講演が公開されており、学外への良い成果発信となっていることは高く評価できる。</p>

6 大学運営・財務

(1) 点検・評価項目における現状

6.1 方針に基づき、学長をはじめとする所要の職を置き、教授会等の組織を設け、これらの権限等を明示しているか。また、それに基づいた適切な大学運営を行っているか。

6.1①運営委員会等の権限や責任を明確にした規程を整備し、規程に則った運営が行われていますか。2018年度6.1①に対応

はい
<p>※概要を記入。</p> <p>・所長は兼担であるが、週に1、2度は研究所へ出向き、可能な限り研究所の統括業務に従事している。専任所員は1名であり、ほぼ毎日出所して研究所の多種多様な活動にあたっている。研究所運営委員会は、研究所規程および運営委員会規程にのっとり所長と専任所員を含む学内兼任教員8名の運営委員により構成され、年4回の運営委員会を開催し、研究所の運営に責任を負っている。また学外専門家・研究者を兼任所員として委嘱（2021年度は6名）し、規程には明記されていないが、それらの所員を交えての所員会議を随時に開催し、研究所活動の方針など議論している。さらに、客員所員・国内研究員・客員研究員（外国人在外研究者）・奨励研究員（大学院生クラス）は、総勢250名にのぼる。</p> <p>【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。</p> <p>・特になし</p>

(2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容
・特になし

(3) 課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容
・本研究所創立50年を機に、国内研究員・客員研究員（外国人在外研究者）・奨励研究員（大学院生クラス）という研究員カテゴリーの再編を検討中である。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
 ※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ
 ※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

【大学運営・財務の評価】

沖縄文化研究所の研究所運営委員会は、研究所規程および運営委員会規程にのっとり所長と専任所員を含む学内兼任教員8名の運営委員により構成されており、年4回と定期的に運営委員会を開催していることは評価できる。国内研究員・客員研究員（外国人在外研究者）・奨励研究員（大学院生クラス）という研究員カテゴリーの再編が、業務の効率化につながることを期待する。

III 2021年度中期目標・年度目標達成状況報告書

No	評価基準	研究活動					
1	中期目標	人文・社会の2つの研究プロジェクトが毎年、研究成果を刊行する研究体制をつくる。研究のための外部資金を確保する。収集・受け入れの進んだ研究上の貴重文献や各種コレクションの整理を進め、閲覧可能な形にして提供するとともに、HP などによるデジタルアーカイブ化を進める。また各種定期刊行物の発刊に努める。					
	年度目標	①「総合講座 沖縄を考える」（秋学期）—難しい場合は、公開講座など代替事業—を実施する。 ②楚南家文書および赤木文庫（横山重琉球関係資料）の目録化と解説の作成を行う。 ③中野好夫資料の目録化を行う。（現在、資料の一部が目録化されているが、OPAC 登録情報とズレがあり照会しにくい。） ④各種定期刊行物を、予算面での可能性を勘案しながら、遅滞なく刊行する。 ⑤公開シンポジウムなど、沖縄復帰50年へ向けた記念事業を企画・立案する。 ⑥新型コロナウイルス感染症感染予防策をじゅうぶんはかりながら、可能なかぎり閲覧室の機能を維持する。 ⑦退任されるなどした運営委員の補充					
	達成指標	①については、実施できたか否かの実績 ②については、目録化と配列した文書の点数 ③については、目録化した資料の点数 ④については、各々の刊行物について刊行できたか否かの実績 ⑤については、立案できたか否かの実績 ⑥については、開室日数および閲覧者数など ⑦補充できたか否かの実績					
	年度末報告	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">執行部による点検・評価</th> </tr> <tr> <th>自己評価</th> <td>A</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>理由</td> <td> ①については、新型コロナ禍により2021年度も開講できなかったが、代替事業として公開講演会「占領下沖縄における学校教育の成立（1945-1949）」および「上代東国方言と琉球の古典語」をオンライン形式（YouTube）で実施した。 ②については、研究所創設50年記念事業の一環である前近代貴重史料・文献目録に収録すべく作業を継続している。 ③については、2021年度は未着手。研究所創設50周年関連事業として3ないし4年を目途に達成予定とする。 ④については、以下のとおり刊行済みである。 ・『沖縄文化研究所所報』：2回刊行 ・『沖縄文化研究』：刊行 ・『琉球の方言』：刊行 ⑤については、以下のとおり進捗している。 ・公開シンポジウム「いま沖縄を語る言葉はどこにあるか—復帰50年目のジャーナリストたちの挑戦—」を企画した。 ・記念刊行物である前近代貴重史料・文献目録を作成中である。 ・HOSEI ミュージアムと共催で記念展示「沖縄を知り、考え、つながる—法政大学沖縄文化研究所創設50周年記念展示」を準備作業中である。 </td> </tr> </tbody> </table>	執行部による点検・評価		自己評価	A	理由
執行部による点検・評価							
自己評価	A						
理由	①については、新型コロナ禍により2021年度も開講できなかったが、代替事業として公開講演会「占領下沖縄における学校教育の成立（1945-1949）」および「上代東国方言と琉球の古典語」をオンライン形式（YouTube）で実施した。 ②については、研究所創設50年記念事業の一環である前近代貴重史料・文献目録に収録すべく作業を継続している。 ③については、2021年度は未着手。研究所創設50周年関連事業として3ないし4年を目途に達成予定とする。 ④については、以下のとおり刊行済みである。 ・『沖縄文化研究所所報』：2回刊行 ・『沖縄文化研究』：刊行 ・『琉球の方言』：刊行 ⑤については、以下のとおり進捗している。 ・公開シンポジウム「いま沖縄を語る言葉はどこにあるか—復帰50年目のジャーナリストたちの挑戦—」を企画した。 ・記念刊行物である前近代貴重史料・文献目録を作成中である。 ・HOSEI ミュージアムと共催で記念展示「沖縄を知り、考え、つながる—法政大学沖縄文化研究所創設50周年記念展示」を準備作業中である。						

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
 ※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ
 ※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

			<p>⑥については、新型コロナウイルス感染症まん延防止等重点措置の発出にともなう閉室を除き、事前予約制・人数制限など感染症拡大防止措置をとりながら開室し、可能な限り閲覧室の機能を維持した。</p> <p>⑦については、法学部教員より1名の補充を決定した(2022年4月より就任予定)。 以上により、目標をほぼ達成し、質の向上が見られると評価できる。</p>
		改善策	<p>①について、2022年度は、すでに決定しているオンデマンド形式により「総合講座 沖縄を考える」を着実に開講することが望まれる。</p> <p>②について、早期の達成が望まれる。</p> <p>③について、目標期間中の達成が望まれる。</p> <p>④については、特になし。</p> <p>⑤について、2022年度における確実な実施が望まれる。</p> <p>⑥については、特になし。</p> <p>⑦について、今後も現運営委員の退職時期などを考慮しながら、中長期的な視野から委員の補充に努めることが望まれる。</p>
No	評価基準	社会連携・社会貢献	
2	中期目標	総合講座「沖縄を考える」への社会人の参加を広げる。沖縄の現状等に関するシンポジウム、講演会等を定期化する。	
	年度目標	<p>①「総合講座 沖縄を考える」(秋学期)について、一般社会人の聴講を増加させる。(新型コロナ禍以前の目標は「80名程度」まで増加させることであった。)</p> <p>②①の総合講座開講が難しい場合、代替公開講座などを実施し、一般社会人の聴講者を一定数確保する。</p> <p>③沖縄復帰50年へ向けた事業を企画・立案する過程で、学外の研究者等と連携・協力する。</p>	
	達成指標	<p>①については、一般社会人聴講者数および同聴講者数が全聴講者数に占める割合</p> <p>②についても、一般社会人聴講者数および同聴講者数が全聴講者数に占める割合</p> <p>③については、企画・立案を検討する会合の開催回数・検討内容など</p>	
	年度末報告	執行部による点検・評価	
		自己評価	A
理由	<p>①については、新型コロナウイルス禍により開講を断念したため評価できない。</p> <p>②については、参考までに、インターネット上(YouTube)で公開している当該講演会動画へのアクセス数を示しておく(いずれも2022年3月13日現在)。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「占領下沖縄における学校教育の成立(1945-1949)」:前・後半合計322件 ・「上代東国方言と琉球の古典語」:155件 <p>③については、所員会議のやり取りやメールのやりとりにより学外の研究者等と連携・協力をはかっていた。</p> <p>以上により、目標をほぼ達成し、質の向上が見られると評価できる。</p>		
改善策	<p>①について、2022年度はオンデマンド形式による開講となるが、引き続き一般社会人聴講者増加対策に努められたい。</p> <p>②については、特になし。</p> <p>③について、引き続き学外の研究者等と緊密な連携・協力をはかり、本研究所創設50年記念事業および関連事業を達成することが望まれる。</p>		
<p>【重点目標】</p> <p>①各種定期刊行物—とりわけ、2020年度に刊行できなかった『琉球の方言』—の刊行</p> <p>②沖縄復帰50年へ向けた—公開シンポジウム等—記念事業の企画・立案</p> <p>【目標を達成するための施策等】</p> <p>①については、編集委員会の活性化(構成員の補充など)をはかる。</p> <p>②については、企画・立案に広く学外研究者等の参加を請い、協力・連携体制を構築する。</p>			
<p>【年度目標達成状況総括】</p> <p>①については、予定のすべての定期刊行物—とりわけ2020年度は刊行にいたらなかった『琉球の方言』—の刊行に漕ぎつ</p>			

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
 ※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ
 ※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S:さらに改善することができた、A:従来通り効果的に取り組むことができた、B:改善することができなかった。」を意味する。

けたことは評価できる。

②についても、記念シンポジウムの企画、前近代貴重史料・文献目録の作成、記念展示の企画・準備において、学外研究者との協力・連携体制を作ることができた。

【2021 年度目標の達成状況に関する大学評価】

沖縄文化研究所の重点目標であった定期刊行物の刊行については、2020 年度には刊行できなかった『琉球の方言』も 2021 年度には無事刊行でき、全ての定期刊行物を刊行することができたのは高く評価できる。また、同じく重点目標であった沖縄復帰 50 周年へ向けた記念事業の企画・立案については、学外との研究者との連携により公開シンポジウムの企画、準備が進んでおり、2022 年度における確実な実施が期待できる。2021 年度も「総合講座 沖縄を考える」は開催できなかったが、代替策として 2 本の講演をオンラインで公開している点は、評価できる。2022 年度の「沖縄を考える」の着実な開講が期待される。楚南家文書および赤木文庫（横山重琉球関係資料）の目録化と解説の作成、中野好夫資料の目録化についてはまだ完成に至っていないようなので、今後も着実に仕事を進めて貰いたい。新型コロナウイルス感染症感染予防対策については閲覧室に時間予約制、人数制限等の適切な対策がとられたことは高く評価できる。退任された人員の補充は適切に行われていることを確認した。

IV 2022 年度中期目標・年度目標

No	評価基準	研究活動
1	中期目標	研究所創立 50 周年記念プロジェクトおよび関連プロジェクトを確実に実施する。 人文・社会の 2 つの研究プロジェクトが毎年、研究成果を刊行できる研究体制をつくる。 研究のための外部資金を確保する。 収集・受け入れの進んだ貴重文献や各種コレクションの整理を進め、閲覧可能な形にして提供するとともに、HP などによるデジタルアーカイブ化を進める。 各種定期刊行物の発刊に努める。
	年度目標	①再開した総合講座「沖縄を考える」（オンデマンド授業）の完全実施と充実 ②楚南家文書および赤木文庫（横山 重琉球関係資料）の目録化と解説の作成 ③前近代貴重書籍・史料目録（研究所創立 50 周年記念プロジェクト）の完成 ④展示「沖縄を知り、考え、つながる」（研究所創立 50 周年記念プロジェクト。5 月 13 日～8 月 26 日）の完遂 ⑤シンポジウム「いま沖縄を語る言葉はどこにあるかー復帰 50 年目のジャーナリストたちの挑戦」（研究所創立 50 周年記念プロジェクト）の実施 ⑥各種定期刊行物の確実な発刊 ⑦退任されるなどした運営委員の補充
	達成指標	①については、授業回数、受講者数など ②については、目録化と配列した文書の点数 ③については、完成できたか否かの実績 ④については、来場者数など ⑤については、実施できたか否かの実績、来場者数など ⑥については、各々の刊行物を発刊できたか否かの実績 ⑦については、補充できたか否かの実績
No	評価基準	社会連携・社会貢献
2	中期目標	総合講座「沖縄を考える」への社会人の参加を広げる。 沖縄の現状等に関するシンポジウム、講演会等を拡充する。 研究所創立 50 年を機とした HP など広報・情報発信手段の拡充
	年度目標	総合講座「沖縄を考える」の一部の回を、担当講師の了解を得ながら沖縄文化研究所 YouTube チャンネル上で公開し、社会人の受講拡大をはかる。
	達成指標	研究所 YouTube チャンネルへのアクセス数や視聴者数
【重点目標】		
3 つある研究所創立 50 周年記念プロジェクトの確実な実施		

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注 3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

【目標を達成するための施策等】

- ①実施に必要な費用のやりくり
- ②実施に必要な人員確保と体制づくり
- ③HP、チラシ、ロコミなどによる広報

【2022年度中期目標・年度目標に関する大学評価】

沖縄文化研究所は、前年度までの内容を踏襲して具体的な中期目標、年度目標、重点目標が設定されている。2022年度から新たに中期目標に加わった「研究所創立50周年記念プロジェクトの確実な実施」については、2022年は沖縄復帰50周年でもあり節目に行うべき重要なプロジェクトであることから中期目標として適切であり、その実現のためにプロジェクトの一環である「前近代貴重書籍・史料目録作成」「展示の完遂」「シンポジウムの実施」を年度目標に設定したのは、適切であると評価する。一方で、現時点で科研費が録れていない「研究のための外部資金を確保する」という中期目標は、年度目標には全く反映されていなかったため、年度目標として設定することが望まれる。

【大学評価総評】

沖縄文化研究所は、予算的にも人間的にも十分とは言えない状況のなか、社会的責任と期待によく応えている。研究所の社会的な役割を理解しており、沖縄返還50周年にもあたる重要な年に創立50周年記念プロジェクトとして記念シンポジウム、記念展示等が行われることは高く評価できる。研究成果の発信も着実に実行されており、2022年度は全ての定期刊行物の刊行することができたことは評価できる。無料開放されていた総合講座「沖縄を考える」は社会貢献として大変素晴らしい取り組みであり、新型コロナ感染症禍のため2020年度、2021年度の中止に続き、2022年度も社会人が受講できないという状況が続いているが、オンライン・対面にかかわらず早期の一般社会人の聴講再開に期待したい。一方で、オンラインで複数の講演を公開している点は高く評価でき、今後のさらなる拡充を期待する。外部資金の獲得については課題であり、中期目標に設定されているながら具体的な戦略が練られていないことは気がかりである。過去に必要な性の指摘されていた第三者評価の仕組みの導入については進展がみられなかったため、導入を期待する。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

I 2021年度 大学評価委員会の評価結果への対応

【2021年度大学評価結果総評】(参考)

スポーツ研究センターは、2020年度大学評価委員会の評価結果への対応や研究活動、目標の達成状況などの点から見て、良好な成果を上げていると評価できる。2021年度は、2018-2021年度中計の最終年度であり、年度目標や達成指標は継続性も重要であるものの、年度目標や達成指標の中には、2019年度と類似のものが書かれており、これらの具体性をさらに深化させるなどの形で、目標自体を更新した方が良いように見えるものもある。2020年度は、本学で従来取り組まれたことのない新型コロナウイルスの感染拡大防止のための対応を新たにする必要があったので、目標の具体的な深化をはかることは困難であったし、また、既に充実しているスポーツ研究センターの研究活動をさらにどのように改善していくのかを考えることは容易ではないことは承知している。そのような中でも新たに加わったオンライン会議システムなどのツールを活用した研究活動の今後の展開に期待したい。

【2021年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】

2021年度の総評として指摘された「目標自体の更新」について検討し、全学的な組織である本センターがこれまでに対応できていなかった教職員を対象にした職域内での活動を新たに目標として設定した。また新型コロナウイルスの感染拡大は予防しつつも、本センター所属所員の研究活動から得られた知見をより周知するために、従来のオンライン上での業績提示を主とした状況から、セミナー・研究会等を通じた積極的な情報発信の機会を設け、学生・教職員・学外者など、学内外の幅広い対象に向けて研究成果の還元を達成したいと考えている。

【2021年度大学評価委員会の評価結果への対応状況の評価】

スポーツ研究センターは、2021年度の大学評価委員会の評価結果において概ね適切との評価を受けていた。研究活動も含めた対外活動においては顕著な実績を示していたが、過年度から目標設定が変わっていないことが指摘され、それについて改善することが求められていた。当センターは、この指摘に対して、教職員を対象にした職域内での活動を新たに設定し、これまで獲得した知見を学内に広めるという目標を加えることで対応している。対外的な活動は非常に活発で優れたものであるため、それが学内にうまくフィードバックされることを期待している。

II 自己点検・評価

1 理念・目的

(1) 点検・評価項目における現状

1.1 大学の理念・目的を適切に設定しているか。また、それを踏まえ、研究所(センター)の目的を適切に設定しているか。

1.1①研究所(センター)として目指すべき方向性等を明らかにした理念・目的が設定されていますか。2018年度1.1①に対応

はい

※理念・目的の概要を記入。

本センターは、スポーツ科学の調査及び研究を目的としており、これを遂行するためスポーツに関する文献、資料の収集、保管をし、それを活用しながら研究を進め、その成果を公表することで社会に還元することを目指している。また体育施設の運営も目的の1つとして定めており、体育施設の有効的な活用を通じ、体育会をはじめとする学生のスポーツ活動、さらに学生が健康を維持・増進するための活動に対して助言や指導することもセンターの事業となっている。

1.1②理念・目的の適切性の検証プロセスを具体的に説明してください。2018年度1.1②に対応

※検証を行う組織(各種委員会等)や検証の時期等、具体的な検証プロセスを記入。

運営委員会を年間4回程度開催し、目的や具体的な事業の適切性について、活動内容や問題点の確認、各事業の検証を踏まえ、所員間で審議や意見交換を行っている。この確認や審議などに鑑み、センター所員がその能力をセンターの理念・目的に向けて適切に発揮できるようセンター規程を適宜改定し、各事業の推進に向けた基盤整備を行っている。

1.2 研究所(センター)の目的を学則又はこれに準ずる規則等に適切に明示し、教職員及び学生に周知し、社会に対して公表しているか。

1.2①研究所(センター)の理念・目的を教職員及び学生に周知し、社会に対して公表していますか。2018年度1.2①に対応

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S: さらに改善することができた、A: 従来通り効果的に取り組むことができた。B: 改善することができなかった。」を意味する。

はい

(2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容

スポーツ科学に関する幅広い分野を専門とする所員によって構成されており、目的達成のための各事業の推進に適した組織となっている。また、研究と実践の両者に関与する所員を中心に、研究の成果をスポーツや身体活動の実践へ繋げる環境が整備されている。またこれらの研究や実践は、競技者（体育会所属学生）のみを対象とするものではなく、学内各体育施設の適切な運営によって学生全般に有益な研究や実践の結果を示している。また、センター発行の紀要には学内者であれば一定の審査を経た後論文や報告を掲載できる状況にあり、スポーツ・身体活動に関する全学的な研究活動の中心としての役割も担っている。

(3) 課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容

従来の活動に問題点はないが、全学的な組織でありながら、これまでの研究・実践の対象は学生や地域住民が主体となっており、その内容もスポーツ活動に関する指導・助言が中心となってきた。しかしながら、教職員に対する指導・助言等の活動を行うための基盤が欠如している。全学的な組織という性格上、従来の学生および地域住民に向けた研究成果の還元だけでなく、教職員を対象とした職域におけるスポーツ活動や健康づくり活動の充実も検討に値するかもしれない。このような課題の解決に向け、規定の改訂を検討しているが、環境が整い次第学内の関連部局と連携しつつ職域での活動を充実させていく予定である。

【理念・目的の評価】

スポーツ研究センターは、スポーツ科学分野の調査・研究、関連文献の収集と保管、研究成果の対外公表を通じた社会還元、体育施設の運営、学生の健康増進など多岐にわたり、これらの運営目的は研究センター規程およびホームページにて公表されている。運営理念・目的の検証については、当センターの運営委員会開催におけるディスカッションを通じて行われており、適時規定の改定も行うなど適切に運営されていることが伺われる。

また、当センターの学内外における理念・目的の周知は、学生や地域住民へのスポーツ活動に関する指導・助言、学内の紀要、研究発表等を通じて行っており、適切に活動が行われていることを示している。また、スポーツ活動に関して、その対象が学生や地域住民に偏りがちであったということを確認し、今後に向けてその範囲を教職員に拡大しようという改善意識がみられることは非常に評価できる。今後のさらなる発展を期待したい。

2 内部質保証

(1) 点検・評価項目における現状

2.1 内部質保証システム（質保証委員会）を適切に機能させているか。

2.1①質保証活動に関する各種委員会は適切に活動していますか。2018年度2.1①に対応

はい

【2021年度における質保証活動に関する各種委員会の構成、活動概要等】※箇条書きで記入。

2021年度第1回のスポーツ研究センター運営委員会で、2021年度の質保証委員会設置およびセンター所員およびセンター所員以外の委員選出を審議・決定した。これに伴い、質保証委員を委嘱し、2021年度の本センターにおける活動内容の点検・評価を依頼した。

(2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容
状況に応じてスポーツ研究センター所員以外の委員を加えることができ、より専門的にかつ客観的な評価を受けることを可能としている。

(3) 課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容
学内のスポーツ科学を専門とする教員の多くが本センター所員となっているため、所員以外の委員委嘱に際して、対象となる教員が限定されてしまうという問題がある。センターの行う活動内容の点検・評価を行うという業務内容に鑑み、今後は教員だけでなく過去にスポーツ研究センターや保健体育センター等に在籍した経験のある職員にも質保証委員への委嘱を検討する予定である。

【内部質保証の評価】

スポーツ研究センターでは、2021年度にスポーツ研究センター所員以外の委員によって構成される質保証委員会が設置されたことは評価できる。センター所員以外による、より専門的にかつ客観的な評価を受けることを可能するため関連分野の教員が質保証委員を担当することになるが、学内における関連分野の教員の数が限定されるため、委員の委嘱が難しいという問題に直面している。今後は教職員への研究フィードバックも積極的に行っていくとのことなので、この繋がりを通じて当センターが提起しているような職員だけでなく、他分野の教員にも委嘱候補が見つかることを期待している。内部質保証に関して総合すると、現状だけでなく、長期的な視点も持ち適切に運用されていることが伺われる。

3 研究活動

(1) 点検・評価項目における現状

3.1 研究所（センター）の理念・目的に基づき、研究・教育活動が適切に行われているか。

3.1①研究・教育活動実績（プロジェクト、シンポジウム、セミナー等）2021年度1.1①に対応

※2021年度に研究所（センター）として実施したプロジェクト、シンポジウム、セミナー等について、開催日、場所、テーマ、内容、参加者等の詳細を箇条書きで記入。

【スポーツ研究センター内】

2021年度は、以下6つの研究プロジェクトを実施した。

- ①在校生の大学スポーツに対する認知度ならびに評価が大学への帰属意識醸成に与える影響について
- ②アスリートのライフスキルに対する自己調整学習の寄与
- ③東京2020大会の開催に関する東京都民の認知 —長期間にわたる大規模パネル調査—
- ④学生アスリートの競技特性不安、心理的競技能力、自我状態の関係の解明
- ⑤表面筋電図を用いた持久性運動中の内的注意および外的注意の評価に関する検討
- ⑥本学学生の初年次における体格・体力について（体力測定プロジェクト）

新型コロナウイルス感染拡大を受け、年度末に開催予定であったプロジェクト報告会はオンラインでの開催となったが、各プロジェクトの内容についてセンター内での周知を行った。また、既に1編が査読付学会誌に、2編が2021年度の本センター紀要に掲載済みである。なお、⑥については、コロナ禍において実技・演習の実施が困難な状況を受け、従来の全学共通種目の実施は不可能な状況であった。しかしながら、各学部の科目責任者に個別にデータの提供を依頼し、コロナ禍、さらには対面での実施が困難な状況における体力・形態測定の実施事例として有益な情報をまとめることが出来ている。

【対外的活動】

* 『日本水泳連盟 2021年度ワールドユニバーシティーズ候補選手 zoom 研修事業』, 2021年8月17日, オンライン

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S: さらに改善することができた、A: 従来通り効果的に取り組むことができた、B: 改善することができなかった。」を意味する。

イン、大学生および競技者のライフスキル、講師担当、**荒井弘和**

- * 『ハイパフォーマンススポーツ・カンファレンス 2021』, 2021年12月17～18日, オンライン, 未来のハイパフォーマンススポーツの心理サポートについて考える～日本と諸外国からの多角的議論～, パネラー担当, **荒井弘和**
- * (セミナー)『子供たちの発達と成長についてオンライン講座(日本ボクシング連盟スポーツ科学委員会主催)』, 2021年7月10日, オンライン (Zoom), テーマ:成長・発達から考える子供たちの傷害予防とパフォーマンスアップのためのエクササイズ, 内容:本邦のアマチュアボクシング指導者と保護者を対象に発育・発達時期の子供たちに対するトレーニングについて、特に外傷・障害予防の観点から、ウォーミングアップとクーリングダウンの意義を講演した。特にウォーミングアップについては根拠も基づいたエクササイズをボクシングの練習メニューのバリエーションから実践できる形にして解説を行った。 **泉 重樹**
- * (セミナー)『ボクシングとバイオメカニクス (2021年度 公認ボクシングコーチ 3 講習会(専門科目))』, 2022年2月26日, オンライン (Zoom), テーマ:ボクシング競技におけるバイオメカニクスの考え方, 内容:本邦のアマチュアボクシング指導者を対象にボクシング競技におけるパンチ動作を中心とした技術の運動学的・運動力学的分析の先行研究およびストレングス・コンディショニング分野における先行研究を紹介し解説した。また実践研究として世界レベルのボクシング選手のストレングス・コンディショニングトレーニング例を紹介した。 **泉 重樹**
- * (プロジェクト)『第75回日本アンデパンダン展でパフォーマンスを実施する』, 2022年3月23日, 国立新美術館 (東京都), テーマ「ソーシャルディスタンス」, 内容:コロナ禍の現代社会における人の想いや希望について、身体表現を通してコミュニケーションを試みる。 **越部清美**
- * (シンポジウム)『日本養生学会第23回大会 ようせいフォーラム 2022』, 2022年3月5日, 愛知大学 (愛知県), テーマ「これからの養生ー「今の自分」と向き合うー」, 内容:身体表現の活動を通しての気づきや学びについて語る。 **越部清美**
- * (セミナー)『障害者のためのレクリエーション支援者養生研修会』, 2022年1月22日, 全国障害者福祉センター (東京都), テーマ「制限された空間でのレクリエーション」, 内容:オンラインでの表現活動の可能性について、全国の障害者のレクリエーション支援を担う方々を対象とした研修会。 **越部清美**
- * 静岡県スポーツ協会主催 令和3年度競技力向上対策事業『ジュニアアスリート指導者資質向上・アスリートの卵育成指導者資質向上研修会』, コーディネーター兼第1回・第5回講師, **杉本龍勇**
- * (講習会)『POP TENNIS 主催メンタルトレーニング講座』, 2021年7月10日, オンライン開催, テーマ「勝者のメンタリティを手に入れるためにはどうしたら良いのか?」について, テニス選手, 指導者らを対象に講習会を実施。 **中澤 史**
- * (講習会)『芝浦工業大学柏中学高等学校サッカー部部員・指導者対象メンタル講習会』, 2021年7月18日, 芝浦工業大学柏中学高等学校 (千葉県), テーマ「パフォーマンス向上へのメンタル強化について」, 同校サッカー部員及び指導者を対象に講習会を実施。 **中澤 史**
- * (講習会)『令和3年度日本スポーツ協会公認コーチ2養成講習会』, 2021年7月31日・8月1日 (第1会場) および2021年8月21・22日 (第2会場), 日本スポーツ協会 (オンライン), 令和3年度 共通科目Ⅱ WEB講習会,
- * (講習会)『令和3年度日本スポーツ協会公認コーチ3養成講習会』, 2021年10月9・10・16日 (第4会場) および11月6・7・13日 (第6会場), 日本スポーツ協会 (オンライン), 令和3年度 共通科目Ⅲ WEB講習会, ともに全国大会レベルの競技力向上を目的としたコーチングを行う上で必要な資質能力の研鑽を行った, トップリーグ・実業団等でのコーチングスタッフとして, ブロック及び全国大会レベルのプレーヤー・チームに対して競技力向上を目的としたコーチングを行う者を対象。 **山田 快**

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S:さらに改善することができた、A:従来通り効果的に取り組むことができた。B:改善することができなかった。」を意味する。

- * (セミナー)『“アスリートの卵” 育成者資質向上研修会』, 2022年2月3日, 静岡県スポーツ協会(オンライン), 効果的なコミュニケーションに基づいてトレーニングを模索する, コーチングにおいて最も重要なスキルとなっているコミュニケーションに関する知識や実践的示唆を提供し, 参加者とともに今日に求められるコーチの在り方をディスカッションした, 主に子どもを対象にスポーツ指導を行うコーチを対象. 山田 快
- * (セミナー)『令和3年度JOCナショナルコーチアカデミー』, 2021年9月16日, 味の素ナショナルトレーニングセンター(東京都北区), テーマ「メディア論」, 内容: 巨大イベントに関わるメディアの在り方, 競技スポーツ現場でのメディアの行動について講義形式で教授, 各競技団体から派遣されたナショナルコーチを受講生として. 山本浩
- * (セミナー)『一般社団法人 子ども未来・スポーツ社会文化研究所 第10回記念オープン・セミナー』, 2021年9月25日, オンライン, テーマ「スポーツ実況の真実」, 内容: 東京オリンピック・パラリンピックをうけて, 現代のスポーツ中継がどのような変容を遂げているのか, 技術革新を軸に放送そのものがスポーツ観にも影響を及ぼしていることを指摘, 関西在住のスポーツ研究者/スポーツ指導者を対象に実施. 山本浩
- * (セミナー)『日本サッカー協会S級講習会』, 2021年10月21日(木), 千葉市・幕張夢フィールド, テーマ「プロスポーツのメディア論」, 日本サッカー協会認定の最高位指導者資格S級を受講する者に, メディア論を説く, 国内のサッカーS級受講者. 山本浩
- * (プロジェクト)『福岡スポーツ未来ビジョン』, 2022年11月30日/12月21日/2月3日, オンライン<福岡県スポーツ局>, テーマ「福岡県における大規模スポーツ大会開催のあり方について」, 内容: 福岡県が計画する大規模スポーツ大会のあり方やそのための準備・態勢づくりに何が求められるかオンラインで議論する, 福岡県が指名した各界の専門家が一堂に会して, オンライン上で議論を重ねる, 傍聴するのは福岡県議会議員, 福岡県スポーツ局職員. 山本浩
- * (シンポジウム)『東京オリンピックのレガシーとは』, 2021年12月2日(木), 日本女子体育大学, テーマ「東京オリンピックのレガシーを見る」, 内容: IOCが捉えるレガシーと開催都市/開催国が捉えるレガシーの間にある乖離に関して, 社会にとってのスポーツの価値の再検討をする, 日本女子体育大学教職員と専門学部生. 山本浩
- * (海外ドキュメンタリー出演)『KBS報道ドキュメンタリー ～コロナ窩の五輪の意味～』, 韓国KBSのディレクターによるインタビュー収録・出演, 2021年7月4日(日)22:00～KBS1放送<収録5月4日>, 新型コロナウイルスが収まらない中で開催される東京大会の意義や政治とスポーツの関係に関して, 韓国国民を対象に放送に部分出演. 山本浩
- * (NHK福岡放送局ニュース出演)『NHK福岡ニュース 610』, キャスターとの対談形式によるニュース出演, 2021年6月23日18:10～NHK福岡, 五輪の開催意義や自治体の対応 アスリートの現状などさまざまな角度から多角的な視点で指摘, 福岡県内視聴者を対象とする. 山本浩
- * (フジテレビ出演)『週刊フジテレビ批評』, 定時放送の放送批評番組にフジテレビスタジオで出演, 2021年7月3日(土)5:30放送, 「オリンピック中継への準備と覚悟」と題して五輪放送の要件や環境の違いを放送者の立場から分析, 指摘する, フジテレビの視聴者を対象とした番組. 山本浩
- * (東京五輪中継間解説)『東京オリンピック中継』, オリンピック開催期間中NHKGテレビの五輪中継スタジオ受けの時間帯に解説者として出演, 2021年7月25日/26日/29日/30日/31日/8月2日/3日/4日/6日/7日, 競技間のスタジオからの受け場面で競技力以外のスポーツの見方を説く, 一般視聴者対象. 山本浩
- * (東京五輪総括解説)『東京オリンピック/パラリンピックを振り返る』, NHKラジオの朝番組の五輪/パラリンピック総括番組出演, 2021年9月9日/16日/23日各7時30分～8時, 五輪/パラリンピックの準備, 途中の混乱, 実施,

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し, 回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S: さらに改善することができた, A: 従来通り効果的に取り組むことができた, B: 改善することができなかった。」を意味する。

終了後の振り返りと3回にわたって解説，一般聴取者対象。 **山本浩**

- * (北京冬季五輪解説)『北京冬季オリンピック解説』, NHK ラジオで中継された北京冬季五輪の開会式/閉会式それぞれの解説, 2022年2月4日/20日 21:00~, 開会式・閉会式の実況中継の間にスポーツ文化論的なテーマで解説を加える, 一般聴取者対象。 **山本浩**

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・2021年度プロジェクト報告

3.1②対外的に発表した研究成果(出版物、学会発表等) 2021年度1.1②に対応

※2021年度に研究所(センター)として刊行した出版物(発刊日、タイトル、著者(当研究所関係者は下線付記)、内容等)や実施した学会発表等(学会名、開催日、開催場所、発表者(当研究所関係者は下線付記)、内容等)の詳細を箇条書きで記入。

【論文】

- * 『防災キャンプ活動中のヘモグロビン濃度とストレスの変動』, **伊藤マモル**・宮崎賢哉, 2022年3月31日, 法政大学スポーツ研究センター紀要第40号, P.17-P.23.
- * 『オンラインシステムを利用したスポーツ総合演習における体力測定を試み』, **伊藤マモル**・大西朋・三好英次・山田優香, 2022年3月31日, 法政大学スポーツ研究センター紀要第40号, P.25-P.36.
- * 『長期休養による身体機能低下とその予防法:精神面への影響』, **荒井弘和**, 2021年, 臨床スポーツ医学 38, P.954-P.959.
- * 『対話を通して尊重の態度を形成する一連帯の未来図一』, **荒井弘和**・武田大輔, 2021年, 体育の科学 71, P.425-P.431.
- * 『大学生アスリートを対象とした価値を考えるゲーミフィケーションの効果』, **荒井弘和**・深町花子・千葉順, 2022年, 法政大学スポーツ研究センター紀要 40, P.13-P.16.
- * 『COVID-19における長期休止期間からの大学スポーツ再開後のセッション RPE と外傷・障害の関係』, **泉重樹**・石黒文都・能勢将輝・根ヶ山未裕, 2021年3月30日, 法政大学スポーツ健康学研究 12, P.33-P.40.
- * 『女子バスケットボール選手のリバウンド動作時における下肢キネマティクス』, 瀬戸宏明・篠塚ななみ・**泉重樹**・**平野裕一**, 2021年4月, 日本臨床スポーツ医学会誌 29 (2), P.260-P.267.
- * 『鍼治療がスポーツ選手の競技活動に及ぼす影響』, 藤本英樹・金子泰久・**泉重樹**・櫻庭陽・吉田行宏・鳥海崇・池宗佐知子・玉地正則・吉田成仁・近藤宏・古屋英治, 2021年5月, 全日本鍼灸学会雑誌 71 (2), P76-P85.
- * 『ジュニア女子新体操選手におけるボール投げの高さと筋パワー及び筋力との関係』, 佐藤彩乃・犬走渚・**泉重樹**, 2021年7月, トレーニング科学 33 (2), P.155-P.162.
- * 『高校ラグビー部における2年間のATサポートと外傷・障害発生報告』, 池永真・山口健・**泉重樹**, 2021年10月31日, 日本アスレティックトレーニング学会誌 7 (1) P119-P126.
- * 『女子プロゴルファーの腰背部痛に対する M-Test による円皮鍼治療の一症例』, 櫻庭陽・近藤宏・**泉重樹**・森山朝正, 2021年11月, 全日本鍼灸学会雑誌 71 (4), P.236-P.244.
- * 『High-intensity interval training in breast cancer survivors: a systematic review』, Tsuji K, Matsuoka Y, **Ochi E**. BMC Cancer (2021年)21巻1号, Article number: P184

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S:さらに改善することができた、A:従来通り効果的に取り組むことができた。B:改善することができなかった。」を意味する。

- * 『Aging of the immune system and impaired muscle regeneration: A failure of immunomodulation of adult myogenesis』, Tidball JG, Flores I, Welc SS, Wehling-Henricks M, Ochi E. *Experimental Gerontology* (2021年)145巻, 111200.
- * 『Plasma Eicosapentaenoic Acid Is Associated with Muscle Strength and Muscle Damage after Strenuous Exercise』, Tuchiya Y, Ueda H, Yanagimoto K, Kato A, Ochi E. *Sports (Basel)* (2021年) 14巻9号P11.
- * 『4--week eicosapentaenoic acid-rich fish oil supplementation partially protects muscular damage following eccentric contractions』, Tuchiya Y, Ueda H, Yanagimoto K, Kato A, Ochi E. *Journal of the International Society of Sports Nutrition* (2021年3月)18巻1号, P18.
- * 『Low dose of β -Hydroxy- β -Methylbutyrate (HMB) alleviates muscle strength loss and limited joint flexibility following eccentric contractions』, Tsuchiya Y, Ueda H, Sugita N, Ochi E. *Journal of the American College of Nutrition* (2021年) 40巻3号, P211-218.
- * 『Cardiorespiratory fitness in breast cancer survivors: a randomised controlled trial of home-based smartphone supported high intensity interval training』, Ochi E, Tsuji K, Narisawa T, Shimizu Y, Kuchiba A, Suto A, Jimbo K, Takayama S, Ueno T, Sakurai N, Matsuoka Y. *BMJ Supportive and Palliative Care* (2021年8月)13:bmjsplice-2021-003141. P1-5
- * 『Polyunsaturated Fatty Acids, Exercise, and Cancer-Related Fatigue in Breast Cancer Survivors』, Matsuoka Y, Tsuji K, Ochi E. *Frontiers in Physiology* (2021年10月) 13巻12号, 759280.
- * 『Comorbid insomnia among breast cancer survivors and its prediction using machine learning: a nationwide study in Japan』, Ueno T, Ichikawa D, Shimizu Y, Narisawa T, Tsuji K, Ochi E, Sakurai N, Iwata H, Matsuoka Y. *Japanese Journal of Clinical Oncology* (2021年10月) P1-9.
- * 『Eccentric exercise causes delayed sensory nerve conduction velocity but no repeated bout effect in the flexor pollicis brevis muscles』, Ochi E, Ueda H, Tsuchiya Y, Nakazato K. *European Journal of Applied Physiology* (2021年11月) 121, P3069-3081.
- * 『Impact of a single bout of resistance exercise on serum Klotho in healthy young men』, Morishima T, Ochi E. *Physiological Report* (2021年11月) 9巻12号, e15087.
- * 『Oncology care providers' awareness and practice related to physical activity promotion for breast cancer survivors and barriers and facilitators to such promotion: a nationwide cross-sectional web-based survey』, Shimizu Y, Tsuji K, Ochi E, et al. *Supportive Care in Cancer* (2021年12月) 30巻4号, P3105-3118
- * 『Accuracy of exercise-based tests for estimating cardiorespiratory fitness and muscle strength in early-stage breast cancer survivors in Japan』 *Supportive care in cancer*, Tsuji K, Matsuoka Y, Kuchiba A, Suto A, Ochi E, (2022年1月) in press
- * 『大学時代に体育会系であった勤労者は精神的に優れているか? - 東京都に位置する総合私立大学の卒業生を対象として』, 荒井弘和・杉本龍勇・増田昌幸・釜野祥太郎・徳安彰, *スポーツ産業学研究* 31, No.2 (2021), P.165-P.172.

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S: さらに改善することができた、A: 従来通り効果的に取り組むことができた。B: 改善することができなかった。」を意味する。

- * 『学生におけるスポーツ・ライフ・バランスとメンタルヘルス：入試経路による比較』, **荒井弘和・杉本龍勇・増田昌幸・釜野祥太郎・徳安彰**, スポーツ産業学研究 31, No.3 (2021), P.341-P.349.
 - * 『在校生の大学運動部に対する評価と入学満足度の相関に与える影響』, **杉本龍勇**, 2022年3月31日, 法政大学スポーツ研究センター紀要 40, P.5-P.11.
 - * 『オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に伴って認知されたスポーツおよびソーシャル・レガシーの構成要素』, 額賀将・**荒井弘和・高見京太・山本浩**, 2021年10月1日, スポーツ産業学研究 31, P.445-P.456.
 - * 『大学生テニス選手における競技特性不安, 心理的競技能力及び性格特性の関係』, 沖きあら・博田広樹・**中澤史**, 2022年3月31日, 法政大学スポーツ研究センター紀要40号, P.41-P.45.
 - * 『外的負荷が肘関節角度調節能力に与える影響』, 若田部舜・**林容市**, 2021年4月10日, 体育学研究 66, P.179-P.189.
 - * 『コロナ禍における運動時のマスク着用』, 田中喜代次・**林容市**・金泰浩, 未病と抗老化, 2021年11月30日, 未病と抗老化 30, P.8-P.10.
 - * 『女子バスケットボール選手のリバウンド動作時における下肢キネマティクス』, 瀬戸宏明・篠塚ななみ・**泉重樹・平野裕一**, 2021年4月30日, 臨床スポーツ医学 29(2), P.260-P.267.
 - * 『運動部活動においてパワーハラスメントを行使する指導者に対して選手が抱く感情』, 堀本菜美・**山田快**, 2022年3月31日, 法政大学スポーツ研究センター紀要 第40号, P.37-P.40.
 - * 『Social media content strategy for sport clubs to drive fan engagement』(原著論文), Annamalai, B., **Yoshida, M.**, Varshney, S., Pathak, A.A., & Venugopal, P., 2021年9月, Journal of Retailing and Consumer Services, 62(102648): 1-13.
 - * 『Social capital and consumer happiness: Toward an alternative explanation of consumer-brand identification』(原著論文), **Yoshida, M.**, Gordon, B.S., & James, J.D., 2021年8月, Journal of Brand Management, 28(5): 481-494.
 - * 『Service quality and its effects on consumer outcomes: A meta-analytic review in spectator sport』(原著論文), Biscaia, R., **Yoshida, M.**, & Kim, Y., 2021年6月, European Sport Management Quarterly, Advance online publication.
- 【学会発表】
- * 『大学生アスリートを対象とした価値を考えるプログラムの探索的検討』, 日本スポーツ心理学会 48 回大会, 2021 年 11 月 28 日, オンライン, **荒井弘和**・深町花子
 - * 『安定性の異なるトレーニング器具を使用したスクワット時の筋活動』, 日本アスレティックトレーニング学会・第 10 回学術大会, 2021 年 10 月 9 日, オンライン, 秋山智紀・**泉重樹**
 - * 『社会人サッカーチームの傷害調査-COVID-19 によるスポーツ活動の長期中断後の再開に着目して-』, 日本アスレティックトレーニング学会・第 10 回学術大会, 2021 年 10 月 9 日, オンライン, 能勢将輝・**泉重樹**
 - * 『アマチュアボクシング選手の外傷・障害調査 一男女別の検討』, 日本アスレティックトレーニング学会・第 10

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S: さらに改善することができた、A: 従来通り効果的に取り組むことができた。B: 改善することができなかった。」を意味する。

回学術大会, 2021年10月9日, オンライン, **泉重樹**・梅下新介・小松泰喜・荒牧勇・石橋 勇・佐藤義裕・相澤徹

- * 『アマチュアボクシング選手の外傷・障害調査 ノックアウト経験の検討』, 日本臨床スポーツ医学会・第32回学術集会, 2021年11月13日, オンライン, **泉重樹**・梅下新介・小松泰喜・荒牧勇・石橋勇・相澤徹・佐藤義裕
- * 『Effect of home-based high-intensity interval training and behavioral modification using information and communication technology on cardiorespiratory fitness and exercise habits among sedentary breast cancer survivors: the habit-B randomized controlled trial in progress』, 2021年5月22nd World Congress of Psycho-Oncology & Psychosocial Academy, Tsuji K, **Ochi E**, Shimizu Y, Kuchiba A, Narisawa T, Okubo R, Ueno T, Shimazu T, Kinoshita T, Suto A, Sakurai N, Matsuoka Y.
- * 『Association between physical activity and fear of cancer recurrence in breast cancer survivors: a nationwide cross-sectional study』, 2021年5月22nd World Congress of Psycho-Oncology & Psychosocial Academy, Narisawa T, Shimizu Y, Tsuji K, **Ochi E**, Okubo R, Kuchiba A, Sakurai N, Ueno T, Iwata H, Matsuoka Y.
- * 『簡易評価法による日本人乳がんサバイバーにおける最高酸素摂取量の予測可能性』, 2021年9月 第76回日本体力医学会 (於 三重県), 街勝憲・松岡豊・口羽文・首藤昭彦・**越智英輔**
- * 『Effect of home-based smartphone-supported high-intensity interval training on cardiorespiratory fitness in breast cancer survivors: A randomized controlled trial of the habit-B program』, 2021年12月44nd Annual San Antonio Breast Cancer Symposium (SABCS) (San Francisco: CA, USA), **Ochi E**, Tsuji K, Narisawa T, Shimizu Y, Kuchiba A, Suto A, Jimbo K, Takayama S, Ueno T, Sakurai N, Matsuoka Y.
- * 『High-intensity interval training in breast cancer survivors: A systematic review』, 2021年12月44nd Annual San Antonio Breast Cancer Symposium (SABCS) (San Francisco: CA, USA), Tsuji K, Matsuoka Y, **Ochi E**.
- * 『がんサバイバーシップケアを強化するための在宅運動研究への期待/Expectations of home-based exercise research for enhancing cancer survivorship care』, 2022年2月 第19回日本臨床腫瘍学会 (於 京都府) Matsuoka Y, Tsuji K, **Ochi E**.
- * 『2021年現在のわが国の陸上競技中長距離選手におけるテーパリング戦略に関する研究—刺激練習の実施状況に着目して—』, 日本体育・スポーツ・健康科学学会 第71回大会, 2021年9月7日～9月9日, オンライン, 小島翼・**高見京太**
- * 『現在のわが国の陸上競技中長距離競技者におけるテーパリング戦略』, 第76回 日本体力医学会大会, 2021年9月17日～9月30日, オンライン, 小島翼・**高見京太**
- * 『居室放送による一般改善指導「体づくりトレーニング」の取り組み状況について』, 日本矯正教育学会第57回大会, 2021年10月15日～11月15日, **高見京太**・久木野純子・井上智宏
- * 『オリンピック柔道参加をめぐる嘉納治五郎の思想』, 日本スポーツ人類学会・第23回大会, 2022年3月27日, 広島大学 (広島県), **永木耕介**
- * 『指導者のリーダーシップが部員のライフスキルの獲得に与える影響—高校のサッカー部を対象として—』, 九州スポーツ心理学会第34回大会, 2021年3月6日, オンライン開催, 博田広樹・**中澤史**

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S: さらに改善することができた、A: 従来通り効果的に取り組むことができた。B: 改善することができなかった。」を意味する。

- * 『外的注意時の認知的負荷量の差異が運動中の努力感覚に及ぼす影響』, 第76回 日本体力医学会大会, 2021年9月17～19日, オンライン開催, 若田部舜・林 容市
- * 『ラグビーにおけるスクリーパスのボール速度に影響を及ぼす要因の検討』, 日本体育測定評価学会第21回大会, 2022年3月5日, オンライン開催, 本田真澄・林容市
- * 『サッカーの競技レベルの差異が走速度グレーディング能力に及ぼす影響』, 日本体育測定評価学会第21回大会, 2022年3月5日, オンライン開催, 菅谷亮介・若田部舜・林容市
- * 『アスリートの自己調整学習を導くコーチの関与』, 日本スポーツ心理学会 第48回大会, 2021年11月20日—11月28日, オンライン, 山田 快・堀本菜美
- * 『スポーツ観戦とソーシャルキャピタル：プロスポーツにおける検証』, 日本スポーツマネジメント学会, 2022年3月, オンライン開催 (Zoom ウェビナー), 須藤大斗・吉田政幸

【その他】

(報告書) 伊藤マモル

- ・ 『学生及び職員による帰宅困難者支援施設運営ゲーム (モデル校：法政大学) の学習体験』, 2022年3月31日, 令和3年度「千代田学」に関する区内大学等の事業提案制度共同事業, 自然災害発生時における大学を拠点とした帰宅困難者支援に関する研究報告書, P. 53-P. 67.
- ・ 『一時帰宅困難者一時滞在支援施設における健康管理システムの検討』, 2022年3月31日, 令和3年度「千代田学」に関する区内大学等の事業提案制度共同事業, 自然災害発生時における大学を拠点とした帰宅困難者支援に関する研究報告書, P. 68-P. 74.

(コラム) 杉本龍勇

- ・ 今、君たちに伝えたいこと「本当の『格好よさ』とは何か？」道徳と特別活動 文溪堂 2021年7月15日
- ・ 時評「育成年代への指導」静岡新聞 (朝刊) 2021年4月21日
- ・ 時評「『想定外』無くすために」静岡新聞 (朝刊) 2021年6月24日
- ・ 杉本龍勇走論各論「県勢の実力発揮に期待」静岡新聞 (朝刊) 2021年7月29日
- ・ 杉本龍勇走論各論「県内若手の台頭望まれる」静岡新聞 (朝刊) 2021年6月28日
- ・ 杉本龍勇走論各論「スポーツの未来拓く」静岡新聞 (朝刊) 2021年8月10日
- ・ 杉本龍勇走論各論「特有の魅力を楽しみたい」静岡新聞 (朝刊) 2021年8月23日
- ・ 時評「公共スポーツ施設の運営」静岡新聞 (朝刊) 2021年10月20日
- ・ 時評「スポーツは持続可能か」静岡新聞 (朝刊) 2021年12月15日
- ・ 時評「スポーツに関する社会問題」静岡新聞 (朝刊) 2022年2月17日

(コメント) 杉本龍勇

- ・ 「五輪事前合宿 準備苦慮」毎日新聞 2021年5月23日
- ・ 「五輪事前合宿 自治体悲鳴」中日新聞 2021年6月2日
- ・ 「オリンピックの経済学者が指摘」日刊ゲンダイ 2021年6月26日
- ・ 「レガシーなき五輪」東京スポーツ 2021年7月7日
- ・ 「五輪に失望感 なぜ？」東京新聞 2021年7月14日
- ・ 「サッカー男子 主将・吉田 メダルへ執念」毎日新聞 2021年8月4日
- ・ 「中止 常に狙上載せて」東京新聞 2021年8月25日
- ・ 「五輪 崇高さより」軽さ“感じる”朝日新聞 2022年2月16日
- ・ 「岡崎慎司はなぜ足が速くなったのか？」Sports Graphic Number 1030 2021年7月15日

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

- 「片脚動作で使える体幹を手に入れる」 Tarzan 2021年8月12日

(出版物) **中澤 史**

- 『なぜサブメンバーをレギュラー練習に入れてはいけないのか?』, 2021年4月15日, 月刊バレーボール 75巻5号, P.80-P.81.
- 『バレーボールの見え方』, 2021年5月14日, 月刊バレーボール 75巻6号, P.90-P.91.
- 『性格とは何か?』, 2021年6月15日, 月刊バレーボール 75巻7号, P.90-P.91.
- 『不安とパフォーマンス』, 中澤史, 2021年7月15日, 月刊バレーボール 75巻8号, P.94-P.95.
- 『大学スポーツにおける光と影』, 2021年8月1日, 大学出版 127号, P.1-P.7.
- 『パフォーマンスと自己効力感の関係』, 2021年8月15日, 月刊バレーボール 75巻10号, P.110-P.111.
- 『チームのパフォーマンスを予測するための心理テスト』, 2021年9月15日, 月刊バレーボール 75巻11号, P.94-P.95.
- 『ネガティブな思考を改善する方法』, 2021年10月15日, 月刊バレーボール 75巻13号, P.114-P.115.
- 『結果は物事のとらえ方しだいで決まる』, 2021年11月15日, 月刊バレーボール 75巻14号, P.84-P.85.
- 『ストレスとは何か?』, 2021年12月15日, 月刊バレーボール 76巻1号, P.112-P.113.
- 『ストレスとのつきあい方』, 2022年1月19日, 月刊バレーボール 76巻2号, P.112-P.113.
- 『ストレスに強い人とは! ?』, 2022年2月15日, 月刊バレーボール 76巻3号, P.100-P.101.
- 『なぜ緊張するとパフォーマンスは低下するのか?』, 2022年3月15日, 月刊バレーボール 76巻4号, P.78-P.79.

【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。

- 『法政大学スポーツ研究センター紀要』(第40号)

3.1③研究成果に対する社会的評価(書評・論文等) **2021年度1.1③に対応**

※研究所(センター)がこれまでに発行した刊行物に対する2021年度に書かれた書評(刊行物名、件数等)や2021年度に引用された論文(論文タイトル、件数等)、掲載コンテンツダウンロード件数、表彰・受賞歴等の詳細を記入。なお、研究所(センター)に該当するものがない場合は、研究所員によるものを含めることが出来る。但し、この場合は研究所の研究領域に係るものとする。

※2021年度に引用された論文

泉 重樹: 引用件数2件

越智 英輔: 年引用件数202件(Google Scholar), 172件(Research Gate)

杉本 龍勇: 引用件数2件

林 容市: 引用件数8件(Google Scholar)

山本 浩: 引用件数1件

【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。

- ・特になし

3.1④研究所(センター)に対する外部からの組織評価(第三者評価等) **2021年度1.1④に対応**

※2021年度に外部評価を受けている場合には概要を記入。外部評価を受けていない場合については、現状の取り組みや課題、今後の対応等を記入。

スポーツ研究センター所員同士での横断的な取り組みをより活性化して、外部に発信できる礎を築いている。現状では、センターそのものに対する外部評価は受けていないが、従来充実している所属所員の学術的な知見の発信に加え、各所員教導での外部資金獲得、学内における学生・教職員へのスポーツ・健康づくり活動への貢献度を高めることで、全学のスポーツ・健康に関する機関としての立ち位置の明確化を目指していく。

【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。

- ・特になし

3.1⑤科研費及びその他外部資金の応募・獲得状況 **2021年度1.1⑤に対応**

※2021年度中に研究所(センター)として応募した科研費等外部資金及び2021年度中に採択を受けた科研費等外部資金について、研究担当者(代表・分担の別)、研究種目、事業名、実施年度、交付金額の詳細を簡条書きで記入。

- * (採択)『令和4—6年度科学研究費補助金 基盤研究(C)』～アスリートの価値観はコミュニティの価値観とどのよう

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S: さらに改善することができた、A: 従来通り効果的に取り組むことができた。B: 改善することができなかった。」を意味する。

に共存するのか?～, (研究代表者) **荒井弘和**

- * (採択)『日本心理学会 2021 年度第 2 回「新型コロナウイルス感染拡大に関連した実践活動及び研究」助成』～COVID-19 に対する感染予防行動の変容過程：東京都民を対象としたパネル調査～, (研究代表者) **荒井弘和**
- * (採択)『令和 3—5 年度科学研究費補助金 基盤研究(C)』～トップアスリートの心理的能力を向上する新たなメンタルトレーニングプログラムの開発～, (研究分担者) **荒井弘和**
- * (採択)『科研費 基盤研究(C) (一般)』～弾性タンパク質コネクチン (タイチン) が伸張性収縮前後の筋・関節機能に及ぼす影響～, (代表研究者：継続) **越智英輔**
- * (採択)『科研費 国際共同研究加速基金 (国際共同研究強化)』～遺伝的要因が伸張性運動前後の筋・関節機能に及ぼす影響～, (代表研究者：継続) **越智英輔**
- * (採択)『科研費 基盤研究(A) (一般)』～サルコペニアに伴う骨格筋の質的变化：メカニズムと有効な対策～, (分担研究者：継続) **越智英輔**
- * (採択)『2020 年度 科研費 基盤研究(C) (一般)』～心理学的アプローチを生かした運動介入が乳がんサバイバーのがん再発不安に与える影響～, (分担研究者：継続) **越智英輔**
- * (採択)『2021 年度 科研費 基盤研究(C) (一般)』～低負荷スロートレーニングによる血管内皮機能および骨格筋の適応メカニズムの解明～, (分担研究者：継続) **越智英輔**
- * (採択)『令和 3 年度 日本医療研究開発機構 医療機器等における先進的研究開発・開発体制強化事業』アプリを活用した在宅の高強度インターバルトレーニングが乳がんサバイバーの倦怠感に与える影響：多施設共同ランダム化比較試験～, (研究代表者：新規) **越智英輔**
- * (採択)『公益財団法人 太陽生命厚生財団 助成研究』～コロナ禍における障害者レクリエーションの発想転換と新たなプログラムの開発～, **越部清美**
- * (採択)『2020～2022 年度 科研費 基盤研究(C) (一般)』, 「隠された? 嘉納治五郎の柔道思想—オリンピックの柔道採用をめぐる戦前と戦後の変化」, **永木耕介**
- * (採択)『2020 年度～2022 年度 科学研究費, 基盤研究 (C) (一般)』研究課題：「スポーツ観戦と持続的ウェルビーイング：先行要因と結果要因の検証」(研究代表者) **吉田政幸**
- * (応募・採択)『2022 年度 科研費 基盤研究(C) (一般)』～身体動作・運動の調整力発達を促進しうる身体活動推奨年代および実践内容の解明～ (研究代表者) **林容市**
- * (応募・採択)『2022 年度 科研費 基盤研究(C) (一般)』～アスリートの価値観はコミュニティの価値観とどのように共存するのか?～ (研究分担者) **山田快**
- * (応募)『2022 年度 科研費 若手研究』～スポーツイベントにおける社会的影響とスポーツに対する関与の関係について～, **井上尊寛**
- * (応募)『2022 年度 科研費 基盤研究(C) (一般)』～運動部活動による選手の人格形成および心理社会的スキル向上のプロセスの解明～ (研究代表者・分担者) **中澤史・吉田康伸**

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注 3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

<p>* (応募)『2022年度 科研費 基盤研究(C) (一般)』～アスリートの主体性を高めるコーチング指標を創り出す～、 山田快</p>
<p>【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。</p>
<p>・特になし</p>

3.1⑥研究所(センター)における研究活動に関して、COVID-19への対応・対策を行っていますか。行っている場合は、その内容を教えてください。2021年度1.1⑥に対応

<p>※取り組みの概要を記入。</p> <p>2021年度内の運営委員会やプロジェクト報告会は、COVID-19への罹患予防を念頭にオンラインで実施した。また、研究プロジェクトの一つである本学学生の初年次における体格・体力測定においては、各学部の科目責任者から得た種々の対策や工夫を紀要での報告を通じて所員に周知し、コロナ禍の研究活動における各種測定に関する情報共有を行った。</p>
<p>【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。</p>
<p>・特になし</p>

(2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容
<p>学内の各学部にも所属する専門分野の異なる教員に所員の委嘱をしているため、スポーツ科学全般にわたって有益な研究成果の発信が成されている。また、センター内における所員間の協同によって、基礎から実践までのスポーツや健康をキーワードとする研究・調査の成果を有機的に繋げることができ、学生のスポーツ活動へも充実した指導・支援が実践されている。2021年度は研究における所員の協働による包括的な研究テーマを決め、学術研究振興資金に申請した。申請は採択されなかったものの、本研究センターの特徴でもある横断的な所員同士による共同研究を今後も促進し、社会的貢献度を高められるような活動を充実・継続させていく。さらに、全学的な組織としての本センターの存在意義を踏まえ、従来の学生や地域住民に対しての指導・支援に加え、これまで不十分であった教職員を対象とした職域における貢献についても充実させる予定である。</p>

(3) 課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画(既に実施している場合にはその進捗状況も含めて)をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容
<p>2021年度大学評価結果総評において、研究活動については良好な成果を上げていると評価して頂いているが、これは所属所員個別の成果に依存していると判断される。そのため、個々の研究に特化している現在の研究活動状況を維持しつつ、本センター所員同士の協同を活性化していくことが喫緊の課題である。また、充実した所員の研究成果を社会に周知する手段として、従来のホームページや公開講座に加え、シンポジウムや研究会等の開催を通じた社会貢献の方法も模索していく予定である。</p>

【研究活動の評価】

<p>スポーツ研究センターでは、基幹となる6つのプロジェクトを実施したほか、センターの所員が多数の対内、対外的なセミナー活動、書籍執筆、論文公表、学会発表、新聞等でのコラム掲載を行っており、当センターの規模を考慮すると、非常に活発な研究・教育活動が行われており大変評価できる。過年度も含めた当センターの研究成果は、他文献での被引用回数の多さからも、その社会的評価の高さがわかる。学内横断的な組織として、センター所員の協働による包括的な研究テーマを決め、学術研究振興資金に申請したという試みも、その結果に関係なく、当センターの存在意義を強めるものであり非常に評価できる。この試みは、当センターが認識している「研究活動における良好な成果が所属所員個別の成果に依存している」という問題点を克服しようというものであり、今後も同様の試みを継続していくことを期待している。判断外部資金の獲得状況も大変良い状況で、所員の多くが研究代表者もしくは分担者として科研費を持っている。COVID-</p>

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
 ※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ
 ※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S:さらに改善することができた、A:従来通り効果的に取り組むことができた。B:改善することができなかった。」を意味する。

19 への罹患予防についても、運営委員会やプロジェクト報告会をオンラインで行い、学部生の体力測定に関しても、各学部の科目責任者から得た種々の対策や工夫を紀要での報告を通じて所員に周知し、コロナ禍の研究活動における各種測定に関する情報共有を行うなど最大限の配慮がみられた。

4 教育研究等環境

(1) 点検・評価項目における現状

4.1 教育研究を支援する環境や条件を適切に整備し、教育研究活動の促進を図っているか。

4.1①ティーチング・アシスタント (TA)、リサーチ・アシスタント (RA)、技術スタッフなどを配置することによる、教員の教育研究活動を支援する体制は整備されていますか。2018年度4.1①に対応

A : 従来通り効果的に取り組むことができた

※教育研究支援体制の概要を記入。

2017 年度に専任研究員を設置し、2021 年度も採用された研究員が本センターの教育研究活動の支援を担った。これにより、本センターの研究プロジェクトの一部が促進・充足したと判断している。研究員は、センター全体への貢献に加えて研究員自身の研究結果も学会誌への論文投稿や学会発表として発信した。また、これらの研究活動に加えて、研究員が中心となった体育会活動に対する指導・支援も実践されている。研究員自身が直接的に体育会の強化に携わると共に、各所員の活動のコーディネーターとしての役割を担うことで、複数の体育会の部活動に対して本センター所員の充実した指導・支援が提供されている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・特になし

4.1②研究所（センター）として、教育研究環境の整備に関して、COVID-19 への対応・対策を行っていますか。行っている場合は、その内容を教えてください。新規

※取り組みの概要を記入。

本センター規定で定められている「スポーツ施設利用に関する調整及び管理・運営の基本事項に関する協議」に準じて、関連各部署と協同で COVID-19 への罹患増大抑制を念頭にしたスポーツ施設の管理・運営を行った。具体的には、COVID-19 への罹患リスク低減に向けた施設利用者の明確化、ソーシャルディスタンス確保のための利用者数制限等を実施した。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・特になし

(2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容

スポーツや健康づくりの専門家を所員として有する本センターが、学内のスポーツ施設の管理・運営に携われることは、学生や教職員のスポーツや身体活動の有益な実践に資するものであり、本センターの設置目的にも準じた活動内容であると判断される。2020 年冒頭からのコロナ禍において、本センターにおいてもスポーツや身体活動実施に関する様々な情報・知見が蓄積されており、これらを社会に向けて発信している所員も在籍している。

(3) 課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容

・本センターは、その設置目的として体育施設の運営に関する事項を含めているが、実際の管理・運営に際しては各キャンパスの保健体育センターや施設部などの協同が必須となっている。また、科目を設置している各学部、ILAC、SSI などの関連事務との協議も必要となるため、これらの関連部署間でのコミュニケーションが迅速かつ柔軟に行われる制度の整備が課題であると考えられる。また、本センターは付置研究所として設置されているものの、施設に関連した事業として

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S」：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

はスポーツ施設に関連した内容に留まっており、学内のスポーツ・身体活動を実践する各環境に対して言及する権限を有していない。そのため、本センターに所属する所員の研究環境における COVID-19 の罹患予防に関しては言及することができない状況にある。この点については、各所員からの要望等も含めて、関連各所と協議を進めていく必要がある。

【教育研究等環境の評価】

スポーツ研究センターでは、2017 年度に専任研究員を採用したことで、センター所員の研究支援体制が確立され、それが 2021 年度も引き続き継続、機能しているということである。ただ、専任研究員は自身も研究活動および体育活動をされているということであり、当該評価項目で意図される研究支援などの事務的な仕事を担う者として適切かは疑問が残る。研究センターの予算の関係もあり、研究支援スタッフを常駐されることは難しいかもしれないが、今後、所員全員の共同プロジェクトなどで科研費が獲得できた際などは事務的な支援を行うスタッフを配属することが、当研究センターの活動規模を考えると望ましいのではないかとと思われる。これは、予算を勘案しながら、長期的な課題として取り組んでいただきたい。

センターの管理に関しては、関係各所との協議が必要などの問題点が残されるものの、COVID-19 への罹患リスク低減に向けた施設利用者の明確化、ソーシャルディスタンス確保のための使用者数制限等を実施し適切に運用している。

5 社会貢献・社会連携

(1) 点検・評価項目における現状

5.1 社会連携・社会貢献に関する方針に基づき、社会連携・社会貢献に関する取り組みを実施しているか。また教育研究成果等を適切に社会に還元しているか。

5.1①学外組織との連携協力による教育研究の推進に関する取り組み及び社会貢献活動を行っていますか。2018 年度 5.1①に

対応

B：改善することができなかった

※取り組み概要を記入。

従来、小金井地区で実施していた地域住民と協同でのスポーツ活動支援は、コロナ禍における社会情勢に鑑み実施できなかった。また、例年、多摩地区では複数の公開講座を実施しているが、施設使用や対面での実施が困難であることを理由に、今年度は予定していた講座は全て開催できなかった。

【2021 年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価で S を選択した場合に具体的な内容を記入。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・特になし

(2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容

公開講座については、センター所員の有する専門知識や経験を還元できるため、地域住民に対しての社会貢献事業としては非常に有益である。また、毎年度継続して開催しているため、認知度は高く、参加者からも高い評価を得ている。

(3) 課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容

公開講座については、有益な社会貢献事業であるものの、所属所員の個人的なりソースに依存している面も大きく、また必要な予算の確保も検討事案である。今後、研究成果を発信するためのシンポジウムや研究会の開催を検討しているが、

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注 3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

本センターの限定された運用予算の配分を含めて、各事業の開催規模・頻度等の検討が今後の重要な課題であると考えている。

【社会貢献・社会連携の評価】

スポーツ研究センターでは、以前より実施していた、小金井地区での地域スポーツ活動支援、多摩での公開講座はコロナ禍における社会情勢に鑑み実施を見送っている。これらは外生的な要因によるものが大きく仕方ない側面がある。特に、スポーツ活動に関しては、物理的な接触があるのでより慎重にならざるを得ないと考えられる。しかしながら、公開講座についてはオンラインで代替するなどの方法があるので、今後は事前に周知した上でオンラインに切り替えていくなどの代替手段の検討が望まれる。

6 大学運営・財務

(1) 点検・評価項目における現状

6.1 方針に基づき、学長をはじめとする所要の職を置き、教授会等の組織を設け、これらの権限等を明示しているか。また、それに基づいた適切な大学運営を行っているか。

6.1①運営委員会等の権限や責任を明確にした規程を整備し、規程に則った運営が行われていますか。2018年度6.1①に対応

はい

※概要を記入。

スポーツ研究センターは、所長1名、副所長1ないし2名、所員、任期付専任研究員、客員所員等から構成され、運営委員会を組織している。また、担当理事、関連する保健体育研究センター長等も運営委員会への出席を求め、透明性の高いセンター運営を行っている。また、独自の規程を定め、その内容に則って運営委員会を年間4回程度開催し、充実した活動を展開している。さらに、研究所助成金等の運営予算は運営委員会での承認を受けて適切に執行され、現在までに財務上の問題を生じたことはない。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・特になし

(2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容

所員の研究に関する専門分野は多岐にわたり、スポーツ分野の多様性に対応できる。所員の協働により、新しい視点でスポーツにおける包括的な研究を行える可能性を有している。現在まで、規定に則って事業が運営されており、所長等の選任、所員の委嘱も適切に行われてきた。また、研究開発センターからの研究所研究助成金の配分額算定の根拠となる科学研究費補助金への応募状況も問題は生じていない。

(3) 課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容

現在、本センターには専任職員が配置されておらず、運営に係る事務的業務は多摩体育課職員が担っている。しかしながら、多摩体育課職員が本センターの運営業務を他業務と兼務することで、業務負担が増大している。学内の職員数や業務分担上、現状は致し方ない面もあるが、担当職員の業務負担を軽減するための方策を検討することは、大きな課題であると判断される。また、本センターの運営予算（経常経費）は、『紀要』の印刷費、『定期購読雑誌』の資料費が中心であり、あわせて、プラス上位機関である研究開発センターから研究所研究費補助金のみである。本センターの活動を充実させることを目的とした学外の研究助成金等の獲得は、今後の重要な課題である。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
 ※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ
 ※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

【大学運営・財務の評価】

スポーツ研究センターは、所長1名、副所長1もしくは2名、所員、任期付専任研究員、客員所員等から構成され、運営委員会を組織している。また、担当理事、関連する保健体育研究センター長等も年4回開催される運営委員会への出席を求め、客観性の高いセンター運営を行っていることが伺われる。また、「4 教育研究等環境の評価」でも指摘したことであり、当センターでも認識されている問題であるようだが、センターの事務を担当するスタッフがいないため、他の部署に事務作業を依頼するような状況になっているという問題があるようである。予算が許すのであれば研究支援も含めた事務スタッフの採用が強く望まれる。

Ⅲ 2021 年度中期目標・年度目標達成状況報告書

No	評価基準	研究活動	
1	中期目標	現在まで、各所員による個別の研究を進めてきた。今後は所員間の連携を深め、各所員の専門分野を活かした研究センターとして包括的な研究プロジェクトを起ち上げ、社会問題解決に貢献する研究を促進する。	
	年度目標	昨年は、コロナウイルス感染拡大の影響により研究センター内での勉強会やセミナーの開催頻度を上げることができなかった。今年度はオンラインを活用しながらの開催頻度を上げ、積極的な意見交換を通じて各所員の研究に役立てる。また、所員同士の研究における連携及び相互作用を創出するよう努める。	
	達成指標	共同プロジェクトの構築により、科研費等の外部資金獲得を目指す。	
	年度末報告	執行部による点検・評価	
		自己評価	A
理由		研究センター内での勉強会を開催した。ここでは、体育会強化の進捗状況の報告と今後の改善策について議論した。またこれらに関する研究の方向性についても検討を行い、所員同士の研究の連携に役立てることができた。	
改善策	開催頻度を増やす。		
No	評価基準	社会連携・社会貢献	
2	中期目標	現在まで継続している公開講座を今後も継続し、地域のスポーツ活動の活性化に努める。また体育会強化を通じて法政スポーツの活性化に努め、学生アスリートの競技力および社会人基礎力の向上を促し、大学のブランド力向上に貢献する。	
	年度目標	昨年はコロナウイルス感染拡大の影響により、継続していた公開講座を開講することができなかった。これを受け、オンラインを活用した公開講座の準備を行い、開講できるように努めたい。また新たに専任研究員を採用したことに伴い、更に法政スポーツの強化を促進したい。	
	達成指標	法政スポーツの競技力および社会性の両面における外部からの評価が高まるよう、強化・育成に努める。	
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	A
理由		静岡県スポーツ協会主催の育成年代指導者講習会（オンライン）に3名の所員を講師として派遣し、高評価を得ている。 公開講座の開催を予定しながらも、コロナウイルス感染拡大のため、延期をしたものの開催に至らなかった。来年度に向けて、これまで以上に内容を充実させて、開催回数も増やすことが、既に話し合われている。	
改善策	対面での公開講座のみならず、オンラインを利用したシンポジウム等を主催する。		
【重点目標】			
研究センター内でセミナーおよび勉強会の開催頻度の増加と内容の充実			
【目標を達成するための施策等】			
オンラインミーティングなどを活用し、各所員の都合にフレキシブルに対応しながら開催する。			
【年度目標達成状況総括】			

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

2年来続いているコロナウイルス感染拡大の状況に対し、2021年度よりも柔軟に対応しながら活動を活性化することができた。今後もこうした柔軟な対応をアップデートし、発展させていきたい。

【2021年度目標の達成状況に関する大学評価】

スポーツ研究センターでは、研究センター所員間の意見交換を目的とした勉強会、外部への公開講座の開催が年度目標と設定されている。2021年度はCOVID-19感染拡大の影響により、当該活動に大きな制約が課された状況となった。そのため、年度目標の達成状況としては不十分な状況であると考えられる。しかしながら、そのような中でも所員間の勉強会を開催し、2021年度に開催できなかった外部への公開講座は2022年度以降に開催回数を増やして補う方針を出しており、現在の状況を改善しようという努力がみられ、評価できる。

IV 2022年度中期目標・年度目標

No	評価基準	研究活動
1	中期目標	現在まで、各所員による個別の研究を進めてきた。今後は所員間の連携を深め、各所員の専門分野を活かした包括的な研究プロジェクトを起ち上げる。また、所属所員の研究の知見を有機的に繋げ、より広く周知することを目的としたシンポジウムや研究会等を開催する。
	年度目標	運営委員会でテーマを設定した上で、所員や研究員、客員所員等によるシンポジウムや研究会の開催について、具体的な実施内容を検討して方向性を定める。
	達成指標	・本センター所員の研究内容を踏まえたシンポジウムや研究会の開催に向けた人選を完了する。 ・シンポジウムや研究会のテーマや開催時期、方法などに関する検討を実施する。
No	評価基準	社会連携・社会貢献
2	中期目標	近隣地域居住者を対象として現在まで継続している公開講座に加え、関連部局と連携して教職員を対象とした職域におけるスポーツや身体活動の促進、健康づくりへ貢献できる活動を進展する。また強化のための指導・支援を行う体育会の対象部を増やし、法政スポーツの活性化に貢献する。
	年度目標	教職員を対象とした職域における身体活動量増大や健康づくりを目的に、関連部局との協議や実態調査を踏まえて実施内容を検討し、活動に向けた準備を行う。
	達成指標	・学内の関連部局との協議および状況確認のための教職員への調査を実施する。 ・体育会の各部に対して、本センター所員による強化に向けた指導・支援の要望を把握する。
<p>【重点目標】 教職員を対象とした職域における身体活動量増大や健康づくりを目的に、関連部局との協議や実態調査を踏まえて実施内容を検討し、活動に向けた準備を行う。</p> <p>【目標を達成するための施策等】 ・学内の関連部局との協議を行い、本センターの貢献可能な内容・事業を明確化する。さらに、状況確認を目的に、本センターの活動内容に対する教職員の関心等について調査を実施する。</p>		

【2022年度中期目標・年度目標に関する大学評価】

スポーツ研究センターにおいて、掲げられている中期目標に沿った形で各年度目標と達成指標は各項目ともおおむね適切に設定されている。2021年度の所員で試みた科研費への応募するなど、所員間の連携を深め、各所員の専門分野を活かした包括的な研究プロジェクトを起ち上げるという下地は十分にできていると思われるので、その基礎固めを行い、シンポジウムや研究会等の開催を通して研究成果を共有、公表していただきたい。また、スポーツ等の支援活動を教職員に拡大するという新たな目標に関しても、教職員の福利厚生改善という寄与にもつながるので、2022年度以降は委員会等で協議し、より明確な年度目標を設定して推進していただきたい。

【大学評価総評】

スポーツ研究センターは、2021年度大学評価委員会の評価結果への対応、研究活動という点では非常に良好な成果を示し、また、コロナウイルス下で不十分であった年度目標の達成状況についても、2022年度中に改善して課題を解決しよ

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
 ※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ
 ※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

うという姿勢が明示してあり、大変評価できる。また、2022年度以降は、スポーツ支援活動を教職員にも拡大させるという野心的な目標も持っており、今年度以降、当該目標を具現化していき実施することが期待される。その一方で、研究センター内における研究支援、事務作業の補助に関しては不十分な状況であると言わざるを得ない。これは研究所の予算の問題もあるので難しい問題であるが、長期的には科研費などの一時的な資金に頼ることなく、継続的な資金をもとにして事務スタッフを配置して対応することが望ましい。そのためにも、研究所が示してきた高い研究力、外部への発信力を内部にも周知してアピールすることが期待される。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

ボアソナード記念現代法研究所

I 2021年度 大学評価委員会の評価結果への対応

【2021年度大学評価結果総評】(参考)

現代法研究所では、2020年度は新型コロナウイルス拡大防止による活動制約があったにもかかわらず、研究成果とその発表において、質と量ともに十分な成果を上げたといえる。これは高く評価されるべきものであり、2021年度においてもこうした活動の継続が期待され、その期待に応える成果を上げるであろうと推測できる。ただ、中期目標で掲げられている研究成果や資料の公開について、本研究所は、従来からある方法(紙媒体など)を想定していると推測されるが、インターネットを活用した情報発信について何かしらの行動が起こせるように年度目標の中に付け加えると良いと思われる。研究成果や資料の公開については、研究所内の研究プロジェクトごとに整理された形でインターネット経由で公開されると、本研究所の研究上の特色を対外的にアピール出来ると思われる。当面は日本語ページの拡充のために注力し、長期的には海外に向けた情報発信(英語のwebサイトの充実)も積極的に出来ると一層良いであろう。こうした観点も今後の公開のあり方を考える機会にあわせての検討を期待したい。

【2021年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】

現代法研究所ではこれまでいくつかの分野でプロジェクトベースの研究活動を実施してきており、2021年度は、法史学(1)、社会法(1)、都市法(2)、現代法システム(5)、国際関係(2)、ボアソナード関係資料収集委員会(1)という、12のプロジェクトが研究活動を実施し、研究成果を活発に発表してきた。これらの研究成果である叢書の刊行についても、2021年度は2冊が発刊された。

2021年度の評価結果に指摘された研究成果の情報発信については、2021年度中に刊行済みの叢書の販売サイトへのハイパーリンクを貼ることにより、叢書の概要を確認することができるように整備するなどの対応を行った。今後は、さらなる研究成果の情報発信方法について検討を行っていききたい。

【2021年度大学評価委員会の評価結果への対応状況の評価】

ボアソナード記念現代法研究所は、多様な分野でプロジェクトベースの研究活動を実施しており、2021年度においてもその成果は期待に違わず、質量共に十分な成果をあげている点は高く評価できる。ちなみに2021年度は、最もプロジェクト数が多い現代法システムを筆頭に、他の五つの分野で活動が活発に行われており、それらの成果は叢書の刊行へと結実している。研究成果の情報発信については、刊行済みの叢書の販売サイトへのハイパーリンクを貼ることにより、叢書の概要を確認することができるよう整備した点で、2021年度は改善が見られた。今後も、さらなる研究成果の情報発信方法について検討し、各施策を着実に実施していくことが期待される。

II 自己点検・評価

1 理念・目的

(1) 点検・評価項目における現状

1.1 大学の理念・目的を適切に設定しているか。また、それを踏まえ、研究所(センター)の目的を適切に設定しているか。

1.1①研究所(センター)として目指すべき方向性等を明らかにした理念・目的が設定されていますか。2018年度1.1①に対応

はい

※理念・目的の概要を記入。

本学に多大なる貢献をしたボアソナード博士に由来し創設された本所は、博士に関わる文献・資料の収集を目的の一つとしている。また、従来の法律学のフレーム内では解決が困難である複雑な問題事象を、現代的な視点から学際的アプローチをすることによって、本質へ接近し、現実的な解決策を提示していくことも目標としている。

1.1②理念・目的の適切性の検証プロセスを具体的に説明してください。2018年度1.1②に対応

※検証を行う組織(各種委員会等)や検証の時期等、具体的な検証プロセスを記入。

2019年度より質保証委員会を組織し、当研究所の理念・目的や、活動方針等に関する検証を行ってもらっている。この質保証委員会での議論・意見をふまえ、毎年の第1回運営委員会において、自己点検・評価について議論を行う際に、研究所および理念・目的の適切性やその見直しについて審議・確認を行っている。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S:さらに改善することができた、A:従来通り効果的に取り組むことができた、B:改善することができなかった。」を意味する。

1.2 研究所（センター）の目的を学則又はこれに準ずる規則等に適切に明示し、教職員及び学生に周知し、社会に対して公表しているか。

1.2①研究所（センター）の理念・目的を教職員及び学生に周知し、社会に対して公表していますか。2018年度1.2①に対応

はい

(2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容

長所としては、①本学に多大なる貢献をしたボアソナード博士関連の資料の収集を継続していること、および②従来の法律学のフレーム内では解決が困難である複雑な問題事象について、学際的研究を行っていること。なお、②については、添付される「活動報告書」に記載されている各プロジェクトのメンバー一覧をご覧いただきたい。

(3) 課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容

2021年度大学評価結果で指摘されたとおり、当研究所の活動に関する情報発信の方法や内容に課題がある。また、2021年度質保証委員会からの指摘をふまえ、活動形態の多様化に対応した研究所会議室の設備充実化を図るなどの、研究環境の質的向上も必要である。

【理念・目的の評価】

ボアソナード記念現代法研究所は、本学に貢献したボアソナード博士に関する文献・資料の収集を目的の一つとして掲げている。また、従来の法律学のフレームでは解決困難な複雑な問題について、現代的な視点をもって学際的なアプローチをとることで、現実的な解決策を提示することを目標にしている。こうした本研究所の目的や理念の検証に関しては、2019年度から設置された質保証委員会によって検証がなされ、毎年3回～4回のペースで開催される運営委員会において、理念・目的の適切性やその見直しに関する審議・確認をおこなっている。ただし、「活動報告書」に記載されている各プロジェクトのメンバー一覧を参照するだけでは、活動報告の実際についての公表としては不十分であり、改善が望まれる。さらに、研究所の活動に関する情報発信の方法や内容についての課題が自覚されているが提案の段階にとどまっている。この点について、さらなる課題解決が期待される。

2 内部質保証

(1) 点検・評価項目における現状

2.1 内部質保証システム（質保証委員会）を適切に機能させているか。

2.1①質保証活動に関する各種委員会は適切に活動していますか。2018年度2.1①に対応

はい

【2021年度における質保証活動に関する各種委員会の構成、活動概要等】※箇条書きで記入。

2019年度より質保証委員会（当研究所の研究員以外の者4名で構成）を組織し、当研究所の理念・目的や、活動方針等に関する検証を行ってもらっている。2021年度は、2022年2月25日に会議を開催した。

(2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容

当研究所の質保証委員会は、当研究所の研究員以外の者で構成されており、当研究所の活動を客観的に評価できる体制が

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

整えられている。また、2021年度の当研究所の所長が、同じ附置研究所である大原社会問題研究所の質保証委員を務めていることから、他の機関における質保証のあり方をフィードバックできる点も強みである。

(3) 課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容
当研究所の質保証委員会は、2019年度に組織されたばかりである。そのため、質保証のあり方に関する経験が少なく、その適切なあり方について模索中である。なお、このような課題を克服するため、2022年度の質保証委員は、2021年度の構成員全員に留任していただいた。

【内部質保証の評価】

ボアソナード記念現代法研究所は、2019年度から質保証委員会が組織され、研究所の理念・目的、活動方針などに関する検証をおこなっている。委員会のメンバーは研究所の研究員以外で構成されており、研究所の活動を客観的に評価できる体制が整えられている。2021年度から当研究所の所長が、大原社会問題研究所の質保証委員を務めており、質保証のあり方について双方の視点から検証される点については高く評価できる。質保証委員会の設置から日が浅いため、質保証のあり方に関する経験が少なく、適切なあり方を模索中であることから、今後の改善に期待したい。

3 研究活動

(1) 点検・評価項目における現状

3.1 研究所（センター）の理念・目的に基づき、研究・教育活動が適切に行われているか。

3.1①研究・教育活動実績（プロジェクト、シンポジウム、セミナー等） 2021年度1.1①に対応

※2021年度に研究所（センター）として実施したプロジェクト、シンポジウム、セミナー等について、開催日、場所、テーマ、内容、参加者等の詳細を簡条書きで記入。

【プロジェクト】

- ・社会法「裁判実務上確立したとされる最高裁判例法理の再検討」
- ・現代法システム論「消費者紛争解決手段の発展に向けた実体法・手続法の役割」
- ・現代法システム論「実効的な救済の公法学的研究」
- ・国際関係「権威主義化の進む世界と憲法改正」
- ・都市法「地方自治制度の基礎理論の思想史的展開と現代的展望に関する研究」
- ・ボアソナード関係資料収集事業

【シンポジウム・セミナー・研究会等】

<現代法システム論>

- ・自治体議会改革フォーラム／市民と議員の条例づくり交流会議主催「進化する議会 デジタル・サイバーシティ」 2021年7月31日 廣瀬克哉（基調提起／総括提起）・土山希美枝（参加）
- ・都道府県議会議員研究交流大会 第一分科会「非常時における議会のあり方」 2021年11月15日 土山希美枝（キーノートスピーチ／パネル司会）
- ・参議院行政監視委員会調査室にて「政策議会の一般質問」「自治体一般質問の作成支援」 2021年12月22日／3月15日 土山希美枝（報告）
- ・自治体議会改革フォーラム／市民と議員の条例づくり交流会議主催の「コロナ禍2年でわたしたち議会は何を獲得できたのか」 2022年3月27日 廣瀬克哉（基調提起／総括）

<ボアソナード関係資料収集事業>

- ・名古屋大学 佐野智也特任講師を事務局とする民法制定史研究会と共同で「台湾・韓国における梅謙次郎の活動について」 2022年3月26日 岡孝

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

・2021年度活動報告書

3.1②対外的に発表した研究成果（出版物、学会発表等）2021年度1.1②に対応

※2021年度に研究所（センター）として刊行した出版物（発刊日、タイトル、著者（当研究所関係者は下線付記）、内容等）や実施した学会発表等（学会名、開催日、開催場所、発表者（当研究所関係者は下線付記）、内容等）の詳細を箇条書きで記入。

【図書・論文・論考・雑誌等】

- ・藤木貴史「最高裁判例法理の再検討⑧御國ハイヤー事件 ピケッティング」労働法律旬報1995号、27～43頁
- ・沼田雅之・浜村彰・細川 良・深谷信夫編著「労働法における最高裁判例の再検討」旬報社（2022年）
- ・金子匡良「部落差別撤廃の法制化」朝治武・黒川みどり・内田龍史（編）『現代の部落問題』（講座近現代日本の部落問題3）（解放出版社、2022年）111-149頁
- ・大江毅「《研究報告》遺産確認の訴えに関する理論的検討」民訴雑誌68号（2022年）240-247頁
- ・嘉藤亮「地方自治にかかわる判例動向研究 岩沼市議出席停止処分取消請求事件最高裁大法廷判決」自治総研2021年10月号（516号）86-106頁
- ・土屋仁美「ふるさと納税における返礼品の功罪と問題点」地方議会人52巻5号（2021年）16-20頁
- ・土屋仁美「食料への権利に基づく主要農作物種子法廃止の問題点—規制緩和・撤廃立法に対する司法審査の必要性（上）」法學志林119巻4号（2022年）1-28頁
- ・吉村顕真「『懲罰的』損害賠償の民事的解釈—アメリカ法の学説に着目して—」青森法政論叢22号（2021年）21-41頁
- ・小谷昌子「医師法17条にいう「医業」の内容となる医行為の意義—タトゥー事件最高裁決定」現代民事判例研究会編『民事判例22 2020年前期』（日本評論社、2021年）122-125頁
- ・小谷昌子「〔研究ノート〕予防接種における同意についての覚書」神奈川法学54巻1号（2021年）21-45頁
- ・名和田是彦「日本型都市内分権の完成形・限界・展望 ～高松市を素材として～」『法學志林』第119巻第2号、2021年、57～104頁
- ・淵元初姫（2021）「母親、父親、専門職、サードパーティが支える子どもの居場所づくり」石井大一郎編著『横浜の市民活動と地域自治』東信堂、85～105頁
- ・嶋田暁文（2022）「新しい政策をつくる」小田切徳美編著『新しい地域をつくる—持続的農村発展論』岩波書店、171-188頁
- ・嶋田暁文（2022）『「農村・農山村での暮らし」を持続させるには？～困難な状況を乗り越えるための創意工夫～』『都市問題』2022年3月号、4-14頁
- ・土山希美枝（2021）「自治体議会の「対話と議論」」法學志林119巻2号、2021年10月、105-129頁
- ・土山希美枝（2021）「一般質問を議会の政策資源に①鷹栖町「週刊誌中づり広告風議会チラシ」とその核心」『議員N A V I』（第一法規Webマガジン、連載「ヒロバな議会でいこう」第11回）、2021年4月
- ・土山希美枝（2021）「一般質問を議会の政策資源に②「議員ひとりのもの」で閉じないルート開拓を」『議員N A V I』（第一法規Webマガジン、連載「ヒロバな議会でいこう」第12回）、2021年6月
- ・土山希美枝（2021）「一般質問を議会の政策資源に③別海町議会「一般質問検討会議」が示唆すること【前編】」『議員N A V I』（第一法規Webマガジン、連載「ヒロバな議会でいこう」第13回）、2021年8月
- ・岡崎加奈子（共著）（2022）『官邸主導と自民党政治—小泉政権の史的検証』奥健太郎・黒沢良編著、執筆部分「第5章 事前審査制の変容と国会—小泉政権初期の国会改革と国会運営」、吉田書店、2022年2月
- ・長野基（2021）「議会基本条例の制定・検証・改正の特徴と展望」『ガバナンス』2021年6月号（ぎょうせい）pp. 17-19.
- ・長野基（2022）「ローカル・ガバナンスを支える『議事補佐』」『自治日報』（2022年3月7日、p.3）自治日報社
- ・長野基（2021）「行政評価の活用と議会」『自治日報』（2021年8月27日、p.3）自治日報社
- ・長野基（2021）「書評 新川達郎・江藤俊昭著『非常事態・緊急事態と議会・議員：自治体議会は危機に対応できるのか』」自治体学会『自治体学』35(1)、p.82.
- ・大澤彩「消費法」岩村正彦ほか編『現代フランス法の論点』（東京大学出版会、2021年）231-271頁
- ・大澤彩「オンラインサービス利用規約における条項の『不明確』性について」NBL1193号（2021年）4-12頁
- ・大澤彩「『定型取引』概念誕生による約款・不当条項規制の変容と今後（序論）」消費者法研究9号（2021年）111-139頁

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

- ・大澤彩「取引の『定型化』と民法・消費者法の役割」NBL1199号（2021年）32-41頁大澤彩「消費者・事業者概念を問
い直す」現代消費者法53号（2021年）13-19頁
- ・大澤彩「社会の変容とこれからの民法・消費者法」法学教室499号（2022年）13-19頁
- ・『債権法改正と判例の行方』 編著者：秋山靖浩・伊藤栄寿・宮下修一、共著者：都筑満雄、石田剛、中原太郎、水津太
郎、他4名 日本評論社 pp.1-410、pp.181-193「16期限前弁済による貸主の損害賠償」、pp.283-295「24貸主の地位
の移転」、pp.369-380「直接取引と不動産仲介業者の報酬請求権」
- ・「2021年学界回顧民法（財産法）」法律時報93巻13号 共著者：山野目章夫、白石大、石綿はる美、都筑満雄、根本尚
徳、李采雨 日本評論社 pp.67-91、pp.79-83「5債権総論」、pp.83-86「6契約」
- ・大澤逸平「消費者裁判手続特例法に基づき提起された共通義務確認の訴えにおいて確認対象となる損害の範囲（東京地
判令和2・3・6消費者法ニュース124号308頁）」専修大学法学研究所紀要47民事法の諸問題XVI67-80頁（2022年2
月）
- ・山城一真「契約当事者の判断能力と消費者契約法—『能力型』の契約規制をめぐる諸問題」消費者法研究9号（2021年）
83-110頁
- ・山城一真「契約当事者の判断能力と消費者契約法—私法における転換の論理を追って」NBL1199号（2021年）24-31頁
- ・山城一真「脆弱な消費者と行為能力」現代消費者法53号（2021年）26-32頁
- ・杉本和士「インターネット上の匿名誹謗中傷をめぐる民事紛争と法一発信者情報開示請求制度・民事裁判手続の在り方
をめぐって」法学セミナー803号（2021年）39-44頁
- ・内海博俊「(判例評釈) 執行債権者が執行債務者に対する不法行為に基づく損害賠償請求において執行費用相当額等を
損害として主張することの制限」私法判例リマックス(63)126-129頁（2021年）
- ・内海博俊「(講演) 多数人のための訴訟追行について—任意的訴訟担当を中心に」司法研修所論集131号（2022年）131-
171頁
- ・溝口修平「ロシアがNATOに強硬姿勢をとる理由」『外交』第71号、67-72頁、2022年
- ・溝口修平「2021年下院選挙—プーチン体制の安定性への含意」令和3年度外務省外交・安全保障調査研究事業『大
国間競争時代のロシア』日本国際問題研究所、17-22頁、2022年
- ・武藤祥「ポスト・グローバル時代における政治の『権威主義化』」岩崎正洋(編)『ポスト・グローバル化と国家の変容』
所収(2021年11月、ナカニシヤ出版)
- ・武藤祥「ヨーロッパ『周辺』における戦間期の危機—比較研究のための予備的考察」『立教法学』第106号、345-362ペ
ージ(2022年3月)
- ・岩坂将充「民主主義の後退と政治の『大統領制化』の射程—トルコの事例から」、岩崎正洋編著『議会制民主主義の揺
らぎ』勁草書房、137-156頁
- ・岩坂将充「トルコの選挙制度における阻止条項の機能低下—人民民主党をめぐる戦略と選挙連合」、『年俸政治学』2021-
1号、62-80頁
- ・國分典子「韓国軍刑法の『同性愛禁止規定』と憲法裁判所の判断」法学志林119巻3号、2021年、81-100頁
- ・金谷美紗「シーシー政権の反対勢力戦略の効果とリスク」『中東研究』第542号（2021年度Vol.II）、2021年、74-80
頁

【講演・インタビュー・学会発表等】

- ・奥健太郎・岡崎加奈子・小宮京『一所懸命—保科弘氏（元自民党国会対策委員会事務部長）談話速記録』、東海大学、
2021年12月。
- ・長野基「コロナ禍対応と議会運営改革について」、岩手県町村議会議長会「岩手県町村議会議長会 町村議会議員研修
会」、2021年5月24日（岩手県自治会館）。
- ・大澤彩「取引の『定型化』と民法・消費者法の役割」日本私法学会第84回大会シンポジウム「転換期の民法・消費者
法」2021年10月10日（オンライン開催）
- ・山城一真「契約当事者の判断能力と消費者法」日本私法学会第84回大会シンポジウム「転換期の民法・消費者法」2021
年10月10日（オンライン開催）
- ・Kazuma Yamashiro, La protection civile des consommateurs au Japon, Université Bejia, Algeria/Colloque
International sur l'Adaptation et l'Efficacité Des Régles de Protection Des consommateurs (2022年3月15
日)

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことが
できた。B：改善することができなかった。」を意味する。

- ・Shuhei Mizoguchi “Middle-Class Nationalism in Post-Crimean Russia” ICCEES the 10th World Congress, Montreal (Virtual Congress), August 6, 2021.
- ・溝口修平「支配政党の動員力衰退期における中央・地方関係の変化ーロシアの事例からー」日本比較政治学会 2021 年研究大会、分科会 A、慶應義塾大学（オンライン）、2021 年 6 月 26 日
- ・Sho Muto, “Las dictaduras ibéricas desde el punto de vista del desarrollo político”, I Congreso Internacional DERECHAS, HISTORIA Y MEMORIA: TEORÍA Y PRAXIS DE LAS DICTADURAS EN EL PODER, (於 :マドリード自治大学、2022 年 3 月 23 日～25 日、報告者はオンラインにて参加)
- ・IWASAKA Masamichi, “A Transformation of Horizontal Accountability in Turkey?: Judicial Reforms and Their Influence on Judicial Review”, The 26th World Congress of Political Science, International Political Science Association (IPSA), Lisbon, Portugal (Online), 14 July 2021.
- ・國分典子「韓国における民主主義と立憲主義-憲法の視点から」関西大学 3 研究所合同シンポジウム「韓国の現在」基調講演、2022 年 3 月 5 日
- ・金谷美紗「トルコの近隣外交：域内の対立緩和に向けた動き」公益財団法人笹川平和財団主催公開ウェビナー、2021 年 10 月 13 日

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・2021 年度活動報告書

3.1③研究成果に対する社会的評価（書評・論文等）2021 年度 1.1③に対応

※研究所（センター）がこれまでに発行した刊行物に対する 2021 年度に書かれた書評（刊行物名、件数等）や 2021 年度に引用された論文（論文タイトル、件数等）、掲載コンテンツダウンロード件数、表彰・受賞歴等の詳細を記入。なお、研究所（センター）に該当するものがない場合は、研究所員によるものを含めることが出来る。但し、この場合は研究所の研究領域に関するものとする。

研究成果に対する書評等は多数あるため、そのすべてを収集することには限界がある。したがって、ここでは叢書に限定して記述する。

2021 年度刊行の叢書『労働法における最高裁判例の再検討』については書評が 1 件ある。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

<http://lavoroemore.cocolog-nifty.com/amoristaamorista/2022/04/post-c2ee92.html>

3.1④研究所（センター）に対する外部からの組織評価（第三者評価等）2021 年度 1.1④に対応

※2021 年度に外部評価を受けている場合には概要を記入。外部評価を受けていない場合については、現状の取り組みや課題、今後の対応等を記入。

当研究所は、質保証委員会からの第三者評価を受けている。2021 年度の質保証委員会（2022 年 2 月 25 日開催）からは、大要下記のような指摘を受けた。

①新型コロナウイルス感染症の影響が今年度も続いた中で、研究活動を継続し、研究所の年度目標をほぼ達成したことは高く評価できる。

②他方、公開シンポジウムに関しては、研究成果を広く発信する機会であるとの認識のもと、その目標の実現に向けた工夫（研究活動上の実践例の共有、活動形態の多様化に対応した研究所会議室の設備充実化等）が引き続き図られることを期待する。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・2021 年度質保証委員会報告

3.1⑤科研費及びその他外部資金の応募・獲得状況 2021 年度 1.1⑤に対応

※2021 年度中に研究所（センター）として応募した科研費等外部資金及び 2021 年度中に採択を受けた科研費等外部資金について、研究担当者（代表・分担の別）、研究種目、事業名、実施年度、交付金額の詳細を箇条書きで記入。

<2021 年度中の応募>

科研費 33 件（うち分担者として 26 件）

<2021 年度中の採択>

科研費 6 件

・基盤研究(B) : 4 件 ・基盤研究(C) : 2 件

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注 3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・特になし

3.1⑥研究所（センター）における研究活動に関して、COVID-19 への対応・対策を行っていますか。行っている場合は、その内容を教えてください。2021年度1.1⑥に対応

※取り組みの概要を記入。

- ・運営委員会のハイブリッド方式での開催
- ・会議室における換気設備（サーキュレーター、空気清浄機）を設置、ハイブリッド会議システムの導入
- ・大学の警戒レベルに合わせた会議室の利用基準の適宜見直し

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・運営委員会議事録

（2）長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容

・当研究所の特徴を活かし、法学・政治学という学問領域を超えた研究プロジェクトが組織されていること。また、多様な研究の成果が着実に公表されていること。

（3）課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容

・特になし

【研究活動の評価】

ボアソナード記念現代法研究所は、2021年度の活動実績としては、六つの研究プロジェクトを行い、シンポジウム・セミナー・研究会等に関しては四つを数える。これらの研究活動の実績は、当研究所の特徴から法学・政治学という学問領域の枠を超えた学際的な研究プロジェクトが組織されていることを明かしている。また、本来の当研究所の目的としてのボアソナード博士関連の資料収集事業についても一件の活動を認めることができる。これらの研究以外にも、図書・論文などの発表が多数にのぼり、研究所の研究実績としては極めて高く評価できる。また国内外の研究者との共同研究に関しても、コロナ禍の影響からオンラインでの開催を余儀なくされているとはいえ、積極的にオンラインの機会を取り入れる点では高く評価できる。またこれらの研究成果に対する社会的評価としては、叢書に関して書評が1件のみ挙げられているとしても、それ以外の成果についての社会的評価は十分に得られているものと考えられる。科研費に関しては2021年度については分担者としての応募も含めて33件あるのに対して、実際の採択が6件のみというのは残念な結果である。2020年度までの継続の科研費がない点も考慮すると、新規の採択数が少ないという点について、研究内容の精査、さらには研究内容の多様性などを考慮して、戦略的に対応することが期待される。もちろん、採択数が直接的に当研究所の研究活動の社会的意義に直結するものではないが、昨今の科研費・外部資金の獲得率・獲得数が研究の社会的評価に関わる点もあることから、今後の研究活動のあり方に期待したい。COVID-19への対応・対策については運営委員会のハイブリッド方式の採用、会議室等の換気設備など適正に行われている。

4 教育研究等環境

（1）点検・評価項目における現状

4.1 教育研究を支援する環境や条件を適切に整備し、教育研究活動の促進を図っているか。

4.1①ティーチング・アシスタント（TA）、リサーチ・アシスタント（RA）、技術スタッフなどを配置することによる、教員の

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

教育研究活動を支援する体制は整備されていますか。2018年度 4.1①に対応

A: 従来通り効果的に取り組むことができた
※教育研究支援体制の概要を記入。
ティーチング・アシスタント (TA)、リサーチ・アシスタント (RA)、技術スタッフなどは、予算の関係上とくに配置していないが、専任職員や臨時職員が配置され、資料の整理等の援助がなされている。
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・特になし

4.1②研究所（センター）として、教育研究環境の整備に関して、COVID-19 への対応・対策を行っていますか。行っている場合は、その内容を教えてください。新規

※取り組みの概要を記入。
ティーチング・アシスタント (TA)、リサーチ・アシスタント (RA)、技術スタッフなどを配置していないので、教育研究環境の整備に特化した対応は行っていないが、資料の整理等にも従事している専任職員や臨時職員のために、空気清浄機を導入している。
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・特になし

(2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容
・特になし

(3) 課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に行っている場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容
・特になし

【教育研究等環境の評価】

ボアソナード記念現代法研究所は、予算の関係上、ティーチング・アシスタント (TA)、リサーチ・アシスタント (RA)、技術スタッフを配置していないが、専任職員・臨時職員が配置され、資料の整理等の援助がある。また研究環境の整備については、空気清浄機を導入し、COVID-19 に対する対応としている。

5 社会貢献・社会連携

(1) 点検・評価項目における現状

5.1 社会連携・社会貢献に関する方針に基づき、社会連携・社会貢献に関する取り組みを実施しているか。また教育研究成果等を適切に社会に還元しているか。

5.1①学外組織との連携協力による教育研究の推進に関する取り組み及び社会貢献活動を行っていますか。2018年度 5.1①に対応

A: 従来通り効果的に取り組むことができた
※取り組み概要を記入。
新型コロナウイルス感染症の拡大により、学外組織との連携のとれたシンポジウム等は開催できていないものの、研究員が他の団体主催のシンポジウムにパネラーとして出席したり（自治体議会改革フォーラム／市民と議員の条例づくり交流

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S: さらに改善することができた、A: 従来通り効果的に取り組むことができた。B: 改善することができなかった。」を意味する。

会議主催「進化する議会 デジタル・サイバーシティ」等)、他の組織に所属する研究者や実務家等と研究会を開催するなどして、学外組織との連携協力が活発に行われている。
【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・2021年度活動報告

(2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容
・当研究所の目的からして、学外組織との連携協力による学際的研究がなされることが前提となっている。よって、特になし。

(3) 課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容
・特になし

【社会貢献・社会連携の評価】

ボアソナード記念現代法研究所は、学外組織との連携は、新型コロナウイルス感染拡大のため積極的には連携が取れないにせよ、他の団体組織主催のシンポジウムに研究員がパネラーとして参加したり、他組織に所属する研究者などと研究会を開催したりすることによって、学外組織との連携が活発に行われている。

6 大学運営・財務

(1) 点検・評価項目における現状

6.1 方針に基づき、学長をはじめとする所要の職を置き、教授会等の組織を設け、これらの権限等を明示しているか。また、それに基づいた適切な大学運営を行っているか。

6.1①運営委員会等の権限や責任を明確にした規程を整備し、規程に則った運営が行われていますか。2018年度6.1①に対応

はい
※概要を記入。
現代法研究所規程に則り、所長を議長とする運営委員会において研究所の組織運営・管理等に関する重要事項を審議し決定を行っている。
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・現代法研究所規程

(2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容
・特になし

(3) 課題・問題点

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容	
・特になし	

【大学運営・財務の評価】

ボアソナード記念現代法研究所は、現代法研究所規定に則り、所長を議長とする運営委員会において、研究所の組織運営・管理などに関する重要事項を審議し決定を行なっている。

III 2021年度中期目標・年度目標達成状況報告書

No	評価基準	研究活動
1	中期目標	<ul style="list-style-type: none"> 法学・政治学・国際政治学の分野におけるプロジェクト・ベースの高度な研究の推進 ボアソナード博士記念研究所として相応しい近代日本における法・政治制度に関する研究の実施
	年度目標	<ul style="list-style-type: none"> プロジェクトごとの研究活動の着実な実施 外部研究者との連携等を含む開かれた研究の実践 各種資料等の収集・分析（特にボアソナード博士関連の資料） コロナ禍における研究活動の工夫の実践
	達成指標	<ul style="list-style-type: none"> 各プロジェクトにおける研究活動の実施 各種資料等の収集・分析作業の実施 各プロジェクトにおける研究活動上の工夫の運営委員会における共有
	年度末報告	執行部による点検・評価
自己評価		S
理由		コロナ禍の継続により、対面型の研究活動については引き続き制限された。しかし、オンライン会議システム等の活用により、大きな支障なく研究活動が行われた。
改善策	新型コロナウイルス感染症の影響がどの程度継続するか不明であるが、対面型・オンライン併用の研究などが行われる可能性がある。このようなニーズに対応できるよう、会議室の衛生環境の改善、機器の充実を行う。	
No	評価基準	社会連携・社会貢献
2	中期目標	<ul style="list-style-type: none"> 研究成果の公開 所蔵資料等の公開
	年度目標	<ul style="list-style-type: none"> 研究書の刊行 公開研究会・シンポジウム等の開催 所蔵資料等の整理・公開
	達成指標	<ul style="list-style-type: none"> 研究叢書を2冊刊行 公開研究会・シンポジウムを2回程度開催 所蔵資料等の整理・公開作業の実施
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価
自己評価		A
理由		研究叢書を2冊刊行でき、かつ、所蔵資料等の整理等も順調に実施できた。しかし、コロナ禍のため、公開研究会の実施1回にとどまり、シンポジウムの開催について目標（2回）を達成できなかった。
改善策	研究叢書2冊の刊行のための環境整備を引き続き行う。シンポジウムのオンラインでの開催等を各研究プロジェクトに対して促す。	
【重点目標】		
新型コロナウイルスの影響下においても、プロジェクトごとの研究活動を着実に実施する。		
【目標を達成するための施策等】		

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

各プロジェクトによる研究活動の実施、および研究活動上の工夫の共有

【年度目標達成状況総括】

研究叢書を2冊刊行（2020年度は1冊）できたことは、率直に評価できよう。今後も、研究叢書の2冊刊行ができるよう努めたい。

新型コロナウイルス感染症の影響下における研究活動方法にも順応し、プロジェクトとしての取り組みは順調に進められた。

シンポジウムの開催等については、オンライン開催等の工夫をして前進させる必要がある。

【2021年度目標の達成状況に関する大学評価】

ボアソナード記念現代法研究所は、2021年度目標において、新型コロナウイルスの影響下においても、プロジェクトごとの研究活動を着実に実施するという点について、対面型の研究活動については制限されたものの、オンライン会議システムなどの活用により、大きな支障もなく研究活動が行われたことは高く評価できる。2022年度以降もコロナ禍の影響が続く可能性もあり、対面型・オンライン併用の可能性を視野に入れることで、支障なく研究活動が継続できることを期待したい。そのためにも、研究活動を実施可能にする会議室などの衛生環境の改善、情報機器の充実をはかることが必要であろう。また2021年度目標として掲げられていたプロジェクトごとの研究活動の実施と、所蔵資料等の整理・公開作業の実施については、コロナ禍にもかかわらず、研究叢書を2冊刊行できたことは高く評価できるが、公開研究会やシンポジウムの開催については目標を達成されていない点については改善の努力が必要であろう。そのためにも、研究会やシンポジウムを対面だけでなく、オンラインでの開催や、対面・オンライン併用の実施を念頭におくことが望まれる。

IV 2022年度中期目標・年度目標

No	評価基準	研究活動
1	中期目標	<ul style="list-style-type: none"> 法学・政治学・国際政治学の分野におけるプロジェクト・ベースの高度な研究の推進 ボアソナード博士記念研究所として相応しい近代日本における法・政治制度に関する研究の実施
	年度目標	<ul style="list-style-type: none"> プロジェクトごとの研究活動の着実な実施 外部研究者との連携等を含む開かれた研究の実践 各種資料等の収集・分析（特にボアソナード博士関連の資料） コロナ禍における研究活動の工夫の実践
	達成指標	<ul style="list-style-type: none"> 各プロジェクトにおける研究活動の実施 各種資料等の収集・分析作業の実施 各プロジェクトにおける研究活動上の工夫の運営委員会における共有
No	評価基準	社会連携・社会貢献
2	中期目標	<ul style="list-style-type: none"> 研究成果の公開及び情報発信方法等の検討 所蔵資料等の公開
	年度目標	<ul style="list-style-type: none"> 研究書の刊行 公開研究会・シンポジウム等の開催 所蔵資料等の整理・公開 研究成果の情報発信方法・内容の検討
	達成指標	<ul style="list-style-type: none"> 研究叢書を2冊刊行 公開研究会・シンポジウムを2回程度開催 所蔵資料等の整理・公開作業の実施 情報発信方法・内容に関する運営委員会での検討
<p>【重点目標】 ウィズコロナ時代における研究のあり方についての検討</p> <p>【目標を達成するための施策等】 各プロジェクトによる研究活動上の工夫について、運営委員会で共有する。</p>		

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

【2022 年度中期目標・年度目標に関する大学評価】

ボアソナード記念現代法研究所は、2021 年度においてはコロナ禍の影響もありながら、各プロジェクトによる研究活動の取り組みについて多様な成果をあげており、高く評価できる。それは研究叢書を 2 冊刊行できたことに結実しており、極めて高く評価できる。ただその一方で、紙媒体の公刊に限定されており、2021 年度中期目標・年度目標に関する大学評価においても指摘されているように、今後はインターネットを活用した海外向けの情報発信も視野に入れ、研究成果の公表を紙媒体だけでなく電子媒体で行う可能性も検討することが望まれる。また、研究会・シンポジウムなどの開催についても、対面型の開催に限定されることなく、対面・オンライン併用のハイブリット方式や、オンライン開催に限定した開催など、具体的なさまざまな可能性を模索し、工夫することが必要であろう。

【大学評価総評】

ボアソナード記念現代法研究所は、ボアソナード博士の名を冠する本学の主たる研究所の一つとして、国内外にその研究活動が注目されるべき研究機関である。2020 年度・2021 年度と新型コロナウイルス感染症の拡大にもかかわらず、その研究活動そのものは質量ともに十分な成果をあげている点は、極めて高く評価できる。たとえコロナ禍の状況下にあっても、研究員の地道な活動によって、規模の大小に関わらず、研究会活動やシンポジウムなどを国内外に向けて開催することによって、国内外の研究者との連携を図り、国際的・学際的な研究連携をますます進める必要がある。ただインターネットやオンラインを用いた研究会・シンポジウムの開催についてはまだ十分に展開されているとは言い難い。さらに、プロジェクトの研究成果の公表・公開についても、インターネットに基づく研究活動の成果発表を促進することを期待したい。2021 年度大学評価総評にもあるように、「長期的には海外に向けた情報発信（英語の web サイトの充実）も積極的に出来る」ような体制を作り上げることも期待したいところである。

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注 3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

野上記念法政大学能楽研究所

I 2021年度 大学評価委員会の評価結果への対応

【2021年度大学評価結果総評】(参考)

能楽研究所は、研究資料のデータベース(デジタルアーカイブ)化・共同研究やシンポジウムの開催・『能楽研究』や刊行物の出版などの研究成果の公表・科研費の獲得などの活発な活動により、学内外のみならず国際的にも高い評価を得ている。7年間に渡って尽力されてきた『英語版能楽全書』プロジェクトは、それをさらに高める一大事業と言え、完成に大きな期待を寄せたい。

また、従来の能楽研究の枠にとらわれない、学問分野を超えた領域との連携や共同研究を志向するなど、独自の試みを積極的に行っており、その成果を上げつつある。

つまり、「学際的・国際的能楽研究の拠点」として優れた活動を展開している。

COVID-19が猖獗を極めた2020年度においても、オンラインなどを駆使して従来と変わらぬ、あるいはそれ以上の活動を行っており、また研究所・閲覧室の消毒を徹底し、感染拡大防止や外部の閲覧利用者への配慮も十分に行うことで、研究所としての文化的・社会的存在意義を全うしている。

所員スタッフの加重負担については、理事会や関係部局との協議や支援要請などを通して、軽減される方向に向かうことが望まれる。

【2021年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】

『英語版能楽全書』プロジェクトはいよいよ最終段階に入り、2022年2月には全ての原稿を提出して Brill 社より出版の同意を得、現在査読中。掲載画像300点(能楽研究所蔵の資料も多い)についても、各地の美術館・博物館をはじめ、能役者個人、演能団体、撮影者等々の理解を得、比較的に低い金額で入手することができている。2022年度中に刊行の予定である。

コロナ対策でオンラインによる共同研究を進めてきたが、資料の閲覧などには不具合も多く、より多くの資料を網羅的にデジタル公開する必要性を痛感したため、文部科学省「特色ある共同研究拠点の整備の推進事業(能楽の国際・学際的研究拠点)機能強化支援」に応募し、幸い採択された。資料のデジタル化を推進し、対面・オンラインどちらでも研究活動を進めていけるよう、さらに努めていきたい。

【2021年度大学評価委員会の評価結果への対応状況の評価】

野上記念法政大学能楽研究所(以下、能楽研究所)が成し遂げてきた、幅広い学際的研究と成果の公表姿勢は賞賛に値する。とりわけ、『英語版能楽全書』の出版は、同研究所の絶え間ない真摯な研究努力の結晶とも言えるものであり、その文化的、社会的意義は、一大学研究所の業績の枠を大きく超えるものである。

感染症禍に見舞われた2021年度の研究活動については、まずは文部科学省の支援を得た資料デジタル化推進の成果に期待したい。もはや研究成果の公表には、積極的なオンライン広報が不可欠であり、資料のデジタル化はこの基礎となる部分である。

広く日本社会の宝とも言える、同研究所の文化・芸術研究を、今後も継続、発展させるべく、大学理事会はもとより、社会各層、自治体、そして国による、絶え間ない支援が望まれる。

II 自己点検・評価

1 理念・目的

(1) 点検・評価項目における現状

1.1 大学の理念・目的を適切に設定しているか。また、それを踏まえ、研究所(センター)の目的を適切に設定しているか。

1.1①研究所(センター)として目指すべき方向性等を明らかにした理念・目的が設定されていますか。2018年度1.1①に対応

はい

※理念・目的の概要を記入。

中世に生まれた日本最古の演劇である能楽(能・狂言)の、歴史の変遷を調査・研究するとともに、現代に生きる演劇としての魅力や芸術性を解明し、能楽研究の発展と能楽の振興を目指すこと。

1.1②理念・目的の適切性の検証プロセスを具体的に説明してください。2018年度1.1②に対応

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S:さらに改善することができた、A:従来通り効果的に取り組むことができた。B:改善することができなかった。」を意味する。

※検証を行う組織（各種委員会等）や検証の時期等、具体的な検証プロセスを記入。

学内の運営委員で構成されている運営委員会の定例会議で、個々の活動の適切性について検証を行う際に、その基準となる理念・目的自体の適切性も再確認している。

共同利用共同研究拠点の運営委員会（外部の有識者を過半数含む九名）において、年度初めと年度末の二回、研究所の年間の活動予定・活動成果についての総括と検証を、上記の理念に基づいておこなっている。

1.2 研究所（センター）の目的を学則又はこれに準ずる規則等に適切に明示し、教職員及び学生に周知し、社会に対して公表しているか。

1.2①研究所（センター）の理念・目的を教職員及び学生に周知し、社会に対して公表していますか。2018年度1.2①に対応

はい

（2）長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容

当研究所の理念は創立当時に設定されたものだが70年が過ぎても色あせることなく、研究所の座すべき道を的確に示している。文科省の共同利用共同研究拠点として新たな活動を企画しても、当初の理念から外れることはない。逆に言えば70年前に目指した理念がそれだけ正しい方向を向いていたのだと考えている。

（3）課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容

特になし

【理念・目的の評価】

能楽研究所の理念は創立当時、すなわち、70年前に設定されたものであるが、それは色あせることなく、貫かれている。それだけ目指す理念と目的は正しい方向を向き、明確であるといえる。また、その適切性の検証についても、「能楽研究所運営委員会」（学内）の定例会議と、文科省の共同利用共同研究拠点として、外部有識者を含む「能楽の国際・学際的研究拠点」運営委員会で年二回の審議、検証を受けている。

これら情報の公表も適切になされており、理念・目的の項目における能楽研究所の対応は、高く評価できる。

2 内部質保証

（1）点検・評価項目における現状

2.1 内部質保証システム（質保証委員会）を適切に機能させているか。

2.1①質保証活動に関する各種委員会は適切に活動していますか。2018年度2.1①に対応

はい

【2021年度における質保証活動に関する各種委員会の構成、活動概要等】※箇条書きで記入。

1) 能楽研究所運営委員会

構成員

山中玲子 法政大学能楽研究所所長

宮本圭造 法政大学能楽研究所教授

阿部真弓 法政大学文学部教授

伊海孝充 法政大学文学部教授

坂上 学 法政大学経営学部教授

鈴木 靖 法政大学国際文化学部教授

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

竹内晶子 法政大学国際文化学部教授
 岩月正見 法政大学デザイン工学部教授
 高村雅彦 法政大学デザイン工学部教授

活動概要

原則として月一回、運営委員会を開き、研究所の活動の検証を行っている。2021年度は4月、5月、7月、8月、9月、10月、11月、2月（2回）、3月に、計10回、実施した（コロナ感染拡大防止でオンラインまたはメール審議）。

2) 文部科学省認定「能楽の国際・学際的研究拠点」運営委員会

構成員

金井 敦 学術支援本部担当常務理事
 山中玲子 法政大学能楽研究所所長
 宮本圭造 法政大学能楽研究所教授
 坂上 学 法政大学経営学部教授
 入来篤史 国立研究開発法人理化学研究所チームリーダー
 大谷節子 成城大学文芸学部教授
 観世喜正 観世流能楽シテ方、能楽協会理事
 竹本幹夫 早稲田大学文学学術院教授
 豊島正之 上智大学文学部特別契約教授

原則として年に二回、運営委員会を開き、研究拠点としての活動の検証を行っている。2021年度は4月12日と3月22日に実施した。

(2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容

研究所の運営委員会、拠点の運営委員会ともに、能楽研究の専門家と、それ以外の分野の専門家でありながら能楽研究所の活動を積極的に応援してくれる（あるいは種々の形で研究協力をしたことのある）方々とで構成されており、委員会では、それぞれの専門や経験から適切な助言を得ることができている。具体的な共同研究の計画のほか、文科省に提出する会計書類の書き方等、国の予算での大きなプロジェクトを動かした経験のある方々からの指摘や助言は大いに役立っている。

(3) 課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容

特になし

【内部質保証の評価】

能楽研究所では、質保証活動に関する委員会は、9名の構成員からなる能楽研究所運営委員会（月1回開催）と、外部有識者5名を含む9名の構成員からなる「能楽の国際・学際的研究拠点」運営委員会（年2回開催）によって定期的に行われており、適切である。

3 研究活動

(1) 点検・評価項目における現状

3.1 研究所（センター）の理念・目的に基づき、研究・教育活動が適切に行われているか。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

3.1①研究・教育活動実績（プロジェクト、シンポジウム、セミナー等）2021年度1.1①に対応

<p>※2021年度に研究所（センター）として実施したプロジェクト、シンポジウム、セミナー等について、開催日、場所、テーマ、内容、参加者等の詳細を箇条書きで記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・セミナー・シンポジウム等の開催 <p>○シンポジウム「能と謡文化」（能楽学会と共催） 日時：2022年3月12日（土）13：00～17：25 オンライン 参加者 113名</p> <p>○研究会例会「世阿弥の「花」のイメージの変化について」（能楽学会と共催） 日時：2021年4月12日 オンライン 参加者 29名</p> <p>○研究会例会「室町後期から江戸初期における笛の「音取」一旋律の特徴を中心に」（能楽学会と共催） 日時：2022年2月28日 オンライン 参加者 37名</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学内向けの企画 <p>○国際日本学インスティテュート合同演習「能楽を楽しむために」 日時：2021年10月9日 国際日本学インスティテュートの大学院生を対象にした能楽の基礎知識に関する講義、及び能役者による実技指導のワークショップ</p> <p>○Lステゼミ「能楽研究所って知ってる？ —法政大学のお宝案内」 日時：2021年11月24日 オンライン 全学部横断のショートゼミ。能楽研究所の所蔵する貴重資料に関する解説。</p>
<p>【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。</p>
<p>特になし</p>

3.1②対外的に発表した研究成果（出版物、学会発表等）2021年度1.1②に対応

<p>※2021年度に研究所（センター）として刊行した出版物（発刊日、タイトル、著者（当研究所関係者は下線付記）、内容等）や実施した学会発表等（学会名、開催日、開催場所、発表者（当研究所関係者は下線付記）、内容等）の詳細を箇条書きで記入。</p> <p>○研究所の刊行物</p> <p>『近世諸藩能役者由緒書集成』（下）2022年2月25日刊行 全580頁 『能楽研究』第46号 2022年3月25日刊行 全288頁</p> <p>○学会発表等</p> <p>日本文学や演劇、芸能史研究等の学会では、パネル発表などを行う場合以外、共同研究の発表をおこなうことは稀である。以下では、研究所としての活動の一環として個人がおこなった発表を掲げる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・宮本圭造「由緒書に見る能楽史」 2021年5月9日 六麓会（オンライン開催） ・山中玲子「能《半薺》を読み直す—シテはどんな場所にいるのか—」 2021年12月27日 廃墟研究会（オンライン開催）
<p>【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。</p>
<p>・能楽研究所サイト研究成果報告 野上記念法政大学能楽研究所 (hosei.ac.jp) 『能楽研究』 野上記念法政大学能楽研究所 (hosei.ac.jp)</p>

3.1③研究成果に対する社会的評価（書評・論文等）2021年度1.1③に対応

<p>※研究所（センター）がこれまでに発行した刊行物に対する2021年度に書かれた書評（刊行物名、件数等）や2021年度に引用された論文（論文タイトル、件数等）、掲載コンテンツダウンロード件数、表彰・受賞歴等の詳細を記入。なお、研究所（センター）に該当するものがない場合は、研究所員によるものを含めることが出来る。但し、この場合は研究所の研究領域に関係するものとする。</p> <p>研究所がこれまでに発行した刊行物は多数に上るため、その引用数を全て把握することは困難であるが、2021年刊行の『宮増小鼓伝書の資料と研究』が学会誌『藝能史研究』236号（2022年1月）の「紹介」欄で取り上げられているほか、能楽研究所編『鴻山文庫蔵能楽資料解題（上）（中）（下）』（1990年・1998年・2014年）が『謡の家の軌跡』（和泉書院、2022年）に多数引用されているのが目に入った。</p>
--

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

本研究専任所員の論文引用数については以下の通り。

書籍に関しては、『狂言作品研究序説』（和泉書院、2021年）に専任所員2名の論文の引用が計4件、『謡の家の軌跡』（和泉書院、2022年）に専任所員2名の論文・著書の引用が計4件、『宗教芸能としての能楽』（勉誠出版、2022年）に専任所員2名の論文・著書の引用が計7件見られるほか、奈良県立美術館特別展図録『森川杜園展』（同館、2021年）・上杉博物館企画展図録『上杉家伝来能面・能装束』（同館、2021年）・国立能楽堂特別展図録『日本人と自然』（同館、2021年）に専任所員1名の論文・著書の引用が各1件見られる。学会誌では、能楽学会の紀要『能と狂言』19号（2021年）所収の2本の論文に専任所員2名の論文・編著が計3件、『近畿民俗』188号（2022年）所収の論文に専任所員1名の論文が2件引用されているほか、藝能史研究会の紀要『藝能史研究』235号（2021年）所収の2本の論文にも専任所員1名の著書が多数にわたって引用されている。また、専任所員1名が監修・執筆をつとめた特別展図録が同誌233号（2021年）の「芸能史の書棚」欄に取り上げられ、「能の興行史全般を知る上でも、必読書となることは間違いない」として、高く評価されている。その他、学術的な商業誌である雑誌『観世』所収の2本の論文に専任所員1名の論文の引用が2件、雑誌『ZEAMI』5号（2021年）所収の2本の論文に専任所員2名の論文の引用が計3件、日本美術史関係の雑誌『國華』1517号（2022年）所収の論文に専任所員1名の論文の引用が1件あった。この他、大学紀要等にも専任所員2名の論文の引用が散見し、本研究専任所員の論文が能楽及び関連の学界においてまず参照されるべき重要論文として高く評価されていることが窺われる。

能楽研究所が公開しているデジタルアーカイブへのアクセス数は以下の通り。

- ・能楽資料デジタルアーカイブ 3,395回
- ・伊達家旧蔵能楽資料デジタルアーカイブ 657回
- ・金春家旧伝文書デジタルアーカイブ 14,841回（2021/4/17-2022/4/1の集計）
- ・昭和初期 能楽映像アーカイブ（鴻山文庫蔵「能楽断片・名家の面影」 鴻山文庫蔵「宝生流大連演能」）378回

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

特になし

3.1④研究所（センター）に対する外部からの組織評価（第三者評価等）2021年度1.1④に対応

※2021年度に外部評価を受けている場合には概要を記入。外部評価を受けていない場合については、現状の取り組みや課題、今後の対応等を記入。

定期的な外部評価は受けていないが、文科省の共同利用共同研究拠点として、学内外の構成員から成る運営委員会によるチェックやアドバイスを受けている。学外の委員には、早稲田大学演劇博物館の前館長、理化学研究所のチームリーダーなど、長年にわたって大型研究プロジェクトを率いてきたメンバーも多く、他機関との研究協力のあり方や予算の立て方など、具体的な研究方針についても、たいへん有益で実際的な注意・注文・助言等を得ている。

また、文科省の共同利用共同研究拠点として、毎年度、詳細な実施計画書と実績報告書を提出しており、特に21年度は新たに機能強化事業に応募したため、研究実績や今後の研究計画等について、さらに詳しい書類審査と面接審査を受けている。

以上を通して、第三者からの評価や助言を受ける体制は整っており、また、専任二名の態勢で、これ以上の書類作成業務は増やしたくないため、現状に加えて外部評価を受ける計画はない。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

特になし

3.1⑤科研費及びその他外部資金の応募・獲得状況 2021年度1.1⑤に対応

※2021年度中に研究所（センター）として応募した科研費等外部資金及び2021年度中に採択を受けた科研費等外部資金について、研究担当者（代表・分担の別）、研究種目、事業名、実施年度、交付金額の詳細を箇条書きで記入。

【代表者として採択】

- ・山中玲子 基盤研究(A) 能の「ことば」の包括的・領域横断的研究に向けたオンライン・リソース構築

2021-04-05～2025-03-31 4,500,000円 (21H04350)

- ・宮本圭造 基盤研究(B) 近世大名家道具帳の網羅的収集とデータベース化を通じた古典籍伝来の文化史的研究 2020-04-01～2025-03-31 1,200,000円 (20H01234)

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

<p>・山中玲子 特別研究員奨励費 世阿弥伝書のデジタル写本の作成および書承・伝播・受容の分析 2021-04-01～2024-04-01 400,000 円 (21F21702)</p> <p>【分担者として採択】</p> <p>・山中玲子 基盤研究(C) 音楽的分析のための能楽の謡の多層的なモデル化 2020-04-01～2023-03-31 80,000 円 (20K00136)</p> <p>・山中玲子 基盤研究(C) 古代・中世日本における廃墟の文化史 2020-04-01～2023-03-31 150,000 円 (20K00337)</p> <p>・宮本圭造 基盤研究(A) 能の「ことば」の包括的・領域横断的研究に向けたオンライン・リソース構築 2021-04-05～2025-03-31 100,000 円 (21H04350)</p> <p>【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。</p> <p>特になし</p>
--

3.1⑥研究所（センター）における研究活動に関して、COVID-19 への対応・対策を行っていますか。行っている場合は、その内容を教えてください。2021年度1.1⑥に対応

<p>※取り組みの概要を記入。</p> <p>(1) 研究所及び閲覧室の各室内は、1日3回の消毒を実施。消毒作業の概要は研究所内に掲示し、実施もれの無いよう行っている。</p> <p>(2) 新型コロナウイルス感染症まん延防止等重点措置等期間など、地方在住の共同研究プロジェクトメンバーが資料調査に来られない際には資料のデジタルデータを優先的に渡すなどして、研究への支障が出ないように努めている。</p> <p>(3) 研究会や研究活動に係る打合せ等を実施する際には、できるだけ対面を避けてオンラインで開催するよう努めている。</p> <p>(4) 出張その他で学外で研究活動を行う際には、緊急事態措置及びまん延防止等重点措置等が適用されている場所・期間を避けるよう努めている。</p> <p>【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。</p> <p>1_消毒作業概要（研究所内掲示）</p>

(2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容
上記のとおり活発に活動していると自負している。

(3) 課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容
特になし

【研究活動の評価】

能楽研究所の研究・教育活動実績は優れたものである。プロジェクト、シンポジウム、出版物発行、学会発表等の対外的成果発表は、高い社会的評価を得ており、科研費等の外部資金の応募・獲得状況も十分に満足できる。

定期的な第三者評価は特段受けていないが、質保証の段階で、構成員の過半数を外部有識者で占める「能楽の国際・学際的研究拠点」運営委員会の審議と検証を受け、さらには文科省の共同利用共同研究拠点として、毎年度、詳細な実施計画書と実績報告書を提出するなど、同研究所の評価体制は完備している。加えて2021年度は、機能強化事業応募の

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

際に書類審査・面接審査を受けており、第三者からの評価や助言を受ける体制は整っているといえる。現下の限られた人員（専任2名）と限られた予算の枠内で、評価に向けて研究所が下した判断は妥当である。

研究活動に関する COVID-19 対応・対策についても、同研究所の措置は適切である。

4 教育研究等環境

(1) 点検・評価項目における現状

4.1 教育研究を支援する環境や条件を適切に整備し、教育研究活動の促進を図っているか。

4.1①ティーチング・アシスタント (TA)、リサーチ・アシスタント (RA)、技術スタッフなどを配置することによる、教員の教育研究活動を支援する体制は整備されていますか。2018年度4.1①に対応

A：従来通り効果的に取り組むことができた

※教育研究支援体制の概要を記入。

大学院博士課程の学生を RA として採用している。英語版能楽全書刊行プロジェクトでは、原稿の校正、掲載画像の選択と申請手続きの補助などを依頼し、また、能楽研究所や研究拠点での研究状況、研究成果をウェブサイトで発信する仕事でも助力を得ている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

特になし

4.1②研究所（センター）として、教育研究環境の整備に関して、COVID-19 への対応・対策を行っていますか。行っている場合は、その内容を教えてください。新規

※取り組みの概要を記入。

- (1) 研究所及び閲覧室の各室内は、1日3回の消毒を実施。消毒作業の概要は研究所内に掲示し、実施もれの無いよう行っている。
- (2) 閲覧室の利用については以下のとおり。
 - a 開室状況は Web サイトで随時利用者に知らせ、急な閉室があり得ると告知したうえで開室。
 - b 開室日は週3日。利用は1日につき午前・午後・夜間の時間枠それぞれ計2人を利用上限とし完全予約制にて許可している。
 - c 利用希望者は予約時に連絡先を伝えることを必須とする。
 - d 利用者は入室時に研究所の体温計で体温測定のうち、氏名を記帳する。
上記c及びdの記録をとることで、感染者がいた場合の濃厚接触者の特定及び連絡先を確保している。
- (3) 研究所会議室においては、授業・会議等の利用がほぼ毎日あることから、机上設置の亚克力製仕切り台を24個購入し使用している。
- (4) 閲覧室・能楽研究所・会議室については、各室使用時はドアを常時開放している。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

1_消毒作業概要（研究所内掲示）

2_体温計・亚克力仕切り台写真（能楽研究所）

(2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容

大学院博士課程の学生を RA として活用することで、研究所の活動を支えてもらうと同時に、学生の方も、有名な研究者と接する機会や貴重な資料に触れる機会を得て、研究の励みとなっている。

(3) 課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

内容

デジタルアーカイブの構築や研究成果の積極的発信のため、技術スタッフにはいてほしいが、恒常的に置くことはむずかしい。

【教育研究等環境の評価】

能楽研究所では、大学院博士課程の学生を RA として配置することによって、研究活動と成果発表の助力としている。また同時に、この RA 採用は、大学院生の学びの場として貴重であり、著名研究者とのコミュニケーションや資料閲覧の機会は、次世代の研究者育成に重要な役割を果たしているもので評価できる。

学生の学習環境や教員の教育研究環境の整備に関して、COVID-19 への対応・対策も適切である。

5 社会貢献・社会連携

(1) 点検・評価項目における現状

5.1 社会連携・社会貢献に関する方針に基づき、社会連携・社会貢献に関する取り組みを実施しているか。また教育研究成果等を適切に社会に還元しているか。

5.1①学外組織との連携協力による教育研究の推進に関する取り組み及び社会貢献活動を行っていますか。2018 年度 5.1①に

対応

S：さらに改善することができた

※取り組み概要を記入。

積極的に実施している。2021 年 7～8 月には、能楽協会主催の「東京 2020 オリンピック・パラリンピック能楽祭」で配布するパンフレット中にある「能楽ガイド」を本研究所専任所員・兼担所員で分担して執筆し、英語での解説執筆も手配して日本語と英語の双方を掲載した。10 月には、日本博の一環として行われた「大山火祭薪能」に協力し、同時開催の「大山阿夫利神社蔵能面特別展」の監修・解説を担当した。これにも英語版の解説を付し、広く外国人の需要に応じた。

博物館・美術館の展示を通じた社会連携にも積極的に取り組んでおり、上杉博物館の開館 20 周年記念企画展「上杉家伝来能面・能装束」(10～12 月)に能楽研究所として全面的に協力したほか、国立能楽堂特別展「日本人と自然」(4～6 月)に法政大学鴻山文庫蔵の「光悦謡本」(特製本)、同企画展「小道具から見る能」(11～12 月)に能楽研究所蔵「能楽双六」他計 8 点を出品、美術館「えき」KYOTO 展覧会「能面 100」(2022 年 1～2 月)の作品解説を全て担当するなどしている。なお、上杉博物館での企画展は、本研究所が進めている「能楽の国際・学際的研究拠点」の公募型共同研究の研究成果を社会に還元すべく企画されたものである。

能公演の解説や講座等を通じた社会貢献も数多く、2021 年度には、ロータリークラブでの能楽概説(2021 年 5 月)、国立能楽堂主催講座の講師(6 月)、グランシップ静岡館の企画・解説(2022 年 1 月)、各流能会での公演解説、NHK の番組「誰も知らない文化財一謎の能面」(2022 年 2 月)の制作監修などを行った。

【2021 年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価で S を選択した場合に具体的な内容を記入。

以前は研究所の所員に個人的に依頼が来て解説等を務めたが、最近はそのだけでなく能楽研究所の活動を知った団体が研究所に講師を依頼してくるケースが増えている(上記ロータリークラブや、実施は 2022 年になるが依頼が 21 年にあった、佐倉の市民大学など)。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

3_「東京 2020 オリンピック・パラリンピック能楽祭」パンフレット～喜びを明日へ～ ※抜粋

(2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容

能楽協会、国立能楽堂など、能楽界の中心にある組織をはじめ、各流の演者とも基本的に良好な関係を築けており、能楽の発展のため、十分に貢献している。

(3) 課題・問題点

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注 3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容
特になし

【社会貢献・社会連携の評価】

能楽研究所の研究成果の社会還元等、社会貢献活動の取り組みは高く評価できる。

「東京 2020 オリンピック・パラリンピック能楽祭」での「能楽ガイド」、「大山火祭薪能」への協力、「大山阿夫利神社蔵能面特別展」の監修・解説ならびに英語版解説、上杉博物館開館 20 周年記念企画展への協力をはじめとする、博物館、美術館との社会連携、その他、能公演の解説や講座等の開催など、同研究所の 2021 年度成果は特筆に値する。

6 大学運営・財務

(1) 点検・評価項目における現状

6.1 方針に基づき、学長をはじめとする所要の職を置き、教授会等の組織を設け、これらの権限等を明示しているか。また、それに基づいた適切な大学運営を行っているか。

6.1①運営委員会等の権限や責任を明確にした規程を整備し、規程に則った運営が行われていますか。2018年度6.1①に対応

はい
※概要を記入。
所長と専任所員、兼担所員からなる運営委員会の組織を設け、「野上記念法政大学能楽研究所規程」に則った運営を行っている。
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
4_野上記念法政大学能楽研究所規程（規定第 153 号）

(2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容
特になし

(3) 課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容
特になし

【大学運営・財務の評価】

能楽研究所では、所長、専任所員、兼担所員を構成員とする運営委員会の組織を設け、「野上記念法政大学能楽研究所規程」に則った運営を行っている。

III 2021 年度中期目標・年度目標達成状況報告書

No	評価基準	研究活動
1	中期目標	学際的・国際的な能楽研究拠点として、研究資源である貴重資料の公開や基礎研究を進めるとともに、より広い領域の研究者との協同プロジェクトを展開していく。
	年度目標	『英語版能楽全書』のプロジェクトを完了させて国際研究拠点としての現段階での成果を示

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注 3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

		し、同時に、デジタルアーカイブのさらなる充実をめざす。
	達成指標	<ul style="list-style-type: none"> デジタルアーカイブに新たに 30 点以上の資料をアップする。 能楽研究所所蔵資料仮目録をウェブ上で公開。 『英語版能楽全書』の編集と出版契約手続きを完了する。
	年度末報告	執行部による点検・評価 自己評価 A
		理由 <ul style="list-style-type: none"> 新出の『名女川本狂言台本・伝書』や近代の能楽史料など計 45 点の資料を、デジタルアーカイブに解説付きでアップした。 能楽研究所所蔵資料仮目録は、仮書名と番号の入力を完了したものの、なおチェックを要するため、ウェブ上での公開には至らなかった。 『英語版能楽全書』は編集をほぼ完了し、オランダ・ブリル社に原稿を提出した。現在、査読を実施中である。
		改善策 <p>今年度中のアップが実現できなかった能楽研究所所蔵資料仮目録については、次年度、兼任所員の力も借りて、現物との照合等を終えた後、早めにアップしたい。</p>
No	評価基準	社会連携・社会貢献
2	中期目標	学際的・国際的な能楽研究拠点として、研究資源と研究成果を積極的に還元するとともに、能楽界とも連携を強め、能楽の発展と世界への文化発信に寄与するよう努める。
	年度目標	国立能楽堂ほか能楽団体、地方自治体、学校等々と協力し、貴重資料の展示、能楽講座、解説等を通して能楽の普及と発展に努めていく。
	達成指標	<ul style="list-style-type: none"> 能楽研究所所蔵資料を出展する展示 1 回以上。 国立能楽堂の講座ほか、解説等 3 回以上。
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価 自己評価 S
		理由 <ul style="list-style-type: none"> 国立能楽堂展示室で開催される特別展「日本人と自然」に「光悦謡本」(特製本)を、企画展「小道具から見る能」に「能楽双六」他 8 点の資料を出展した。 東京 2020 オリンピック・パラリンピック能楽祭のパンフレット解説執筆、伊勢丹美術館での「能面 100 展」図録解説執筆、国立能楽堂の講座 1 回、ロータリークラブでの講話 1 回、喜多流狩野了一能の会での公演解説 1 回、大山阿夫利神社能面・能装束展の展示解説 1 回、グランシップ静岡能での公演解説 1 回を行った。
改善策		特になし
【重点目標】 昨年度、予定通り進めることのできなかった『英語版能楽全書』の編集作業を完了し、刊行に向けた正式契約を終える。 【目標を達成するための施策等】 国内外の多人数が関わるプロジェクトであるため、当初から進行の早いところと遅いところの差が大きく、全体の編集作業に影響を与えてきた。だが本プロジェクトはすでに 7 年目に入っており、昨年度は covid-19 の世界的な感染拡大の影響を受けたとはいえ、これ以上刊行を遅らせることはできないことを全員で再確認し、遅れている箇所については場合によっては捨て、必須項目の場合は人員配置を再検討するなどして、今年度中の編集完了を実現させる。		
【年度目標達成状況総括】 目標はほぼ達成できた。何よりも、重点目標に掲げていた英語版能楽全書の編集を 2 月初めに完了させることができた。最終的な契約は査読等が済むまでできないようだが、ブリル社からは出版に向けて全面的な応援を得ている。能楽研究所所蔵資料仮目録は、現状のままアップしてしまい、閲覧者の便宜をはかりながら逐次修正・加筆していくという方法もあるが、最低限の確認は済ませてからアップするのが責任と考えて、年度内のアップは見送った。来年度は兼任所員の力も借りて、現物との照合等を終え、早めにアップしたい。		

【2021 年度目標の達成状況に関する大学評価】

<p>研究活動、社会貢献、社会連携、これら全ての点において、能楽研究所の 2021 年度の活動は優れている。</p> <p>重点目標を含む 2021 年度目標達成状況については、そのプロセス、達成度の両面において、十分満足できる成果を出している。とりわけ、『英語版能楽全書』の編集完了は、長年にわたる研究成果の集大成として特筆に値する。</p>
--

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注 3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S: さらに改善することができた、A: 従来通り効果的に取り組むことができた。B: 改善することができなかった。」を意味する。

IV 2022 年度中期目標・年度目標

No	評価基準	研究活動
1	中期目標	学際的・国際的な能楽研究拠点として、研究資源である貴重資料の公開や基礎研究を進めるとともに、より広い領域の研究者との協同プロジェクトを展開していく。
	年度目標	貴重資料及び能楽雑誌のデジタル化と公開を進めるとともに、共同研究の成果である各種データベースをウェブ上で公開する。 オランダ Brill 社より A Companion to Nō and Kyōgen を刊行する。
	達成指標	大正期の雑誌約 140 点、貴重資料約 300 点のデジタル公開。 A Companion to Nō and Kyōgen の刊行。
No	評価基準	社会連携・社会貢献
2	中期目標	学際的・国際的な能楽研究拠点として、研究資源と研究成果を積極的に還元するとともに、能楽界とも連携を強め、能楽の発展と世界への文化発信に寄与するよう努める。
	年度目標	社会の変革期や危機の時代の能楽をテーマに、法政ミュージアムでの特別展示と関連シンポジウム、矢来能楽堂とも協力してのワークショップ等を行い、能楽の普及・発展に役立てる。 市民大学・国立能楽堂・各流能会等での講座・解説を行う。
	達成指標	展示・シンポジウム関連の入場者のべ 500 名以上。 各種講座・解説等への出講 3 回以上。
<p>【重点目標】 特別展示および関連事業は能楽研究所 70 周年記念事業でもあるのでこれを重点目標とする。</p> <p>【目標を達成するための施策等】 研究所と同じく 70 周年を迎え、従来も協力関係にある矢来能楽堂（観世九阜会）と組み、能楽堂での催しに研究所も参加し、また、研究所のシンポジウムやワークショップに九阜会のリーダーである観世喜正氏を迎える。さらに、九段の靖国神社能舞台や能楽研究所のある法政大学と矢来能楽堂をつなぐ、神楽坂の町おこし関係の人たちとも緩やかに繋がりを進めていく。</p>		

【2022 年度中期目標・年度目標に関する大学評価】

能楽研究所の 2022 年度中期目標・年度目標は、研究活動、社会貢献、重点目標いずれの項目も、現状を踏まえて、適切なものと判断できる。過去の例に漏れず、今年度も優れた結果で、これら項目を達成されることを期待したい。

【大学評価総評】

能楽研究所が果たした学際的研究の遂行と、その成果の公表、数々の社会連携による、文化貢献、社会貢献は、一私立大学の研究所が成し得る、ほぼ最高レベルに達している。中でも、『英語版能楽全書』の編集完了は、同研究所が求められてきた、グローバルな視野に基づいた研究活動の集大成であり、70 年以上に及ぶ研究所の歴史においても記念すべき出来事である。

研究所所蔵資料仮目録の公表や、第三者機関による定期的評価など、残された項目はあるものの、限られた人員と予算内で、これほどの成果を成し得たことは、特筆に値する。

同研究所の優れた活動を支え、さらに発展させるべく、大学理事会をはじめ、社会各層、自治体、国による絶え間ない支援が望まれる。

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注 3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

I 2021年度 大学評価委員会の評価結果への対応

【2021年度大学評価結果総評】(参考)

日本統計研究所は、研究・教育活動実績、研究成果、研究成果に対する社会的評価、外部からの組織評価、外部資金の応募・獲得状況、全てについて、着実に成果が蓄積されてきたことがうかがわれる。2020年度はコロナ禍であったのにもかかわらず、官学連携の学側の拠点として、所員による政府の各種委員会への参加、学会発表や出版物の発刊、講演会の開催等、社会に対してこれまでと同様、知見と研究結果を発信し続け、さらに、所蔵資料の配架場所の記録作成及び資料収集に精力的に取り組み、目標を達成したことは、高く評価できる。また、問題点・課題であげられた新たな社会ニーズに応えるためのデータサイエンス分野への取り組みについて、2021年度の年度目標として設定されたが、そこではこれまで行ってきた国民経済計算、歴史統計に数理統計に関する研究を加えるとともに、データサイエンスに関する研究会の開催を予定する等、意欲的な目標設定となった。企画されている統計検定受験者への支援など、教育面への貢献も含め、今後の具体的かつ有意義な成果を期待したい。

【2021年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】

データサイエンスに関する研究集会(第1回「統計的モデリングと統計的推測理論」、第2回「数理生態学とデータサイエンス」、第3回「様々な多様体上における統計的推測」)を3回開催した。また統計検定受験者の支援を行い、学部2年生が3人統計検定2級に合格している。

【2021年度大学評価委員会の評価結果への対応状況の評価】

日本統計研究所が、伝統的に統計分野におけるパイオニアとして、官学連携の「学」側の見地から、多様な研究および研究成果の発信を担う役割をけん引してきたことは特筆に値する。

「年次活動報告」等の資料を通して、本研究所員、運営に関連した会議の開催および議題の取り扱い、研究体制、研究活動計画、研究成果に関する多岐にわたる情報の可視化に向けた取り組みがされており大変高く評価できる。

また、統計研究の対象を従来の経済統計に加え数理統計にも広げ、今後の発展を担う人材の育成にも配慮した運営を目指す取り組みも見られ、さらなる継続した取り組みを大いに期待したい。

II 自己点検・評価

1 理念・目的

(1) 点検・評価項目における現状

1.1 大学の理念・目的を適切に設定しているか。また、それを踏まえ、研究所(センター)の目的を適切に設定しているか。

1.1①研究所(センター)として目指すべき方向性等を明らかにした理念・目的が設定されていますか。2018年度1.1①に対応

はい

※理念・目的の概要を記入。

本研究所の理念は統計分野における官学連携の学側の拠点としての役割を果たすことである。その目的は学術研究、さらには社会生活の情報基盤としてのわが国統計の品質の改善による学問あるいは行政サービスの向上、さらには近年発展著しいデータサイエンス分野の研究に貢献することである。

1.1②理念・目的の適切性の検証プロセスを具体的に説明してください。2018年度1.1②に対応

※検証を行う組織(各種委員会等)や検証の時期等、具体的な検証プロセスを記入。

毎年、2名の外部評価委員が理念・目的の適切性を確認している。

1.2 研究所(センター)の目的を学則又はこれに準ずる規則等に適切に明示し、教職員及び学生に周知し、社会に対して公表しているか。

1.2①研究所(センター)の理念・目的を教職員及び学生に周知し、社会に対して公表していますか。2018年度1.2①に対応

はい

(2) 長所・特色

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S:さらに改善することができた、A:従来通り効果的に取り組むことができた、B:改善することができなかった。」を意味する。

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容

本研究所の特色は、(1)本学の教員、学生、学外の利用者に対する統計データの利用便宜ならびに利用に際しての適切な助言の提供、(2)統計の作成、提供システムを含む内外の統計の新展開を踏まえた研究による学会および政府の統計行政当局に対する課題の提供、(3)研究成果の社会への積極的還元、を主たる任務として研究活動の展開を行っていることである。

(3) 課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に行っている場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容

現在の理念・目的に特に問題はない。

【理念・目的の評価】

日本統計研究所では、その理念・目的が既に伝統として周知されており、統計分野における研究に関して、官学連携の体制を「学」側から一貫して支え、発展させてきた点は特筆に値する。

また、本研究所設置の目的において、学術的、社会的な貢献に積極的に取り組む方向を打ち出し、毎年、外部評価委員による理念・目的の適切性の検証を可視化する取り組みがされており大変高く評価できる。

2 内部質保証

(1) 点検・評価項目における現状

2.1 内部質保証システム（質保証委員会）を適切に機能させているか。

2.1①質保証活動に関する各種委員会は適切に活動していますか。2018年度2.1①に対応

はい

【2021年度における質保証活動に関する各種委員会の構成、活動概要等】※箇条書きで記入。

- ・本研究所の自発的な自己点検・評価の一環として、毎年、2名の外部評価委員が本研究所の研究活動の評価を行っている。2021年度は廣松毅氏（東京大学総合文化研究科名誉教授）、馬場康維氏（統計数理研究所名誉教授）に外部評価委員を依頼した。

(2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容

- ・「理想的な官学連携を目指して、積極的かつ継続的に活動している点」、「地域単位の産業関連表の作成支援、歴史的な統計の収集と分析」（外部評価報告書、廣松委員）
- ・「所員が戦後のわが国の政府統計の構築に深く関わっており、統計行政への貢献は計りしれないものがある」、「2006年には研究組織として初めて大内賞を受賞しており、統計行政に関わる優れた機関である」（外部評価報告書、馬場委員）

(3) 課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に行っている場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容

- ・「新たに発見された昭和20年代の統計関係資料の（可能ならば、電子媒体による）整理・公開が望まれる」。(外部評価

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

報告書、廣松委員、馬場委員)

- ・我が国のデータサイエンスの発展のため研究機関のネットワーク構築も視野に入れた構想を検討する必要がある。」
- (外部評価報告書、馬場委員)

【内部質保証の評価】

日本統計研究所では、質保証委員会を設置していないが、毎年2名の外部評価委員による外部評価に関しては、経済統計と数理統計の2分野での評価が実施され、質保証活動に関する活発な取り組みとして大変高く評価できる。また、日本統計研究所では、昨年の外部評価で指摘された点として、統計行政機関として、過去の貴重な歴史的統計資料等のアーカイブズと、研究所および統計研究の将来的な発展を視野に入れた、官学連携、社会貢献・連携の今後のありかた等に関する取り組みの両方を課題としており、この点は高く評価できるが、次年度以降、改善に向けた具体的な計画が記載されることが望まれる。

3 研究活動

(1) 点検・評価項目における現状

3.1 研究所（センター）の理念・目的に基づき、研究・教育活動が適切に行われているか。

3.1①研究・教育活動実績（プロジェクト、シンポジウム、セミナー等）2021年度1.1①に対応

※2021年度に研究所（センター）として実施したプロジェクト、シンポジウム、セミナー等について、開催日、場所、テーマ、内容、参加者等の詳細を簡条書きで記入。

第1回データサイエンスに関する研究集会「統計的モデリングと統計的推測理論」2021年8月12日（木）13:00-17:00
場所：法政大学日本統計研究所、参加者9人

第2回データサイエンスに関する研究集会「数理生態学とデータサイエンス」2021年10月15日（金）場所：法政大学日本統計研究所、参加者8人

第3回データサイエンスに関する研究集会「様々な多様体上における統計的推測」2021年11月28日（日）場所：法政大学日本統計研究所、参加者9人

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

「2021年度日本統計研究所 年次活動報告」

3.1②対外的に発表した研究成果（出版物、学会発表等）2021年度1.1②に対応

※2021年度に研究所（センター）として刊行した出版物（発刊日、タイトル、著者（当研究所関係者は下線付記）、内容等）や実施した学会発表等（学会名、開催日、開催場所、発表者（当研究所関係者は下線付記）、内容等）の詳細を簡条書きで記入。

(1) 『研究所報』

No. 54 統計的モデリング 2021年11月

No. 55 数理生態学とデータサイエンス 2022年1月

No. 56 様々な多様体上における統計的推測 2022年3月

(2) 『オケーショナルペーパー』

No. 116 「東京湾岸地域の人口増加と郵便局の考察」坂本憲昭、2021年1月

No. 118 高齢化状況による介護保険サービスの利用量の地域差、2021年7月

No. 119 自動車保有台数からみるSS 過疎地に関する考察、2021年8月

No. 120 高齢化率と経年変化からみる事業所数モデルの考察、2021年9月

No. 121 甲斐国現在人別調における調査過程、2021年10月

No. 122 明治16年農商務通信規則による工場票情報の情報特、2022年3月

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

「2021年度日本統計研究所 年次活動報告」

3.1③研究成果に対する社会的評価（書評・論文等）2021年度1.1③に対応

※研究所（センター）がこれまでに発行した刊行物に対する2021年度に書かれた書評（刊行物名、件数等）や2021年度に引用された論文（論文タイトル、件数等）、掲載コンテンツダウンロード件数、表彰・受賞歴等の詳細を記入。なお、研究所（センター）に該当するものがない場合は、研究所員によるものを含めることができる。但し、この場合は研究所の研究領域に関係するものとする。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

なし
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
特になし。

3.1④研究所（センター）に対する外部からの組織評価（第三者評価等）2021年度1.1④に対応

※2021年度に外部評価を受けている場合には概要を記入。外部評価を受けていない場合については、現状の取り組みや課題、今後の対応等を記入。
毎年、2名の外部評価委員が本研究所の研究活動の評価を行っている。
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
「2021年度日本統計研究所 年次活動報告」

3.1⑤科研費及びその他外部資金の応募・獲得状況2021年度1.1⑤に対応

※2021年度中に研究所（センター）として応募した科研費等外部資金及び2021年度中に採択を受けた科研費等外部資金について、研究担当者（代表・分担の別）、研究種目、事業名、実施年度、交付金額の詳細を箇条書きで記入。
菅 幹雄（代表）、中村洋一（分担）、挑戦的研究（萌芽）、「全市区町村産業連関表の推計と社会会計行列への拡張」、2020-2022年度、4,290千円
北浦 康嗣（代表）、基盤研究(C)、「開発途上国における貿易と経済成長が児童労働撲滅に与える影響に関する経済理論研究」、2020-2024年度、4,420千円
坂本 憲昭（代表）、基盤研究(C)、「東京高層化地域における事業所変遷の実態と数理モデルの構築」、2020-2023年度、780千円
阿部 俊弘（代表）、基盤研究(C)、「シリンダーデータのための数理モデルとその応用」、2019-2023年度、4,290千円
阿部 俊弘（代表）、国際共同研究加速基金(国際共同研究強化(A))、「国際的な協力を活用した角度データに対応するための理論と応用の展開」、2020-2022年度、15,210千円
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
「2021年度日本統計研究所 年次活動報告」

3.1⑥研究所（センター）における研究活動に関して、COVID-19への対応・対策を行っていますか。行っている場合は、その内容を教えてください。2021年度1.1⑥に対応

※取り組みの概要を記入。
・Zoomを用いてオンラインでも参加できるようにした。
・感染予防のため、マスク着用を義務付け、消毒用アルコールを置いている。
・カウンター、閲覧テーブルにアクリル製のパーティションを設置している。
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
「2021年度日本統計研究所 年次活動報告」

(2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容
・経済統計（統計制度）から数理統計まで幅広い統計領域に対応した研究活動を実施している。

(3) 課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

特になし。

【研究活動の評価】

日本統計研究所の研究活動においては、「年次活動報告」等で多様な活動の可視化に取り組んでいる点は、大変高く評価できる。さらに、伝統的なアカデミズムの枠にとらわれない実証的な研究にも意欲的に取り組む実践的な側面も併せもち、また、その成果の発信が既存の情報提供、出版物の公刊等から各種の社会貢献・連携の域にまで及んでいることは、特筆に値する。官学連携に関しても、2名の本研究所員が政府統計機関の構成員としても参画しており、活発な研究活動の展開に多大な貢献をしていることは高く評価できる。

また、研究結果については、『研究所報』に3本、『オケージョナルペーパー』に5本掲載され、経年で活発で多様な研究活動とその成果が得られていることは特筆に値する。外部資金の応募・獲得状況についても、文部科学省科学研究費補助金に5件採択されるなど高く評価できる。2名の外部評価委員による評価がなされている点も高く評価できる。

4 教育研究等環境

(1) 点検・評価項目における現状

4.1 教育研究を支援する環境や条件を適切に整備し、教育研究活動の促進を図っているか。

4.1①ティーチング・アシスタント (TA)、リサーチ・アシスタント (RA)、技術スタッフなどを配置することによる、教員の教育研究活動を支援する体制は整備されていますか。2018年度4.1①に対応

A：従来通り効果的に取り組むことができた

※教育研究支援体制の概要を記入。

学生のアルバイトにより、統計資料の収集・整理を行う体制ができている。具体的には、都道府県産業連関表の収集・複写・製本を行っており、過去に公表されたものを含む都道府県産業連関表ほぼ全てを収集することができた。また、学生のアルバイトにより、統計資料のデジタル化作業も行っており、すでに研究所の貴重な資料の電子化が行われている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

「2021年度日本統計研究所 年次活動報告」

4.1②研究所(センター)として、教育研究環境の整備に関して、COVID-19への対応・対策を行っていますか。行っている場合は、その内容を教えてください。新規

※取り組みの概要を記入。

- ・感染予防のため、マスク着用を義務付け、消毒用アルコールを置いている。
- ・カウンター、閲覧テーブルにアクリル製のパーティションを設置している。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

「2021年度日本統計研究所 年次活動報告」

(2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容

学生のアルバイトによる、統計資料の収集・整理、そしてデジタル化作業は、学生にとっても教育的な効果があることが確認されている。

(3) 課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容

特になし。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

【教育研究等環境の評価】

日本統計研究所では、教員の教育研究活動を支援する体制として、統計資料の収集・整理を行うために学生アルバイトを採用しており、体制は整備されていると評価できる。

また、教育研究支援に関しての学生アルバイトへの教育的な効果を視野に入れていることは、大変高く評価できるが、その効果についての検証はどのようになされているのか。論拠が明示されることを期待したい。

5 社会貢献・社会連携

(1) 点検・評価項目における現状

5.1 社会連携・社会貢献に関する方針に基づき、社会連携・社会貢献に関する取り組みを実施しているか。また教育研究成果等を適切に社会に還元しているか。

5.1①学外組織との連携協力による教育研究の推進に関する取り組み及び社会貢献活動を行っていますか。2018年度5.1①に対応

S：さらに改善することができた

※取り組み概要を記入。

本研究所がこれまで取り組んできた統計制度研究の成果は、現実のわが国における統計の具体的な制度設計にも生かされている。

【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

本研究所所員である中村洋一および菅幹雄は政府の統計委員会における委員をつとめ、両者ともに統計委員会の下に設置された「国民経済計算体系的整備部会」のメンバーとしてわが国の主要なマクロ統計である国民経済計算のあり方をめぐり議論に参加し発言を行った。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

「2021年度日本統計研究所 年次活動報告」

(2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入してください。

内容

本研究所の特色は、研究成果を単に学術研究のレベルにとどめるのではなく、それを政府統計機関等における実際の統計行政、制度の再設計として具体化させる点である。

(3) 課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入してください。

内容

海外の統計実務の専門家を招聘し、内外の統計制度構築に関わる当事者相互間の実質的な情報交換の場として、2011年以降、継続的に開催してきた国際ワークショップが新型コロナウイルス流行により中断していること。

【社会貢献・社会連携の評価】

日本統計研究所のこれまで取り組んできた統計制度研究の成果は、わが国における統計の具体的な制度設計にも生かされており、研究成果が適切に社会に還元されているものとして高く評価できる。

更に、2021年度には研究所所員2名が政府の統計委員会の委員を務めるとともに、統計委員会のもとに設置された「国民経済計算体系的整備部会」にもメンバーとして参加した。以上のように、研究成果を学術研究のレベルに留めることなく、実際の統計行政、制度の再設計の面で具体化されている点は特筆に値する。

6 大学運営・財務

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

(1) 点検・評価項目における現状

6.1 方針に基づき、学長をはじめとする所要の職を置き、教授会等の組織を設け、これらの権限等を明示しているか。また、それに基づいた適切な大学運営を行っているか。

6.1①運営委員会等の権限や責任を明確にした規程を整備し、規程に則った運営が行われていますか。2018年度6.1①に対応

はい

※概要を記入。

運営委員会の権限や責任を明文化した規程はないが、個別案件について随時、所員全員が参加する運営委員会を開催・協議し、意思決定を行っている。ちなみに2021年度は5回運営委員会を開催している。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

「2021年度日本統計研究所 年次活動報告」

(2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容

運営委員会に所員全員が参加して協議、意思決定を行っていること。

(3) 課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既の実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容

特になし。

【大学運営・財務の評価】

日本統計研究所については、法政大学日本統計研究所規程において、所長と運営委員会の任務について規定している。運営委員会に関しては、その権限や責任について明確にした規程はないが、個別の案件については随時、所員全員が参加して協議・意思決定を行っており、適切な運営が行われているものとして、高く評価できる。また、今後も継続してこのような取り組みを実施する事を大いに期待したい。

III 2021年度中期目標・年度目標達成状況報告書

No	評価基準	理念・目的
1	中期目標	統計分野における総合的調査研究機関として、研究ならびに実践の両面において、官学連携の「学」側の拠点施設としての多面的な活動を展開する。
	年度目標	統計分野における総合的調査研究機関として、研究ならびに実践の両面において、官学連携の「学」側の拠点施設としての多面的な活動を展開する。
	達成指標	政府委員会への出席・提言、とりわけ行政記録情報の統計への利活用を可能にするための研究を実施、提言を行う。
	年度末報告	執行部による点検・評価
自己評価		S
理由		統計委員会等の政府委員会への出席し提言を行った。国税庁の有識者会議に参加し、税務記録情報の利活用に関する提言を行った。
	改善策	—
No	評価基準	内部質保証
2	中期目標	外部評価委員による評価を実施する。
	年度目標	外部評価委員による評価を実施する。経済統計だけでなく、数理統計の評価も依頼する。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

	達成指標	外部評価委員による評価の実施。
年度末報告	執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	外部評価委員による評価の実施を実施した。
	改善策	—
No	評価基準	研究活動
3	中期目標	国民経済計算、歴史統計に関する研究を拡充する。
	年度目標	国民経済計算、歴史統計、数理統計に関する論文を刊行する。
	達成指標	国民経済計算、歴史統計、数理統計に関する論文。
	執行部による点検・評価	
	自己評価	S
年度末報告	理由	数理統計に関するワークショップを開催し、多数の論文を所報に掲載した。
	改善策	—
No	評価基準	社会連携・社会貢献
4	中期目標	わが国の政府統計機関に対し、国際水準の統計データを作成、提供できるようなシステム構築や技術面での対応に関する各種助言を政府委員会等で行うことで、研究成果を現実の統計行政へ反映させる活動を行う。
	年度目標	政府委員会への出席・提言、データサイエンスに関する研究会の開催。
	達成指標	政府委員会への出席・提言、データサイエンスに関する研究会の開催。
	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
年度末報告	理由	統計委員会等の政府委員会へ出席し提言を行った。数理統計に関するワークショップを開催した。
	改善策	—
【重点目標】		
行政記録情報の統計への利活用を可能にするための研究を実施、提言。またデータサイエンスに関する研究会の開催。所蔵する貴重資料のデジタル化。		
【目標を達成するための施策等】		
行政記録情報の利活用に関する政府の会議に参加し、行政記録情報の統計への利活用を可能にするための研究を実施、提言を行う。さらにデータサイエンスに関する研究会を、リモート開催あるいはCOVID-19感染予防措置を十分に施した上で少人数のメンバーで対面で開催する。所蔵する貴重資料のデジタル化を具体的に検討する。		
【年度目標達成状況総括】		
統計委員会等の政府委員会へ出席し提言を行った。数理統計に関するワークショップを開催し、多数の論文を所報に掲載した。経済統計と数理統計のバランスのとれた研究活動ができた。		

【2021年度目標の達成状況に関する大学評価】

日本統計研究所における、2021年度目標の達成状況に関しては、全ての評価基準において目標が十分達成され、質の向上が顕著であるとされ、大変高く評価できる。研究活動における年度目標であった「経済統計と数理統計の2分野での外部評価」の実施が実現され、「国民経済計算、歴史統計、推理統計に関する論文を刊行する」では、今後掲載予定のものも多数あり、数理統計に関するワークショップを開催する等目標達成に向けて着実に取り組むことができたことが明示され大変高く評価できる。また、特に昨年度重点目標であった「データサイエンスに関する研究会」も3回開催され、所蔵資料のデジタル化に関連した取り組みではウェブによる外部提供を実施する等大変高く評価できる。

IV 2022年度中期目標・年度目標

No	評価基準	理念・目的
1	中期目標	統計分野における総合的調査研究機関として、研究ならびに実践の両面において、官学連携の「学」側の拠点施設としての多面的な活動を展開する。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

	年度目標	統計分野における総合的調査研究機関として、研究ならびに実践の両面において、官学連携の「学」側の拠点施設としての多面的な活動を展開する。
	達成指標	政府の統計委員会への出席・提言、とりわけ行政記録情報の統計への利活用を可能にするための研究を実施、提言を行う。
No	評価基準	内部質保証
2	中期目標	外部評価委員による評価を実施する。
	年度目標	経済統計および数理統計の2つの領域について、それぞれ外部評価委員による評価を実施する。
	達成指標	外部評価委員による評価の実施。
No	評価基準	研究活動
3	中期目標	国民経済計算、歴史統計に関する研究を拡充する。
	年度目標	国民経済計算、歴史統計、数理統計に関する論文を刊行する。
	達成指標	国民経済計算、歴史統計に関する論文。
No	評価基準	社会連携・社会貢献
4	中期目標	わが国の政府統計機関に対し、国際水準の統計データを作成、提供できるようなシステム構築や技術面での対応に関する各種助言を政府委員会等で行うことで、研究成果を現実の統計行政へ反映させる活動を行う。
	年度目標	政府の統計委員会への出席・提言と、データサイエンスに関する研究集会の開催。
	達成指標	政府の統計委員会への出席・提言、データサイエンスに関する研究集会の開催。
<p>【重点目標】 政府の統計委員会への出席・提言、データサイエンスに関する研究集会の開催。</p> <p>【目標を達成するための施策等】 政府への提言のベースとなる資料収集・分析および研究集会の開催を積極的に行うため、統計学を専攻した学生アルバイトを雇用する。</p>		

【2022年度中期目標・年度目標に関する大学評価】

日本統計研究所では、中期目標は昨年度完成年度を迎え、今年度より新たに2025年度に向けた取り組みが設定され、それに基づき年度目標が設定されているが、概ね継続して従来の取り組みを実行してゆく点では、適切な目標設定であると評価できる。また、昨年度までの目標達成度を鑑み、今後の達成目標に関する具体性も適切であると評価できる。

前年までの中期目標における内部保証、研究活動に加わった「数理統計」、また社会貢献・連携において加わった「データサイエンス」においては、新たな中期目標の下でも高い目標達成指標を目指すことを大いに期待したい。特に、「データサイエンス」に関する研究集会の開催は重点目標に掲げられており、近年、大きく発展しているデータサイエンス分野対応として、今後の実践的な取り組みおよび多様な成果を期待するとともに、統計学専攻の学生アルバイトの雇用等後進の育成等にも配慮した研究所運営は大変高く評価できる。

【大学評価総評】

日本統計研究所は、官学連携の「学」側の拠点として、従来の研究対象であった経済統計に数理統計を加え、さらにデータサイエンスに関する研究も対象とする前年度までの積極的な中期目標において、研究活動、研究成果、社会貢献・連携、外部評価、外部資金の応募・獲得状況等に関連したすべての評価項目で、非常に高い目標達成状況を遂げており、大変高く評価できる。

今年度より設定された新たな中期目標の設定の下では、継続して前年までの取り組みを概ね踏襲し、引き続きコロナ禍にも柔軟に対応しつつ、研究所構成員による政府機関への参画、研究活動、研究成果の発信等活発で多様な取り組みを実施し、達成指標の実現を大いに期待したい。

さらには、データサイエンス分野への対応、統計に関する研究支援等今後の研究活動の発展、後進育成に配慮した取り組みにも対応してゆく姿勢は大変高く評価でき、今後の具体的かつ多様な成果を大いに期待したい。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

比較経済研究所

I 2021年度 大学評価委員会の評価結果への対応

【2021年度大学評価結果総評】(参考)

比較経済研究所の理念・目的は、国際比較の観点から、我が国を中心とするアジア諸国と先進諸国の経済社会分析を推進することである。しかし、2020年度は、積極的な研究交換が期待されていたアジア諸国がコロナパンデミックによる深刻な被害国となり、研究活動に重大な制限が課せられることを余儀なくされた。2021年度上期においても依然コロナ禍からの出口がはっきりとは見通せない中ではあるが、引き続き中期目標(2018-2021年度)を堅持しつつ、2021年度達成指標である研究書籍の刊行、対外向け研究発表、定期的な内部および外部評価、学内外に向けたコンファレンス、シンポジウム、セミナー等を可能な限り実現することを期待したい。

なお、コンファレンス、シンポジウム、セミナーの全体あるいは一部を、費用を抑えた最新技術の導入によってオンライン等により継続的に実行することで、国内外の関連地域とのさらに活発な議論の交換が期待できるのではないかとと思われるので、検討を期待したい。

なお、自己点検・評価シートでの自己点検において「長所・特色」「問題点」が挙げられていなかったが、2020年度目標が概ね達成されていた場合についても今後の発展のために必要であると考えられる。

【2021年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】

・2021年度は、オンラインを利用し、コンファレンス、講演会を実施できた。比較経済研究所は、外部の大学、研究機関のみならず企業に勤める専門家もメンバーとする共同プロジェクトが多くあり、多彩で創造的な研究を行っている点、大学院生の在学中・卒業後の研究発表の場を影響している点を「長所・特色」として記載した。2022年度は、さらに大学院との連携強化を行う予定である。また、「問題点」としては、比較研の利用率の低さを課題としてあげている。

【2021年度大学評価委員会の評価結果への対応状況の評価】

比較経済研究所において、新型コロナウイルスの影響を大きく受けたとされるアジア諸国の現状に鑑み、大学評価委員会の指摘を受け、「オンラインを利用し、コンファレンス、講演会を実施できた」ことは評価に値する。さらに「長所・特色」「問題点」への記述を試みたところは前進と評価できる。「大学院との連携強化」につき、市ヶ谷と多摩との立地の問題は避けられないが、オンラインでの資料の利用や、今年度予定されているオルタナティブ・データに関する連続講演会を通じて、一層の連携が期待される(質問への回答より)。

II 自己点検・評価

1 理念・目的

(1) 点検・評価項目における現状

1.1 大学の理念・目的を適切に設定しているか。また、それを踏まえ、研究所(センター)の目的を適切に設定しているか。

1.1①研究所(センター)として目指すべき方向性等を明らかにした理念・目的が設定されていますか。2018年度1.1①に対応

はい

※理念・目的の概要を記入。

「日本および諸外国とりわけ東・東南アジア地域の経済について国際比較の観点を重視して、包括的な研究を遂行する」という目的を設定している。法政大学の研究者を中心に、内外の専門家からなる共同研究チームを組織して、創造的な研究プロジェクトを推進している。またその成果をもとに、国内外の研究機関や研究者との研究交流を深め、研究成果を広く社会に還元することにも積極的に取り組んでいる。

1.1②理念・目的の適切性の検証プロセスを具体的に説明してください。2018年度1.1②に対応

※検証を行う組織(各種委員会等)や検証の時期等、具体的な検証プロセスを記入。

・ 内部質保証委員長が運営委員会で内部質保証委員会報告を行い、運営委員会で検討している。

1.2 研究所(センター)の目的を学則又はこれに準ずる規則等に適切に明示し、教職員及び学生に周知し、社会に対して公表しているか。

1.2①研究所(センター)の理念・目的を教職員及び学生に周知し、社会に対して公表していますか。2018年度1.2①に対応

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S:さらに改善することができた、A:従来通り効果的に取り組むことができた、B:改善することができなかった。」を意味する。

はい

(2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容

- ・ 法政大学の研究者のみならず、他大学、研究機関、さらに、企業などの専門家からなる共同研究チームが多く組織されており、多彩な創造的研究プロジェクトが推進されている。

(3) 課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容

- ・ 特になし。

【理念・目的の評価】

比較経済研究所が「長所・特色」に関して示された、「外部の大学、研究機関のみならず企業に勤める専門家もメンバーとする共同プロジェクトが多く」という点は、「実践知」を旨とする法政大学にとっては大きな意味を持つものと評価できる。この研究所の魅力の一つは、そのインターラクティブな動きにある。新型コロナウイルスの影響が下降線を辿ろうとする今、研究成果を外に向かって発信するだけでなく、外の世界の思想や考え方を積極的に取りに行く姿勢も、合わせて内外に発信されるよう期待する。

2 内部質保証**(1) 点検・評価項目における現状**

2.1 内部質保証システム（質保証委員会）を適切に機能させているか。

2.1①質保証活動に関する各種委員会は適切に活動していますか。2018年度2.1①に対応

はい

【2021年度における質保証活動に関する各種委員会の構成、活動概要等】※箇条書きで記入。

- ・ 2021年質保証委員会は、牧野文夫（委員長・経済学部）、胥鵬（経済学部）、西澤栄一郎（比較経済研究所所長）で構成した。
- ・ 2022年2月28日11:30~12:00に質保証委員会が開催され、2021年度の活動に対する評価を受けた。

(2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容

- ・ 特になし。

(3) 課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容

- ・ 特になし。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S: さらに改善することができた、A: 従来通り効果的に取り組むことができた。B: 改善することができなかった。」を意味する。

【内部質保証の評価】

比較経済研究所において、経験豊富な研究者・教育者で構成される質保証委員会の開催が、具体的日程を示した上で記載されている点は水準に達している。質保障委員会では、英文ジャーナルの成果、医療産業に関する『比較研シリーズ』、外部評価が積極面として挙げられており、他方パンデミック中、あるいはその後のあり方について、オンラインでの対応をさらに活用する点の指摘があるので、これまでの蓄積をさらに生かして行くことが期待される。

3 研究活動

(1) 点検・評価項目における現状

3.1 研究所（センター）の理念・目的に基づき、研究・教育活動が適切に行われているか。

3.1①研究・教育活動実績（プロジェクト、シンポジウム、セミナー等）2021年度1.1①に対応

※2021年度に研究所（センター）として実施したプロジェクト、シンポジウム、セミナー等について、開催日、場所、テーマ、内容、参加者等の詳細を箇条書きで記入。

1 比較研シリーズプロジェクト

- (1) 東アジアの域内貿易・投資と経済相互依存
- (2) Uncertainty, FDI and Firm Adjustment

2 兼担プロジェクト

- (1) 国際相互依存下のアジア各国国内制度の特殊性・普遍性と市場構造
- (2) 公共財や外部性が存在する経済での交渉の役割の解明：理論モデルの構築と応用
- (3) ヘテロ経済モデルを用いた日本の金融・財政政策分析
- (4) 高齢化社会における世代間資産移転と家族関係に関する実証研究
- (5) わが国の「保険医療材料制度」の課題と今後のあり方に関する国際比較研究 イノベーション促進と社会厚生拡大、財政的持続可能性の両立を図る制度構築に向けて
- (6) 企業統治：赤字事業からの早期退出と稼ぐ力の視点から
- (7) 戦略不全企業を考慮した国際競争力を高める直接投資戦略の実証研究
- (8) サイエンス・イノベーションの経済分析
- (9) 人口動態変化と財政・社会保障の制度設計に関する研究
- (10) コモンオーナーシップが株価形成、企業ガバナンスに与える影響
- (11) 日本のマクロ経済構造の分析－理論面・実証面からの解明－

3. 研究プロジェクトによるコンファレンスの開催

①日時：2022年3月15日（火）14：00～17：00

開催方法：オンライン

テーマ：「東アジアの域内貿易・投資と経済相互依存」

報告者：Vu Tuan Khai（法政大学比較経済研究所）

倪 彬（法政大学比較経済研究所）

中田 勇人（明星大学経済学部）

田口 博之（埼玉大学人文社会科学部）

井上 智夫（成蹊大学経済学部）

②日時：2022年3月22日（火）10：30～12：10

開催方法：オンライン

テーマ：「Uncertainty, FDI and Firm Adjustment」

報告者：倪 彬（法政大学比較経済研究所）

Vu Tuan Khai（法政大学比較経済研究所）

李 綱（Gang Li）（東洋大学経済学部）

陈 雨婷（Yuting Chen）（上海财经大学经济学院）

4. 比較研公開講演会の開催

①日時：2021年6月2日（水）15：30～17：10

開催方法：オンライン

テーマ：デジタル化による日本型金融包摂

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

講演者：瀧俊雄氏（マネーフォワード執行役員 CoPA・Fintech 研究所長）

②日時：2021年11月11日（木）15：30～17：10

開催方法：オンライン

比較研シリーズ No. 35 「人口動態変化と財政・社会保障の制度設計」出版記念

テーマ：民主主義と財政ガバナンス

講演者：田中秀明氏（明治大学公共政策大学院教授）

そのほかの研究プロジェクトにおいて実施された研究会の詳細については、比較経済研究所「年次活動報告 2021 年度（令和 3 年度）」を参照されたい。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・比較経済研究所「年次活動報告 2021 年度（令和 3 年度）」※ホームページ上にて公表

3.1②対外的に発表した研究成果（出版物、学会発表等）2021年度1.1②に対応

※2021年度に研究所（センター）として刊行した出版物（発刊日、タイトル、著者（当研究所関係者は下線付記）、内容等）や実施した学会発表等（学会名、開催日、開催場所、発表者（当研究所関係者は下線付記）、内容等）の詳細を箇条書きで記入。

1. 図書（共同研究比較研シリーズプロジェクトの成果）の刊行

菅原琢磨編『医療機器産業論－リーディング産業へ向けた課題と展望』日本評論社、2022年3月30日

2. 英文ジャーナルの刊行

‘Journal of International Economic Studies’ No.36 2022年3月、（収録論文10本）

3. ディスカッションペーパー

共同研究プロジェクト等の成果として発行している。2021年度の発行については次の通り。

① Mihoko Shimamoto ‘Dynamic rent, corporate political expenditure, and normative corporate income tax rates’（2021年9月）

② Shota Araki, Hiroshi Morita ‘Social pressure in football matches: An event study of “Remote Matches” in Japan’（2021年11月）

③ 武田 浩一、神津 多可思、竹村 敏彦「個人の金融資産形成とリスク・リテラシー」（2022年3月）

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・比較経済研究所「年次活動報告 2021 年度（令和 3 年度）」ホームページ上にて公表

3.1③研究成果に対する社会的評価（書評・論文等）2021年度1.1③に対応

※研究所（センター）がこれまでに発行した刊行物に対する 2021 年度に書かれた書評（刊行物名、件数等）や 2021 年度に引用された論文（論文タイトル、件数等）、掲載コンテンツダウンロード件数、表彰・受賞歴等の詳細を記入。なお、研究所（センター）に該当するものがない場合は、研究所員によるものを含めることが出来る。但し、この場合は研究所の研究領域に関係するものとする。

書評：

・ 法政大学比較経済研究所／小黒 一正 編 法政大学比較経済研究所 研究シリーズ 35 『人口動態変化と財政・社会保障の制度設計』日本評論社 2021 年 3 月、の書評が財務省の広報誌「ファイナンス」（2021 年 7 月号）に掲載された。（評者：渡部晶）

・ 2021 年度の比較経済研究所 HP（トップページ）へのアクセス数は、1608 件であった。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・ https://www.mof.go.jp/public_relations/finance/202107/202107j.pdf

3.1④研究所（センター）に対する外部からの組織評価（第三者評価等）2021年度1.1④に対応

※2021 年度に外部評価を受けている場合には概要を記入。外部評価を受けていない場合については、現状の取り組みや課題、今後の対応等を記入。

2022 年 2 月 21 日 14：00～15：30、外部評価委員の両角和夫氏（東北大学名誉教授）、江川章氏（中央大学経済学部准教授）による外部評価を受けた。資料をもとに、研究所の活動と大学での評価体制について説明し、シーートの記入による外部評価（後日メールで送付）を依頼した。また、研究所内を案内した。

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注 3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

比較経済研究所「2020・2021年度 外部評価の報告」

3.1⑤科研費及びその他外部資金の応募・獲得状況 2021年度1.1⑤に対応

※2021年度中に研究所（センター）として応募した科研費等外部資金及び2021年度中に採択を受けた科研費等外部資金について、研究担当者（代表・分担の別）、研究種目、事業名、実施年度、交付金額の詳細を箇条書きで記入。

- ・ 2021年度の科学研究費補助金への応募実績
5件（基盤B：1件、基盤C：2件、挑戦的萌芽：1件、若手：1件）
- ・ 2021年度の科学研究費補助金の研究実績
代表課題数（新規採択内数）：基盤B：2件（0）、基盤C：8件（1）、挑戦的萌芽：1件（1）、若手：3件（1）
- ・ 分担課題数（新規採択内数）：14件（5）

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・ 特になし

3.1⑥研究所（センター）における研究活動に関して、COVID-19への対応・対策を行っていますか。行っている場合は、その内容を教えてください。 2021年度1.1⑥に対応

※取り組みの概要を記入。

- ・ 所蔵資料の閲覧・貸し出しには予約制を導入している。講演会、コンファレンス、研究会などは、主としてオンラインで行っている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・ 比較経済研究所のホームページのお知らせ「比較経済研究所の来館サービス再開（7月1日から）について」

（2）長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容

- ・ 法政大学の研究者をリーダーとし、メンバーには他大学、さらに、研究機関や企業の専門家からなる共同研究チームが組織され、創造的な研究プロジェクトを推進している。特に、大学院生の在学中、卒業後の研究発表の場も提供している。

（3）課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容

- ・ 特になし。

【研究活動の評価】

比較経済研究所において、「シリーズプロジェクト」「兼担プロジェクト」と多彩な研究活動が行われているのは、研究所に期待されている分野でもあり、大きな評価の対象である。更にオンラインでのコンファレンスを法政大学外の研究者も集まって開催している点、高い評価に値する。

対外的な研究成果の内容を見るにつけ、その堅実な活動ぶりは優れた取り組みだと指摘したい。また研究成果に対しても「財務省の広報誌」に書評として掲載されるなど、社会的認知を広める結果を残しており、評価されて然るべきである。

外部評価に関しては、外部評価委員二人の訪問を受け、時間をかけてのやり取りを含め、社会の要請に則って行われている点、優れたものである。

科研費およびそのほかの外部資金に対する取り組みも、ウィルスの影響下の活動の制約のある中で着実にチャレンジしている様子が窺え、評価できる。

研究所所蔵資料の閲覧・貸し出しへの「予約制」による対応など、HPに記載するなどの配慮を含め、時宜にかなった策

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

を講じていると評価できる。

4 教育研究等環境

(1) 点検・評価項目における現状

4.1 教育研究を支援する環境や条件を適切に整備し、教育研究活動の促進を図っているか。

4.1①ティーチング・アシスタント (TA)、リサーチ・アシスタント (RA)、技術スタッフなどを配置することによる、教員の教育研究活動を支援する体制は整備されていますか。2018年度4.1①に対応

A：従来通り効果的に取り組むことができた

※教育研究支援体制の概要を記入。

- ・ 教育研究支援のため、来所による図書・雑誌等の閲覧体制が整備されている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・ 特になし。

4.1②研究所（センター）として、教育研究環境の整備に関して、COVID-19への対応・対策を行っていますか。行っている場合は、その内容を教えてください。新規

※取り組みの概要を記入。

- ・ テレワークを取り入れながら業務を続けている。所蔵資料の閲覧・貸し出しには予約制を導入している。所員会議、運営委員会などは、主としてオンラインで行っている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・ 比較経済研究所のホームページのお知らせ「比較経済研究所の来館サービス再開（7月1日から）について」

(2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容

- ・ 特になし。

(3) 課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容

- ・ 多摩キャンパスの比較研の利用率は低く、利用しやすい環境としていくことが課題である。

【教育研究等環境の評価】

「現状」について書かれた、「閲覧体制が整備されている」だけでなく、そこでの検索・引用などさまざまな付随行為に助けとなるべき資源が配置されることが望ましい。とりわけ、「大学院生の在学中、卒業後の研究発表の場も提供」としているからには、研究成果の有効活用を更に高める努力を継続していただきたい。立地の問題は避けがたいものの、それへの対応もまた必要だと意識しておられ、オンラインの活用の拡充が期待され、さらにリサーチ・アシスタントの利用の実現についてハードルはあるものの、今後とも検討を進めていただきたい（質問への回答より）。

5 社会貢献・社会連携

(1) 点検・評価項目における現状

5.1 社会連携・社会貢献に関する方針に基づき、社会連携・社会貢献に関する取り組みを実施しているか。また教育研究成果等を適切に社会に還元しているか。

5.1①学外組織との連携協力による教育研究の推進に関する取り組み及び社会貢献活動を行っていますか。2018年度5.1①に

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

対応

A：従来通り効果的に取り組むことができた

※取り組み概要を記入。

- ・大学・研究所、企業等の学外組織に所属する研究者を兼任研究員として委嘱し、各プロジェクトにメンバーとして参加してもらっている。
- ・八王子学園都市大学（いちょう塾）に講師を派遣している。（ただし、2021年度はコロナ禍の影響で中止された。）

【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

・特になし。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・特になし。

(2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容

- ・大学院生の在学中、卒業後の研究発表の場を提供している。

(3) 課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容

- ・学外者の利用率が低く、比較経済研究所の存在の外への周知が課題となる。

【社会貢献・社会連携の評価】

学外の研究者との関係が「比較経済研究所」の強み発揮にポジティブな影響を及ぼしている点は、研究所の所員、運営委員、兼任研究員の誰もが認識しているところであろう。年次報告書を閲覧しても、その活動がこうした外部との連携によって強化されていることは一目瞭然である。社会貢献・社会連携の観点からすれば、研究の成果を上げるところから始めて、その結果が公開された段階で一つの答えが生まれている。これをさらに価値あるものにするために、これまで行われ、21年度にはウィルスの影響を受けて中止やむなきに至った八王子学園都市大学への講師派遣を一例とする、研究成果の別世界への伝達活動にも期待がかかる。現役大学院生に対する研究発表の場に加えて、卒業後の研究発表の場提供は、規模が小さいとはいえ、一つの社会連携の好例と言える。

6 大学運営・財務

(1) 点検・評価項目における現状

6.1 方針に基づき、学長をはじめとする所要の職を置き、教授会等の組織を設け、これらの権限等を明示しているか。また、それに基づいた適切な大学運営を行っているか。

6.1①運営委員会等の権限や責任を明確にした規程を整備し、規程に則った運営が行われていますか。2018年度6.1①に対応

はい

※概要を記入。

- ・法政大学比較経済研究所規定、比較経済研究所内規および比較研支払内規を制定している。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・法政大学比較経済研究所規定、比較経済研究所内規、比較研支払内規

(2) 長所・特色

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容
・特になし。

(3) 課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容
・特になし。

【大学運営・財務の評価】

比較経済研究所の運営・財務に関しては、所定の規程をすでに制定し運用している点、評価に値する。学外者の協力のもとに進められる研究も少なくない現状からすれば、規程の準用も含めた厳密な対応が組織の信頼性維持には欠かせない。

III 2021 年度中期目標・年度目標達成状況報告書

No	評価基準	理念・目的	
1	中期目標	国際比較の観点から、わが国を中心とするアジア諸国と先進諸国の経済社会分析を推進する	
	年度目標	内外の研究者とのネットワークを構築しつつ、研究成果の一部を書籍等で社会に公開する	
	達成指標	書籍を1冊以上刊行する	
	年度末報告	執行部による点検・評価	
		自己評価	S
理由		比較研シリーズ1冊を刊行した。英文ジャーナルは約200ページという近年と比べて充実したものになった。	
改善策	—		
2	中期目標	定期的な内部評価を行う	
	年度目標	質保証委員会を開催し、その結果を研究所の運営にフィードバックする	
	達成指標	質保証委員会報告書を作成し、運営委員会に報告する	
	年度末報告	執行部による点検・評価	
		自己評価	A
理由		2月28日に質保証委員会を開催し、報告書を作成し、3月4日の運営委員会で報告した	
改善策	—		
3	中期目標	理念・目的に沿った研究を推進する	
	年度目標	学内・学外と連携し、研究を推進する	
	達成指標	コンファレンスまたはシンポジウム等を開催する	
	年度末報告	執行部による点検・評価	
		自己評価	A
理由		比較研シリーズプロジェクトのコンファレンスを3月に2回開催した	
改善策	—		
4	中期目標	研究成果を学部生や一般市民に公開する	
	年度目標	学内で講演会を実施する	

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S」：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

	達成指標	学内で講演会を1回以上開催する
年度末 報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	講演会を春学期・秋学期各1回、合計2回、オンラインで開催した
	改善策	—
【重点目標】 「研究活動」の年度目標「コンファレンスまたはシンポジウム等を開催する」		
【目標を達成するための施策等】 比較研シリーズプロジェクトにおいてコンファレンスまたはシンポジウムを開催する		
【年度目標達成状況総括】 比較研シリーズプロジェクト2課題がそれぞれコンファレンスを3月に開催した		

【2021年度目標の達成状況に関する大学評価】

比較経済研究所の理念・目的の年度目標に掲げられた「研究成果の一部を書籍等で社会に公開する」は、遅滞なく達成されしかもおよそ200ページに及ぶ英文ジャーナル発行にまで辿り着くなど、その成果が遺憾なく発揮された点で大いに評価できる。内部質保証に関しても、質保証委員会の開催、それに続く報告書作成と運営委員会での報告まで、流れに則った対応がなされており賞賛に値する。研究活動、社会貢献ともに、目標に到達している点を勘案すれば、新型コロナウイルスの影響が漸減する中で活動再開に意欲的な様子が窺え、今後の研究にこれまで以上の弾みがつくことを期待できる。

IV 2022年度中期目標・年度目標

No	評価基準	理念・目的
1	中期目標	国際比較の観点から、わが国を中心とするアジア諸国と先進諸国の経済社会分析を推進する
	年度目標	法政大学内とともに、他大学、研究機関、企業の研究者とのネットワークを構築しつつ、研究成果の一部を書籍等で社会に公開する
	達成指標	書籍を1冊以上刊行する。英文学術ジャーナルを1冊以上刊行する。
No	評価基準	内部質保証
2	中期目標	定期的に内部評価を行う
	年度目標	質保証委員会を開催し、その結果を研究所の運営にフィードバックする
	達成指標	質保証委員会報告書を作成し、運営委員会に報告する
No	評価基準	研究活動
3	中期目標	理念・目的に沿った研究を推進する
	年度目標	法政大学内、他大学、研究機関、企業と連携したプロジェクトにより研究を推進する。特に大学院生、大学院卒業生をプロジェクトに加えて、研究発表の場を提供する
	達成指標	各プロジェクトで研究会を行うとともに、コンファレンスまたはシンポジウム等を開催する
No	評価基準	社会連携・社会貢献
4	中期目標	研究成果を学部生、大学院生、卒業生、一般市民に公開する
	年度目標	学内で講演会、または、シンポジウムを実施する
	達成指標	学内で講演会、または、シンポジウムを2回以上開催する
【重点目標】 研究活動の年次目標である、「法政大学内、他大学、研究機関、企業と連携したプロジェクトにより研究を推進する。特に大学院生、大学院卒業生をプロジェクトに加えて、研究発表の場を提供する」		
【目標を達成するための施策等】 比較研シリーズを中心としたプロジェクトのコンファレンスを行うとともに、大学院連携強化事業として、大学院生、大学院卒業生を報告者、オーディエンスとするシンポジウム等を開催する		

【2022年度中期目標・年度目標に関する大学評価】

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

比較経済研究所による 2022 年度の中期目標・年度目標は、いずれも前年度に比べて高めの設定を具体的な数値を上げて試みており、チャレンジングな姿勢が優れた評価に相当する。具体的に見れば「理念・目的」の項に示された「書籍 1 冊以上、英文学術ジャーナル 1 冊以上」とこれまでよりハードルを上げ、「社会貢献・社会連携」の項では「学内で講演会、または、シンポジウムを 2 回以上開催する」と数字を挙げての設定に強い意欲が伺える。これもまた大変優れた取り組みと評価したい。特筆したいのは、重点目標に掲げられた、「大学院生、大学院卒業生をプロジェクトに加えて研究発表の場の提供」を実現するため、具体的な方法論に言及して意欲を示したところにある。この試みを実現すれば、経済比較研究所の強みの一つ、内外の研究者が集い議論する場を更に拡大することにつながり、今後の飛躍に大きな弾みがつくものと期待される。

【大学評価総評】

比較経済研究所において、研究の対象となる領域が、世界中に蔓延したコロナ型ウィルスの影響をまともに受けた中で、次第に本来の姿を取り戻そうとしている研究所の活動は評価に値する。とりわけ 2021 年度までは、困難な状況に阻まれて理想とする研究に届きにくい実態があったが、その後の立ち直りは予想を超えて強く確実なものになっているように窺える。社会はまだ、旧に復したとは言えないが、比較経済研究所では、内外の研究者を集めてのやり取りの中で、厳しい状況を多少なりともかわす手立てを手にしたのだろう。期待を違えない成果として結実している。「新型コロナパンデミック」「ウクライナ侵攻」と世界を揺るがす事案が立て続けに起きたいま、比較研にはさまざまな研究テーマが山積していることだろう。2022 年度の目標設定から伺えるような、高いレベルの活動方針が地域からも国際的にもこれまで以上の待望論が生まれ始めているのではないか。今後の研究活動に大いなる期待を表明したい。

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注 3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

イノベーション・マネジメント研究センター

I 2021年度 大学評価委員会の評価結果への対応

【2021年度大学評価結果総評】(参考)

イノベーション・マネジメント研究センターの2020年度の研究活動は、COVID-19感染拡大の影響で、計画どおりの運営が困難であったと察することができるが、学術雑誌への掲載、叢書2冊の発刊、ワーキングペーパーの発行については目標を達成し、活発な研究活動が行われた。シンポジウム・セミナー等は目標を下回ったものの、オンライン開催により参加者が増加した。公開講座もオンライン開催で、例年通り行われた。それぞれの評価項目ごとの場面で工夫がなされ、計画された年度目標がほぼ達成されたことは、高く評価できる。

研究成果に対する社会的な評価を測るため、書評や引用数などの把握は重要であるが、現状では十分把握していないとされているため、今後の課題として取り組んでいただきたい。

2021年度のイノベーション・マネジメント研究センターの評価項目は、適切に設定されていたと評価する。さらに設定された評価項目に対して、具体的な達成指標が設定されており、達成する努力が推し量れる点が評価できる。重点目標である「研究活動の推進と、研究成果の産業発展・社会貢献」について、新型コロナウイルスの影響から、オンライン化、デジタル化等の新しい方式を取り入れながら、適切で活発な研究活動が行われるよう期待される。

なお、自己点検・評価シートでの自己点検において「問題点」が挙げられていなかったが、2020年度目標が概ね達成されていた場合についても今後の発展のために必要であると考えられる。

【2021年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】

当センターの活動について、十分に評価して頂いている。課題とされた研究成果に対する社会的な評価については今年度より学術雑誌へのアクセス数を掲載することとした。また、問題点についても挙げるようにした。2022年度も他研究所の取り組みなども参考にしながら引き続き適切で活発な研究活動が行われるよう運営していく。

【2021年度大学評価委員会の評価結果への対応状況の評価】

イノベーション・マネジメント研究センターでは2021年度の評価ではおおむね高い評価がなされている。課題として指摘された研究成果に対する社会的な評価の把握については、本年度より学術雑誌へのアクセス数を掲載することによって対応している。また、自己点検・評価シートにおいて「問題点」が記述されていなかったとの指摘に対しては、今年度より記述されている。

II 自己点検・評価

1 理念・目的

(1) 点検・評価項目における現状

1.1 大学の理念・目的を適切に設定しているか。また、それを踏まえ、研究所(センター)の目的を適切に設定しているか。

1.1①研究所(センター)として目指すべき方向性等を明らかにした理念・目的が設定されていますか。2018年度1.1①に対応

はい

※理念・目的の概要を記入。

理念

<http://riim.ws.hosei.ac.jp/outline/philosophy.html>

1. 顧客志向

すなわち、イノベーションに関する研究を進める研究者および実務家へのサービス提供と、社会還元を目標とする。

2. デジタル化対応

産業情報センターの時代から収集した紙ベースの情報を、デジタル化した形で配信することを目標とする。

3. ネットワーク・ハブ

国際シンポジウムなどの開催により、本センターを情報の結節点(ハブ)とする。

4. 産業官連帯

幅広いコンソーシアムの形成による産業界・官界との連携。

5. 研究の生産性向上

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S:さらに改善することができた、A:従来通り効果的に取り組むことができた、B:改善することができなかった。」を意味する。

すぐれた研究者を集め、その研究の側面支援を行う。

6. 人間的連携

フェイス・トゥ・フェイスのコミュニケーションを都心立地を最大限に活かして追求する。

目的（研究の必然性）

<http://riim.ws.hosei.ac.jp/outline/inevitability.html>

イノベーションの歴史、政策、統計、理論の探求は、社会経済発展のエンジンのメカニズムと持続性を理解する上で必須の研究領域である。経済学、社会学、心理学、工学を含む広範な経営学的英知を結集させることによって新たな研究テーマへの創造的な解を模索することが期待される。

1.1②理念・目的の適切性の検証プロセスを具体的に説明してください。2018年度1.1②に対応

※検証を行う組織（各種委員会等）や検証の時期等、具体的な検証プロセスを記入。

定期的開催する運営委員会において、研究プロジェクト、叢書、学術雑誌の寄稿等の募集を通じ理念・目的の適切性を確認している。

1.2 研究所（センター）の目的を学則又はこれに準ずる規則等に適切に明示し、教職員及び学生に周知し、社会に対して公表しているか。

1.2①研究所（センター）の理念・目的を教職員及び学生に周知し、社会に対して公表していますか。2018年度1.2①に対応

はい

(2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容

当センターは、様々な研究分野を専門とした所員で構成されている。専任・兼任所員は10学部・研究科の教員から成り、幅広い分野の見解を共有できるよう積極的に取り組んでいる。また、外部の研究者や実務家を客員研究員として迎え入れ、共同研究のための環境整備に取り組んでいる。

(3) 課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください

内容

当センターには専任所員がおらず、所長、副所長、運営委員は任期制で交代するため（再任可）、理念・目的の継承が必要である。交代時期をずらすこと、経験者を入れることで、円滑に引継ぎを行っている。

【理念・目的の評価】

イノベーション・マネジメント研究センターでは、6つの理念と1つの目的（研究の必然性）が掲げられており、目指すべき方向性を明らかにした理念と目的が設定されている。また、理念・目的の適切性を検証するプロセスとして、定期的開催される運営委員会において、研究プロジェクト、叢書、学術雑誌の寄稿等の募集によることを掲げている。

研究所の理念・目的は、研究プロジェクトの公表、シンポジウム、セミナー等の開催によって、教職員、学生への周知、及び社会への公表が適宜実施されている。

これらの取り組みは、10学部・研究科の教員による専任・兼任所員により行われているほか、外部の研究者や実務家を客員研究員として招き、共同研究のための環境整備を行っている点は高く評価される。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

一方で、専任所員が不在のため、所長、副所長、運営委員は任期制による交代（再任可）で務めていることから、理念・目的の継承の必要性を課題・問題点として認識しており、交代時期をずらすこと、経験者を再任することによって円滑化を図っている。こうした措置により、課題・問題点に対処している点は評価される。

2 内部質保証

(1) 点検・評価項目における現状

2.1 内部質保証システム（質保証委員会）を適切に機能させているか。

2.1①質保証活動に関する各種委員会は適切に活動していますか。2018年度2.1①に対応

はい

【2021年度における質保証活動に関する各種委員会の構成、活動概要等】※箇条書きで記入。

- ・所員の構成は、所長1名、副所長1名、運営委員7名。
- ・2021年度は運営委員会を6回実施。運営委員会では、所員の委嘱、セミナーやシンポジウム等の催事の計画や報告、叢書の出版、その他当センターにおける運営事業全般について審議、報告する。

(2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容

運営委員会を定期的実施することで、適切な運営業務を行っている。なお、運営委員も複数学部・キャンパスの教員に任命し多様な意見交換が出来るようにしている。

(3) 課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容

運営委員会が適切な運営を行っていると考えているが、第三者評価については未実施のため今後の課題である。

【内部質保証の評価】

イノベーション・マネジメント研究センターでは、2021年度は運営委員会を6回開催し、人事、研究活動、運営事業全般等について審議・報告がなされており、質保証活動に関する委員会は適切に活動が行われている。複数学部・キャンパスの教員を運営委員として任命している点が本研究センターの特質であるが、このことによって多様な視点からの意見交換が可能となる点も評価できる。

3 研究活動

(1) 点検・評価項目における現状

3.1 研究所（センター）の理念・目的に基づき、研究・教育活動が適切に行われているか。

3.1①研究・教育活動実績（プロジェクト、シンポジウム、セミナー等）2021年度1.1①に対応

※2021年度に研究所（センター）として実施したプロジェクト、シンポジウム、セミナー等について、開催日、場所、テーマ、内容、参加者等の詳細を箇条書きで記入。

1. 研究プロジェクト

- ①産業クラスターの知的高度化とグローバル化（洞口治夫）
- ②消費者行動とマーケティング研究会（新倉貴士）
- ③金融市場における情報伝播とその周辺に関する統計分析（高橋慎）
- ④日本における新たな鉄道経営史の構築（二階堂行宣）
- ⑤組織メンバーの日常行動とイノベーション創出（永山晋）
- ⑥イノベーションプロセス研究会（豊田 裕貴）

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

- ⑦日本企業における「新たな国際化プロセス」に関する研究会（丹下 英明）
- ⑧企業家史研究会（長谷川 直哉）
- ⑨日本における企業内カウンセリング・EAPの課題と問題解決の方法 —企業イノベーションの観点から—（末武 康弘）
- ⑩ファンエンゲージメント概念の再検証（吉田 政幸）
- ⑪ディスクロージャーの変化と拡大（中野 貴之）
- ⑫情報ネットワーク利用とインタラクション（橋爪 絢子）
- ⑬起業家教育プログラムにおける心身メカニズムの研究（田路 則子）
- ⑭荷姿設定の最適化に関する研究（李 瑞雪）
- ⑮テリトリーと地域活性化（木村 純子）
- ⑯企業の合併・買収に伴うマネジメントに関する研究（福田 淳児）
- ⑰金融技術とファイナンス（山崎 輝）
- ⑱ESG研究会（竹原 正篤）
- ⑲クロスバージェント・チーム研究会（荒井 弘和）
- ⑳クラウドソーシング研究会（西川 英彦）

2. シンポジウム・セミナー等

- ①シンポジウム「グローバル・アントレプレヌールシップ -日米瑞台中のハイテク・スタートアップ- (Global Entrepreneurship: High-Tech Startups in Japan, US, Sweden, Taiwan and China)」2021年9月30日 YouTube Live
- ②シンポジウム「スタートアップ企業『X-mobile』のブランドマーケティング -偶有性という経営資源-」2021年11月16日～30日 YouTube 配信
- ③シンポジウム「ケースで学ぶブランド戦略 -『ブランド戦略ケースブック 2.0』刊行記念-」2021年11月27日 YouTube Live
- ④シンポジウム「コマースの興亡の行方 -商業倫理・流通革命・デジタル破壊-」2021年12月4日 対面（市ヶ谷キャンパス 富士見ゲート5階 G502教室）、YouTube Live
- ⑤国際シンポジウム「テリトリーが実現する持続可能な地域づくり -『イタリアのテリトリー戦略—甦る都市と農村の交流—』発刊記念-」2022年1月30日 YouTube Live

3. 公開講座

「パーパス経営の原点を探る」2021年10月23日、11月13日、12月11日 YouTube Live

【根拠資料】※ない場合は「特になし。」と記入。

- 1. 研究プロジェクト <http://riim.ws.hosei.ac.jp/research/activities/project.html>
- 2. シンポジウム・セミナー等
<http://riim.ws.hosei.ac.jp/research/activities/symposium-2.html>
- 3. 公開講座 <http://riim.ws.hosei.ac.jp/research/activities/lecture.html>

3.1②対外的に発表した研究成果（出版物、学会発表等）2021年度1.1②に対応

※2021年度に研究所（センター）として刊行した出版物（発刊日、タイトル、著者（当研究所関係者は下線付記）、内容等）や実施した学会発表等（学会名、開催日、開催場所、発表者（当研究所関係者は下線付記）、内容等）の詳細を箇条書きで記入。

- 1. 学術雑誌1冊
イノベーション・マネジメント No.19
- 2. 研究叢書2冊
 - ①No.22 『現場の声から考える人間中心設計』橋爪絢子・黒須正明著
 - ②No.23 『イタリアのテリトリー戦略：甦る都市と農村の交流』木村純子・陣内秀信 編著
- 3. ワーキングペーパー
 - ①No.237 Determinants of Automobile Part Packaging Optimization: An fsQCA Approach
 - ②No.238 テリトリーに根ざした酪農のSDGsへの貢献 -コモンズの精神が実現する地域活性化-

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

③No. 239 On the Evaluation of Intraday Market Quality in the Limit-Order Book Markets: A Collaborative Filtering Approach
④No. 240 非営利組織における予算コントロールと目的達成度の評価
⑤No. 241 非営利組織における予算コントロールの機能
⑥No. 242 法政大学イノベーション・マネジメント研究センター シンポジウム (オンライン開催)「グローバル・アントレプレヌールシップ-日米瑞台中のハイテク・スタートアップ-」講演録
⑦No. 243 非営利組織における事業計画と予算編成方針
⑧No. 244 法政大学イノベーション・マネジメント研究センター シンポジウム (オンライン開催)「テリトリーが実現する持続可能な地域づくり —『イタリアのテリトリー戦略—甦る都市と農村の交流—』発刊記念—」講演録
⑨No. 245 組織調査 2020 の概要と基本的な発見事実
【根拠資料】※ない場合は「特になし。」と記入。
1. 学術雑誌 http://riim.ws.hosei.ac.jp/research/results/journal.html
2. 研究叢書 http://riim.ws.hosei.ac.jp/research/results/publication.html
3. ワーキング・ペーパー http://riim.ws.hosei.ac.jp/research/results/working_paper.html

3.1③研究成果に対する社会的評価 (書評・論文等) 2021年度1.1③に対応

※研究所 (センター) がこれまでに発行した刊行物に対する 2021 年度に書かれた書評 (刊行物名、件数等) や 2021 年度に引用された論文 (論文タイトル、件数等)、掲載コンテンツダウンロード件数、表彰・受賞歴等の詳細を記入。なお、研究所 (センター) に該当するものがない場合は、研究所員によるものを含めることが出来る。但し、この場合は研究所の研究領域に関係するものとする。
1. 引用 新藤晴臣編『コーポレート・アントレプレナーシップ』(日本評論社、2021年12月)にイノベーション・マネジメント研究センター叢書 No. 19「田路則子著『起業プロセスと不確実性のマネジメント —首都圏とシリコンバレーの Web ビジネスの成長要因—』2020年3月」が引用された。
2. 叢書の書評については、当センター発刊の学術雑誌 (No. 19、2022年3月) で書かれている。 ①叢書 No. 20 『日本の企業間取引—市場性と組織性の歴史構造』金容度 (評者: 武田晴人) ②叢書 No. 21 『IFRS 適用の知見—主要諸国と日本における強制適用・任意適用の分析—』中野貴之 (評者: 米山祐司)
3. 学術雑誌 (J-STAGE) アクセス数・引用数 (2021年4月1日~2022年3月31日) ・アクセス数 (全文 PDF): 44,860 回 ・アクセス数 (全文 HTML): 10,039 回 ・被引用数: 16 件
【根拠資料】※ない場合は「特になし。」と記入。
1. イノベーション・マネジメント No. 19 http://riim.ws.hosei.ac.jp/research/results/journal.html
2. 2021年度 J-STAGE アクセス統計 (2021年4月~2022年3月) より

3.1④研究所 (センター) に対する外部からの組織評価 (第三者評価等) 2021年度1.1④に対応

※2021 年度に外部評価を受けている場合には概要を記入。外部評価を受けていない場合については、現状の取り組みや課題、今後の対応等を記入。
特に第三者評価は受けていない。原則年 5 回の運営委員会を実施し適正な運営を行う。また所員懇談会を実施する。
【根拠資料】※ない場合は「特になし。」と記入。
特になし。

3.1⑤科研費及びその他外部資金の応募・獲得状況 2021年度1.1⑤に対応

※2021 年度中に研究所 (センター) として応募した科研費等外部資金及び 2021 年度中に採択を受けた科研費等外部資金について、研究担当者 (代表・分担の別)、研究種目、事業名、実施年度、交付金額の詳細を簡条書きで記入。

- ※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
 ※注 2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ
 ※注 3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S: さらに改善することができた、A: 従来通り効果的に取り組むことができた、B: 改善することができなかった。」を意味する。

<2021 年度中の応募> ・ 科研費：16 件 <2021 年度中の採択> ・ 科研費：7 件 ※いずれも代表者のみ、継続を除く。 その他、民間企業との共同研究が 2 件あった。 【根拠資料】 ※ない場合は「特になし。」と記入。 特になし。
--

3. 1⑥研究所（センター）における研究活動に関して、COVID-19 への対応・対策を行っていますか。行っている場合は、その内容を教えてください。2021 年度 1. 1⑥に対応

※取り組みの概要を記入。 ・ シンポジウム、公開講座のオンライン開催（YouTube、zoom） ・ 学術雑誌投稿時のペーパーレス化 ・ 学術雑誌レフェリー審査時のペーパーレス化 ・ 閲覧室の予約制導入 【根拠資料】 ※ない場合は「特になし。」と記入。 特になし。
--

(2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容
研究活動は活発で、研究プロジェクト等で研究力を高め、セミナー・シンポジウム等で研究成果を公表し、学術雑誌や叢書等の定期刊行物を発行することで外部への認知を高めている。所員に対しては、研究プロジェクト資金の助成、セミナー・シンポジウムのサポート（助成金含む）や、ワーキングペーパー発行の際の英文校閲料一部補助等、様々な研究支援体制を整えている。

(3) 課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容
シンポジウムについて、授業や他部局のイベント等で希望する日程に会場が確保できない場合があること。日程は所員だけでなく、学外登壇者の都合も勘案する必要があるが、調整がつかず有識者の貴重な登壇機会を逃すことがある。

【研究活動の評価】

<p>イノベーション・マネジメント研究センターの自己点検・評価シートでは 20 点の研究プロジェクトの設置、5 点のシンポジウム・セミナー等の開催、1 点の学術雑誌の発行、2 冊の研究叢書の発行、9 点のワーキングペーパーの作成が記載されているほか、被引用 1 件、叢書の書評 2 件、学術雑誌（J-STAGE）のアクセス数・引用数計 54,899 回、被引用数 16 回が示されている。</p> <p>科研費及び外部資金の応募・獲得状況については、応募が 16 件、採択が 7 件、民間企業との共同研究が 2 件であった。これらの実績から研究活動は高く評価される。</p> <p>COVID-19 への対応・対策については、シンポジウム、公開講座のオンライン開催、学術雑誌投稿時、及びレフェリー審査時のペーパーレス化、閲覧室の予約制導入を実施しており、十分である。</p> <p>これらの研究活動を通じて外部への認知を高め、また所員に対しては経済的支援を中心に多様な研究支援体制を整えており、発信力、支援体制ともに高く評価される。</p>
--

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注 3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

シンポジウムの会場確保や登壇者の調整を「課題・問題点」として掲げているが、前者はコロナ禍の状況下では致し方なく、後者は積極的な登壇希望者がある点で、むしろ評価されるべきである。

4 教育研究等環境

(1) 点検・評価項目における現状

4.1 教育研究を支援する環境や条件を適切に整備し、教育研究活動の促進を図っているか。

4.1①ティーチング・アシスタント (TA)、リサーチ・アシスタント (RA)、技術スタッフなどを配置することによる、教員の教育研究活動を支援する体制は整備されていますか。2018年度4.1①に対応

A: 従来通り効果的に取り組むことができた

※教育研究支援体制の概要を記入。

リサーチ・アシスタント (R・A) を雇用し、所員の研究補助など研究支援業務を行っている。

【根拠資料】 ※ない場合は「特になし。」と記入。

特になし。

4.1②研究所 (センター) として、教育研究環境の整備に関して、COVID-19 への対応・対策を行っていますか。行っている場合は、その内容を教えてください。新規

※取り組みの概要を記入。

研究所会議室、閲覧室、事務室の定期清掃、換気、アルコール消毒液設置、パーテーション設置。

【根拠資料】 ※ない場合は「特になし。」と記入。

特になし。

(2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容

リサーチ・アシスタント (R・A) は「原則として本学大学院博士後期課程在学者・同修了者 (単位取得満期退学者を含む)。適任者がいない場合、本学大学院修士課程在学者・同修了者をもってあてることができる」としており、研究と教育の両分野において貢献している。

(3) 課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画 (既に実施している場合にはその進捗状況も含めて) をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容

大学院生は社会人が多いため、日中に業務が出来る人材を確保することが課題である。

【教育研究等環境の評価】

イノベーション・マネジメント研究センターでは、リサーチ・アシスタント (RA) を雇用している。原則として本学大学院博士後期課程在学者・同修了者 (単位取得満期退学者を含む) を対象としており、教員の教育研究活動を支援する体制は適切に整備されている。一方で、RA を務める大学院生は社会人が多いため、日中に業務を遂行することが可能な人材を確保することを課題としており、こうした課題への対処が望まれる。

5 社会貢献・社会連携

(1) 点検・評価項目における現状

5.1 社会連携・社会貢献に関する方針に基づき、社会連携・社会貢献に関する取り組みを実施しているか。また教育研究成

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S: さらに改善することができた、A: 従来通り効果的に取り組むことができた、B: 改善することができなかった。」を意味する。

果等を適切に社会に還元しているか。

5.1①学外組織との連携協力による教育研究の推進に関する取り組み及び社会貢献活動を行っていますか。2018年度5.1①に

対応

A：従来通り効果的に取り組むことができた

※取り組み概要を記入。

セミナーやシンポジウムを開催することを通じて最新の研究成果を社会に還元している。2021年度はすべてのセミナー・シンポジウムをオンライン開催とし（来場型との併用含む）、録画の公開も行ったため、時間・場所の制限を受けず多くの方に提供できた。また、デポジット・ライブラリーとして流通・消費財産業と企業経営に関する専門的な図書や社史、団体史、伝記、政策関連の灰色文献を収集し、研究活動を深めるとともに広く一般に公開している。

【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

【根拠資料】※ない場合は「特になし。」と記入。

イノベーション・マネジメント研究センターYouTubeチャンネル（シンポジウムの録画公開）

<https://www.youtube.com/channel/UCZ9gQceyH3fNye-vePpBEA>

（2）長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容

シンポジウムやセミナー等は、所員がコーディネートし開催している。登壇者は研究プロジェクトメンバーだけでなく、海外の研究者や企業の実務家等もお招きし、幅広い分野の様々な視点から議論をしている。2021年度においてもコロナ下ではあったが、イタリア人研究者3名に登壇頂き（zoomで日本の会場と接続し）、国際シンポジウムを行った。当日YouTubeライブで配信、後日録画配信をし、国内外の多くの方にご視聴頂けた。

また、当センターはデポジット・ライブラ

リーとして流通・消費財産業と企業経営に関する蔵書を保管し一般研究者にも閲覧サービスを提供しているが、一般的に流通していない灰色文献や社史については他の図書館に見劣りしない蔵書数がある。

（3）課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容

シンポジウムのオンライン配信は、その利便性から多くの方から好評を得ているが、対面開催を併用してほしいという声も上がっている。コロナの状況を鑑みながら、研究者と直接交流できる場として対面開催併用を検討していきたい。

【社会貢献・社会連携の評価】

イノベーション・マネジメント研究センターでは、セミナーやシンポジウムを通じて最新の研究成果を社会に還元している。登壇者は研究プロジェクトのメンバーに限定されず、学外、海外の研究者・実務家も招いて議論の場を設けた。2021年度はコロナ禍の状況下ではあったが、オンラインでイタリアの研究者3名の登壇によって国際シンポジウムを開催するとともに、当日のライブ配信と後日の録画配信によって国内外の人々に対してシンポジウムの様子を発信した。この点は、学外の組織・研究者との連携協力による教育研究の推進に関する取り組み及び社会貢献活動として高く評価される。

また、本センターはデポジット・ライブラリーとして、流通・消費財産業と企業経営に関する蔵書を保管し、一般研究者にも閲覧サービスを提供している。蔵書には一般には流通していない灰色文献や社史など、他の図書館に見劣りしないものもあり、これらの事実・実績についても教育研究に関する社会貢献活動として高く評価される。

一方で、シンポジウムについて対面での並行的開催を望む声に十分にに対応できていない点を課題としているが、これは本センター固有の課題ではないと考えられる。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

6 大学運営・財務

(1) 点検・評価項目における現状

6.1 方針に基づき、学長をはじめとする所要の職を置き、教授会等の組織を設け、これらの権限等を明示しているか。また、それに基づいた適切な大学運営を行っているか。

6.1①運営委員会等の権限や責任を明確にした規程を整備し、規程に則った運営が行われていますか。2018年度6.1①に対応

はい
※概要を記入。
規定や運用規則に基づき、定期的に運営委員会を開催し、運営方針や事業計画などを議論している。
【根拠資料】 ※ない場合は「特になし。」と記入。
特になし。

(2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容
運営委員会にて規程に則った適切な運営を行っているが、所員懇親会や所員アンケートにより運営委員以外からも広く意見徴収し議論に反映させている。

(3) 課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容
専任職員の配置が1名のため、事務手続きに不備がないよう円滑な引継ぎが必要。

【大学運営・財務の評価】

イノベーション・マネジメント研究センターでは、法政大学イノベーション・マネジメント研究センター規程と、イノベーション・マネジメント研究センター運用規則に基づき、年5回以上、運営委員会を開催していることが確認できる。所員の懇親会やアンケートによって、運営委員でない者からの意見聴取を行っている点は評価される。一方で、専任職員が1名であり、事務手続きに課題があるとしており、早急な人事の手当が望まれる。

III 2021年度中期目標・年度目標達成状況報告書

No	評価基準	研究活動
1	中期目標	研究プロジェクトを公募し、研究のサポートを行うとともに、所員の研究成果を学術雑誌、研究叢書、及びワーキングペーパーの形で積極的に発信することで、学界に貢献する。さらに、特色あるデポジット・ライブラリーを構築し、他に類のない体系的な図書・資料をコレクション方式により重点収集、整理、公開利用を行うと共に、収集した図書・資料の活用を通じて調査・研究の向上に寄与する。
	年度目標	研究成果物の質と量の向上をはかる。所員に広く申請を促し、進捗管理を行う。
	達成指標	叢書2冊の発刊、学術雑誌に掲載する論文数10本（研究ノートや寄稿等も含む）、ワーキングペーパー10本を目指す。
年度末報告	執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	叢書2冊の発刊、学術雑誌に掲載する論文数11本（研究ノートや寄稿等も含む）、ワーキングペーパー9本を発刊した。ワーキングペーパーのみ目標の10本に届かなかったが、英文での寄稿や、外国人研究者との共著も含まれ、質的評価ができる。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
 ※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ
 ※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

			その他、民間企業から研究経費を受入れ、共同研究を2件実施中である。
		改善策	英文ワーキングペーパーに対する英文校閲料の補助を研究所助成金を活用して行う。また補助制度について所員に広く周知し、申請を促す。
No		評価基準	社会連携・社会貢献
2		中期目標	継続的な資料収集を通じて、流通産業ライブラリーの充実を図ると共に、研究者また学生への資料提供を行うことで、流通・消費財産業の研究の促進、また人材の育成に貢献する。
		年度目標	継続的な資料収集と、これらの貴重資料の適切な保管、長期的な維持を目指した取組を行う。
		達成指標	特に貴重資料を中心に資料収集を行い、配置の際には除菌を施すこととする。また資料を保管している書庫の環境保全・発生防止に努める。
	年度末報告	執行部による点検・評価	
		自己評価	A
理由		2021年度目録登録数1,279冊。寄贈及び購入により資料収集を行い、カビ除去を施した上で登録を行った。昨年度に実施したサーキュレーター・除湿器の設置が功を奏し書庫の環境は安定している。その上で引き続き今年度も書庫内清掃、資料除塵を行い、長期的に維持できるように保全に努めた。	
	改善策	—	
No		評価基準	社会連携・社会貢献
3		中期目標	公開講演会、シンポジウムを開催することを通じて最新の研究成果を社会に還元する。
		年度目標	継続的な研究活動の推進につながるシリーズ講演の実行や、海外の研究機関との関係づくりに尽力する。
		達成指標	シンポジウム又は講演会5回を目標とし、新型コロナウイルス感染症に対する行動方針に基づき開催方法を検討する。
	年度末報告	執行部による点検・評価	
		自己評価	S
理由		シンポジウムを5回開催した。今年度も新型コロナウイルス感染拡大防止のため4回はオンライン開催とし、1回は危機対策本部会議で審議・承認の上オンライン及び対面併用開催とした。 1/30の国際シンポジウムでは、イタリア人講師3名をzoomで日本の撮影会場と接続し、日本人講師5人と掛け合いながらYouTubeライブでリアルタイムで配信した。同時通訳もつけ、視聴者は日本語チャンネルと英語チャンネルいずれも視聴できるようにし、コロナ下においても国際的な研究活動と研究成果の発信が出来た。当日の録画も無期限で公開している。	
	改善策	—	
No		評価基準	社会連携・社会貢献
4		中期目標	公開講座や寄付講座の継続実施に向け、適切なテーマ・開催方法等を検討する。
		年度目標	学外研究者及び一般参加者を対象とした公開講座を実施し研究成果を公開することで、社会貢献する。
		達成指標	公開講座は2007年度から毎年実施しており、2016年度から受講料を無料とした。毎年行われる公開講座として一部の研究者には認知度が高いが、更に多くの方に参加頂けるよう周知及び開催する。
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	S
理由		公開講座もオンラインで開催した。昨年度はzoomを利用したが、今年度は撮影及びYouTubeライブでの配信とし、後日の録画公開も無期限で行うこととした。これまでも当日に参加できない方から資料や録画提供の要望があったが、それらに応え、今後も多くの方にご視聴頂けるものになったと考えている。	

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

	改善策	—
<p>【重点目標】 研究活動の推進と、研究成果の産業発展・社会貢献</p> <p>【目標を達成するための施策等】 今年度も新型コロナウイルスの影響及びデジタル化等への要望が高まることが予想されるので、新しい方式を取り入れながら適切で活発な研究活動が行われるよう運営する。</p> <p>【年度目標達成状況総括】 2021年度イノベーション・マネジメント研究センターとしては目標をほぼ達成し、活発な研究活動と研究成果の発信ができたと考える。2020年度に続き、新型コロナウイルス感染拡大防止対応を迫られたが、適切な研究活動と運営ができた。特に、シンポジウム・公開講座のオンライン配信及び録画公開は好評を得ている。今後も新しい方式を取り入れながら適切で活発な研究活動が引き続き行われるよう運営したい。</p>		

【2021年度目標の達成状況に関する大学評価】

<p>イノベーション・マネジメント研究センターの「研究活動」については、研究成果物の質と量の向上を図ることを掲げている。2021年度は叢書2冊の発刊（達成指標は2冊）、学術雑誌掲載論文11本（同、10本）、ワーキングペーパー9本（同、10本）であった。ワーキングペーパーのみ未達であったが、学術論文掲載論文は目標を上回ったことから、A評価は適切である。</p> <p>「社会貢献・社会連携」については、①継続的な資料収集と適切な保管、②継続的な研究活動の推進につながるシリーズ講演の実行と海外の研究機関との関係作り、③学外研究者及び一般参加者を対象とした公開講座の実施を掲げている。①については、2021年度の目録登録数は1,279冊であり、明確な判断基準はないものの、絶対数からは相当程度評価される。②については、5回のシンポジウムの開催と、リアルタイムでのオンライン配信、アーカイブによる動画配信を行った。シンポジウムの開催回数は目標の5回を達成しており、加えて動画配信を行うことにより本研究センターの活動を社会に発信することができたといえる。③については、2021年度はライブ配信とアーカイブによる動画配信を行った。これらの事実・実績からS評価は適切である。</p> <p>重点目標である「研究活動の推進と、研究成果の産業発展・社会貢献」については、上記の事実・実績により達成されたと評価される。</p>

IV 2022年度中期目標・年度目標

No	評価基準	研究活動
1	中期目標	研究プロジェクトを公募し、研究のサポートを行うとともに、所員の研究成果を学術雑誌、研究叢書、およびワーキングペーパーの形で積極的に発信する。さらに、特色あるデポジット・ライブラリーを構築し、他に類のない体系的な図書・資料をコレクション方式により重点収集、整理、公開利用を行うと共に、収集した図書・資料の活用を通じて調査・研究の向上に寄与する。
	年度目標	研究成果物の質と量の向上をはかる。所員に広く申請を促し、進捗管理を行う。
	達成指標	叢書2冊の発刊、学術雑誌に掲載する論文数10本（研究ノートや寄稿等も含む）、ワーキングペーパー10本を目指す。
No	評価基準	研究活動
2	中期目標	研究活動をより充実させるために、外部資金の獲得に取り組む。
	年度目標	科研費への申請を所員に要請する。 受託研究、共同研究他外部資金の獲得に取り組む。
	達成指標	所員の科研費申請率7割、受託研究又は共同研究の実施1件を目指す。
No	評価基準	社会連携・社会貢献
3	中期目標	継続的な資料収集を通じて、ライブラリーの充実を図ると共に、研究者また学生への資料提供を行うことで、様々な産業の研究の促進、また人材の育成に貢献する。
	年度目標	継続的な資料収集と、これらの貴重資料の適切な保管、長期的な維持を目指した取組を行う。
	達成指標	特に貴重資料を中心に資料収集を行い、配置の際には除菌を施すこととする。また資料を保

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

		管している書庫の環境保全・発生防止に努める。
No	評価基準	社会連携・社会貢献
4	中期目標	シンポジウム、公開講座等を開催することを通じて最新の研究成果を社会に還元する。
	年度目標	継続的な研究活動の推進につながるシンポジウム、シリーズ講演の実行や、海外の研究機関との関係づくりに尽力する。
	達成指標	シンポジウム又は講演会5回を目標とする。新型コロナウイルス感染症に対する行動方針に基づきながら対面開催併用についても検討する。
<p>【重点目標】 研究活動の推進と、研究成果の産業発展・社会貢献</p> <p>【目標を達成するための施策等】 今年度も新型コロナウイルスの影響が続き、またデジタル化等への要望が高まることが予想されるが、研究交流が活発に行われるよう、オンラインと対面のハイフレックス型の研究会やシンポジウムを実施していく。また、適切な研究活動が行われるよう運営する。</p>		

【2022年度中期目標・年度目標に関する大学評価】

<p>イノベーション・マネジメント研究センターの「研究活動」については、前年度に引き続き研究成果物の質と量の向上を図ること、科研費、受託研究、共同研究等による外部資金の獲得に取り組むことを掲げるとともに、昨年度と同水準の定量的な達成指標も明示していることから、具体的かつ適切であると評価される。</p> <p>「社会貢献・社会連携」についても、前年度に引き続き、シンポジウム、シリーズ講演の開催と海外の研究機関との関係づくりへの尽力を掲げるとともに、昨年度と同水準の定量的な達成指標も明示していることから、具体的かつ適切であると評価される。</p> <p>重点目標についても引き続き「研究活動の推進と、研究成果の産業発展・社会貢献」を掲げており、これを達成するための方策として、オンラインと対面のハイフレックス型の研究会やシンポジウムの実行を挙げている。コロナ禍の状況下において開催形式の制約がある中で、昨年度の経験を活かしたシンポジウム等の同時配信、アーカイブ配信に加えて、対面開催を希望する者に対してハイフレックス型を採用する姿勢は高く評価される。</p>
--

【大学評価総評】

<p>イノベーション・マネジメント研究センターの2021年度の研究活動、社会貢献・社会連携はいずれも、コロナ禍においても活発に行われており、かつ目標をおおむね達成できた点は高く評価される。特に、シンポジウム、セミナーの開催、研究叢書及びワーキングペーパーの発行、資料の収集と保管、科研費及び外部研究資金獲得への応募と採択については研究活動と社会貢献・社会連携の観点から高く評価される。また、昨年度の課題として指摘された書評や引用数などの把握も実現しており、これらを継続的に把握するためのシステムの基礎ができたといえる。</p> <p>シンポジウム等のオンライン開催は、コロナ対応として必然的に行われたものと考えられるが、これを逆手にとって、イタリア現地から3人の研究者の登壇を実現した点や、ライブ配信及びアーカイブによる動画配信を実現した点は、機材や操作に必ずしも慣れていない所員の努力も含めて高く評価される。</p> <p>また、こうした取り組みは、重点目標である「研究活動の推進と、研究成果の産業発展・社会貢献」に対する課題として昨年度指摘を受けた「オンライン化、デジタル化等の新しい方式を取り入れながら、適切で活発な研究活動が行われるよう期待される。」にも解を提示したものとして高く評価される。</p> <p>一方で、研究センターの運営については、点検・評価体制に一部不十分かと思われる点が見られるほか、事務職員やRAの人的課題も見受けられる。イノベーション・マネジメント研究センター自体のマネジメントについて、引き続き改善策を検討されたい。</p>
--

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

国際日本学研究所

I 2021年度 大学評価委員会の評価結果への対応

【2021年度大学評価結果総評】(参考)

国際日本学研究所においては、COVID-19 下において一層活発な研究活動が行われている。国際ワークショップ、公開研究会、研究会を多数開催し、ネットワーク・人材発掘、方法論・分野拡充の双方で研究を深化させた点が高く評価される。国際的な共同研究が飛躍的に進捗しており、今後のさらなる発展を期待できる。それと同時に、重点強化する研究分野や方法が明示されていくことが望ましい。

前年度に引き続き、科研費等外部資金の応募・獲得状況も良好で、出版物、学会発表等の研究成果についても、量・質ともに充実しており、研究成果に対する社会的評価が高い。オンライン研究会の告知やホームページの英語版の改訂などウェブサイトでの広報を充実することで公開性を高める取り組みが遂行されており、海外からの研究会への参加につながるような成果も現れている。研究所の性格からも、それを踏まえて、今後公開性の向上が一層期待できる。江戸東京研究センターとの研究や成果が重複 についても、こうした活動によって組織間の峻別が一定程度はかられていることから、今後それぞれの組織の位置づけの明示化が望まれる。

【2021年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】

COVID-19 の世界的流行により、2021年度においても研究会等の多くをオンラインで行わざるを得なかったが、結果的には対面の時よりも多くの参加者を得られた。国際日本学は、基本的に研究者の国をまたいだ移動を前提にすめられる学問であるが、逆境時においても成果を出せることを実感できたのは大きな成功体験であった。今後もオンラインの利点は適宜活用していきたい。重点強化する研究分野として「現代日本」を念頭に置き、近現代日本の社会文化状況を扱った研究会企画（海外における着物、日本の町並み保存運動など）を複数回行った。アジアの研究者との連携強化は本研究所の課題の一つであったが、韓国在住の若手研究者が今年度のヨーゼフ・クライナー賞を受賞したことは、アジア地域において本研究所の知名度が上がった結果と認識している。また、2018年度の自己点検・評価において東南アジア方面の新規開拓が期待されるとあったが、布の交流についての研究会や、インドネシア出身の研究者の発表会などを行うことができた。今後も継続的に問題を考えていく。

【2021年度大学評価委員会の評価結果への対応状況の評価】

国際日本学研究所では、COVID-19 による活動への懸念によって、研究会等の多くはオンラインでの開催を余儀なくされたが、それがかえって対面時よりも多くの参加者を得られることになり、懸念は払拭された。それ以上に、オンラインという新たなツールを得たことで、より精力的に国際的な交流を行うことが可能となった。これらは結果的という部分があるとはいえ、国際日本学研究所の果敢な取組みの成果として高く評価できる。

2021年は、国際日本学研究所の重点目標としてきた「現代日本」を念頭に置いた活発な研究会が、海外における着物や布という具体的なテーマで開催され活発な活動がなされ、また、課題としてきたアジアの研究者との連携強化についても、第7回ヨーゼフ・クライナー賞を韓国の若手研究者が受賞したことがその具体的な連携強化の成果だといえる。これらは高く評価できる。

II 自己点検・評価

1 理念・目的

(1) 点検・評価項目における現状

1.1 大学の理念・目的を適切に設定しているか。また、それを踏まえ、研究所(センター)の目的を適切に設定しているか。

1.1①研究所(センター)として目指すべき方向性等を明らかにした理念・目的が設定されていますか。2018年度1.1①に対応

はい

※理念・目的の概要を記入。

国際日本学研究所は、研究所として目指すべき方向性等を明らかにした理念・目的を設定している。具体的には、本研究所は、世界各地で学際的に開かれた「日本学」を結びつけ、総体として「日本学」に新たなダイナミックな展開をもたらすことで、「国際日本学」という新たな学問分野を確立してきた。その流れの中に、当研究所も最初から設立に参加した大学共同利用機関法人人間文化研究機構国際日本文化研究センターによる、「国際日本研究」コンソーシアム結成がある。「国際日本学」の国際的な認知にともない、今後は国際日本学の対象の拡大、新しい史資料の発掘、方法論の革新を目指す

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S:さらに改善することができた、A:従来通り効果的に取り組むことができた。B:改善することができなかった。」を意味する。

すことを目的としている。こうして「法政大学憲章」をふまえた、単なる実学にはとどまらない「自由を生き抜く実践」を体現する一翼を担うこととしている。

1.1②理念・目的の適切性の検証プロセスを具体的に説明してください。2018年度1.1②に対応

※検証を行う組織（各種委員会等）や検証の時期等、具体的な検証プロセスを記入。

国際日本学研究所は 例年、年度初めと年度末開催の運営委員会において、理念・目的の適切性を検証してきた。また年度途中でも、大きな企画に新たに取り組む際には、研究所の理念・目的との整合性を考慮に入れて、それが適切であるかどうかの検討を行ってきた。今後も同様のプロセスを経ていくことにしている。ここ数年は長年国際日本学研究所を担ってきた所員の退職が相次ぎ、新たなメンバーを迎え入れる時期にあたるため、研究所の理念や目的についてはあらためて議論し、修正も加えることとする。

1.2 研究所（センター）の目的を学則又はこれに準ずる規則等に適切に明示し、教職員及び学生に周知し、社会に対して公表しているか。

1.2①研究所（センター）の理念・目的を教職員及び学生に周知し、社会に対して公表していますか。2018年度1.2①に対応

はい

(2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容

本研究所が COE 採択時に提起した、各国に存在する「日本学」を統合し、外から日本を様々な角度で分析するとともに、日本の中からは世界との相互通信によって、日本を客観化した、より深い日本研究を進めるという新しい形の日本学＝「国際日本学」は社会的に認知された。類似の名称を持った研究機関が作られ、「国際日本研究」コンソーシアムも結成された。今後は同じ方向性を持った研究機関や、海外の日本研究所機関との連携を深め、共同で大きな研究成果を積み重ねることが求められる。これまで本研究所が中心になってすすめてきたアルザス・日欧ワークショップを今後も継続しつつ、新たな研究者のネットワークを作っていく。

(3) 課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容

国際日本学の進化を目指すためには、それなりの研究資金が必要であり、これまで本研究所が、その財源として連続して獲得してきた学術フロンティア推進事業、私立大学戦略的研究基盤形成支援事業、そして私立大学研究ブランディング事業が終了してしまったことが、財源確保の上での現実的な問題点として指摘できる。国際日本学の研究水準を維持・向上させるためには外部資金の確保が求められるので、早急に対策を考えねばならない。その一方で、本研究所はエコ地域デザイン研究センターと連絡を取りながら、江戸東京研究センターの調査研究をも担っており、江戸東京研究にも多大なエネルギーを使っている。今後も兼務による負担過重の問題は残るため、役割分担や活動の見直しが必要である。

【理念・目的の評価】

国際日本学研究所は世界各地で開かれた近現代日本の社会と文化に関する「日本学」を学際的に結び付けてダイナミックに展開させることを目的に設立された。また、世代交代に伴いさらなる展開を具体化するうえで理念・目的を再検討する時期に来ている。

課題として挙げられている、国際日本学の進化を目指すために必要な財源確保は外部資金に求めざるを得ない現状にあって困難な課題ではあるが、コロナ禍で得たリモートによる活動を活かす方法が見つかった中で、これらを活かすうえでも財源は依然として喫緊の課題であると考えているため、一層の検討を期待したい。

2 内部質保証

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

(1) 点検・評価項目における現状

2.1 内部質保証システム（質保証委員会）を適切に機能させているか。

2.1①質保証活動に関する各種委員会は適切に活動していますか。2018年度2.1①に対応

はい

【2021年度における質保証活動に関する各種委員会の構成、活動概要等】※簡条書きで記入。

研究所の運営委員会（学内の評価）

アルザスの欧州日本学研究所にて開催するシンポジウムの場合（国外の専門家からの評価）

(2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容

海外（とくに在欧）の研究者から直接意見を徴収できる場所はアルザスの欧州日本学研究所に限られているが、本研究所はその施設を優先的に利用できる権利を有しており、それをできるだけ有効活用することを考えている。

(3) 課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容

第三者評価の実施が課題であるが、これは財政的な問題も絡んでくるため、難航することが予想される。

【内部質保証の評価】

国際日本学研究所では、学内での各種運営委員会での評価が適切に行われている。海外でのシンポジウムでの専門家からの個別的な評価をもとにして、適切な活動がなされたことと判断したことは理解できる。組織的に実施される明確性に欠けるとはいえ、なかなか得られない声を大切にすることは質を保障していくうえで貴重な資料といえる。

質保証活動に関して、外部の第三者評価の定期的実施は、財政的な問題もあることから、認識のとおり難航必至と思われるが、やはり検討すべき課題として実施に向けて努力することが望まれる。

3 研究活動

(1) 点検・評価項目における現状

3.1 研究所（センター）の理念・目的に基づき、研究・教育活動が適切に行われているか。

3.1①研究・教育活動実績（プロジェクト、シンポジウム、セミナー等）2021年度1.1①に対応

※2021年度に研究所（センター）として実施したプロジェクト、シンポジウム、セミナー等について、開催日、場所、テーマ、内容、参加者等の詳細を簡条書きで記入。

1 研究会「海外における女性のキモノの表象－「見る」「見られる」「見せる」の歴史人類学－

開催日：2021年5月22日（土）13：00～14：30

実施形式：オンライン（Zoom）

テーマ：新しい「国際日本学」を目指して（10）：海外における女性のキモノの表象－「見る」

「見られる」「見せる」の歴史人類学－

内容：2018年度より「新しい「国際日本学」を目指して」を9回開催。「国際日本学」が認知されるようになった今、研究対象の時代・地域・分野を広げる段階として、2018・2019年度は歴史学系・哲学系・思想史系さらに文学系にまでわたる複合的な分野を扱う研究会を開催。2020年度以降は、経済学・政治学・社会学・人類学を主な対象とする Social Science International Japanese Studies (SSIJS：国際日本学における社会科学)の観点からの研究に注力している。今回は、女性のキモノが日本文化を象徴することとなった歴史的経緯および海外の日常生活におけるキモノの表象を検証した。

参加者：45名

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

報告者： 桑山敬己（関西学院大学社会学部教授／本研究所客員所員）

コメンテーター： 高田圭（本研究所専任所員）

司会： 山本真鳥（本学名誉教授／本研究所客員所員）

2 本学 大学院 国際日本学インスティテュートとの連携強化に向けた説明会

開催日： 2021年6月12日(土) 18:35~22:00

場所： 本学 大学院棟 講義室

テーマ： 本研究所の紹介

内容： 「国際日本学合同演習Ⅰ（授業担当教員：椎名美智教授）」の一環として、高田圭講師（本研究所専任所員）による説明会を実施。説明内容は下記の通り。

(1) 本研究所 学術研究員の制度について

本学大学院博士後期課程在籍者を本研究所学術研究員として委嘱する制度について説明。

(2) 若手研究者論文について

応募資格及び採用論文は本研究所研究成果報告集『国際日本学』に掲載されることを紹介。

(3) フランス・アルザス地域で開催される国際ワークショップについて

若手研究者による国際ワークショップについて紹介し、参加を募った。

(4) 国際日本学インスティテュートと本研究所との連携の可能性について

a 研究会等の共同開催

b 本研究所主催研究会等への招致

c 本研究所の研究成果報告集『国際日本学』への論文投稿 等

参加者： 60名

説明者： 高田圭（本研究所専任所員）

授業担当者： 椎名美智（本学文学部教授）

安孫子信・小口雅史・小林ふみ子（本学文学部教授／本研究所兼担所員）

3 研究会「東京と今和次郎：「動き」としての惑星都市論」

開催日： 2021年7月31日(土) 14:00~15:30

実施形式： オンライン(Zoom)

テーマ： 新しい「国際日本学」を目指して(11)： 東京と今和次郎ー「動き」としての惑星都市論

内容： 都市を「動き」として論じる現在の都市論と、1923年（大正12年）以降のモダン東京風俗研究「考現学」が混成された今和次郎編『新版大東京案内』の分析を通じて、近年注目される「惑星都市論」を批判的に捉え直し、今和次郎がすでに「惑星都市論」の視点から東京を描いていたことを明らかにした。

参加者： 56名

報告者： クリストフ・トゥニ（立命館大学教授）

コメンテーター： 陣内秀信（本学 江戸東京研究センター 特任教授）

司会： 横山泰子（本学理工学部教授／本研究所長）

4 シンポジウム「異域から国土へ」

開催日： 2021年8月4日(水) 17:30~19:30

実施形式： オンライン(Zoom)

テーマ： 異域から国土へ

内容： 日本にとって異域であった蝦夷地が、17世紀以降にヨーロッパ諸国や江戸幕府等によって作られた地図情報を通じて国土に包摂されていく過程を読み取ることができる。米家志乃布教授の研究成果『近世蝦夷地の地域情報／日北方地図史再考』を通して北方地図史の展開及び地図表現を通じた地域認識の意味や地図に現れる日本文化について議論を深めた。

参加者： 42名

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

報告者：米家志乃布（本学文学部教授／本研究所兼担所員）
 コメンテーター：森田喬（本学名誉教授）、横山泰子（本学理工学部教授／本研究所長）
 進行：福井恒明（本学デザイン工学部教授／江戸東京研究センター研究プロジェクト・リーダー）
 主催：本学江戸東京研究センター、共催：国際日本学研究所

5 アルザス・ワークショップ「日本研究とトランスナショナリズム」

開催日時：

- ・2021年10月29日（金）18時00分～00時15分（*日本時間 JST）
- ・2021年10月30日（土）18時00分～23時45分（*日本時間 JST）
- ・2021年10月31日（日）19時00分～00時00分（*日本時間 JST）

主催：

- ・法政大学国際日本学研究所（HIJAS）
- ・「国際日本研究」コンソーシアム（CGJS）
- ・アルザス欧州日本学研究所（CEEJA）

場所：アルザス欧州日本学研究所（コルマル／フランス）

実施形式： 欧州在住者：対面，欧州以外在住者：オンライン（Zoom）

テーマ：日本研究とトランスナショナリズム

内容：本ワークショップでは、例年、人文社会科学分野で個性的な日本研究を展開しているヨーロッパ及び日本在住の若手研究者による最新の研究成果や研究課題等の報告を受け、議論を行っている。2021年度は、近年、人文社会科学分野において重要なアプローチとなっているトランスナショナリズムと日本研究との関係性について論じる事例報告を募集し、議論を行った。

参加者：57名

オーガナイザー及びコメンテーター（アルファベット順）：

安孫子信（HIJAS）、黒田昭信（ストラスブール大学/フランス）、ジョゼフ・キブルツ（CNRS-CRCAO /フランス）、レギーネ・マチアス（CEEJA /フランス）、高橋希実（ストラスブール大学/フランス）、高田圭（HIJAS）、小口雅史（HIJAS）、エーリヒ・パウエル（CEEJA /フランス）、サンドラ・シャール（ストラスブール大学/フランス）、鈴木裕輔（名城大学）、坪井秀人（CGJS）

6 シンポジウム「落語がつくる「江戸東京」イメージ」

開催日：2021年11月23日（火/祝）10:30～16:00

場所：市ヶ谷キャンパス S205 教室

実施形式：対面及びオンライン（Zoom）

テーマ：落語がつくる「江戸東京」イメージ

内容：本シンポジウムでは、落語や時代小説等の影響を大きく受けた「古きよき江戸」のイメージ形成過程を考察し、本センターの研究キーワードである「都市における公共性」との関連性を明らかにすることを目的としている。

参加者：68名（対面及びオンライン合計）

報告者：川添裕（横浜国立大学名誉教授）、田中敦（落語名所探訪家）、
 金原瑞人（法政大学社会学部教授）、田中優子（本学名誉教授／本研究所客員所員）、
 中丸宣明（本学文学部教授／江戸東京研究センター兼担研究員）

ディスカッサント：栗生はるか（江戸東京研究センター客員研究員）

司会：横山泰子（本学理工学部教授／本研究所長）

主催：本学江戸東京研究センター、共催：国際日本学研究所

7 研究会「なぜ保存するのかー日本における町並み保存運動の勃興とその意味」

開催日：2021年11月27日（土）14:00～15:30

場所：市ヶ谷キャンパス ボアソナーダタワー A会議室

実施形式：対面及びオンライン（Zoom）

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

テーマ：新しい「国際日本学」を目指して(12)：なぜ保存するのかー日本における町並み

保存運動の勃興とその意味

内容：本研究会では、都市環境における「変化」は社会的にどのようにコントロールされているか、小樽運河保存運動を事例に、建築学や都市計画学が扱ってきた「町並み保存」「歴史的環境保存」というテーマを、社会学の視点から捉え直した。本研究会は、欧米とは異なる日本の「新しい社会運動」の特徴といえる小樽の運河保存運動を丹念に明らかにする日本研究であった。

参加者：27名（対面及びオンライン合計）

報告者：堀川三郎（本学社会学部教授／2022年4月1日より本研究所兼任所員）

コメンテーター：米家志乃布（本学文学部教授・本研究所兼任所員）

司会：高田圭（本研究所専任所員）

8 研究会「海外に普及した日本のアニメーインドネシアにおける「NARUTO -ナルト-」の受容ー

開催日：2022年2月26日(土)14:00～15:30

実施形式：オンライン(Zoom)

テーマ：新しい「国際日本学」を目指して(13)：海外に普及した日本のアニメーインドネシアにおける「NARUTO -ナルト-」の受容ー

内容：日本の独自文化である忍者の生きざまを描く『NARUTO』は、インドネシアにおいて支持率の高い作品である。本作品を視聴した世代が成長し、日本の文化をより良く知ろうと日本語を学ぶ等、『NARUTO』は日本を身近に感じさせる重要な役割を果たしてきた。漫画やアニメーションが単なる娯楽ではなく日本の魅力をより具体的に伝える媒体となることが示され、国際日本学研究所の可能性を広げる機会となった。

参加者：22名

言語：英語（通訳あり）

報告者：イルマ・サウィンドラ・ヤンティ（本研究所客員学術研究員／インドネシア大学人文科学部講師）

通訳：高田圭（本研究所専任所員）

コメンテーター：鈴木裕輔（本研究所客員所員／名城大学外国語学部准教授）

司会：横山泰子（本学理工学部教授／本研究所長）

9 シンポジウム「東アジア近世・近代都市空間のなかの女性」

開催日：2022年2月28日(月)10:30～17:00

実施形式：オンライン(Zoom)

テーマ：東アジア近世・近代都市空間のなかの女性

内容：本シンポジウムでは、女性にとって都市とはどのような場所であったのか、近世から近代の東アジア文学をもとに考察した。

参加者：74名

報告者：

山田恭子（近畿大学）、仙石知子（二松学舎大学）、岩田和子（本学法学部教授）、

小林ふみ子（本学文学部教授／本研究所兼任所員）、高永爛（全北大学校）、

呉翠華（元智大学）、藤木直実（本学兼任講師）

ディスカッション：

横山泰子（本学理工学部教授／本研究所長）、染谷智幸（茨城キリスト教大学）、

中丸宣明（本学文学部教授）

総合コメント及び討論：

大木康（東京大学）・田中優子（本学名誉教授／本研究所客員所員）

主催：本学江戸東京研究センター、共催：国際日本学研究所

10 研究会「キモノが伝統になるときー昭和の室町問屋と職人たちー」

開催日：2022年3月12日(土)13:30～15:00

実施形式場所：オンライン(Zoom)実施

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

テーマ：新しい「国際日本学」を目指して(14) キモノが伝統になるとき—昭和の室町問屋と職人たち—

内容：2021年5月22日に開催した研究会「海外における女性のキモノの表象」では、キモノが海外で日本を示す記号として扱われる経緯を学んだ。今回は、経営史の視点から、京都呉服業界における染呉服と友禅の歴史を考察した。社会科学の観点からの国際日本学研究は、特殊日本的と思われがちな日本の伝統を発展させ、新たな伝統として普遍化する可能性を発見する機会となった。

参加者：50名

報告者：岡本慶子（本学経営学部教授／本研究所客員所員）

コメンテーター：田中優子（本学名誉教授／本研究所客員所員）

司会：山本真鳥（本学名誉教授／本研究所客員所員）

11 「第7回ヨーゼフ・クライナー賞法政大学国際日本学賞」授賞式及び記念講演会

開催日：2022年3月9日(水) 17:00～18:30

実施形式：オンライン(Zoom)

目的：本研究所の貢献者ヨーゼフ・クライナー博士の業績顕彰及び「国際日本学」発展のため、海外の優れた日本学研究者奨励を目的としている。

参加者：28名（参加者は本研究所 web サイトにて広く募っている）

受賞者：金 志映 (KIM Jiyoung) 氏（ソウル大学日本研究所 PD 研究員（韓国））

記念講演題目：日本文学の〈戦後〉と変奏される〈アメリカ〉

講演内容：文化冷戦の代表的事例：ロックフェラー財団の文学者留学制度を取り上げ、占領期から冷戦期にかけての日本の文学空間を、日本を親米的な民主主義国家にすることを企図したアメリカの文化攻勢が強く働いた場として捉え、戦後日本文学における「アメリカ」の問題を考察した。

参考：過去の受賞歴

・第1回（2015年度）、第2回（2016年度）、第4回（2018年度）

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

https://hijas.hosei.ac.jp/page_symposium/2021eventreport

3.1②対外的に発表した研究成果（出版物、学会発表等）2021年度1.1②に対応

※2021年度に研究所（センター）として刊行した出版物（発刊日、タイトル、著者（当研究所関係者は下線付記）、内容等）や実施した学会発表等（学会名、開催日、開催場所、発表者（当研究所関係者は下線付記）、内容等）の詳細を箇条書きで記入。

1. 出版物等

(1) 研究成果報告集『国際日本学』第19号（2022/2/10 編集・発行：国際日本学研究所）

a 研究成果報告

- (a) 『銀座を歩く寺田寅彦—生活と科学の交差点』(横山泰子)
- (b) 『コスモポリタンなアカデミック・パブリクスと国際日本学』(高田圭)
- (c) 『自民党石橋派の盛衰』(鈴木裕輔)
- (d) 『規範概念としての社会』(徐玄九)

b 「国際日本学研究所 2019年度若手研究者研究論文」採択論文

- (a) 『イングランドのチャップブックと近世日本の絵入り本—The World Turned Upside Down と『無益委記（無題記）』を通して—』(大島結生)
- (b) 『天正本『太平記』卷三十八「政道雑談事」の現実認識—卷三十五以降の考察を通して—』(李章姫)

c 書評

『河内祥輔・小口雅史・M・メルジオヴスキ・E・ヴィダー共編『儀礼・象徴・意思決定—日欧の古代・中世書字文化—』
—日本史の立場から— (市大樹)
—西洋史の立場から— (大貫俊夫)

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

- (2) 小林ふみ子『水都としての東京とヴェネツィア』(法政大学江戸東京研究センター編, 第一部「地誌と絵本挿絵のなかの江戸」執筆ほか3章翻訳監修 61-87, 107-144, 285-311 法政大学出版局 2022/01978-4-5887-8013-4)
- (3) 小林ふみ子『墨水四時雑詠停雲会 (小林ふみ子・佐藤温・杉下元明・日原傳・堀口育男) 田崎草雲隅田川図解説、夕陽楼主人序、生方鼎斎題辞、第11・17・23首 61-62, 70-71, 75-76, 92-94, 103-104, 113-114 太平書屋 2021/09』
- (4) 小林ふみ子『の文人 石川淳の世界』(田中優子・小林ふみ子・帆苺基生・山口俊雄・鈴木貞美 第2章 石川淳の〈江戸〉をどう見るか p61-102 集英社 (集英社新書) 2021/04/16)
- (5) 米家志乃布『水都としての東京とヴェネツィア: 過去の記憶と未来への展望』ローザ・カーロリ, 小林ふみ子, 陣内秀信, 高村雅彦監修 法政大学江戸東京研究センター編第2部 絵地図における首都東京の風景表象 - 江戸から明治へ 165-181 法政大学出版局 2022/01/26
- (6) 米家志乃布『近世蝦夷地の地域情報 - 日本北方地図史再考』米家志乃布法政大学出版局 2021/05/25978-4-588-38201-7
- (7) 堀川三郎 『“Do as Democracy Demands: The Irony of an Historic Preservation Movement and Its Relevance for Popular Sovereignty in Postwar Japan,” in Helen Hardcore et al., eds., Japanese Constitutional Revisionism and Civic』 ActivismSaburo Horikawapp. 279-289Lexington Books2021/06/15978-1-7936-0904-5
- (8) 堀川三郎『Why Place Matters: A Sociological Study of the Historic Preservation Movement in Otaru, Japan, 1965-2017』 Saburo HorikawaSpringer2021/06/01978-3-030-71599-1
- (9) 横山泰子『禍の大衆文化 天災・疫病・怪異』小松和彦、福原敏男、香川雅信、高橋敏、伊藤慎吾、高岡弘幸、斎藤純、横山泰子、香西豊子、川村清第7章 259-284 株式会社 KADOKAWA2021/07/28978-4-04-400564-1

2. 論文

- (1) 高田圭「グローバル地域研究としての国際日本学—日本を超えて、日本をとらえる、思考と手法—」(『国際日本学研究所研究成果報告集 国際日本学』18, 3-36, 2021/02/26)
- (2) 高田圭, 「Book Review on “Amorphous Dissent: Post-Fukushima Social Movements in Japan”2021/07/01Kei TakataInterface: A Journal for and about Social Movements13/ 1, 389-392 (MISC) 単著」
- (3) 小林ふみ子「書籍紹介 ロバート・キャンベル編著『日本古典と感染症』(2021年、角川ソフィア文庫) 2022/01 小林ふみ子浮世絵芸術 183, 59- (MISC) 書評, 文献紹介等単著」
- (4) 「シンポジウム 「つながる喜び: 江戸のリモート・コミュニケーション」報告 2021/07 神楽岡 幼子, グラムリヒ=オカ ベティーナ, 辻村 尚子, 菱岡 憲司, 神作 研一, 小林ふみ子 近世文芸 114, 61-68」
- (5) 米家志乃布「名所図会の挿絵・写真にみる「旧観」江戸と「新景」東京」2022/03/20 法政地理 54, 71-76 (MISC) 総説・解説 (大学・研究所紀要) 単著
- (6) 米家志乃布「近代東京の銅像と都市景観 - 銅像写真集『偉人の俤』を中心として -」2022/03/10 法政大学文学部紀要 84, 71-88 研究論文 (大学, 研究機関紀要) 単著
- (7) 米家志乃布「北海道江差 - 北前船の終着地」2021/08/01 地図情報 41/ 2, 4-7 (MISC) 総説・解説 (商業誌) 単著 地図情報センター
- (8) 大野ロベルト「英語圏における『土佐日記』受容史の概略 (戦前編) —アストンとハリスを中心に」2022/04 異文化 (論文編) 23, 153-182 研究論文 (大学, 研究機関紀要) 単著

3. 学会発表等

- (1) 高田圭「トランスナショナルに考える国際哲学特講」2022/02/08 公開講演, セミナー, チュートリアル, 講義等
- (2) 小林ふみ子「雅俗の融和はなにを意味するか 大田南畝から考える」『雅俗』復刊10周年記念シンポジウム 雅俗論のゆくえ—新しいパラダイムの創成をめざして—2021/12/26 シンポジウム・ワークショップ パネル (指名)
- (3) 小林ふみ子「An antiquarian society: Interest in 'ordinary' old artefacts as a complement to traditional court scholarship16th International Conference of the European Association for Japanese Studies」2021/08/252021/08/24-2021/08/28 シンポジウム・ワークショップ パネル (公募) Part of a panel with Margarita Winkel (Humanities-Leiden University), Maki Nakai (Meiji University) and Bettina Gramlich-Oka (Sophia

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S: さらに改善することができた、A: 従来通り効果的に取り組むことができた。B: 改善することができなかった。」を意味する。

University) titled: Appropriating and expanding court traditions : scholarship practices of late Tokugawa Japan

(4) 米家志乃布「名所と視覚的経験 - 江戸/東京の風景シンポジウム「EToS がつくる新・江戸東京研究の世界」」
2021/09/19-2021/09/19-2021/09/26 口頭発表 (招待・特別)

(5) 米家志乃布「近世蝦夷地の地域情報/日本北方地図史再考「近世蝦夷地の地域情報/日本北方地図史再考」出版記念シンポジウム 2021/08/04」

4. その他

特になし

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・本学学術研究データベース

3.1③研究成果に対する社会的評価（書評・論文等）2021年度1.1③に対応

※研究所（センター）がこれまでに発行した刊行物に対する 2021 年度に書かれた書評（刊行物名、件数等）や 2021 年度に引用された論文（論文タイトル、件数等）、掲載コンテンツダウンロード件数、表彰・受賞歴等の詳細を記入。なお、研究所（センター）に該当するものがない場合は、研究所員によるものを含めることが出来る。但し、この場合は研究所の研究領域に関するものとする。

1. 書評

(1) 対象著書（著者）：『近世蝦夷地の地域情報』（米家志乃布）

評者名：佐藤信， 媒体名：読売新聞， 書評掲載年月：2021 年 7 月 25 日

(2) 対象著書（著者）：『近世蝦夷地の地域情報』（米家志乃布）

評者名：齋藤忠光， 媒体名：日本地図学会『地図』59-2， 書評掲載年月：2021 年 8 月

(3) 対象著書（著者）：『近世蝦夷地の地域情報』（米家志乃布）

評者名：佐々木利和， 媒体名：北海道新聞， 書評掲載年月：2021 年 9 月 5 日

(4) 対象著書（著者）：『近世蝦夷地の地域情報』（米家志乃布）

評者名：小野有五， 媒体名：(財)地図情報センター『地図情報』159， 書評掲載年月：2021 年 11 月

(5) 対象著書（著者）：『近世蝦夷地の地域情報』（米家志乃布）

評者名：小野田一幸， 媒体名：歴史地理学会『歴史地理学』64-4， 書評掲載年月：2021 年 11 月 20 日

(6) 対象著書（著者）：『近世蝦夷地の地域情報』（米家志乃布）

評者名：宮田純， 媒体名：図書新聞第 3525 号， 書評掲載年月：2022 年 1 月 1 日

(7) 対象著書（著者）：『近世蝦夷地の地域情報』（米家志乃布）

評者名：上杉和央， 媒体名：人文地理学会『人文地理』74-1， 書評掲載年月：2022 年 3 月 31 日

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

法政大学江戸東京研究センター2021 年度事業報告書

3.1④研究所（センター）に対する外部からの組織評価（第三者評価等）2021年度1.1④に対応

※2021 年度に外部評価を受けている場合には概要を記入。外部評価を受けていない場合については、現状の取り組みや課題、今後の対応等を記入。

行っていない

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

3.1⑤科研費及びその他外部資金の応募・獲得状況 2021年度1.1⑤に対応

※2021 年度中に研究所（センター）として応募した科研費等外部資金及び 2021 年度中に採択を受けた科研費等外部資金について、研究担当者（代表・分担の別）、研究種目、事業名、実施年度、交付金額の詳細を箇条書きで記入。

1. 2021 年度中に応募した科研費 14 件

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注 3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S」：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

(1) 研究代表者 4件

- ・米家志乃布 基盤研究(C) 近代日本のアートと地理空間—メディア表象とパブリックアート体験にみる都市と地方 3年間総額 4,992千円
- ・堀川三郎 基盤研究(B) (一般)「建築」社会から「減築」社会へ——人口減少時代における都市政策の日米比較 3年間総額 8,269千円
- ・田中優子 基盤研究(S) 文理複眼への転換を方法とする新・江戸東京研究 5年間総額 150,580千円
- ・岡本慶子 基盤研究(C) 友禅デザインと京都染呉服商のマーケティング戦略(1900—1965) 4年間総額 4,575千円

(2) 研究分担者 10件

- ・高田圭 基盤研究(B) 「顔の見えない定住化」再考：周辺部労働とグローバル化の都市間比較
- ・小林ふみ子 基盤研究(S) 文理複眼への転換を方法とする新・江戸東京研究
- ・小林ふみ子 基盤研究(C) 近世後期の好古・考証研究の源流と展開に関する学際的国際共同研究
- ・小林ふみ子 基盤研究(C) 江戸時代中・後期 真景表現の受容と展開に関する基礎的研究
- ・米家志乃布 基盤研究(S) 文理複眼への転換を方法とする新・江戸東京研究
- ・米家志乃布 基盤研究(B) 古文献解説・遺址調査・GIS分析の融合による前近代中国幹線交通路の環境史学的研究
- ・西塚俊太 学術変革領域研究(A) 自立と共生をつなぐ理論的基礎の創出に関する研究
- ・西塚俊太 学術変革領域研究(A) 比較思想的研究に基づく世代包摂的な社会の基礎の解明
- ・西塚俊太 基盤研究(B) 近代日本の幸福観
- ・横山泰子 挑戦的研究 妖怪絵本を活用した日本語学習者向けのオンデマンド日本文化教育教材の開発

2. 2021年度中に採択を受けた科研費 25件

(1) 研究代表者 15件

- ・高田圭 国際共同研究加速基金(帰国発展研究)日本のコスモポリタンな60年代運動における第三世界とのつながりとその意義 2020-04-01～2022-03-31 1,640,000円(18K19957)
- ・小口雅史 基盤研究(B) 古代末期防御的集落の実態解明と、中世移行期日本北方世界を含む北東アジア史の再構築 2019-04-01～2023-03-31 2,300,000円(19H01297)
- ・小林ふみ子 基盤研究(C) 江戸狂歌資料による大衆的作者=読者の教養の研究 2020-04-01～2025-03-31 500,000円(20K00298)
- ・大塚紀弘 基盤研究(C) 資料調査に基づく日本中世における渡来人の基礎的研究 2019-04-01～2024-03-31 600,000円(19K01001)
- ・松本剣志郎 基盤研究(C) 近世都市インフラ維持管理の社会史的研究 2018-04-01～2022-03-31 1,600,000円(18K04545)
- ・大野ロベルト 若手研究 『土佐日記』英訳に関する基礎的研究 2019-04-01～2022-03-31 1,600,000円(19K13150)
- ・高澤紀恵 基盤研究(C) 近世フランスの教区の動揺と絶対王権—パリの事例から考える 2020-04-01～2025-03-31 300,000円(20K01063)
- ・山中玲子 特別研究員奨励費 世阿弥伝書のデジタル写本の作成および書承・伝播・受容の分析 2021-04-01～2024-04-01 400千円(21F21702)
- ・山中玲子 基盤研究(A) 能の「ことば」の包括的・領域横断的研究に向けたオンライン・リソース構築 2021-04-05～2025-03-31 4,500,000円(21H04350)
- ・宮本圭造 基盤研究(B) 近世大名家道具帳の網羅的収集とデータベース化を通じた古典籍伝来の文化史的研究 2020-04-01～2025-03-31 1,200,000円(20H01234)
- ・安孫子信 基盤研究(C) オーギュスト・コント『実証哲学講義』の歴史的意義をめぐる学際的研究 2019-04-01～2022-03-31 3,300,000円(19K00116)
- ・山本真鳥 基盤研究(C) オセアニア植民地時代における非白人移住者の歴史人類学的研究 2019-04-01～2023-03-31 1,000,000円(19K01208)

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

- ・菱田雅晴 基盤研究(A) 現代中国における腐敗パラドックスに関するシステム／制度論的アプローチ 1,540,000 円 (17H01638)
- ・大澤ふよう 基盤研究(C) フリーライダーと二次的文化化：構造変化としての文化化理論の構築に向けて 2018-04-01～2022-03-31 1,900,000 円 (18K00665)
- ・鈴木多聞 基盤研究(C) 占領下の宮中グループの戦争観と平和観 2019-04-01～2024-03-31 400,000 円 (19K00993)

(2) 研究分担者 10 件

- ・小口雅史 基盤研究(B) 料紙分析の手法による中国古文書学の基盤構築とその応用 2020-04-01～2024-03-31 560,000 円 (20H01298)
- ・小林ふみ子 基盤研究(C) 高大連携による古典文学の探究型授業の教材作成と教育モデル構築の実践的研究 2019-04-01～2024-03-31 30,000 円 (19K00530)
- ・赤石美奈 基盤研究(C) 音楽的分析のための能楽の謡の多層的なモデル化 2020-04-01～2023-03-31 20,000 円 (20K00136)
- ・大野ロベルト 基盤研究(B) 視覚・聴覚等に障害をもつ人の英語能力の測定法の開発 2020-04-01～2025-03-31 150,000 円 (20H01289)
- ・高澤紀恵 基盤研究(A) 共和政の再検討：近代史の総合的再構築をめざして 2021-04-01～2026-03-31 50,000 円 (21H04365)
- ・高澤紀恵 基盤研究(B) 16、17 世紀のスペイン複合国家における公共善をめぐる多元的ダイナミズム研究 2020-04-01～2025-03-31 300,000 円 (20H01337-A)
- ・山中玲子 基盤研究(C) 音楽的分析のための能楽の謡の多層的なモデル化 2020-04-01～2023-03-31 80,000 円 (20K00136)
- ・山中玲子 基盤研究(C) 古代・中世日本における廃墟の文化史 2020-04-01～2023-03-31 150,000 円 (20K00337)
- ・宮本圭造 基盤研究(A) 能の「ことば」の包括的・領域横断的研究に向けたオンライン・リソース構築 2021-04-05～2025-03-31 100,000 円 (21H04350)
- ・趙宏偉 基盤研究(A) 現代中国における腐敗パラドックスに関するシステム／制度論的アプローチ 2017-04-01～2022-03-31 300,000 円 (17H01638)

3 科研費以外の外部資金 1 件

(1) 研究代表者：小林ふみ子

交付元：鹿島美術財団 美術に関する調査研究助成
 研究課題：「江戸名所絵本における風景表現の研究」
 研究期間：2021 年 4 月～2022 年 3 月

(2) 研究代表者：米家志乃布

交付元：公益財団法人国土地理協会 学術研究助成
 研究課題：「千島・権太の地図出版史 - 日露比較研究」
 研究期間：2021 年 9 月～2023 年 3 月
 交付額：480,000 円

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・研究開発センター市ヶ谷事務課作成資料
- ・科学研究費データベース「KAKEN」
- ・本研究所所員からの報告 E メール本文
- ・本学学術研究データベース

3.1⑥研究所（センター）における研究活動に関して、COVID-19 への対応・対策を行っていますか。行っている場合は、その内容を教えてください。2021 年度 1.1⑥に対応

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注 3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

※取り組みの概要を記入。

研究会の大半をオンラインで開催している。通訳の必要が生ずる国際研究集会においては、オンラインでの発表は技術的に難しいことがあるが、研究所員が準備と努力を重ねたため、特に大きな問題もなく開催できるようになった。今後 Zoom やハイフレックスなどを用いて、感染状況に応じた様々な形態での研究活動を行うことが可能である。

【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。

(2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容

上記した多くの研究業績は、各所員の多様な業績の中から国際日本学に貢献するものを中心に選んでいる。ここに氏名が挙げられていない他の所員の研究業績ならびに、所員が兼務する江戸東京研究センターでの研究実績をも含めると、本研究所での相対的な研究レベルは特記できると考えている。

(3) 課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容

海外における日本研究の衰退傾向は従来から大問題であったが、COVID-19の影響で、外国で日本研究に携わる若手研究者の研究意欲や機会が奪われたことは憂慮すべきである。本研究所は国際日本研究コンソーシアムに加わり他の組織と連携しながら、様々な対策を講じているが、今後も更なる対策を考える必要がある。専任所員を中心に若手研究者の交流がすすめられており、コロナ収束後を見据え、可能性を探っていききたい。

【研究活動の評価】

国際日本学研究所の活動実績や研究成果は、いずれも COVID-19 禍にあってもそれを奇貨とした活動・実績を示していると高く評価できる。

たとえば、研究会5回、シンポジウム3回、3日間のアルザスワークショップの開催は昨年度と比べても十分な数といえる。テーマもアルザス・ワークショップで取り上げられた「日本研究とトランスナショナルリズム」や11月に開催された研究会の「日本における街並み保存運等の勃興とその意味」では「社会科学分野への拡大」という新たな分野への研究拡大が見られる。

社会的評価の指標である書評された出版物についてはやや絞られている感があるが、出版物等に関しては研究成果報告4件、論文採択2点ほか論文8件学会発表等5件など、研究成果は変わらず旺盛であると評価できる。

科研費など外部からの資金調達も多く実現しており、高く評価できる。

世界的な COVID-19 禍にあつて、ZOOM などによるリモート会議では乗り越えられない、対面による交流が、できないことが、外国で日本研究に携わることの物心両面の困難さを招いている様子であり、これをどう乗り越えるかは今後の取り組みに期待したい。

4 教育研究等環境

(1) 点検・評価項目における現状

4.1 教育研究を支援する環境や条件を適切に整備し、教育研究活動の促進を図っているか。

4.1①ティーチング・アシスタント (TA)、リサーチ・アシスタント (RA)、技術スタッフなどを配置することによる、教員の教育研究活動を支援する体制は整備されていますか。2018年度4.1①に対応

A : 従来通り効果的に取り組むことができた

※教育研究支援体制の概要を記入。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S: さらに改善することができた、A: 従来通り効果的に取り組むことができた。B: 改善することができなかった。」を意味する。

本学においては、TA、RA等は外部資金を獲得しなければ導入できず、現在、TA、RAを設置する財源は本研究所には存在しない。しかしながら教育研究支援については、大学院人文科学研究科国際日本学インスティテュート所属の博士課程後期在籍の大学院生のために、学術研究員制度を設けており、多くの院生がそれを利用している。また同インスティテュート所属院生その他の若手研究者のために、副賞としての奨学金を含む若手研究者研究論文の制度を設け、広く投稿を募っている。

【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。

・「2022年度若手論文募集要項」

4.1②研究所（センター）として、教育研究環境の整備に関して、COVID-19への対応・対策を行っていますか。行っている場合は、その内容を教えてください。 **新規**

※取り組みの概要を記入。

オンライン研究会の実施のため、機器（パソコン、ネットワークHUB、ヘッドセット、集音マイク）を整備。

【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。

(2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容

国際日本学は、研究分野の性格上、国内外の研究者との交流が必須である。コロナ禍で研究者の移動が難しい状況が続いているが、環境整備に取り組み、コロナ前とほぼ変わらない回数の研究会や会議を開催できた。この経験をもとに、コロナの終息後も適宜オンラインを活用すれば、さまざまな理由で長距離の移動が難しい研究者に対し、研究所の活動に参加をよびかけることができる。

(3) 課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容

国際日本学インスティテュートと本研究所は別組織であるが、連携を強めることで利点が多い。インスティテュートの学生は、卒業後、研究所の学術研究員となって研究活動を継続でき、研究所は若手の新しい研究成果を取り入れることができるからである。この利点はこれまであまり意識されていなかったようなので、2021年度にはインスティテュートに対して研究所についての説明会を開催した。院生に必要な情報が伝わるような試みを今後も継続し、周知につとめる。

【教育研究等環境の評価】

国際日本学研究所では、TAやRAなどの教育研究に活動を支援する資金は、本学の事情から外部からの導入に頼るほかにない現状にある。この点を鑑みると、大学院人文科学研究科国際日本学インスティテュート所属の博士後期課程の院生への学術研究員制度の活用や若手研究者への奨学金付きの若手研究者論文制度の設定はTAやRAへの教育研究活動支援として有効であり、高く評価できる。

COVID-19への対応としてオンラインによる学習や研究会開催は適切な対策といえる。

若手の研究継続の受け皿として、今後も国際日本学インスティテュート所属の院生に向けて必要な情報を伝えるなど、積極的な交流を期待したい。

5 社会貢献・社会連携

(1) 点検・評価項目における現状

5.1 社会連携・社会貢献に関する方針に基づき、社会連携・社会貢献に関する取り組みを実施しているか。また教育研究成果等を適切に社会に還元しているか。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

5.1①学外組織との連携協力による教育研究の推進に関する取り組み及び社会貢献活動を行っていますか。2018年度5.1①に

対応

A：従来通り効果的に取り組むことができた

※取り組み概要を記入。

国際日本学研究所が設立以来長年かけて作成し、学界および社会に向けて公開してきた「データベースサービス」（内部呼称では「電子図書館」）は近年、他機関からも注目を集めるようになり、複数の連携希望の申し入れを受け、サーバー間でデータリンクが行われて他機関で公開されるようになってきている。また在欧日本仏教美術データベース JBAE は

海外の他機関や一般コレクターからのアクセスも多く、海外の所蔵品と日本の所蔵品の関係などについても JBAE の存在によって明らかになったものがあって、海外でも反響を呼んでいる。

また、研究会に一般市民や他大学の学生の参加が目立つようになった。特にオンラインでの催しにはこれまで本研究所の研究会のリピーターではなかった新規の参加者が見られ、本研究所の存在が認知されたことの証左と認識している。

【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

(2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容

本研究所公開データベースサービスとの連携を依頼してきたのは、国立文化財機構奈良文化財研究所や国立歴史民俗博物館といった当該分野で一線級の地位を占める研究組織であり、本研究の電子化資源を高く評価していただいている。また JBAE についても著名な海外機関との連携やデータ交換の希望を受けている。蒐集史資料の高精細画像のHPでの公開によって、著作物での引用申請もある。申請には可能な限りこたえ、社会貢献につとめたい。

(3) 課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容

本研究所公開データベースはそれらを搭載しているサーバーのセキュリティ強化作業および運用システム更新作業のため、2021年3月8日より閲覧できない状況になっている。サーバーの再構築作業を進めつつ、担当所員が問い合わせに応じるなど、現状でできることを行っているが、一日も早い運用再開が望まれる。

【社会貢献・社会連携の評価】

国際日本学研究所が開設以来、広く公開してきたデータベースが近年多方面で注目されはじめ、外部機関とのデータ交換が行われ他機関のデータベースを通じて広く公開されてきたことは、学外組織との連携協力という点で高く評価できる。また、国際日本学研究所が管理する在欧の日本仏教美術データベース（JBAE）も専門研究者のみならず、学部学生や一般市民にも広く知られるところとなり、それらの方々のオンラインによる研究会などへの参加に結びついている点は社会貢献として高く評価できる。

今後は広く衆知を集める場としての情報発信に向けてより一層の取組みに期待したい。

6 大学運営・財務

(1) 点検・評価項目における現状

6.1 方針に基づき、学長をはじめとする所要の職を置き、教授会等の組織を設け、これらの権限等を明示しているか。また、

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

それに基づいた適切な大学運営を行っているか。

6.1①運営委員会等の権限や責任を明確にした規程を整備し、規程に則った運営が行われていますか。2018年度6.1①に対応

はい
※概要を記入。
所長、専任所員、兼担所員を設置し、企画ごとに責任者をその都度設定している。法政大学国際日本学研究所規程（規定第707号）および関連する細則が設けられ、それにもとづいて所長、専任所員、兼担所員からなる運営委員会が設置され、定期的に会議が開催されている。
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

(2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容
特になし

(3) 課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に行っている場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容
毎月一回定例で開催している運営委員会の出席率が低いのが問題点である。議事録等の書類を作成して所員に送り、情報を共有するようにつとめてはいるが、学部横断的な組織において多くの兼担所員が出席できる時間を確保するのは常に困難である。

【大学運営・財務の評価】

法政大学国際日本学研究所規程・同細則が整備され、これに基づく運用が行われている。様々な企画を立て、企画ごとに責任者を都度設定するなどして、多くの所員の参画を促す努力が見られ評価できる。
多くの所員が運営にかかわることは質保証にもかかわり重要である。研究所の運営を決定する運営委員会への出席率が低いことの理由の一つに学部横断的な組織で兼務所員が存在することがあるが、それでも議事録を作成して送付するなど最低限の情報共有を行っており、困難な中で努力している点は評価できる。出席率向上や出席率に示される所員の運営への関心の高さを確保するうえで、新たな工夫が今後の検討課題であろう。

III 2021年度中期目標・年度目標達成状況報告書

No	評価基準	研究活動					
1	中期目標	「国際日本学」という研究分野の存在が広く認知されてきたことを受けて、試行錯誤を経ながら、その対象分野を拡大充実させていくことを目指す。その際に、国際日本学研究と深く関わる、国内外の他の機関との連携をも模索する。					
	年度目標	従来の「国際日本学」研究をさらに推進するとともに、新しい方法による研究、新しい研究分野の開拓を目指す。					
	達成指標	研究対象および連携研究者の増加					
	年度末報告	<table border="1"> <tr> <td colspan="2">執行部による点検・評価</td> </tr> <tr> <td>自己評価</td> <td>S</td> </tr> <tr> <td>理由</td> <td>従来の「国際日本学」研究を深めるとともに、社会科学分野の研究を重視し、6月、8月、11月、3月に人類学、社会学、経営学の研究者による研究会を企画開催できた。法政大学大学院国際日本学インスティテュートとの連携強化に向けた説明会や、修了生の研究発表の</td> </tr> </table>	執行部による点検・評価		自己評価	S	理由
執行部による点検・評価							
自己評価	S						
理由	従来の「国際日本学」研究を深めるとともに、社会科学分野の研究を重視し、6月、8月、11月、3月に人類学、社会学、経営学の研究者による研究会を企画開催できた。法政大学大学院国際日本学インスティテュートとの連携強化に向けた説明会や、修了生の研究発表の						

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

			機会を設けた。国際日本文化研究センターと連携した研究事業を実施、兼担所員の EAJS の研究事業への参加を通じて、国内外の他の機関との連携を強化した。
		改善策	今年度は兼担所員等、新たな研究メンバーを迎えることができたが、次年度も外国人特別研究員の受け入れ等を行い、さらに協力者を増やしていく。
No	評価基準		社会連携・社会貢献
2	中期目標		社会貢献・社会連携を進めるために、研究会の一般への公開を進め、また成果とりまとめの後は、電子化を通じて簡便な方法で広く公開することを目指す。また本務に影響の出ない範囲で、マスコミや研究者からの所蔵史資料原本の閲覧希望に応じるようにする。 社会連携・社会貢献を進めるために、電子化などを通じて研究成果を広く簡便に公開できるようにするとともに、本務に影響の出ない範囲で、刊行物・所蔵史資料の閲覧を可能にする。
	年度目標		本研究所自設 HP の英語頁の改修などを行い、より効果的な情報発信を目指す。研究会企画をオンラインでも開催し、コロナ禍においても多くの市民参加を可能とする。
	達成指標		研究会への一般市民の参加者の増加。公開された刊行物の増加。現状のウェブサイトの再検討と改善
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
自己評価		S	
理由		HP の改修を行い、英語ページを充実させることができた。HOSEI ミュージアムの展示に協力することができた。ウェブサイトのセキュリティ面を強化する必要が生じ、今年度から取りかかっている。	
	改善策	ウェブサイトのセキュリティ面を強化する必要が生じ、今年度から取りかかっている。	
【重点目標】 従来の「国際日本学」研究をさらに推進するとともに、新しい方法による研究、新しい研究分野の開拓を目指す。			
【目標を達成するための施策等】 対面に加え、オンライン研究会やシンポジウムを開催することにより、これまで招聘しにくかった研究者を積極的に招聘する。			
【年度目標達成状況総括】 専任所員を中心に国際日本文化研究センターとの協力で開催したアルザス欧州日本学研究所とのハイフレックスによる国際シンポジウム、定例研究会を実施し、実績を上げた。ヨーゼフ・クライナー博士記念法政大学国際日本学賞の授賞式と記念講演会を行う（3月）予定で、海外の日本研究者とのつながりを示すことができた。研究会は対面、オンライン両方を組み合わせるかたちで行い、これまで招聘しにくかった研究者の参加が実現できた。			

【2021 年度目標の達成状況に関する大学評価】

<p>国際日本学研究所の 2021 年度目標（重点目標含む）は、昨年度中期目標・年度目標に関する評価での指摘（新研究分野や方法論を具体的に示してほしい旨の指摘）を受け止め、具体的な取組みであったと評価できる。たとえば、①本研究所の目的とする近現代日本文化の国際的な研究活動として、海外における着物をテーマにした複数回の研究会開催（その参加者数や学外報告者も考慮）、②2020 年度に続くアルザス・日欧ワークショップの開催において、そのテーマに人文社会科学分野での重要なアプローチとなっている「トランスナショナリズム」と日本研究との関係性を選択し取組んだこと、③『国際日本研究』コンソーシアムの諸活動、学外の研究者との連携の成果といえる外国人研究者の第 7 回ヨーゼフ・クライナー賞受賞といった取組み・成果に表れている。</p> <p>また、COVID-19 に関してはそれを奇貨としてオンラインによる研究会や国際シンポジウム活動を展開して、昨年度と同様、日本の近現代文化を核にしたアジア若手研究者の発表の場の提供・交流支援に努めて目標実現に向けて取組んだことは高く評価できる。</p> <p>ただ、新たな分野開拓と方法論に関して、一昨年見られた「日米関係」を扱った研究会は見られないように見受けられた。継続的な視点もあるかと思われ、今後期待したい。</p>
--

IV 2022 年度中期目標・年度目標

No	評価基準	研究活動
----	------	------

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注 3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

1	中期目標	「国際日本学」という研究分野の存在が広く認知されてきたことを受けて、対象分野を拡大充実させ、特に「現代日本」の研究を本格化させていくことを目指す。国際日本学研究と深く関わる、国内外の他の機関との連携をさらに強化する。
	年度目標	従来の「国際日本学」研究をさらに推進するとともに、新しい研究分野として「現代日本」に関する調査研究を行う。
	達成指標	研究対象および連携研究者の増加
No	評価基準	社会連携・社会貢献
2	中期目標	研究所からの情報はHPを通じ、広く、迅速に発信する。また本務に影響の出ない範囲で、マスコミや研究者からの所蔵史資料原本の閲覧希望に応じるようにする。
	年度目標	本研究所自設HPの英語頁の改修を行い、現在工事中のデータベースの再開を目指す。コロナ禍が終息せずとも、多くの市民参加が可能となるよう、適宜オンラインを活用した研究会を開催する。
	達成指標	研究会への一般市民の参加者の増加。公開された刊行物の増加。現状のウェブサイトの再検討と改善
<p>【重点目標】 「現代日本」に関する調査研究会を行い、新たな分野を開拓する</p> <p>【目標を達成するための施策等】 専任所員を中心に、学内外の研究者とともに研究会やシンポジウムを開催する。</p>		

【2022年度中期目標・年度目標に関する大学評価】

国際日本学研究所の近現代の日本文化という目的に沿って、研究対象を人文科学から社会科学へと研究対象を拡大し、さらに現代へと拡大させて2022年度から2025年度の中期目標に臨むことは評価できる。日本学研究を目的とする国内外の機関と広く連携し、持てる文献等の資産を相互に活用できるネットワークを作る連携の取組みも評価できる。

現代に拡大する取組みについて、現代日本研究として何に取組むのか具体的なテーマを明らかにすることが期待される。新たな中期(2022-2025年度)目標を設定するうえで、個々の研究者のテーマでの研究会やシンポジウムとは別に環境保全やナショナリズムといったテーマを中長期のメインテーマとして検討することも重要であると思われる。テーマに継続性あるいは統一性のある取組みが見られることに期待したい。

【大学評価総評】

国際日本学研究所が行ってきた、布の交流についての研究会やインドネシア出身の研究者の発表会などを含む総合的な活動は、国際的に認知される国際日本学という学際的分野の研究の発展、および文献等の資料や人的交流の拡大の証しとして、高く評価できる。

ただ、こうした研究活動の拡大・発展に欠かせない財源をどう確保するのかについて、2021年度も科研費の応募・獲得などの成果に努力の跡がうかがわれ、それ自体大いに評価できるものの、十分な活動に必要な財源はまだ十分でないことがうかがわれ検討すべき課題は大きい。

国際日本学研究の日本学というキーワードに何を盛り込んでいくのか。人文分野に限らず広く社会科学や自然科学分野への拡大をいかにはかっていくのか。その検討と実践を通じて、各分野相互の連携・交流の要石として、際日本学研究所がさらに発展していくことを期待したい。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S: さらに改善することができた、A: 従来通り効果的に取り組むことができた。B: 改善することができなかった。」を意味する。

I 2021年度 大学評価委員会の評価結果への対応

【2021年度大学評価結果総評】(参考)

地域研究センターは、新センター長のもと、随時複数のプロジェクトを各リーダーを中心に遂行していくという新体制を確立しており、その機能性や弾力性のある運営の仕方を非常に高く評価できる。北から南にわたる日本各地の地域・自治体と連携・協同しながら開発や政策の提言、研究成果の公表において着実な成果を上げている。

内閣府事業を含む外部資金の採択・獲得に関しても順調な状況にあり、今後さらに多くの地域と連携し、関係を強化し、地域開発・発展に寄与することが期待される。

地域研究が今後一層その重要性を増していくことが予想される日本社会において、当研究センターの社会的意義はますます大きいものになっていくこと、それに伴って法政大学全体の社会貢献・社会的評価に大きく影響していくであろうことは間違いない。そうした状況の中で、内部質保証体制の確立を含む資金その他の運営面での支援は、大学における喫緊の課題であると言える。理事会および関係部局との協議を引き続き進めていただきたい。

【2021年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】

内部質保証体制の確立を含む資金その他の運営面での支援は、長年の懸案事項であり、地域研究センターとしても、この問題の解決は喫緊の課題であると認識している。

今後の地域研究センターの更なる発展、改革のためには内部の品質改善と外部の第三者評価が重要であるということは十分承知している。今後も理事会および関係部局と協議を継続的に進めていきたい。

また、研究体制についても改善を重ねつつ継続していきたい。

【2021年度大学評価委員会の評価結果への対応状況の評価】

地域研究センターは、コロナ禍での地方への出張自粛の影響はあるとはいえ、東京都内の自治体との連携や政策の提言、研究成果の公表など、2021年度も着実に成果を挙げている。ただし、内部質保証体制や外部の第三者評価の方法等についてはいまだ確立しておらず、今後も理事会や研究開発センター事務局と継続的に協議を行い、よりよい方向を模索していくことが望まれる。

II 自己点検・評価

1 理念・目的

(1) 点検・評価項目における現状

1.1 大学の理念・目的を適切に設定しているか。また、それを踏まえ、研究所(センター)の目的を適切に設定しているか。

1.1①研究所(センター)として目指すべき方向性等を明らかにした理念・目的が設定されていますか。2018年度1.1①に対応

はい

※理念・目的の概要を記入。

法政大学地域研究センターは、法政大学の地域連携機関として、またグローバルな視点を持った地域の学術研究の拠点として、地方自治体、商工会議所、中小企業、NPO等に様々な支援・政策提言を行い、法政大学の持つ知識・情報や地域連携のノウハウをこれらの地域や社会に広く還元することを目的としている。

法政大学は「教育」「研究」「社会貢献」という3つのビジョンを掲げている。地域研究センターは、「教育」、「研究」はもちろんのこと、特に「地域貢献」という点において、法政大学で先導的な役割を果たせるよう努力していきたい。そのために目指すべき方向性や理念・目的に基づいた活動をしていきたい。

1.1②理念・目的の適切性の検証プロセスを具体的に説明してください。2018年度1.1②に対応

※検証を行う組織(各種委員会等)や検証の時期等、具体的な検証プロセスを記入。

年度初めと年度末の運営委員会において、地域研究センターの理念・目的が法政大学憲章、ミッション・ビジョン、理念・目的に基づいているのか、ふさわしい活動を行っているのかの検証を行っている。また年度途中においても、大きな企画を計画するときは、大学やセンターの理念・目的に沿ったものであるかどうかの検討がなされている。

1.2 研究所(センター)の目的を学則又はこれに準ずる規則等に適切に明示し、教職員及び学生に周知し、社会に対して公

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S:さらに改善することができた、A:従来通り効果的に取り組むことができた、B:改善することができなかった。」を意味する。

表しているか。

1.2①研究所（センター）の理念・目的を教職員及び学生に周知し、社会に対して公表していますか。2018年度1.2①に対応

はい

(2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容

地域研究センターは10余年の歴史を持ち、国内の多くの地域と連携、共同研究を続けてきた。この良好な関係の蓄積は法政大学にとって極めて大きなものと思われる。昨今の地方再生というキーワードが注目されており、本学卒業生の中にも地元に戻って活躍することを希望するものが数多くいることを鑑みると、「法政大学+各地方自治体」という枠組みの重要性および本研究センターの重要性を再度認識して活動していきたい。

現在の具体的な取り組みとして、(1)自治体などと事業協力協定を締結し地域振興に必要な相互連携を行う(2)各省庁や自治体、NPO、企業などを対象にコンサルティング業務などを受託している。

(3) 課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容

ここ数年、コロナ禍により地方への出張ができず、研究活動および、提携業務や営業活動ができていない。今年度からできる範囲で徐々に開始していきたい。

【理念・目的の評価】

地域研究センターは、法政大学の地域連携機関として、グローバルな視点をもった地域の学術研究拠点であることを理念としている。特に「地域貢献」という点において、法政大学のもつ知識・情報や地域連携のノウハウを広く社会に還元することを目的としている。この点については、運営委員会や共同研究の企画の際などに随時検証が行われている。その具体的な取り組みとして、自治体との事業協力協定やコンサルティング業務の受託などは、地域に貢献するものとして評価できる。

2 内部質保証

(1) 点検・評価項目における現状

2.1 内部質保証システム（質保証委員会）を適切に機能させているか。

2.1①質保証活動に関する各種委員会は適切に活動していますか。2018年度2.1①に対応

はい

【2021年度における質保証活動に関する各種委員会の構成、活動概要等】※箇条書きで記入。

センター長を中心として、運営委員会の中で質保証活動を行っている。

(2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容

運営委員会においては、毎回、運営委員全員に発言の機会を設け、それぞれの活動内容や地域研究センターに対しての要望、今後の方向性など自由に発言してもらい、それを今後の活動に活かしていく仕組みを作っている。

(3) 課題・問題点

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既の実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容
コロナ禍になってから、全ての運営委員会がオンライン開催やメール審議となっている。直接集まり顔を合わせて議論する機会がないため、研究員間のコミュニケーションが不足している感じもある。今後、できる範囲で対応していきたい。

【内部質保証の評価】

地域研究センターでは、センター長を中心に、運営委員会のなかで運営委員に自由な発言の機会を設けることで質保証活動を行っているところもあるものの、運営委員会での意見交換は、コロナ禍になってから、すべてオンライン開催やメール審議のなかで行われ、対面でのコミュニケーションは不足している。その意味でも、より客観的な組織や研究活動の質保証が求められる。外部からの評価も含めた質保証体制の確立については、引き続き検討が望まれる。
--

3 研究活動

(1) 点検・評価項目における現状

3.1 研究所（センター）の理念・目的に基づき、研究・教育活動が適切に行われているか。

3.1①研究・教育活動実績（プロジェクト、シンポジウム、セミナー等）2021年度1.1①に対応

<p>※2021年度に研究所（センター）として実施したプロジェクト、シンポジウム、セミナー等について、開催日、場所、テーマ、内容、参加者等の詳細を箇条書きで記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域研究センター研究会 2021年4月22日（木）19時～21時、オンライン（Zoomミーティング）形式。 報告者 佐藤充（福知山公立大学地域経営学部助教、地域研究センター客員研究員） 「観光地域づくりとスマート化 —スマートツーリズムディスティネーションの議論から—」 報告者 岡本義行（地域研究センター特任教授） 「イタリア社会とソーシャルキャピタル：パットナムを土台として」 参加申し込み者は52名。当日参加者は約40名。 ・令和3年度「千代田学・成果報告会」 2021年11月10日（水）14時00分～16時20分。千代田区役所の紹介により、千代田区本庁舎近くの高齢者サポートセンター「かがやきプラザ」ひだまりホール（千代田区九段南1-6-10 1階）において、各地域や商店街の関係者、区役所職員、法政大学関係者らの参加を得て行った。参加者は、商工会連合会の会長、千代田区の商店街関係者、千代田区役所職員など約70名の参加があった。地域研究センターの単独開催にもかかわらず、樋口高頭・千代田区長も参加いただいた。 ・令和3年度「千代田学シンポジウム」 2022年2月18日（金）19時～21時。オンライン（Zoomミーティング）形式。法政大学地域研究センターは、令和3年度「千代田学」に関する事業提案制度に採択され、「千代田区の商店街活性化についての調査・研究」を行いました。本シンポジウムでは、千代田学の活動報告と「神田、神保町、小川町、地域の魅力とこれから」というテーマでパネルディスカッションを行った。 参加申し込み者は52名。当日参加者は約40名。 <p>【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。 地域研究センターHP（https://hurin.ws.hosei.ac.jp/） 参加申し込み者数は、地域研究センターの「グーグルドライブ」で共有、履歴あり。</p>
--

3.1②対外的に発表した研究成果（出版物、学会発表等）2021年度1.1②に対応

<p>※2021年度に研究所（センター）として刊行した出版物（発刊日、タイトル、著者（当研究所関係者は下線付記）、内容等）や実施した学会発表等（学会名、開催日、開催場所、発表者（当研究所関係者は下線付記）、内容等）の詳細を箇条書きで記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・紀要『地域イノベーション』vol.14（2022年3月31日発行）
--

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
 ※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ
 ※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

<p>研究員による論文が4本、外部公募論文が3本掲載されている。</p> <p>・田中充（法政大学地域研究センター兼任研究員(刊行当時)）、馬場健司（法政大学地域研究センター客員研究員）【編著】 2021年10月 『気候変動適応に向けた地域政策と社会実装』技報堂出版、</p> <p>報告書</p> <p>・松本敦則、吉田渉（客員研究員）、貫井政文（客員研究員） 令和3年度「千代田学」に関する区内大学等の事業提案制度 事業実績報告書 『千代田区の商店街の活性化についての調査・研究』</p> <p>・松本敦則、吉田渉（客員研究員）、貫井政文（客員研究員） 令和3年度「特定非営利活動法人三鷹ネットワーク大学推進機構「民学産公」協働研究事業」 『TAKA-1 から TOKYO-1 への実証研究』</p> <p>学会発表等</p> <p>・松本敦則 地域活性学会 第13回研究大会（於：金沢市 Zoom 開催）2021年9月 「関係人口創出・拡大のための中間支援モデル構築にむけた調査・検討業務（しまね発つながりダイバーシティ）」における法政大学地域研究センターの役割と活動</p> <p>・松本敦則 令和3年度「特定非営利活動法人三鷹ネットワーク大学推進機構「民学産公」協働研究事業」 2021年11月5日（金） 「民学産公」協働研究事業《中間報告》（於：三鷹ネットワーク大学：対面形式）において「TAKA-1 から TOKYO-1 への実証研究」</p> <p>令和3年度「特定非営利活動法人三鷹ネットワーク大学推進機構「民学産公」協働研究事業」2022年3月4日（金）特定非営利活動法人三鷹ネットワーク大学推進機構 「民学産公」協働研究事業《成果報告会》（於：三鷹ネットワーク大学：オンライン開催）において「TAKA-1 から TOKYO-1 への実証研究」</p> <p>【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。</p> <p>・地域研究センター HP (https://hurin.ws.hosei.ac.jp/) ・千代田学報告書、三鷹ネットワーク大学報告書</p>

3.1③研究成果に対する社会的評価（書評・論文等）2021年度1.1③に対応

<p>※研究所（センター）がこれまでに発行した刊行物に対する2021年度に書かれた書評（刊行物名、件数等）や2021年度に引用された論文（論文タイトル、件数等）、掲載コンテンツダウンロード件数、表彰・受賞歴等の詳細を記入。なお、研究所（センター）に該当するものがない場合は、研究所員によるものを含めることが出来る。但し、この場合は研究所の研究領域に関係するものとする。</p> <p>特になし</p> <p>【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。</p> <p>特になし</p>
--

3.1④研究所（センター）に対する外部からの組織評価（第三者評価等）2021年度1.1④に対応

<p>※2021年度に外部評価を受けている場合には概要を記入。外部評価を受けていない場合については、現状の取り組みや課題、今後の対応等を記入。</p> <p>外部評価に関しては、資金不足により第三者外部委員会を立ち上げることができないため、</p>
--

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
 ※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ
 ※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

これまでではセンターで開催するシンポジウム等でアンケート調査を行い、これを外部評価にすることにしていた。しかし、新型コロナの状況により大規模なシンポジウム等が開催できず、アンケートを行うことができなかった。センターとしては、このような方法で外部評価を行うことは難しいと感じていた。

そこで、一昨年度のサステナビリティ実践知研究機構会議において、担当常務理事や事務局部長らにこの件の相談をしたところ、「第三者外部委員会を立ち上げられるような、資金的支援も含め、部局として今後検討していきたい」との回答をいただいた。今後も、事務局とも相談の上、よりよい外部評価ができるような仕組みを検討していきたい。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

特になし

3.1⑤科研費及びその他外部資金の応募・獲得状況 2021年度 1.1⑤に対応

※2021年度中に研究所（センター）として応募した科研費等外部資金及び2021年度中に採択を受けた科研費等外部資金について、研究担当者（代表・分担の別）、研究種目、事業名、実施年度、交付金額の詳細を箇条書きで記入。

1. 2021年度中に応募した科研費 3件

(1) 研究代表者 0件

(2) 研究分担者 3件

・近藤章夫, 基盤研究(B) (一般), イノベーション・エコシステムの時空間特性に関する進化経済地理学的研究

・石山恒貴, 基盤研究(C) (一般), 日本企業のタレントマネジメントにおける本社人事部の役割と従業員キャリアへの影響

・石山恒貴, 基盤研究(C) (一般), 中小宿泊・飲食業従業者のこれからのキャリア開発—感情労働という強みを活かす—

2. 2021年度実施した科研費 4件

(1) 研究代表者 0件

(2) 研究分担者 4件

・笹川 孝一_90881392, 基盤研究(B), SDGsのための子ども動物園・水族館教育（環境教育）のガイドラインに関する研究,, 2019-04-01 - 2023-03-31, 100000, (19H01666)

・近藤 章夫_90080082, 基盤研究(B), サイエンス型産業におけるグローバルハブと連関構造に関する経済地理学的研究,, 2020-04-01 - 2025-03-31, 1150000, (20H01397)

近藤 章夫_90080082, 基盤研究(C) (基金), 国土周辺地域における航空宇宙産業の立地と再編に関する研究,, 2021-04-01 - 2024-03-31, 150000, (21K01052)

近藤 章夫_90080082, 挑戦的研究(萌芽) (基金), 計量書誌学的手法を応用したイノベーションの地域学の試み,, 2021-07-09 - 2024-03-31, 1000000, (21K18404)

3 科研費以外の外部資金 2件

(1) 2021年度実施

・松本敦則

交付元：千代田区（千代田学）

研究課題：「千代田区の商店街活性化についての調査・研究 —飯田橋商店街と神田すずらん通り商店街を事例として—」

研究期間：2021年4月1日～2022年3月31日

交付額：831,000円

(2) 2021年度実施

・松本敦則

交付元：特定非営利活動法人三鷹ネットワーク大学推進機構（三鷹市の外郭団体）

研究課題：令和3年度「特定非営利活動法人三鷹ネットワーク大学推進機構「民学産公」協働研究事業」において地域ブランド商品である、みたかセレクト ONE 事業において、「TAKA-1 から TOKYO-1 への実証研究」

研究期間：2021年4月1日～2022年3月31日

交付額：150,000円

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

- ・研究開発センターの科研費データ（から抽出・編集作業を行った）
- ・科学研究費データベース「KAKEN」
- ・千代田区からの補助金交付通知書および千代田学事業研究成果報告書
- ・特定非営利活動法人三鷹ネットワーク大学推進機構からの補助金交付通知書および「民学産公」協働研究事業研究成果報告書

3. 1⑥研究所（センター）における研究活動に関して、COVID-19 への対応・対策を行っていますか。行っている場合は、その内容を教えてください。2021 年度 1. 1⑥に対応

※取り組みの概要を記入。
研究会やシンポジウムの開催をオンライン（Zoom 形式）で行っている。
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
地域研究センターHP (https://hurin.ws.hosei.ac.jp/)

(2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容
特になし

(3) 課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容
特になし

【研究活動の評価】

地域研究センターにおける研究・教育活動実績としては、研究センターの研究会 1 回、千代田学成果報告会参加 1 回、千代田学シンポジウム 1 回と合計 3 回である。紀要『地域イノベーション』Vol. 14（2022 年 3 月 31 日発行）では、研究員による論文 4 本、外部公募論文 3 本を掲載したことは重要な成果である。さらに研究員の編著 1 点、外部資金による実績報告書、学会発表がある。コロナ禍での地方出張への制約が大きいものの、今後はより研究活動の多様化が望まれる。第三者外部委員会の立ち上げに関して、資金的支援も含め、部局として検討するという方向に進んだのは一歩前進であり、今後の進捗に期待したい。

4 教育研究等環境

(1) 点検・評価項目における現状

4. 1 教育研究を支援する環境や条件を適切に整備し、教育研究活動の促進を図っているか。

4. 1①ティーチング・アシスタント (TA)、リサーチ・アシスタント (RA)、技術スタッフなどを配置することによる、教員の教育研究活動を支援する体制は整備されていますか。2018 年度 4. 1①に対応

A : 従来通り効果的に取り組むことができた
※教育研究支援体制の概要を記入。
各研究プロジェクトにおいて、客員研究員を置き研究支援体制を整えている。
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
地域研究センターHP (https://hurin.ws.hosei.ac.jp/)

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
 ※注 2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ
 ※注 3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S: さらに改善することができた、A: 従来通り効果的に取り組むことができた。B: 改善することができなかった。」を意味する。

4.1②研究所（センター）として、教育研究環境の整備に関して、COVID-19 への対応・対策を行っていますか。行っている場合は、その内容を教えてください。**新規**

※取り組みの概要を記入。
研究会やシンポジウムの開催をオンライン（Zoom 形式）で行っている。また、運営委員会も開催も同様にオンライン形式で行っている。
【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。
地域研究センターHP (https://hurin.ws.hosei.ac.jp/)

(2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容
限られた予算、および人材の中で、活発に活動を継続している。現在はコロナ禍により活動できていないが、学生達と一緒に地方の問題を解決する活動は、「地方の活性化」と同時に、「地域問題に関する教育」にも寄与していると思われる。今後も継続していきたい。

(3) 課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容
更なる外部予算の獲得と研究体制の人材確保を行っていきたい。

【教育研究等環境の評価】

地域研究センターでは、各プロジェクトにおいて客員研究員を配置している。研究会やシンポジウム、運営委員会の開催はオンライン（Zoom）形式とし、COVID-19 への対応・対策を行っている。学生や院生の教育環境を充実させるためにも、更なる外部予算の獲得や人材確保が望まれる。
--

5 社会貢献・社会連携

(1) 点検・評価項目における現状

5.1 社会連携・社会貢献に関する方針に基づき、社会連携・社会貢献に関する取り組みを実施しているか。また教育研究成果等を適切に社会に還元しているか。

5.1①学外組織との連携協力による教育研究の推進に関する取り組み及び社会貢献活動を行っていますか。**2018 年度 5.1①に**
対応

S : さらに改善することができた
※取り組み概要を記入。
<ul style="list-style-type: none"> ・地域研究センターとして、内閣府が主導する関係人口創出・拡大官民連携全国協議会「かかわりラボ」の会員に登録している、約 200 の登録団体のうち、大学で登録しているのは本センターを含め 2 大学だけであり、他大学に先駆けた活動を行っている。 ・地域研究センターとして、内閣府「地域未来構想 20 オープンラボ」への登録をしている。 ・センター所属の研究員が内閣府の「地方創生人材支援制度」に登録するなど、積極的に政府系機関との連携を重視する活動を行っている。

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注 3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

・一般財団法人日本国際協力センターからの問い合わせにより、研究員3名が、「JICA2020 年度・2021 年度課題別研修『農民参加による農業農村開発 (A)・研修』における講義の講師および副講師、講義で使用する動画教材事前撮影に係る協力」(774,900 円)を受託した。

・「道の駅」研究プロジェクトにおいては、島根県雲南市など地方自治体や大学等から問い合わせが来ている。多くは地域研究センターのHPからの依頼である。

・HPで広報した各種テーマのシンポジウムや研究会を開催し、いろいろな問題を抱える地方自治体職員の啓蒙活動を行ってきている。

【2021 年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

地域研究センターと既に事業協力提携を結んでいる三鷹市や法政大学の本部がある千代田区などの外部資金を獲得し、協力関係を再構築している。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・内閣府地方創生ラボ <https://www.chisou.go.jp/sousei/about/kankei/kakawari-lab.html>
- ・内閣府地域未来構想 20 オープンラボ <https://www.miraikosou20-openlabo.go.jp/>
- ・地域研究センターHP (<https://hurin.ws.hosei.ac.jp/>)

(2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容

法政大学における地域連携の窓口として、HPを通して多くの問い合わせがある。

(3) 課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容

資金的にも人的にも資源が足りないと感じている。特に資金面においてはより一層の外部資金獲得をしていきたい。また、法政大学内外での評価を挙げることにより、LU 募金等の獲得を目指していきたい。

【社会貢献・社会連携の評価】

地域研究センターでは、2021 年度は三鷹市や千代田区などの外部資金を獲得し、東京都内の自治体との協力関係を強めており、地域研究センターの理念でもある「地域貢献」の点から高く評価できる。

地域研究センターとして、内閣府が主導する関係人口創出・拡大官民連携全国協議会「かかわりラボ」の会員に登録している。約 200 の登録団体のうち大学で登録しているのは 2 大学だけであり、先駆的な活動として評価できる。また、内閣府「地域未来構想 20 オープンラボ」や「地方創生人材支援制度」への登録等、積極的な政府機関との連携も評価に値する。

一般財団法人日本国際協力センター「JICA2020 年度・2021 年度課題別研修『農民参加による農業農村開発 (A)・研修』における講義の講師および副講師、講義で使用する動画教材事前撮影に係る協力」も受託した。

また、「千代田学」事業においては当センター独自の成果報告会に樋口高顕氏（千代田区長）と元区議会議員の高山肇氏（千代田区商店街連合会会長）が参加し、地域貢献の研究成果として高い評価を受けたことは特筆に値する。

6 大学運営・財務

(1) 点検・評価項目における現状

6.1 方針に基づき、学長をはじめとする所要の職を置き、教授会等の組織を設け、これらの権限等を明示しているか。また、それに基づいた適切な大学運営を行っているか。

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注 3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

6.1①運営委員会等の権限や責任を明確にした規程を整備し、規程に則った運営が行われていますか。2018年度6.1①に対応

はい
※概要を記入。 運営委員会前にセンター長、プロジェクトリーダー、事務部門との事前打合せを行い運営委員会の速やかな運営を実施し、また規程に基づき定期的に運営委員会を開催している。
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。 ・サステナビリティ実践知研究機構規程（規定第1207号） ・サステナビリティ実践知研究機構細則（規定第1208号）

(2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容
運営委員会のメンバーも少ないため、事務部門を含め、密な関係の運営ができていると考える。また、運営委員会のメンバーとは地域研究センターの方向性や考え方を一致させるよう活動をしてきている。そのため、懸案事項が発生した場合は、すぐに対応できる体制になっている。

(3) 課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容
今後もこの運営や体制を継続・強化していきたい。

【大学運営・財務の評価】

地域研究センターでは、運営委員会に先立ち、センター長、プロジェクトリーダー、事務部門との事前打合せを行い、運営委員会の速やかな運営を実施しており、規程に基づき定期的に運営委員会を開催している。また、地域研究センターの研究活動の方向性についても考え方を一致させるよう、メンバー間で密な連携をとっていることは評価できる。
--

III 2021年度中期目標・年度目標達成状況報告書

No	評価基準	理念・目的	
1	中期目標	従来の理念・目標を継続する	
	年度目標	従来の理念・目標を達成するための新体制の確立	
	達成指標	調査研究や自治体との連携に関する外部資金の獲得を2件以上行う。また、研究体制の構築を行う。	
	年度末報告	執行部による点検・評価	
		自己評価	S
理由		外部資金は、令和3年度「千代田学」事業、令和3年度「特定非営利活動法人三鷹ネットワーク大学推進機構「民学産公」協働研究事業」、一般財団法人日本国際協力センター「JICA2020年度・2021年度課題別研修「農民参加による農業農村開発（A）・研修における講義の講師および副講師、講義で使用する動画教材事前撮影に係る協力」の3件を獲得した。研究体制の構築については達成できているのではないかと考える。	
	改善策	—	
No	評価基準	内部質保証	
2	中期目標	内部品質保証の体制を確立する。	
	年度目標	今後の内部品質保証の体制の確立について、どのような形で実施すればよいのか、よりよい	

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
 ※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ
 ※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

		内部保障および外部評価ができるような仕組みを研究開発センター事務局と検討していきたい。
	達成指標	内部保障および外部評価ができるような仕組みを作る。
年度末報告	執行部による点検・評価	
	自己評価	B
	理由	内部品質保証の体制の確立について、これに使用できる資金が無い中、今後どのような形で実施すればよいのか、研究開発センター事務局と協議を継続しておこなっている。
	改善策	—
No	評価基準	研究活動
3	中期目標	研究成果の発表の手段である紀要の定期発行、主催するシンポジウム及びセミナーの報告書を取り纏める。尚、公表は費用を抑えた電子的公表を検討する。
	年度目標	紀要『地域イノベーション 2021 vol.14』の発行。研究員の成果発表だけでなく、広く外部からの論文投稿を増やす。ワーキングペーパーの発行、シンポジウム等の報告書の作成を着実に行う。
	達成指標	紀要『地域イノベーション 2021 vol.14』において、論文本数(研究ノートや事例研究を含む)を6本以上とする。また、『地域イノベーション』が公募論文を含む形で発行できている」こと。さらに、新たに発行する予定のワーキングペーパーの発行を3本以上とする。
	執行部による点検・評価	
年度末報告	自己評価	A
	理由	紀要『地域イノベーション 2021 vol.14』を発行。論文本数(研究ノートや事例研究を含む)を6本以上の目標に対し7本。またセンター研究員以外の公募の掲載は3本であった。新たに発行予定であったワーキングペーパーに関しては、準備の遅れにより発行はできなかった。
	改善策	当初の予定では、ワーキングペーパーはセンター研究員のみを発行を考えていたが、今後は研究員以外でも発行できるよう検討していきたい。
No	評価基準	社会連携・社会貢献
4	中期目標	自治体等とのネットワークをさらに拡充する。
	年度目標	新規自治体等との連携を増やすとともに、これまで既に協定を結んでいる自治体等に改めて、深い関係を構築していく。今年度は内閣府の事業で繋がることのできた島根県浜田市との関係を深める。
	達成指標	自治体との連携を、2件以上実施する。
	教授会執行部による点検・評価	
年度末報告	自己評価	S
	理由	島根県浜田市との関係は令和4年度より本格的に事業協力提携に向けて議論を進めるよう、久保田章市・浜田市長と合意している。三鷹市では上記の外部資金獲得の他、センター所属の研究員3名が、三鷹まちづくり総合研究所の研究員となり活動している。「千代田学」獲得により千代田区との連携を深めた。
	改善策	—
<p>【重点目標】 1. 研究体制の確立、2. 外部資金の獲得、3. 地方自治体との連携強化、4. 地域研究センターの社会的評価の向上を目指す</p> <p>【目標を達成するための施策等】 プロジェクト研究の活性化・体制強化を行う。各プロジェクト事に担当リーダーを決め、研究員をその傘下に置くという施策を新たに実行する。その中で研究論文、ワーキングペーパーの作成、外部資金獲得の営業、広報などを行う。</p> <p>【年度目標達成状況総括】 昨年に引き続き、コロナ禍の中、概ね当初の目標通りの成果を達成したのではないと思う。1. 研究体制の確立については、ある程度達成できたと考える。2. 外部資金に関しては、令和3年度「千代田学」事業に採択「千代田区の商店</p>		

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S:さらに改善することができた、A:従来通り効果的に取り組むことができた。B:改善することができなかった。」を意味する。

街活性化についての調査・研究」採択額（831,000 円）、令和 3 年度「特定非営利活動法人三鷹ネットワーク大学推進機構「民学産公」協働研究事業」において地域ブランド商品である、みたかセレクト ONE 事業において、「TAKA-1 から TOKYO-1 への実証研究」研究事業が採択された。採択額（150,000 円）、一般財団法人日本国際協力センター「JICA2020 年度・2021 年度課題別研修「農民参加による農業農村開発（A）・研修における講義の講師および副講師、講義で使用する動画教材事前撮影に係る協力」を受託した。受託額（774,900 円）、など目標を超える 3 件を獲得した、3. これまでに事業協力提携を結んでいた地域との関係再構築においては三鷹市と 2 件の事業を行った。4. 特筆すべき点としては、「千代田学」事業において我々独自の成果報告会に樋口高頭・千代田区長、元区議会議員の高山肇・千代田区商店街連合会会長が参加され、高い評価をいただいたことである。地域研究センターの社会的評価の向上に寄与したと考える。今後も継続して地域研究センターの評価を高めていきたい。

【2021 年度目標の達成状況に関する大学評価】

地域研究センターは、法政大学の地域連携機関として、またグローバルな視点を持った地域の学術研究の拠点として、地方自治体、商工会議所、中小企業、NPO 等に様々な支援・政策提言を行い、法政大学の持つ知識・情報や地域連携のノウハウをこれらの地域や社会に広く還元することを目的としている研究機関である。その理念・目的から、三鷹市や千代田区といった自治体との連携および一般財団法人日本国際協力センターからの事業も受託し、3 件の外部資金を獲得したことは優れた成果である。

IV 2022 年度中期目標・年度目標

No	評価基準	理念・目的
1	中期目標	従来理念・目標を継続する
	年度目標	従来理念・目標を達成するための体制の確立と継続
	達成指標	調査研究や自治体との連携に関する外部資金の獲得を 2 件以上行う。また、研究体制の構築を行う。
No	評価基準	内部質保証
2	中期目標	内部品質保証の体制を確立する。
	年度目標	今後の内部品質保証の体制の確立について、どのような形で実施すればよいのか、よりよい内部保障および外部評価ができるような仕組みを研究開発センター事務局と検討していきたい。
	達成指標	内部保障および外部評価ができるような仕組みを作る。
No	評価基準	研究活動
3	中期目標	研究成果の発表の手段である紀要の定期発行、主催するシンポジウム及びセミナーの報告書を取り纏める。また、その成果を積極的に外部に公開する。
	年度目標	紀要『地域イノベーション 2022 vol.15』の発行。研究員の成果発表だけでなく、広く外部からの論文投稿を増やす。ワーキングペーパーの発行、シンポジウム等の報告書の作成を着実に進行。
	達成指標	紀要『地域イノベーション 2022 vol.15』において、論文本数(研究ノートや事例研究を含む)を 6 本以上とする。また、『地域イノベーション』が公募論文を含む形で発行できていること。さらに、新たに発行する予定のワーキングペーパーの発行を 3 本以上とする。
No	評価基準	社会連携・社会貢献
4	中期目標	地方自治体、政府機関、中小企業等とのネットワークをさらに拡充する。
	年度目標	地方自治体や政府機関等との連携を増やすとともに、これまで既に協定を結んでいる自治体等に改めて、積極的に関係を構築していく。社会貢献においても、調査、研究、教育を含め目に見える形で活動していく。
	達成指標	地方自治体等との連携や社会貢献において、2 件以上実施する。
【重点目標】		
1. 研究体制の確立、2. 外部資金の獲得、3. 地方自治体との連携強化、4. 地域研究センターの社会的評価の向上		

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注 3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S: さらに改善することができた、A: 従来通り効果的に取り組むことができた。B: 改善することができなかった。」を意味する。

を目指す。

【目標を達成するための施策等】

プロジェクト研究の活性化・体制強化を行う。前の中期計画において、各プロジェクト事に担当リーダーを決め、研究員をその傘下に置くという体制を確立したので、その発展、継続を図っていく。その中で研究論文、ワーキングペーパーの作成、外部資金獲得の営業、広報などを行う。

【2022 年度中期目標・年度目標に関する大学評価】

地域研究センターでは、2022 年度も 2021 年度同様、研究体制の確立、外部資金の獲得、地方自治体との連携強化、社会的評価の向上の 4 点を重点目標としており、例年通り、地域連携機関としての役割を果たすべく、外部資金や自治体との連携などを進めていただきたい。

研究活動では、紀要『地域イノベーション 2022 vol.15』において、論文本数(研究ノートや事例研究を含む)を 6 本以上、『地域イノベーション』が公募論文を含む形で発行できていること、さらに、新たに発行する予定のワーキングペーパーの発行を 3 本以上とする、といった具体的な達成指標を掲げていることは評価できる。

【大学評価総評】

地域研究センターは、2020 年度より新センター長での新体制のもと複数のプロジェクトを遂行し、

「地域貢献」を核として、本学の社会的意義や価値をアピールする学術拠点のひとつである。外部資金の獲得や自治体との連携、紀要の発行など、確実に成果をあげている。今後、地域研究センターがさらに発展するためには、新しく確立した研究活動の体制や活動についても、改善点をあぶりだす必要がある。そのためには、内部質保証体制の確立と外部の第三者評価が重要である。このことは当センターにおいても十分に認識されている。資金不足により、質保証体制が整えられないという点に関しては、今後も理事会および関係部局との協議を継続的に進めていくことが求められる。

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注 3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

I 2021年度 大学評価委員会の評価結果への対応

【2021年度大学評価結果総評】(参考)

マイクロ・ナノテクノロジー研究センターの陣容・規模を勘案すれば、学術論文・講演などの研究発表、外部資金の獲得はきわめて多数かつ高水準を維持しており高く評価される。年報は定期的に刊行され、公開セミナーや法政科学技術フォーラムでは経年的な改善が続けられ発展的に継続されている。明快に位置づけられた研究戦略の下で活動を展開するという大学の付置研究センターとして理想的な運営形態をとっており、ミッション再定義が継続的かつ実質的に進められている。当センターの活動目標は国の科学技術戦略と整合しており、各分野をリードする学内教員から編成された研究組織によって物理-生物-化学を横断するマイクロ・ナノテクノロジーの学術体系化が進められ、当センターの整備・充実は早い段階に完了するものと期待される。一方、センター自身が目指す重要なミッションの一つとして、社会貢献・連携をより実質化するためには、当センターの全体像や研究体系を学外に発信すること、公開セミナーへの一般からの参加者をさらに増加することなどが課題として上げられる。マイクロ・ナノテクノロジーの日常生活・社会への実装、平易な用語によるマイクロ・ナノテクノロジーの広報のために一般市民を対象としたコンテンツをHPに追加したり、市民セッションを意識したコンテンツを公開型セミナーに追加したりなどの策を講じることを期待したい。

【2021年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】

学内プロジェクトとして2018年度から4年間取り組んできた「グリーンソサエティーを実現する3D先端材料プロセス」の最終年度のまとめを行った。論文発表は過去5年間の高い水準を維持した。学術雑誌に発表した多くの論文が引用され、引用数がさらに増加した。外部資金の獲得件数も多く、研究の発展に寄与した。プロジェクトの終了にあたり、2022年3月に外部評価委員に依頼して第三者評価を受けた。情報発信を確実にするため、ホームページの表現の統一をはかった。プロジェクト内の連携、研究経過の発信、外部連携を目的として定期的に開催している公開セミナーに加えて、公開シンポジウムを行った。開催の学外周知に関して検討を行い、近隣機関、センター員の関係する外部教育・研究機関へのポスター送付とともに、オンライン開催の参加者増加を意図して電子メールによる情報発信を行い、一定の成果を得た。また、公開シンポジウムでは、学外からの一般参加者の興味を引くコンテンツとして、科学技術と社会・市民のつながりを意識した平易な言葉による市民プログラムを加えた。

【2021年度大学評価委員会の評価結果への対応状況の評価】

マイクロ・ナノテクノロジー研究センターは、少数の兼任教員だけから構成されたセンターではある。「グリーンソサエティー」に向けて、幾つかの研究グループが連携を取りながら大型外部資金への申請、競争的研究資金の獲得、共同研究の推進などを行ない、設置研究所としての役割を果たしており高く評価できる。2021年度大学評価委員会の評価結果で指摘されたホームページの改善事項に関しても、ホームページの表現の統一を図る、プロジェクト内の連携、研究経過の発信、外部連携を目的として定期的に開催している公開セミナー(グリーンソサエティーセミナー)や公開シンポジウムの情報をホームページで公開するなど改善が行われている。また、公開セミナーや公開シンポジウムでは、市民プログラムを加えるなどの前向きな改善が確認できる。一方、ホームページ内の「設立の目的」や「研究概要」では、センターの理念、目的、全体像や研究体系をより分かりやすく説明する改善を図ることが望まれる。

II 自己点検・評価

1 理念・目的

(1) 点検・評価項目における現状

1.1 大学の理念・目的を適切に設定しているか。また、それを踏まえ、研究所(センター)の目的を適切に設定しているか。

1.1①研究所(センター)として目指すべき方向性等を明らかにした理念・目的が設定されていますか。2018年度1.1①に対応

はい

※理念・目的の概要を記入。

本研究センターは2003年度に「私立大学学術研究高度化推進事業」、2008年度と2013年度には「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」にそれぞれ採択され、15年にわたりマイクロ・ナノテクノロジー技術を展開して研究活動を行ってきた。その研究成果を統合し、安全、安心に人類が生活できる社会環境を形成保持し、産業の発展と住み良い社会とが均衡のとれる持続可能社会の実現に向けて、エネルギー問題を解決し、限りある資源を有効利用することを目指している。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S:さらに改善することができた、A:従来通り効果的に取り組むことができた、B:改善することができなかった。」を意味する。

2018 年度から学内プロジェクトとして4年間遂行してきた「グリーンソサエティーを実現する3D先端材料プロセス」が、2021 年度で終了した。2022 年度からは、新たな方向として「ポストコロナの持続可能な社会実現に資する3D先端材料プロセス」をテーマに掲げ、19 年間のマイクロ・ナノテクノロジー研究を結実し、これらを社会実装することにより本学理工系発のブランドとして社会に発信することを理念・目的としている。

1.1②理念・目的の適切性の検証プロセスを具体的に説明してください。2018 年度 1.1②に対応

※検証を行う組織（各種委員会等）や検証の時期等、具体的な検証プロセスを記入。
 本研究センターは、「研究機構は、いわゆる競争的資金を原資として活動を行う研究センター（以下「研究センター」という。）の他、私立大学研究ブランディング事業等で採択された事業を遂行することを目的とする。」（法政大学サステナビリティ実践知研究機構規程、第2条）ことを踏まえ、外部資金事業への応募時、推進中の中間評価、推進後の修了評価時に、それぞれ、申請書、評価報告書の作成時に、ワーキンググループ、運営委員会における検討・審議を通じて、理念・目的の検証を行っている。

1.2 研究所（センター）の目的を学則又はこれに準ずる規則等に適切に明示し、教職員及び学生に周知し、社会に対して公表しているか。

1.2①研究所（センター）の理念・目的を教職員及び学生に周知し、社会に対して公表していますか。2018 年度 1.2①に対応

はい

(2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容
・当研究センターでは、プロジェクト終了時に、理念・目的の検証・確認作業が行われ、引き続き新たな申請・計画の策定により理念・目的の再立案作業が必然的に行われる。

(3) 課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容
・以前の戦略基盤研究のように、機関全体として遂行した文科省プログラムがなくなったことにより、運営委員会の新たな役割として、学内プロジェクトの提案を行い、理念・目的の提案と検証する。また、法政大学の実践知の構築に貢献するために、より持続可能な組織として発展すること。

【理念・目的の評価】

マイクロ・ナノテクノロジー研究センターの理念・目的がプロジェクトごとに変わるのは少し違和感があり、検討が望まれる。例えば、「安全、安心に人類が生活できる社会環境を形成保持し、産業の発展と住み良い社会とが均衡のとれる持続可能社会の実現」が目的であり、そのために「限りある資源を有効利用することでエネルギー問題を解決する」アプローチをとっており、具体的な実現手段として数年ごとのプロジェクトに取り組んでいるなどの整理が必要と感じる。一方、外部資金事業への応募時、推進中の中間評価、推進後の修了評価時に、それぞれ、申請書、評価報告書の作成時に、ワーキンググループ、運営委員会における検討・審議を通じて、理念・目的の検証を行っていることは評価できる。

2 内部質保証

(1) 点検・評価項目における現状

2.1 内部質保証システム（質保証委員会）を適切に機能させているか。

2.1①質保証活動に関する各種委員会は適切に活動していますか。2018 年度 2.1①に対応

はい

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
 ※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ
 ※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

<p>【2021年度における質保証活動に関する各種委員会の構成、活動概要等】※箇条書きで記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・法政大学の「法政大学サステナビリティ実践知研究機構規程」に従い、研究センターの運営委員会が内部質保証推進の役割を担っている。 ・構成：センター長、運営委員、事務担当者で構成、計9名。 ・運営：センター長が招集し毎月一回開催される。基本テーマの進捗状況等を各テーマの担当者が報告・協議し、各基本テーマの連携を確認・検証し、センター長が各基本テーマ間の調整および研究統括を行った。運営委員は、センター構成員の研究推進の確認・検証とともに、新たな外部資金申請のための理念・目的の検証・立案を受け持った。 ・運営委員会の中に年報編纂、パンフレット作成、ホームページ更新のためのワーキンググループを設置して、年報編纂、ホームページ更新のためのデータ収集作業を通じて、各年度の研究成果をチェックし、PDCA サイクル整備と内部質保証のためのシステムを構築している。 ・研究センター主催の公開セミナー、シンポジウムにおいて、発表・討論を行うことより、構成員の研究成果の相互検証につとめている。

(2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容
<ul style="list-style-type: none"> ・機関全体としての遂行した文科省プログラムがなくなったことにより、学内プログラムを推進しながら、外部資金獲得とその推進という目的で取り組むという、明確な目標があること。

(3) 課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既の実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容
<ul style="list-style-type: none"> ・前述の長所は、同時に課題となる。機関全体としての遂行した文科省プログラムがなくなったことにより、学内プログラムを推進しながら、新たな補助金獲得、保有設備の維持、更新を図る必要がある。

【内部質保証の評価】

<p>マイクロ・ナノテクノロジー研究センターでは、「法政大学サステナビリティ実践知研究機構規程」に従い、研究センターの運営委員会が内部質保証推進の役割を担っている。運営委員会はセンター長、運営委員、事務担当者で構成され、センター長が招集し毎月一回委員会が開催される。基本テーマの進捗状況等を各テーマの担当者が報告・協議し、各基本テーマの連携を確認・検証し、センター長が各基本テーマ間の調整および研究統括を行い、運営委員は、センター構成員の研究推進の確認・検証とともに、新たな外部資金申請のための理念・目的の検証・立案を受け持っている。運営委員会の中に年報編纂、パンフレット作成、ホームページ更新のためのワーキンググループを設置して、年報編纂、ホームページ更新のためのデータ収集作業を通じて、各年度の研究成果をチェックし、PDCA サイクル整備と内部質保証のためのシステムを構築している。また、研究センター主催の公開セミナー、シンポジウムにおいて、発表・討論を行うことより、構成員の研究成果の相互検証に努めるなど、諸委員会は適切に活動が行われている。</p>
--

3 研究活動

(1) 点検・評価項目における現状

3.1 研究所（センター）の理念・目的に基づき、研究・教育活動が適切に行われているか。
 3.1①研究・教育活動実績（プロジェクト、シンポジウム、セミナー等）2021年度1.1①に対応

<p>※2021年度に研究所（センター）として実施したプロジェクト、シンポジウム、セミナー等について、開催日、場所、テーマ、内容、参加者等の詳細を箇条書きで記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研究プロジェクトの遂行 <p>2018年度から学内プロジェクトとして開始した、「グリーンソサエティーを実現する3D先端材料プロセス」を、「A:</p>
--

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
 ※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ
 ※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S: さらに改善することができた、A: 従来通り効果的に取り組むことができた。B: 改善することができなかった。」を意味する。

Additive Manufacturing]、「B: Biologically mediated (inspired) Control]、「C: Chemically mediated Control] という3つの基本テーマのもと進めた。テーマごとの研究成果は以下の通りである。

A: Additive Manufacturing

- ・マルチマテリアル3Dプリンティングによる高機能スマート機械部品の実現：近年、3Dプリンタの基本特許切れにより、世界中で3Dプリンタの試作開発が進んでいる。最も汎用的なFDM方式による3Dプリンタは、ABSやPLA等の樹脂（フィラメント）を供給し、ノズルで熱溶解させて吐出し積層造形する原理であるが、異種材料への適用も検討されている。本研究では、セメント系材料を用いたME (Material Extrusion) 方式小型3Dプリンタ開発の一環として、最適な造形パラメータの検討と評価を行った。また、近年、輸送手段の高速化が一段と進み、それに伴う騒音増大の懸念がある。従来の防音壁による遮音に加えて、道路面や軌道表面の吸音性能を向上させる必要があり、アスファルトやコンクリートのような多孔性材料による吸音性能に加えて、3D構造による低周波数域の騒音防止にはさらなる工夫が必要と考えられる。試作したノズル直径10mm程度、造形範囲600mm×600mm×600mmのセメント系材料ME方式3Dプリンタで得た知見をもとに、造形範囲1m×1m×1m 程度の3Dプリンタを新たに試作して、ノズル送り速度と積層ピッチの最適値を材料が過不足なく供給される条件の下で定義した。ここでは、積層ピッチをノズル径よりも小さくするオーバーラップ積層を基本として、材料が潰れることによって積層面を平滑にして積層性を格段に向上させる方法に関して、その有効性を確認した。本研究で試作した3Dプリンタは、共同研究先の企業にて、高機能セメント系材料の積層特性を試験する装置として活用されている。また、セメント系材料を用いたインクジェット方式3D Printingを用い、連結したヘルムホルツ共鳴器を製作して低周波数域に効果的なセメント系材料の消音ブロックを提案した。その基礎実験として吸音孔を有する試料での吸音特性を評価したところ、①同一試料を直列に連結した場合、連結数が多いほど共鳴周波数付近の吸音特性が広がる、②同一試料を4個連結した場合、孔数が多い試料ほど広い周波数で吸音効果がある、③異なる試料の組み合わせでは、直列する順番により吸音特性が変化する、などの知見を得た。
- ・高度積層造形技術を実現する超高精度デジタル直接制御技術の開発：高度積層造形技術を実現するには、積層物を生成する機械部分に加え、これを駆動する電気系の高精度化が不可欠である。従来のアナログ方式に代えデジタル信号で直接アクチュエータを駆動することにより、電気系および機械系の製造ばらつき等に起因する誤差要因の影響を低減することができれば、全体システムの精度を高めることが可能となる。ブラシレス3相同期モータの回転トルクの変動を抑える手法として、ループの安定性向上させた3相間のコイルのマッチングの影響を低減する方法 (FDTMM) を提案した。次に、ロータの回転数の高回転化に伴い問題となる、ロータ質量や機械負荷の回転軸に対するアンバランスによる振動の抑制できるマルチコイル・モータを提案した。提案手法では、従来のカウンタウエイトを用いた機械的方法では無く、モータ本体を用いて低振動化を実現できる。ステータコイルを複数に分割し、分割された各コイルを個別に制御する。各コイルが発生させる回転軸に垂直方向の力を利用し、回転トルク生成とのための駆動コイルの選択と回転軸に垂直方向の力を同時に生成するコイル選択方法を提案した。これにより振動の高精度な低減が可能となった。
- ・製品製造に適した革新的な多次元制御方式による積層造形技術の開発：モノづくりの革新技術として AM (Additive Manufacturing: 付加製造) 技術が注目されている。AM 技術のひとつである 3D プリンティングは、レイヤーごとに材料を積み重ねて立体物にする積層造形法である。中でも材料噴射型 (material jetting) は、フルカラー化が容易であること、高精度な造形が可能であること、多様な材料が扱えることなどの特徴があり、技術の発展と用途の拡大が期待されている。しかし従来の積層法による立体の造形は、モデル材の他に形状を保持するサポート材が必要であり、積層造形後にこのサポート材の除去が必要となり、この作業に多くの時間を要していた。さらに従来の積層造形方式は、材料噴射型ヘッドを可動式にして、固定あるいは上下方向にのみ可動する平面ステージ上に積層造形を行う方式が一般的である。しかしフルカラー化を指向するためには多色ヘッドに大がかりで複雑な可動機構が必要となり、可動速度にも限界がある。本研究プロジェクトでは、新たな積層造形技術の開発と AM 装置の試作、およびそれらを用いた積層付加造形品や小形機械要素の試作を目指した。まず、装置の試作や基本技術の検討を行い、パラレルメカニズムを用いて造形ステージを可動させる装置の有効性を確認した。さらに、これらの装置を用いた積層付加造形や小形機械要素の試作などを行った。本手法を用いることで様々な立体形状への付加造形や加飾印刷が実現できることを示した。
- ・3D 先端材料プロセスを活用したターボ機械の新たな高性能化技術の開発：地球温暖化防止のために効率の向上が急務とされているガスタービンの分野では、3D 積層造形技術の利用により可能となる新たな空気力学的性能向上技術の開発が進められている。一方、分散型電源のマイクロガスタービンのタービン段には、高い膨張比を有するが翼の薄いラジアル型の羽根車が採用されているため、冷却技術の適用による高効率化は困難な状況にある。本研究では、高膨張比でかつマイクロ多孔質冷却構造の適用が可能な、厚翼中空の超高負荷軸流タービン翼 (UHLIC) の開発を目的としている。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S: さらに改善することができた、A: 従来通り効果的に取り組むことができた、B: 改善することができなかった。」を意味する。

本研究は、小型円環翼列風洞と大型直線翼列風洞を用いた実験と、CFDによる数値解析の両手法により実施した。円環翼列試験では、最大翼厚の増加に伴う翼間流路後半部分での増速率の増加と、翼端間隙高さの減少に伴う流れと流れ渦の低減が空力損失の抑制に効果的であると同時に、流出角の増加によりトルク性能を向上させる等の効率向上のための重要な知見が得られた。また、この向上を引き起こす流動現象のメカニズムの詳細は、直線翼列風洞試験と数値解析により明らかにした。さらに、実機作動条件に近い遷音速条件下でのUHLTCの空力特性を数値解析により調査した。一方、UHLTCでは、二次流れ損失が総損失に占める割合が高いため、その低減技術の適用は不可欠である。その技術の一つである前縁フィレットを適用し、その効果を数値解析と直線翼列風洞試験により調査し、損失(C_{pt})低減に対する有効性を確認した。

- ・付加積層技術を用いた3D複雑形状を有する多機能セラミックス系傾斜機能構造体の作製：3Dプリンタに応用できる焼結技術に関して、次の3つの手法に着目して研究を行った。[1]放電プラズマ焼結(SPS)法、[2]マイクロ波焼結法、[3]高性能ガスバーナー焼結法である。これらの焼結法の3Dプリンタ(局所焼結法、バインダージェット法等)への適用を見据えて、どのような素材に対して最も効果的に成形可能であるかを実験的に調査してきている。一方、焼結手法の開発と合わせて、セラミックス-金属系傾斜機能材料(FGMs)をはじめとする、種々の多相混合系の作製法及び作製した試料に関する詳細な調査を行ってきている。具体的には、部分安定化ジルコニア(PSZ)/Ti、Ni SUS系FGMs、カーボンナノチューブ(CNT)分散Al基FGMs、CNT分散Mg基ハイブリッド複合材料等、多岐にわたる。特に、セラミックス基複合材料、もしくは、セラミックス系FGMsにおいては、生来の低靱性を改善すべく種々の高靱化機構の開発を試みている。これに関しては、実験的アプローチに加えて、連続体力学に基づく理論解析も併用して行い、焼結成形の有効性に関して、考察した。以下、研究結果として2例を示す。1つは、遠心カスラー法とSPS法のコンビネーションによるセラミックス-金属系傾斜機能材料の作製、もう1つは、低融点金属Snを添加したCNT分散Mg基複合材料の開発である。遠心カスラー・SPS法により作製したPSZ/SUS系FGMsのSEM・EDX元素分析マッピング結果(FGMsの組成傾斜(板厚)方向)より、効果的に連続組成傾斜が得られていることがわかる。Sn添加CNT分散Mg基複合材料の引張強度の結果より、Sn添加がCNT分散Mg基複合材料本来の性能を引き出し、著しい性能向上に寄与している。このように、3Dプリンタにおける新たな焼結技術の開発は、逆に、3Dプリンタを用いた、もしくは、3Dプリンタを用いることでしかできない革新的な新素材・構造開発へと展開しつつある。

B: Biologically mediated (inspired) Control

- ・心筋細胞ネットワークによる心臓3D構造の再構成：心臓は血液を体中の臓器に送り出すための重要な器官であり、心筋細胞や線維芽細胞等が規則正しく整列した三次元(3D)構造をしている。この心臓の3D構造を再構成するためには、心臓組織の特性を知り、心筋細胞や線維芽細胞をネットワーク状に配置することが必要である。そこで、我々が開発した微細加工技術であるアガロースマイクロチャンバ(AMC)を多電極電位計測(MEA)システム上に形成し、ネットワーク状に配置した心筋細胞の細胞外電位を計測し、心臓と同等の電位変化を示す細胞ネットワークの構築を目指している。これまで、MEAシステム上に直線状や環状のAMCを作製し、それぞれの心筋細胞ネットワークにおける細胞外電位の伝播方向と伝播速度を測定した。その結果、ある一定のペースメーカー領域から二方向(左右または上下方向)に細胞外電位が伝播し、環状の場合は反対側で対消滅するような正常伝導が観察された。この伝導は直線状の心筋細胞ネットワークでは幅が狭くなるほど細胞外電位伝播速度が速くなることがわかり、心臓と同程度の伝播速度を実現するためには、一細胞レベルでの細胞間相互作用の制御が必要であるとの知見を得た。さらに、環状の心筋細胞ネットワークに後加工領域を作ることにより線維芽細胞の多い領域を作製すると、ペースメーカー領域から片方向にしか細胞外電位が伝播せず、一方向に伝播した細胞外電位がペースメーカー領域に戻ってくる現象や、ペースメーカー領域の位置が変化する現象が観察された。ペースメーカー領域の位置が変化するにより、ネットワーク中のまったく同じ経路において伝導方向が異なる伝播が観察されたが、その伝導速度は同じ経路にもかかわらず伝導方向によって異なるものであった。この伝導速度の違いは、伝導方向の違いによる細胞外電位の伝播経路の違いによるものなのか調べるためには、やはり一細胞レベルで細胞配置を制御する必要がある。今後は、環状心筋細胞ネットワークの幅を変化した場合における伝導方向や伝導速度の違いについて調べることや、一方向の伝導が環状ネットワークを一周して戻ってくる場所に一方向のみ伝導する何らかの仕組みを施すことにより、不整脈の原因の一つであるリエントリーを人工的に発生させることにも挑戦していきたいと考えている。
- ・細菌胞子の積層構造の解析と応用：細菌胞子に見られる内部構造を保護するための強固な積層構造は、ナノレベルの強固な構造物を作る際のモデル系となる。本研究は細菌胞子の構築過程を解明し、積層技術の発展への貢献を目指した。1) クラスト層と呼ばれる胞子表面タンパク質の構築過程を解明した。2) クラスト層を包むポリサッカライド(PS)伸

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S: さらに改善することができた、A: 従来通り効果的に取り組むことができた、B: 改善することができなかった。」を意味する。

長の仕組みを解明した。3) 胞子の積層構造から応用への道筋を模索する。枯草菌を代表する細菌の胞子は、中心部に DNA を含むコアが存在し、その外側には内部フォアスポア膜、コルテックスと呼ばれる糖を骨格としたペプチドグリカン層、さらに外部フォアスポア膜が配置されている。さらに、内部コート、外部コート、クラストとよばれる、合わせて 100 種以上のタンパク質が順番に積層されている。1) クラストの構成タンパク質 (CotVWXYZ, CgeAB) との各 GFP 融合株を作製し、それぞれの遺伝子変異株での GFP 蛍光を観察することで、CotZ を中心にクラストが形成され、CgeA が最終局在タンパク質であることを明らかにした。2) クラストの外側の最外層に位置する PS の基質となる糖は *spsA-L* オペロンおよび *spsM* により合成される。このうち *spsM* の SP β プロフェージによる遺伝子再編成の仕組みを解明した。さらにクラストタンパク質の中で、CgeA を糖鎖結合領域を有する PS のアンカータンパク質として推定し、遺伝子の欠失解析により、局在に必要なドメインと糖鎖結合に関与するドメインを見出した。また、アミノ酸置換により、112 番目の Thr が糖鎖の結合部位であることを明らかにした。さらに、グリコシルトランスフェラーゼドメインを持つ CgeB がこの部位の糖転移に関与していることを明らかにした。3) 胞子のクラストより内側は疎水性のタンパク質が積層されることにより、強固な胞子ができる。一方、最外層は親水性の PS でできている。つまり強固でかつ水流に乗って移動可能な構造となっている。表層の構造は、有胞子細菌種・株によって異なることに注目した。例えば、一部の納豆菌の胞子は PS が一部欠損していることを見出した。納豆菌は納豆の主成分であるポリグルタミン酸を生産する一方で、納豆を原材料とした食品製造過程に胞子として混入する可能性がある。胞子 PS 合成の抑制により、胞子の移動を制御することができる。

- 生物ナノマシン設計原理の理解と新機能付加**：生物ナノマシンであるべん毛モーターは、大きさ数ナノメートルの多種多様なタンパク質素子が自己組織化することで構築される。このモーターの機能的な特徴は、イオン流を高効率に回転トルクへと変換すること、超高速回転が可能であること、回転方向切り替え機構をもつことなどがあげられる。モーター構築機構と回転機構の理解は、ナノ材料を積層して構造および機能を制御する次世代テクノロジー基盤技術の創出につながると期待できる。モーター構築機構と回転機構を理解するための研究ツールの開発を中心に研究をおこなった。まず、べん毛モーター分子構築原理の解明するために、モーター駆動部の基盤構造である回転子リングについて緑色蛍光タンパク質 (GFP) による蛍光可視化および分子計数による重合過程の解析系を構築した。さらに、全反射照明と通常の落射照明を組み合わせて、高い S/N 比でモーター内の分子構成数の計測をおこない、モーター機能解析システムと同時に実現した。つぎにモーター回転機能を操作する方法として光駆動型ポンプを用いて、細胞システムとしての新機能付加を目指して研究をおこなった。ポンプによるイオン濃度の操作を実現できたため、細胞内のイオン濃度や膜電位を正確に計測し、モーター入力エネルギーと出力の応答性を決定した。低負荷で駆動するモーターの特性は回転機構を知るうえで重要であるが、計測の困難さから研究報告例が少ない。直径 60 nm の金ナノ粒子を目印として用い、極低負荷条件下で駆動するべん毛モーターの動きを、金ナノ粒子からの散乱光を記録して高精度で検出する装置を構築した。このシステムを用いて、モーター回転制御の鍵となる Flil タンパク質の機能の一端を明らかにできた。今後、これら基盤技術を用い、べん毛モーターを含めた生物ナノマシンの構築基本原理が次々と明らかになると期待される。
- 光合成装置の安定化の研究**：天然の光合成装置を産業的に利用するためには、光合成生物から光合成装置を単離し、安定な状態で保存することが必要である。本プロジェクトでは、光エネルギーを用いて水を分解し酸素を発生する光合成色素タンパク質複合体である「光化学系 II」という光合成装置に主に着目し、これを光合成生物から無傷で単離し、単離した標品を用いてその構造と機能を明らかにすると同時にそれらを安定化する技術を開発することを研究の目的とする。新規導入した細胞破碎装置を用いて、中温性シアノバクテリアの *Anabaena* sp. PCC 7120 と *Synechocystis* sp. PCC 6803 の細胞破碎条件を検討し、従来法よりも高効率で細胞を破碎することが可能になった。新規装置で破碎した *Synechocystis* 細胞から光化学系 II 標品を単離したところ、従来法より高い酸素発生活性が得られた。今後は単離した標品の安定性を評価する。光化学系 II には脂質の一種ホスファチジルグリセロール (PG) が結合しており、光化学系 II の構造と機能およびそれらの安定化に関わる。本研究では、光化学系 II に結合する 5 分子の PG のうち、PG714 (図の円で囲った部分) の機能に着目した。PG714 と相互作用するアミノ酸残基を、(配位できないように) 部位特異的に置換した D1-R140 変異株と D2-T231 変異株を用いて解析を進め、これらの変異株では光化学系 II 還元側に位置する Q_A⁻→Q_B の電子伝達の遅延や複合体の不安定化を始め、光化学系 II 複合体内の各所で異常が起こることを見出した。すなわち、PG714 は光化学系 II 複合体内の複数の異なる部位において、構造的・機能的に重要な役割を担っていることが明らかになった。研究期間後半には、光合成に用いる光質にも着目した。陸上植物では可視光域の光を用いて光合成を駆動する。赤色光より低エネルギー光である遠赤色光は単独では光合成を駆動しないため、光合成に対する遠赤色光の効果は調べられてこなかった。可視光の強さが頻繁に変化する変動光環境下においては、遠赤色光が陸上植物の光合成効率を上昇させることを明らかにした。一方、陸上植物に比べ、シアノバクテリアは多様な光合成色素をもってい

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注 3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

るため、多様な光質環境下で増殖する。クロロフィル *a* に加え、より長波長の光を吸収する光合成色素であるクロロフィル *f* をもつシアノバクテリアでは、遠赤色光を効果的に光合成に用いていることを明らかにした。これらの研究をさらに進めることにより、遠赤色光を利用した光合成装置の開発への展開が期待できる。

- 細菌由来の人工機能を付加した新規加工材料の開発**：持続可能な社会を実現する循環型経済システムの構築には、原材料の安定供給が不可欠である。包括的に理解された生物機能バイオプロセスは合成生物学的なゲノムデザインを可能とし、産業上の低環境負荷・省エネルギー・低コストのメリットから様々な分野での活用が期待される。金属資源は、地球時間のなかで形成された高有価金属含有鉱石（第一世代金属資源）から、循環型社会構築の視点から高有価金属含有廃棄物（第二世代金属資源）へ変遷してきた。これらの有限な金属資源に対して、無限な第三世代の金属資源をバイオ細胞鉱の創出を目指した。貴金属資源化に向けたバイオアブソープションやバイオアキュムレーションで活用できる大腸菌デザインを行った。（1）ランタノイドを含む希土類元素は、その希少性からレアアースと称されている。ランタノイドのテルビウムは蛍光体や磁性体に利用され、精密機器産業上重要な材料である。テルビウムと結合するアミノ酸配列モチーフを見出し、大腸菌の細胞壁に存在する OmpC を介し細胞外に提示する大腸菌形質転換体を創出した。この大腸菌形質転換体は溶液中のテルビウムを吸着し、レアアースの回収・資源化するバイオアブソープション技術開発の基盤を確立した。（2）白金族金属のパラジウムは、燃焼系自動車の排気ガス触媒などに利用され、自動車産業上重要な材料である。元来生体で利用されないとされてきたパラジウムが、大腸菌細胞で蓄積し、その恒常性に関与する金属輸送システムの知見を得た。独自に開発したゲノム編集技術 HoSeI (Homologous Sequence Integration) 法を用いた大腸菌ゲノムの複数編集で、パラジウムを細胞内に蓄積させるゲノム編集大腸菌を創出し、白金族金属の回収・資源化するバイオアキュムレーション技術開発の基盤を確立した。
- 高機能生物設計—人工内耳・神経補綴装置**：近年、生物の感覚系や中枢神経系の動作を模倣する集積回路と、それらの神経補綴への応用が盛んに研究されている。感覚系の神経補綴装置の代表例として人工内耳が挙げられる。また、近年、中枢神経系を対象にした補綴装置の開発も始まっている。例えば、脳の一部の部位の機能が失われた場合に、その部位の動作を模倣する集積回路を用いて脳機能の回復を目指す神経補綴装置が開発されている。本研究では、従来モデルに比べて高性能な人工内耳及び脳の神経補綴装置を実現するための設計論の構築を目的とする。①聴覚系の主要な構成要素である蝸牛は複雑な非線形動力学を有し、様々な非線形音声信号処理を実行していることが知られている。しかし、現行の人工内耳は主に線形システム理論を用いて設計されており、それ故、蝸牛の非線形音声信号処理を十分模倣することができない。そこで、蝸牛の非線形動力学を非同期順序回路として効率的に実装する手法を提案した。理論解析と数値解析の両面から、提案蝸牛モデルが哺乳類の蝸牛が示す典型的な非線形音声信号処理の特性を模倣できることを示した。また、Field Programmable Gate Array を用いて提案蝸牛モデルを実装し、その動作を実機実験で確認させた。さらに、従来の蝸牛モデルと比較して、提案モデルが少数の回路素子で実装可能であり、低消費電力で動作可能であることを示した。②非同期順序回路を用いた神経細胞モデル及び同細胞モデルの非線形動力学の解析手法を提案した。そして、同解析手法を用いて、提案細胞モデルが典型的な神経細胞が示す非線形応答特性を模倣できることを理論と数値実験の両面から示した。次に、同神経細胞モデルを用いて、生物の短期記憶や眼球運動の制御において重要な役割を果たしている神経細胞ネットワークである神経積分器の集積回路モデルを提案した。緻密な数値解析の結果、提案ネットワークが生物の神経積分器の非線形応答特性を模倣できることを示した。さらに、提案ネットワークが従来モデルに比べて少数の回路素子で実装可能であり低消費電力で動作可能であることを示した。
- ナノ構造を制御した無機イオン交換体を用いた新規土壌浸透浄化システムの開発**：無機イオン交換体の層状粘土鉱物やゼオライト、メソ孔やマイクロ孔を持つケイ酸塩であるメソポーラスシリカや珪藻土はその層間や細孔を利用した様々な有害物質の吸着能を有する。本研究では、これらの特性を応用した新規汚水浄化システム（土壌浸透浄化法）の開発に関する検討を行った。以下に主な成果を示す。1. Si/Al モル比を 0.8 になるようにオルトケイ酸ナトリウムと塩化アルミニウムを調整し、pH7、98℃で反応させることにより、ハスクレイ（非晶質アルミニウムケイ酸塩）を効率良く合成でき、得られたハスクレイは高いアンモニウムイオン (NH_4^+) とリン酸イオン (PO_4^{3-}) の吸着能を示した。2. 層状粘土鉱物（モンモリロナイト）層間に Al^{3+} やポリカチオンを導入し、球状化することより、水に膨潤せず良好な浸透と NH_4^+ 、 PO_4^{3-} 及びメチレンブルー (MB) の吸着を示す吸着材になることが明らかになった。3. 珪藻土を所定条件でアルカリ水熱処理することで、珪藻土のマイクロ細孔を保持したままナノ細孔を持つゼオライトを複合化することに成功し、その複合体は高い NH_4^+ 、MB 及びフミン酸の吸着能を示した。4. 地熱水中のシリカを用いたメソポーラスシリカ (MS) の合成に成功した。得られた MS は高い比表面積 (800 m^2/g) と均一なメソ細孔 (約 2.8 nm) を示すことが明らかになった。

C: Chemically mediated Control

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S: さらに改善することができた、A: 従来通り効果的に取り組むことができた、B: 改善することができなかった。」を意味する。

- ・マイクロ・ナノ構造体中の有機-無機ハイブリッド化合物の物性制御とエネルギーデバイスへの応用: ナノメートル(10^9 m)からマイクロメートル(10^6 m)にわたる広範囲なサイズの制限空間内に成長した結晶を用いた新しい機能性材料の開発および物性開拓、それらを用いたエネルギーデバイスへの応用を目指して研究を行った。具体的には、1. ペロブスカイト太陽電池の電子輸送層として使用されている金属酸化物の中で、 TiO_2 に注目し、その成膜方法として電着法(Electrodeposition:ED)、スプレー熱分解法(spray pyrolysis:SP)、スピコート法(spin-coating:SC)を用いた場合の電荷輸送特性および太陽電池特性に与える効果を系統的に調べた。その結果、電着法により作製した TiO_2 は他の方法で作製した TiO_2 に比べて、表面積が大きく、高い正孔遮蔽効果、高い表面被覆率、高い電子輸送特性および高いエネルギー変換効率を示すことを明らかにした。また、2. 電子輸送層として ZnO_2 、 SnO_2 、 Nb_2O_5 等について取り上げ、各電子輸送層の作成方法、表面の酸処理が各種金属酸化物の電子輸送特性に及ぼす影響について系統的に調べた。3. ハロゲン化金属ペロブスカイト半導体薄膜への低エネルギーイオン照射によるバンドギャップエネルギー精密制御の可能性を明らかにした。また、4. 荷重印加下における空間制限逆温度結晶化法により、有機-無機ハイブリッドペロブスカイト単結晶薄膜の膜厚制御が可能であることを明らかにした。また、ハロゲン化銅ペロブスカイト化合物薄膜およびハロゲン化ビスマス系ペロブスカイト化合物薄膜の成膜条件と電子物性の関係を明らかにした。さらに、5. 様々なサイズのナノカーボン材料について、その構造の特徴を生かした複合体の新たな合成方法を開発し、電気二重層キャパシター、熱電材料特性、可視光触媒の可能性を明らかにした。
- ・酸化物・水酸化物微粒子の3D構造制御合成と環境・エネルギー材料への応用: 酸化物、あるいは水酸化物微粒子の3次元配置により、多孔体構造を制御し、環境・エネルギー機能を有する材料の作製をめざした。①可視光活性な複酸化チタン系微粒子光触媒を基材へのコーティングをして、実用的な光触媒材料の作製をめざした。②デンプンの糊化・老化現象を利用してマイクロ・メソ・マクロ階層構造多孔体の作製を行った。③水酸化物微粒子の3次元配置により、メソ多孔体を作製し、さらに構造強化をはかった。①高温熱処理により可視光下の光触媒活性を発現するニオブドープ酸化チタン触媒粉末をプラズマ法により調製して、ミクロン～ミリオーダーの細孔からなる三次元構造を持った炭化ケイ素セラミックス多孔体に担持して、空気浄化フィルターへの応用をめざした。さらに、環境低負荷で、大量合成可能なメカノケミカル法においても高温熱処理により発現する可視光活性な光触媒材料を調製した。②マイクロ・メソ・マクロ階層構造多孔質体の作製にあたり、造孔材としてデンプンに着目した。デンプンを水に添加して加熱すると水和して糊状になる糊化現象と、その糊状物を冷却すると脱水し、結晶化する老化現象を利用した。高い酸素透過速度が期待される酸化物イオン・電子混合伝導性セラミックス材料であるBa-Sr-Co-Fe系酸化物(BSCF)、水浄化フィルターの性能向上に資するためのハイドロキシアパタイト(HAp)、VOC吸着剤として期待できるゼオライト多孔体を作製した。BSCF、Hapではポスト焼結処理により、ゼオライトではポスト水熱処理により、連通したマクロ孔と使用に十分な強度を有する多孔体となった。それぞれ、酸素分離フィルター、ウイルスを吸着除去フィルター、セラミックハニカム担体を必要としないVOC吸着剤への応用が期待できる。③層状構造を有する遷移金属水酸化物の一種である $\text{Ni}(\text{OH})_2$ ナノドットを種結晶として溶解-再析出現象によって積層方向あるいは面内方向への結晶成長度合いを制御したメソ多孔体を調製した。ナノサイズのビルディングブロックの架橋に用いたアクリレート重合反応で、機械的強度の高い多孔体となった。電気エネルギーの生成・貯蔵が可能な電気化学キャパシタ材料の高性能化が期待される。
- ・光反応型ソフトマテリアルの開発: 光反応性基は紫外光の照射により、選択的な二量化反応を起こす。この反応は添加剤が不要で、反応後も極性基が生成しない等、クリーンで環境に優しい点で優れている。本研究では、光反応性基をポリマー鎖の架橋反応点として利用することで、ソフトマテリアル(有機系ポリマー)の集合形態の安定化や熱的性質の向上を試みる。①光反応性基であるシナモイル基を含む一次構造が厳密に規制された両親媒性ブロック共重合体の合成と、得られたブロック共重合体を用いた水中での高分子ミセル形成、およびイブプロフェンをモデル薬物とした高分子ミセル中への薬物封入について検討した。通常、封入量は1週間まで35%まで大きく減少するが、紫外線UVA照射によるシナモイル基の光二量化反応を行うことで、封入量は1週間後も85%を維持し、高分子ミセルを用いたドラッグデリバリーシステムにおいて課題となっている内包薬物の保持力の向上に成功した。②代表的な生分解性プラスチックの一つであり、天然由来の乳酸を原料とすることからカーボンニュートラルの観点で注目されているポリ乳酸(PLA)に、可逆的な光反応性を示すクマリン基を導入した。このポリマーに紫外線UVAを照射すると、クマリン基の二量化によるPLA鎖間の架橋反応が起こり、ポリマーのガラス転移温度 T_g が上昇、耐熱性が向上した。ただし、ポリマー鎖の分子運動性が低下したことで生分解性は失われた。しかしながら、架橋ポリマーに紫外線UVCを照射すると、クマリン基の脱二量化とともにポリマー鎖間の脱架橋反応が起こり、 T_g が低下、生分解性が復元されたことから、PLAの耐熱性と生分解性の制御に成功した。③光反応性基であるアントラセニル基を生分解性プラスチックとして知られるポリカプロラクトン(PCL)やPLAを導入したポリマーを合成した。このポリマーに紫外線UVAを照射することで架橋反応が進

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S: さらに改善することができた、A: 従来通り効果的に取り組むことができた、B: 改善することができなかった。」を意味する。

行し、耐熱性の向上と生分解性の低下が起きた。さらに、架橋ポリマーを加熱条件下で処理することで脱架橋反応が進行し、生分解性が復元することを確認した。④光反応性基であるフェニルマレイミド基を α 末端、撥水・撥油性を示すパーフルオロアルキル (Rf) 基を ω 末端に有する末端官能基化 PCL を合成した。通常、ポリマーフィルム最表面は Rf 基が濃縮することで撥水・撥油性を示す。しかし、主鎖の PCL が親油性であるため、オイルと接していると Rf 基と PCL 主鎖が入れ替わる表面再構築が起こり、撥水・撥油性が低下してしまう。そこで、このポリマーフィルムに紫外線 UVA を照射してフェニルマレイミド基を光二量化することで、ポリマー鎖の分子運動性を低下させ、Rf 基の表面濃縮を維持し、長時間の撥水・撥油性の保持に成功した。

- セラミック粒子の積層実装による合金の表面改質プロセスの開発**：様々な分野で摩擦を低減させるために用いられる軸受をターゲットとして、セラミック粒子の積層実装の手法を用いて、軸受用鋼の摺動性と耐摩耗性を向上させるための表面改質プロセスを開発する。ゾルゲル法を用いたナノ CeO₂ 粒子分散 YSZ 層を積層させる工程において、スピコート後の還元雰囲気焼成により亀裂のない膜を形成させ、その後の酸化雰囲気熱処理により、膜に比較的多数のマイクロクラックを導入させることに成功した。このスピコートに用いる前駆体溶液の合成条件を再検討するとともに、繰り返しのスピコートの際の脱気処理の影響を検討した。前駆体溶液の合成条件の再検討に関しては、従来の合成条件の方が、均一な厚さの被膜形成とマイクロクラックの導入のために望ましいという結果が得られた。一方、繰り返しスピコートの際に脱気処理を行うことによって、還元雰囲気焼成で亀裂が発生した場合に亀裂内への被覆が効果的になされることを明らかにした。さらに、電気泳動法堆積法を活用したナノ CeO₂ 粒子分散 YSZ 層の製膜にも新たに着手した。様々な分野で摩擦を低減させるために用いられる軸受をターゲットとして、セラミック粒子の積層実装の手法を用いて、軸受用鋼の摺動性と耐摩耗性を向上させるための表面改質プロセスを開発している。ゾルゲル法を用いたナノ CeO₂ 粒子分散イットリア部分安定化ジルコニア (YPSZ) 層を積層させる工程において、スピコート後の還元雰囲気焼成により亀裂のない膜を形成させ、その後の酸化雰囲気熱処理により、膜にマイクロクラックを導入させた。これにより、軸受鋼の摩擦係数を低減させた。電気泳動を利用したナノ CeO₂ 粒子分散 YSZ 層の新規製膜法の開発に着手した。この成膜法は、金属アルコキシドを含む有機溶媒中にセラミックス粒子を分散させた懸濁液を、電圧を印加したアルコール中に滴下することにより、セラミックスコンポジット膜を作製する方法である。この新規成膜法をゾル滴下電気泳動堆積法 (ゾル滴下 EPD 法) と名付けた。ゾル滴下 EPD 法の電気泳動堆積条件と堆積膜の焼成条件の最適化を行った。YSZ 固体粒子と金属アルコキシド由来の YPSZ の割合が 8 : 2 になるように前駆体溶液を調整し、ゾル滴下 EPD 法における印加電圧を 200 V とし、堆積膜を空気中で焼成した場合に、ナノ CeO₂ 粒子分散 YPSZ の粒子堆積層を軸受鋼球に均一に被覆することができた。この球状試料を用いたボールオンディスク法の摩擦摩耗試験により、摩耗に至るまでのスライド距離は 2.31 m となり、従来のスピコートを用いた場合の値 (0.46 m) の 5 倍の値となった。
- 高耐圧 GaN 縦型 p-n 接合ダイオードの開発・評価**：縦型 GaN パワーデバイスとは、順方向の低いオン抵抗と逆方向耐圧の高さから SiC を超える超高効率パワー変換素子と期待され、国家プロジェクト体制で開発が進められている。本研究は、デバイス作製プロセスにおいて従来困難とされていたダメージフリーウェットエッチング技術や、高電圧印加時の破壊耐量に優れた p-n ダイオードの開発を目的としている。ウェットエッチングは、試料に光照射とパルス電圧印加による光電気化学 (PEC) エッチングを GaN に最適化・高度化することで初めて可能となった。アスペクト比の高いトレンチ構造に対応する深堀も可能である。この技術を適用したメサ型 p-n ダイオードではエッチング面の平坦性が改善し、従来のドライエッチングを用いたものより耐圧の向上と大幅なばらつき改善が可能となった。高耐圧 GaN パワーデバイスの弱点と指摘されていたのが破壊耐量の低さである。すなわち、逆方向の高電圧印加時に急激な破壊を起こし、信頼性を要求されるパワーシステムでは使いにくいという点である。本研究では、2 段メサ構造を開発し、高電界集中領域を最外周より内側のダメージのない p-n 接合部に移動させることにより、繰り返し降伏試験でも破壊・劣化のない 5 kV 級ダイオードの試作に成功した。
- シリコン量子ドット発光材料の高効率生成プロセスの開発**：シリコン量子ドットは環境に優しく安価であるにもかかわらず量子サイズ効果による制御可能な発光色を示す発光材料である。研究担当者は、これまで陽極化成法を用いて作製したポーラス (多孔質) シリコンを前駆体とした量子ドット高効率生成プロセスの開発を進めてきた。今年度は、液中低温加熱粉砕法を用いた大量生成プロセス技術確立のために、プロセス当たりのシリコン量子ドット生成収率の最大化を検討した。具体的には、異なる底面積を持つ 2 種の生成反応容器を用いて、原料多孔質シリコンの重量に対して収率がどのように依存するかを調べた。収率は、多孔質シリコン原料の重量に対する生成されたシリコン量子ドットの重量の比として定義した。評価を行った結果を図のグラフに示す。図のとおり、通常の容器を用いた場合は、10mg までは 80% 程度の収率が維持できることが、原料を増やすにつれて、急激に収率が減少することがわかった。一方、大型容器の場合、収率は 70% 前後で推移し、安定した収率となることが判明した。以上のことから、適切な反応容器サイズと原

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注 3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S」：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

料の量の組み合わせが存在することが明らかになった。

・セミナーの開催

プロジェクト主催セミナーである「グリーンソサエティセミナー」を開催した。プロジェクトを構成する3つの基本テーマ横断セミナー。プロジェクト構成員の担当研究テーマの進捗状況の発表、およびその関連トピックに関する外部講師による講演と討論を行うことにより、プロジェクト構成員の相互理解を深め、また研究成果の相互検証を行った。

第10回：2021年5月18日（火） 17:00～18:40

(Zoomを利用したオンラインセミナー)

ナノ粒子の液相合成とメソ・マクロ多孔体構築への利用

(講師：樽谷 直紀、広島大)

材料科学、環境科学における粘土鉱物

(講師：田村 聖志、国立研究開発法人 物質・材料研究機構)

参加者：94名（学生：77名、教職員：16名、研究員：1名）

第11回：2021年7月21日（水） 15:00～16:40

(Zoomを利用したオンラインセミナー)

セラミックス/金属系傾斜機能材料の作製と評価

(講師：塚本 英明、法政大)

超音波細胞学 ～ 培養細胞を利用した再生医療や創薬に機械工学ができること ～

(講師：竹村 研治郎、慶應大)

参加者：58名（学生：45名、教職員：8名、研究員：5名）

第12回：2021年11月2日（水） 17:00～18:40

(Zoomを利用したオンラインセミナー)

鹿児島県喜界島のアリモドキノウムシ根絶にむけた技術開発

(講師：佐野 俊夫、法政大)

微生物を活用した循環型社会の構築：カーボンニュートラルな植物資源からつくる新しいバイオプラスチック

(講師：川口 秀夫、神戸大)

参加者：110名（学生：84名、教職員：24名、研究員：2名）

・シンポジウムの開催

2018年度から遂行した学内研究プロジェクト、「グリーンソサエティを実現する3D先端材料プロセス」の研究成果を発信するために、グリーンソサエティ公開シンポジウムを開催した。プロジェクト外部からの基調講演、市民プログラムに先立ち、金井常務理事（サステイナビリティ実践知研究機構長）から、本シンポジウムの意義、当センターへの研究活動への今後の期待が示された。続いて、グリーンソサエティプロジェクトの概要、3つの基本テーマ、「A: Additive Manufacturing」、「B: Biologically mediated (inspired) Control」、「C: Chemically mediated Control」の代表的成果が報告され、次期プロジェクト「ポストコロナのサステイナブルな社会実現に資する3D先端材料プロセス」への展開が示された。

日時：2022年1月22日（土） 15:10～17:00

Zoomを利用したオンラインシンポジウム

基調講演：大学におけるデータサイエンスに関する産学連携とDX人材教育

(講師：中岩浩巳、名古屋大)

市民プログラム：持続可能な未来のための科学技術と社会・市民のつながり

(講師：辻本 昭彦、法政大)

各基本テーマからの成果報告：

Additive manufacturing

まとめ（御法川学）

金属・セラミックス粉末成形技術の3Dプリンタへの応用（塚本英明）

Biologically mediated (inspired) Control

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

まとめ (山本兼由) 高機能生物設計－人工内耳・神経補綴装置 (鳥飼弘幸) Chemically mediated Control まとめ (緒方啓典) 窒化ガリウムを用いた高耐電圧パワーダイオードの研究 (三島友義) ポスター発表 (計 28 件) 参加者：計 145 名 (事前申込者数 121 名、学外参加者 10 名)
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・運営委員会議事資料 (2021 年度第 1 回～11 回) ・研究所HP： 研究所報告、セミナーのお知らせ (https://www.hosei.ac.jp/nano/)

3.1②対外的に発表した研究成果 (出版物、学会発表等) 2021 年度 1.1②に対応

※2021 年度に研究所 (センター) として刊行した出版物 (発刊日、タイトル、著者 (当研究所関係者は下線付記)、内容等) や実施した学会発表等 (学会名、開催日、開催場所、発表者 (当研究所関係者は下線付記)、内容等) の詳細を箇条書きで記入。
<研究所報告> 年報 2020 (2021 年 4 月)
<雑誌論文> 安田 彰 1) 江馬健太郎; <u>安田彰</u> ; 大島史也, ” 音声認識技術を用いた低消費電力端末におけるゼロクロスおよび LPC 音声検出法の検討”, 電気学会論文誌 C (電子・情報・システム部門誌), 141.12, pp. 1424-1429, (2021). 査読有 2) R. Watanabe, <u>A. Yasuda</u> , M. Yoshino, “Dynamic element matching for successive approximation register and delta-sigma modulator”, two-step analog-to-digital converter with digital-to-analog converter and residual gain error, Proceedings 2021 International Conference on Analog VLSI Circuits, A2.3, Oct. (2021). 査読有 3) Y. Genkaku, <u>A. Yasuda</u> , M. Yoshino, S. Okage, “Second-order delta-sigma down-converting ADC with even harmonic mixer and noise-shaping dynamic element matching”, Proceedings 2021 International Conference on Analog VLSI Circuits, A2.1, Oct. (2021). 査読有 田中 豊 1) T. Togawa, T. Tachibana, <u>Y. Tanaka</u> , J. Peng, “Hydro-Disk-Type of Electrorheological Brakes for Small Mobile Robots,” International Journal of Hydromechatronics, Vol.4, No.2, pp.99-115 (2021), DOI: 10.1504/IJHM.2021.116955. 査読有 2) <u>Y. Tanaka</u> , Y. Kishi, S. Sakama, “Selective Separation of Air Bubbles from Working Oil by Bubble Elimination Device”, Proc. 10th International Conference on Fluid Power Transmission and Control (ICFP2021), Hangzhou in China, (Online), S2401, pp.703-706, (2021). 査読有 3) S. Sakama, <u>Y. Tanaka</u> , Y. Kodera, Y. Kitamura, “Control of Air Bubble Content in Working Oil by Swirling Flow,” Proc. 11th International Symposium on Fluid Power HAKODATE 2020, GS6-04, Oct. 12-13, (2021). 査読有 GFPS Best Paper Award 受賞 4) T. Togawa, Y. Sato, <u>Y. Tanaka</u> , J. Peng, “Multi-Layered Disk Type of Electro-Rheological Braking Device for Small Mobile Robot,” Proc. 11th International Symposium on Fluid Power HAKODATE 2020, OS2-02, Oct. 12-13, (2021). 査読有 5) M. Tono, <u>Y. Tanaka</u> , C. Tanuma, “Additive Printing System by Rotational Type of Tripod Parallel Mechanism,” The 24th International Conference on Mechatronics Technology (ICMT2021), SF-000639, Virtual Conference, (2021). 査読有. 6) S. Sakama, <u>Y. Tanaka</u> , A. Kamimura, “Characteristics of Hydraulic and Electric Servo Motors,” Actuators, Vol.11, Issue 1, (2022), DOI: 10.3390/act11010011. 査読有 Cover Story 7) <u>Y. Tanaka</u> , R. Suzuki, K. Edamura, S. Yokota, “Design and Fabrication of Micro Gripper Using Functional Fluid Power,” Int. J. of Automation Technology, Vol.16, No.4, (in press), 査読有.

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
 ※注 2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ
 ※注 3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S: さらに改善することができた、A: 従来通り効果的に取り組むことができた。B: 改善することができなかった。」を意味する。

- 8) 田中豊, パラレルメカニズムを用いた立体物への加飾印刷装置, プラスチックス (日本プラスチック工業連盟誌), 2021年5月号・特集「プラスチック加飾技術の現況」pp. 8-12, (2021).
- 9) 田中豊, 産業用ロボットに用いられる要素技術とその技術動向, 月刊トライボロジー, No. 406, 2021年6月号・特集「産業機械」, pp. 38-42, (2021).

辻田 星歩

- 10) 辻田星歩, 金子雅直, “超高負荷軸流タービン直線翼列内の渦構造.” 法政大学情報メディア教育研究センター研究報告, Vol. 36, 31-36 (2021).

塚本 英明

- 1) H. Tsukamoto, “Microwave-enhanced consolidation of zirconia/ titanium functionally graded materials”, Materials Science & Engineering B, **274**, 115464 (2021). 査読有
- 2) H. Tsukamoto, “Tribological Characterization of Carbon Nanotube/ Aluminum Functionally Graded Materials Fabricated by Centrifugal Slurry Methods”, Journal of Composites Science, **5**, 254 (2021). 査読有
- 3) H. Tsukamoto, “Mechanical Behaviour of Shape Memory Alloy Fiber Reinforced Aluminium Matrix Composites”, Materials Today Communications, **29**, 102750 (2021). 査読有
- 4) K. Sudo, T. Kudo, H. Tsukamoto, “Examination of toughening mechanisms of zirconia fabricated by spark plasma sintering methods”, Key Engineering Materials, **907**, 124-129 (2021). 査読有
- 5) K. Fukui, H. Tsukamoto, “Fabrication of Zirconia/ 304 Stainless Steel Functionally Graded Materials using Centrifugal Slurry Methods and Spark Plasma Sintering”, Key Engineering Materials, **907**, 148-155 (2021). 査読有.
- 6) T. Okada, S. Kimura, G. Toma, H. Tsukamoto, “Enhancement of mechanical properties of carbon nanotube reinforced Al composites fabricated by spark plasma sintering using hot rolling techniques”, Materials Science Forum, **105**, 22-28 (2021). 査読有

佐藤 勉

- 1) S. Suzuki, S. Osada, D. Imamura, T. Sato, “New *Bacillus subtilis* Vector, pSS・, as Genetic Tool for Site-specific Integration and Excision of Cloned DNA, and Prophage Elimination”, J. Gen. Appl. Microbiol. (2022) in press. 査読有

曾和 義幸

- 1) M. I. Islam, J. H. Bae, T. Ishida, P. Ridone, J. Lin, M. J. Kelso, Y. Sowa, B. J. Buckley, M. A. B. Baker. Novel Amiloride Derivatives That Inhibit Bacterial Motility across Multiple Strains and Stator Types. J. Bacteriol., **203**, e0036721 (2021) 査読有
- 2) 木下佳昭, 曾和義幸, “蛍光イメージングで見えてきた大腸菌の異なる運動様式”, 生物物理, 61, 316-320 (2021) 査読有

山本 兼由

- 1) Y. Yamanaka, S. Aizawa, K. Yamamoto, “The *hdeD* Gene Represses the Expression of Flagella Biosynthesis via LrhA in *Escherichia coli* K-12”, J. Bacteriol. In press. (2021)

鳥飼 弘幸

- 1) K. Takeda, H. Torikai, “A novel hardware-oriented recurrent network of asynchronous CA neurons for a neural integrator”, IEEE Transactions on Circuits and Systems II, vol. 68, no. 8, pp. 2972-2976 (2021). 査読有
- 2) K. Takeda, H. Torikai, “Smooth Gait Transition in Hardware-Efficient CPG Model based on Asynchronous Coupling of Cellular Automaton Phase Oscillators”, Nonlinear Theory and Its Applications, IEICE, vol. 12, no. 3, pp. 336-356 (2021). 査読有
- 3) K. Takeda, H. Torikai, “Two-tone distortion products in hardware-efficient cochlea model based on asynchronous cellular automaton oscillator”, IEICE Electronics Express, Volume 18, Issue 18, Pages 20210310 (2021). 査読有

渡邊 雄二郎

- 1) Y. Watanabe, N. Amitani, T. Yokoyama, A. Ueda, M. Kusakabe, S. Unami, Y. Odashima, “Synthesis of Mesoporous Silica from Geothermal Water”, Sci. Rep. 11, 23811 (2021). 査読有

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S: さらに改善することができた、A: 従来通り効果的に取り組むことができた。B: 改善することができなかった。」を意味する。

- 2) 渡邊雄二郎, “ゼオライト複合体培地及びシートを使った薬物野菜の栽培技術” *バイオインダストリー*, 38[9], 18-26 (2021).

緒方 啓典

- 1) Z. Wang, Y. Li, J. Liu, T. Gui, G. Liu, M. Wang, H. Ogata, W. Gong, A.K. Vipin, G.J.H. Melvin, J. Ortiz-Medina, S. Morimoto, Y. Hashimoto, M. Terrones, M. Endo, “Microwave Plasma-Induced Growth of Vertical Graphene from Fullerene Waste Soot”, *Carbon*, **172**, 26-30(2021). 査読有

石垣 隆正

- 1) N. Tarutani, K. Katagiri, K. Inumaru, T. Ishigaki, “Size Effect of Hydroxide Nano-Building Blocks and Nonionic Block Co-Polymer Templates on the Formation of Ordered Mesoporous Structures”, *J. Phys. Chem. B*, **125**, 4883-4889 (2021). 査読有
- 2) N. Tarutani, R. Sato, W. Yamazaki, K. Katagiri, K. Inumaru, T. Ishigaki, “Interconnection of Organic-Inorganic Hybrid Nano-building Blocks towards Thermally Robust Mesoporous Structures”, *Nanoscale.*, **13**, 11446-11454 (2021). 査読有
- 3) T. Ohsawa, T. Murakami, T. Hosaka, S. Ueda, T. Ishigaki, N. Ohashi, “Investigation of Temperature-Dependent Hard X-ray Photoemission Spectra on Au/Nb:SrTiO₃ Schottky Junctions”, *J. Phys. Chem. C*, **125**, 14836-14842 (2021). 査読有
- 4) N. Tarutani, R. Kato, T. Uchikoshi, T. Ishigaki, “Spontaneously Formed Gradient Chemical Compositional Structures of Niobium Doped Titanium Dioxide Nanoparticles Enhance Ultraviolet- and Visible-Light Photocatalytic Performance”, *Sci. Rep.*, **11**, 15236_1-11 (2021). 査読有
- 5) N. Tarutani, Y. Honda, R. Hamakawa, T. Uchikoshi, T. Ishigaki, “Shell-Thickness Control of Hollow SiO₂ Nanoparticles through Post-Treatment using Sol-Gel Technique toward Efficient Water Confinement”, *Colloids Surf. A*, **629**, 127501_1-7 (2021). 査読有
- 6) C. Zhang, T. Uchikoshi, T. Ishigaki, “Effect of Crystalline Orientation on Photocatalytic Performance for Nb-doped TiO₂ Nanoparticles”, *Adv. Powder Technol.*, **32**, 4149-4154 (2021). 査読有

明石 孝也

- 1) K. Kobayashi, K. Hirai, T. Uchikoshi, Y. Sakka, T. Akashi, T. S. Suzuki, “Production of Crystal-oriented Lanthanum Silicate Oxyapatite Ceramics with Anisotropic Electrical Conductivity and Thermal Expansion”, *Open Ceramics*, **6**, 100100 (2021). 査読有
- 2) H. Katayama, T. Katsumura, T. Akashi, Y. Tsutsumi, “Hydrogen Entry Behavior on Steel Materials Exposed to Wet-dry Cyclic Corrosive Environment Using Surface Potential Measurement”, *ISIJ International*, **61**, 1215-1221 (2021). 査読有
- 3) W. Ando, T. Akashi, H. Watanabe, “Carbon Nanotube Blackbody Grown on the Surface of Porous Ceramic Cavities”, *Measurement: Sensors*, **18**, 100203 (2021). 査読有
- 4) S. Shibuki, T. Akashi, H. Watanabe, “Effect of Catalyst-supporting Layer on Emissivity of Carbon Nanotubes Grown by Floating Catalyst Chemical Vapor Deposition”, *Measurement: Sensors*, **18**, 100227 (2021). 査読有

三島 友義

- 1) K. Shiojima, R. Matsuda, F. Horikiri, Y. Narita, N. Fukuhara, and T. Mishima, “Mapping of contactless photoelectrochemical etched GaN Schottky contacts using scanning internal photoemission microscopy --- difference in electrolytes ---”, *Jpn. J. Appl. Phys.*, Vol. 61, p. SC1059-1-3 (2022/2) DOI: 10.35848/1347-4065/ac4c6e 査読有
- 2) K. Mochizuki, N. Kaneda, K. Hayashi, H. Ohta, F. Horikiri, and T. Mishima, “Analysis of Step-Velocity-Dependent Concentration of Magnesium in GaN Based on Burton-Cabrera-Frank Theory and Step-Edge Segregation Model”, *Jpn. J. Appl. Phys.*, Vol. 60, p. 12803-1-4 (2021) 査読有
- 3) K. Shiojima, Y. Kawasumi, F. Horikiri, Y. Narita, N. Fukuhara, T. Mishima, and T. Shinohe, “Uniformity characterization of SiC, GaN, and α -Ga₂O₃ Schottky contacts using scanning internal photoemission microscopy”, *Jpn. J. Appl. Phys.*, Vol. 60, p. 108003-1-3 (2021/10) (2021) 査読有
- 4) K. Mochizuki, F. Horikiri, H. Ohta, and T. Mishima, “Possible influence of oxygen segregation on reducing

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S: さらに改善することができた、A: 従来通り効果的に取り組むことができた。B: 改善することができなかった。」を意味する。

specific surface energies for m-plane sides of nanpipes in GaN”, Jpn. J. Appl. Phys., Vol. 60, p. 098002-1-3 (2021) 査読有

- 5) K. Mochizuki, H. Ohta, F. Horikiri, and T. Mishima, “Estimation of Shockley-Read-Hall Lifetime in Homoepitaxial n-GaN on Low-Dislocation-Density GaN Substrates Prepared by HVPE and M-3D”, phys. stat. sol. (b)., p. 2100215-1-7 (2021) 査読有
- 6) K. Mochizuki, F. Horikiri, H. Ohta, and T. Mishima, “Possible contribution of the Gibbs-Thomson effect to filling nanpipes in GaN homoepitaxial layers”, Jpn. J. Appl. Phys., Vol. 60, p. 078001-1-3 (2021) 査読有

中村 俊博

- 1) T. Nakamura, T. Nishimura, K. Kuriyama, T. Nakamura, A. Kinomura “Gamma-ray induced photo emission from ZnO single crystal wafer: Comparison with GaN”, Solid State Commun., **336**, 114413 (2021). 査読有
- 2) T. Nakamura, T. Nishimura, K. Kuriyama, T. Nakamura, A. Kinomura, “Gamma-ray induced photo emission from GaN single crystal wafer”, Appl. Phys. Lett., **118**, 032106 (2021). 査読有

<学会発表>

御法川 学

<一般講演>

- 1) 吉永隼人, 御法川学, 三國恒文, “風量調整ダンバから発生する流体音に関する実験および数値解析”, 日本機械学会 環境工学部門 第31回環境工学総合シンポジウム2021 (2021年7月8日, オンライン).
- 2) 御法川学, “Trends of Recent Drone Logistics Services in Japan”, Aeronext Russia (ロシア・無人航空機フォーラム) (2021年12月9日, オンライン).

安田 彰

<一般講演>

- 1) 恩田耕太郎, 安田彰, “偶高調波ミキサを用いた周波数変換機能を持つマルチビット $\Delta\Sigma$ ADCの検討”, 電気学会電子回路研究会, ECT-021-020, (2021年3月6日, オンライン).
- 2) 大景脩志, 安田彰, “ISI シェーパを用いたデジタル直接駆動スピーカシステムについての研究”, 電気学会電子回路研究会, ECT-021-089, (2021年12月24日, オンライン).

田中 豊

<一般講演>

- 1) 俵 稜輔, 井上 優, 中島弘文, 田沼千秋, 田中 豊, “傾斜直動形パラレルメカニズムによる積層造形法の開発”, ロボティクス・メカトロニクス講演会2021講演論文集, 2A1-D07, pp. 1-3 (2021年6月8日, オンライン).
- 2) 戸野愛深, 中島嵩哉, 田沼千秋, 田中 豊, “回転運動形パラレルメカニズムによる加飾印刷法の開発”, ロボティクス・メカトロニクス講演会2021講演論文集, 2A1-D09, pp. 1-3 (2021年6月8日, オンライン).
- 3) 坂間清子, 田中 豊, 小寺康大, 北村佳彬, “旋回流を用いた油中気泡含有量の調整に関する研究”, 2021年春季フルードパワーシステム講演会講演論文集, pp. 67-69 (2021年6月25日, オンライン).
- 4) 外川貴規, 佐藤悠太, 田中 豊, 小形自律移動ロボットに搭載する機能性流体を用いた制動装置の開発 —搭載用電源の設計と動作シミュレーション—, 2021年春季フルードパワーシステム講演会講演論文集, pp. 36-38 (2021年6月24日, オンライン).
- 5) 田中 豊, 鈴木竜太, 枝村一弥, 横田眞一, “機能性流体パワーを用いたマイクログリッパの試作”, 日本機械学会2021年度年次大会講演論文集DVD, No. 21-1, S117-02 (2021年9月7日, 千葉大学 オンライン).
- 6) 田中 豊, 岸優介, 駒屋耕大, 池田凱, 坂間清子, “油中気泡量の調整と作動油の剛性変化について”, 第26回フルードパワー国際見本市カレッジ研究発表展示コーナー論文集, pp. 7-8 (2021年10月6日, 東京ビッグサイト).
- 7) 井口ゆうか, 俵 稜輔, 田沼千秋, 戸野愛深, 田中 豊, “積層造形用傾斜直動案内形パラレルメカニズムの位置決め精度の検証”, 日本機械学会第20回機素潤滑設計部門講演会 (MDT2021), No. 21-61 (2021年12月7日 オンライン).

辻田 星歩

<一般講演>

- 1) 小田竜太郎, 辻田星歩, “超高負荷タービン直線翼列内の二次流れの前縁フィレットによる抑制効果”, 第49回日本ガスタービン学会定期講演会, B19 (2021年10月13-14日, Web開催).

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S: さらに改善することができた、A: 従来通り効果的に取り組むことができた。B: 改善することができなかった。」を意味する。

- 2) 長谷部潤, 辻田星歩, “遷音速軸流タービン翼列の翼負荷分布が形状損失に与える影響”, 第49回日本ガスタービン学会定期講演会, B20 (2021年10月13-14日, Web開催).
- 3) 水村光太, 菅匠, 辻田星歩, “超高負荷軸流タービン直線翼列内の二次流れ低減に関する実験的研究(前縁フィレットの適用)”, 日本機械学会関東支部第28期総会・講演会, 15I18 (2022年3月14-15日, Web開催).
- 4) 坂井優希, 甲田匠, 辻田星歩, 馬場隆弘, 米村 淳, “ラジアルタービンのノズル内部流動の数値解析(スクロールのオーバーハング形状の影響)”, 日本機械学会関東支部第28期総会・講演会, 15I19 (2022年3月14-15日, Web開催).
- 5) 平本光, 橋本風央, 辻田星歩, 馬場隆弘, 米村 淳, “吹込みノズル装置による遠心圧縮機のサージングの抑制(高速回転域での吹込みの効果)”, 日本機械学会関東支部第28期総会・講演会, 15I21 (2022年3月14-15日, Web開催).

塚本 英明

<一般講演>

- 1) K. Fukui, H. Tsukamoto, “Fabrication of Zirconia/ 304 Stainless Steel Functionally Graded Materials Using Centrifugal Slurry Methods and Spark Plasma Sintering”, 2021 4th International Conference on Advanced Composite Materials (ICACM2021), (2021. 8).
- 2) K. Sudo, T. Kudo, H. Tsukamoto, “Examination of Toughening Mechanisms of Zirconia Fabricated by Spark Plasma Sintering Methods”, 2021 4th International Conference on Advanced Composite Materials (ICACM 2021), (2021. 8.).
- 3) T. Okada, S. Kimura, G. Toma, H. Tsukamoto, “Enhancement of Mechanical Properties of Carbon Nanotube Reinforced Al Composites Fabricated by Spark Plasma Sintering Using Hot Rolling Techniques”, 2021 4th International Conference on Advanced Composite Materials (ICACM 2021), (2021. 8.).
- 4) H. Asami, S. Namigata, H. Tsukamoto, “Tensile Behaviour of Carbon Nanotube-Reinforced Magnesium Composites Fabricated by Spark Plasma Sintering”, 2021 4th International Conference on Advanced Composite Materials (ICACM 2021), (2021. 8.).
- 5) 塚本英明, “Ti-Ni系形状記憶合金連続繊維強化Al基複合材料の塑性異方性”, 第12回 日本複合材料会議JCCM-12, 2 pages (2021.3.).
- 6) 木村将吾, 塚本英明, “カーボンナノチューブ/アルミニウム複合材料の作製と機械的性質評価”, 第12回 日本複合材料会議JCCM-12, 2 pages (2021.3.).
- 7) 塚本英明, “カーボンナノチューブ/アルミニウム基傾斜機能材料の作製と評価”, 日本金属学会2021年春期講演大会 (2021. 3.).
- 8) 工藤智朗, 須藤景太, 塚本英明, “放電プラズマ焼結法により作製したジルコニアの高靱化メカニズムの検討”, 第46回日本複合材料学会シンポジウム (JSCM46), 2 pages (2021. 10.).
- 8) 福井海人, 塚本英明, “遠心カスラリー・放電プラズマ焼結法による ZrO₂/SUS304 傾斜機能材料の作製と評価”, 第46回日本複合材料学会シンポジウム (JSCM46), 2 pages (2021.10.)
- 9) 岡田智晴, 木村将吾, 塚本英明, “放電プラズマ焼結と熱間圧延によるカーボンナノチューブ強化アルミニウム基複合材料の作製”, 第46回日本複合材料学会シンポジウム (JSCM46), 2 pages (2021.10.)

金子 智行

<一般講演>

- 1) S. Shiomi, M. Hayashi, T. Kaneko, “Motion response of *Chlamydomonas*-containing giant liposomes to optical signals”, 第59回日本生物物理学会年会, 2-10-1403, (2021年11月25日~27日, オンライン).
- 2) M. Hayashi, M. Hayakawa, T. Kaneko, “Motion control of *E. coli*-containing giant liposome using environmental oxygen concentration”, 第59回日本生物物理学会年会, 2-10-1748, (2021年11月25日~27日, オンライン)
- 3) K. Kito, N. Tadokoro, M. Hayashi, T. Kaneko, “High-throughput cardiotoxicity detection system for simultaneously analysis of 64 samples”, 第59回日本生物物理学会年会, 3-09-1342, (2021年11月25日~27日, オンライン).

佐藤 勉

<一般講演>

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S: さらに改善することができた、A: 従来通り効果的に取り組むことができた。B: 改善することができなかった。」を意味する。

- 1) 栗原伸輝, 佐藤勉, 今村大輔, “枯草菌孢子形成期における SpoIIR のシグナル伝達メカニズム”, グラム陽性菌ゲノム機能会議, (P-14) (2021年8月30-31日, オンライン・東京大主催).
- 2) 菅野貴史, 茶谷朋哉, 鈴木祥太, 細谷茂生, 今村大輔, 佐藤勉, “枯草菌ファージの相同組換えによる溶原化と誘発”, グラム陽性菌ゲノム機能会議, (P-15) (2021年8月30-31日, オンライン・東京大主催).
- 3) 大久保優, 伊藤光瑠, 河原光辰, 高橋由紀子, 岡本尚, 仁木宏典, 細谷茂生, 今村大輔, 佐藤勉, “枯草菌 *sigK* 再編成に関する新規溶原性ファージの機能解析”, ファージ研究会, (A-6) (2021年9月9-10日, オンライン・法政大主催).
- 4) 菅野貴史, 茶谷朋哉, 鈴木祥太, 細谷茂生, 今村大輔, 佐藤勉, “枯草菌ファージの相同組換えによる溶原化と誘発”, ファージ研究会, (A-7) (2021年9月9-10日, オンライン・法政大主催).
- 5) 小山隼, 高知聡, 今村大輔, 佐藤勉, “枯草菌内で競合する類縁の溶原性ファージ”, 微生物研究会, (P-32) (2021年11月13日, オンライン・埼玉大主催).
- 6) 渡辺理人, 清水雄治, 今村大輔, 佐藤勉, “枯草菌に溶原化するプラスミド領域を含む新規ファージの単離・解析”, 微生物研究会, (P-33) (2021年11月13日, オンライン・埼玉大主催).
- 7) 菅野貴史, 茶谷朋哉, 鈴木祥太, 細谷茂生, 今村大輔, 佐藤勉, “枯草菌ファージの相同組換えによる溶原化と誘発”, 日本ゲノム微生物学会年会, (2022年3月2-4日, オンライン・立教大主催).
- 8) 佐藤勉, “宿主とファージが利用する部位特異的組換え機構”, 日本細菌学会年会・シンポジウム, (06-6) (2022年3月29-31日, オンライン・東京女子医大主催).

曾和 義幸

<一般講演>

- 1) 石田翼, 吉多美祐, 南野徹, 曾和義幸, 大腸菌 FlhI は低負荷領域でべん毛モーターの回転を支援する, 第1回 発動分子科学研究会. 2021.6.11 オンライン.
- 2) 石田翼, 吉多美祐, 南野徹, 曾和義幸, 大腸菌 FlhI は低負荷条件下でべん毛モーターの回転速度を調節する, 第17回 21世紀大腸菌研究会. 2021.8.20 オンライン.
- 3) 田島寛隆, 三浦勇輝, 西川正俊, 曾和義幸, 川岸郁朗, 周べん毛モーターと極べん毛モーターの回転方向制御の違い, 第17回 21世紀大腸菌研究会. 2021.8.20 オンライン.
- 4) 榎原賢一朗, 山崎萌, 山本健太郎, 田島寛隆, 西川正俊, 曾和義幸, 川岸郁朗, センサーキナーゼ蛋白質 BaeS は細胞内インドールを感知するのか?, 第17回 21世紀大腸菌研究会. 2021.8.20 オンライン.
- 5) T. Tajima, M. Nishikawa, Y. Miura, Y. Sowa, I. Kawagishi, Difference in cooperativity of the rotational control between the motors of polar and peritrichous flagella, 第59回日本生物物理学会 2021.11.25-27 オンライン.
- 6) K. Kashihara, H. Tajima, M. Nishikawa, Y. Sowa, I. Kawagishi, Heterotrimer formation of MdtB and MdtC, transporter components of the bacterial xenobiotic efflux complex, 第59回日本生物物理学会 2021.11.25-27 オンライン.
- 7) A. Inoue, N. Ito, H. Tajima, M. Nishikawa, Y. Sowa, I. Kawagishi, Chemotaxis receptor clusters in the lateral membrane region of *Escherichia coli* cells, 第59回日本生物物理学会 2021.11.25-27 オンライン.

水澤 直樹

<一般講演>

- 1) 篠田稔行, 棚瀬元貴, 菅原佑斗, 遠藤嘉一郎, 輦達也, 沈建仁, 神保晴彦, 沈建仁, 和田元, 水澤直樹, “ホスファチジルグリセロール(PG714)と相互作用する D1-R140 および D2-T231 の部位特異的置換が光化学系 II 複合体のアクセプターとドナーの両サイドに与える影響”, 第63回日本植物生理学会年会, 2022年3月22日~3月24日 (オンライン開催)

鳥飼 弘幸

<一般講演>

- 1) S. Komaki, K. Takeda, H. Torikai, “A novel asynchronous sequential logic model of central pattern generator for quadruped robot: systematic design and efficient implementation,” IEEE-INNS 2021 International Joint Conference on Neural Networks (IJCNN2021), (2021年7月, オンライン).
- 2) K. Nakata, H. Torikai, “Analysis of time series classification of a multi-layer reservoir neural network based on asynchronous cellular automaton neurons with transmission delays”, The 17th IEEE International Workshop on Cellular Nanoscale Networks and their Applications (2021年9月, オンライン及びCatania,

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S: さらに改善することができた、A: 従来通り効果的に取り組むことができた。B: 改善することができなかった。」を意味する。

Italy).

- 3) N. Horie, H. Torikai, “A novel hardware-efficient asynchronous cellular automaton model of tumor immunotherapy and its FPGA implementation”, The 17th IEEE International Workshop on Cellular Nanoscale Networks and their Applications (2021年9月, オンライン及びCatania, Italy).
- 4) I. Kubota, H. Torikai, “A Novel Hardware-Efficient Cochlea Model based on Asynchronous Cellular Automaton Dynamics: Two-tone Suppression and FPGA Implementation”, The 17th IEEE International Workshop on Cellular Nanoscale Networks and their Applications (2021年9月, オンライン及びCatania, Italy).

渡邊 雄二郎

<招待講演>

- 1) 渡邊雄二郎, ”精密農業を支えるスマートマテリアル～ゼオライトを用いた低環境負荷型培地の開発～”, 第64回粘土科学討論会, (S4) (2021年9月14日, オンライン).

<一般講演>

- 1) 田村堅志, 川名正悟, 渡邊雄二郎, 佐久間博, 端健二郎, 山岸皓 “湿式処理による風化黒雲母からのセシウム脱離”, 第9回環境放射能除染学会 (S3-4) (2020年9月3日, オンライン開催)
- 2) 森山里咲, 田村堅志, 渡邊雄二郎 “アルカリ水熱処理によるポルサイト合成におけるカチオン種の影響”, 第9回環境放射能除染学会 (P1-04) (2020年9月3日, オンライン開催)
- 3) 田村大二郎, 渡邊雄二郎, ”Ca²⁺型ゼオライトを使用したリン回収技術の検討”, 第58回下水道研究発表会, (N-9-2-1) (2021年8月18日, ATC, 大阪市).
- 4) 森山里咲, 金田健, 田村堅志, 渡邊雄二郎, ”セシウム量の異なるアルカリ水溶液を用いたポルサイトの合成とその溶液及び熱安定性評価”, 第10回環境放射能除染学会, (P1-7) (2021年8月25日, オンライン).
- 5) 田岡奈那子, 森山里咲, 田村堅志, 渡邊雄二郎, “アルカリ水熱処理法によるポルサイト表面の水酸アパタイト被覆”, 第10回環境放射能除染学会, (P1-8) (2021年8月25日, オンライン).
- 6) 河野竜輝, 井上紗綾子, 佐久間博, 端健二郎, 渡邊雄二郎, 小暮敏博, 田村堅志, ”汚染土壌におけるセシウム吸着安定化機構の考察“, 第10回環境放射能除染学会 (P2-4) (2021年8月25日, オンライン).
- 7) 田村堅志, ゴインエイ, 加門真純, 井伊伸夫, 渡邊雄二郎, “層状複水酸化物/高分子複合繊維の調製とフィルター応用” 第64回粘土科学討論会, (B14) (2021年9月15日, オンライン).
- 8) 河野竜輝, 田村堅志, 渡邊雄二郎, 森本和也, 加門真純, ”イモゴライトナノフィラーの調製と特性評価”, 第64回粘土科学討論会, (P10) (2021年9月16日, オンライン).
- 9) 網谷直樹, 上田晃, 横山拓史, 渡邊雄二郎, ”地熱水を用いたメソポーラスシリカの合成におけるpHの影響”, 第11回CSJ化学フェスタ, (P5-095) (2021年10月20日, オンライン).
- 10) 張煦, 福岡透, 金田健, 渡邊雄二郎, ”珪藻土のゼオライト化とその水浄化材料としての評価”, 第11回CSJ化学フェスタ, (P5-096) (2021年10月20日, オンライン).
- 11) 渡邊雄二郎, 安藤光輝, 森山里咲, 金田健, 田村堅志, “ゼオライトを用いた福島土壌中の放射性セシウムの回収と固定化”, 第35回日本イオン交換研究発表会, (OI-07) (2021年10月21日, 西日本総合展示場, 北九州市).
- 12) 堀川美香, 那須絵里夏, 田村堅志, 中島靖, 渡邊雄二郎, “Ca-Al系及びMg-Al系層状複水酸化物を用いた炭酸ガスの固定化”, 第35回日本イオン交換研究発表会, (PI-22) (2021年10月21日, 西日本総合展示場, 北九州市).
- 13) 赤川達哉, 網谷直樹, 上田晃, 横山拓史, 渡邊雄二郎, ”地熱水を用いたメソポーラスシリカの合成におけるケイ酸の状態の影響”, 日本地熱学会令和3年学術講演会 (P05) (2021年10月27日, 東北大学青葉山新キャンパス, 仙台市).
- 14) 金田健, 松本泰治, 渡邊雄二郎, ”A型ゼオライトを用いた硫黄含有ソーダライトの合成”, 第143回無機マテリアル学会, (24) (2021年11月11日, オンライン).

緒方 啓典

<一般講演>

- 1) Y. Abe, H. Ogata, “Effect of dispersant on supported state and electrocatalytic properties of Pt nanoparticles on single-walled carbon nanotubes”, The 61st Fullerenes-Nanotubes-Graphene General Symposium, (2021年9月1日, ポスター発表, オンライン開催).
- 2) S. Numata, H. Ogata, “One-step synthesis of Mo₂C composite film on Mo substrate and evaluation of HER catalytic activities”, The 61st Fullerenes-Nanotubes-Graphene General Symposium, (2021年9月1日, ポスター発表, オンライン開催).

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S: さらに改善することができた、A: 従来通り効果的に取り組むことができた。B: 改善することができなかった。」を意味する。

- 3) T. Yoda, H. Ogata, “Synthesis and properties of fluorescent carbon quantum dots using lignin”, The 61st Fullerenes-Nanotubes-Graphene General Symposium, (2021年9月1日, ポスター発表, オンライン開催).
- 4) 依田隆暉, 緒方啓典, “アルカリリグニンを用いた蛍光性カーボン量子ドットの合成”, 2021年第82回応用物理学会秋季学術講演会(2021年9月11日, 口頭発表, オンライン開催).
- 5) 綿貫友大, 菊池慶太郎, 松井優樹, 緒方啓典, “c軸方向に空間制御されたハロゲン化鉛ペロブスカイト単結晶薄膜の作成および評価”, 2021年第82回応用物理学会秋季学術講演会(2021年9月12日, 口頭発表, オンライン開催).
- 6) 松井優樹, 菊池慶太郎, 綿貫友大, 緒方啓典, “ハロゲン化銅ペロブスカイト化合物薄膜の構造と物性評価”, 2021年第82回応用物理学会秋季学術講演会(2021年9月22日, ポスター発表, オンライン開催).
- 7) 菊池慶太郎, 松井優樹, 綿貫友大, 緒方啓典, “貧溶媒添加法によるBi系複合アニオンペロブスカイト化合物薄膜の構造制御と物性評価”, 2021年第82回応用物理学会秋季学術講演会(2021年9月22日, ポスター発表, オンライン開催).
- 8) 井手克, 大塚祐一郎, 中村雅哉, 政井英司, 緒方啓典, “バイオマス由来分子を用いた非対称ドナーとの電荷移動塩の合成と物性評価”, 第15回分子科学討論会, (2021年9月21日, ポスター発表, オンライン開催).
- 9) 依田隆暉, 緒方啓典, “リグニンを用いた蛍光性カーボン量子ドットの作製および光学的性質”, 第66回リグニン討論会(2021年11月4日, 口頭発表, オンライン開催).
- 10) 井手克, 大塚祐一郎, 中村雅哉, 政井英司, 緒方啓典, “2-pyrone-4,6-dicarboxylic acidを用いた非対称ドナーを有する電荷移動塩の合成と物性評価”, 第66回リグニン討論会(2021年11月5日, ポスター発表, オンライン開催).
- 11) 手塚太一, 緒方啓典, “化学修飾されたアルカリリグニンの金属イオン吸着特性”, 第66回リグニン討論会(2021年11月5日, ポスター発表, オンライン開催).
- 12) Y. Matsui, T. Watanuki, K. Kikuchi, H. Ogata, “Evaluation of Structure and Optoelectrical Properties of Copper Halide Perovskite Films”, 2021 MRS Fall Meeting(2021年12月8日, ポスター発表, オンライン開催).
- 13) T. Watanuki, K. Kikuchi, Y. Matsui, H. Ogata, “Fabrication and Characterization of Structurally Controlled Lead Halide Perovskite Single Crystal Thin Films for Optoelectronics”, 2021 MRS Fall Meeting(2021年12月8日, ポスター発表, オンライン開催).
- 14) K. Kikuchi, Y. Matsui, T. Watanuki, H. Ogata, “Structural Control and Evaluation of Bismuth-Based Mixed Perovskite Films for Optoelectronic Applications”, 2021 MRS Fall Meeting(2021年12月9日, 口頭発表, オンライン開催).
- 15) M. Ide, E. Masai, Y. Otsuka, M. Nakamura, H. Ogata, “Synthesis and characterization of biomass-derived charge-transfer salts using asymmetric donor molecules with tetrathiafulvalene structure”, 2021 MRS Fall Meeting(2021年12月9日, ポスター発表, オンライン開催).
- 16) 依田隆暉, 緒方啓典, “リグニンを用いたカーボン量子ドットの作製および物性”, 第31回日本MRS年次大会(2021年12月14日, 口頭発表, ハイブリッド開催(横浜市, パシフィコ横浜)).
- 17) 道下理加, 緒方啓典, “グラファイト状窒化炭素を用いた複合体の光触媒活性について”, 第31回日本MRS年次大会(2021年12月14日, 口頭発表, ハイブリッド開催(横浜市, パシフィコ横浜)).
- 18) 太田航大朗, 緒方啓典, “ジュールアニール及びドーピングによる単層カーボンナノチューブ薄膜の熱電特性制御”, 第31回日本MRS年次大会(2021年12月14日, 口頭発表, ハイブリッド開催(横浜市, パシフィコ横浜)).
- 19) 阿部雄帆, 緒方啓典, “単層カーボンナノチューブを電極に用いた直接型メタノール燃料電池における白金系触媒担持法の検討”, 第31回日本MRS年次大会(2021年12月14日, 口頭発表, ハイブリッド開催(横浜市, パシフィコ横浜)).
- 20) 沼田駿佑, 緒方啓典, “マイクロ波プラズマCVD法により基板上に合成した遷移金属炭化物/ナノカーボン複合膜のHER触媒活性”, 第31回日本MRS年次大会(2021年12月14日, 口頭発表, ハイブリッド開催(横浜市, パシフィコ横浜)).
- 21) M. Ide, E. Masai, Y. Otsuka, M. Nakamura, H. Ogata, “Synthesis and characterization of biomass derived charge transfer salts with asymmetric donor molecules”, The International Chemical Congress of Pacific Basin Societies 2021(PacificChem2021), 2021年12月18日, ポスター発表, オンライン開催.

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S: さらに改善することができた、A: 従来通り効果的に取り組むことができた。B: 改善することができなかった。」を意味する。

- 22) T. Yoda, H. Ogata, “Synthesis and properties of woody biomass carbon quantum dots using woody biomass”, The International Chemical Congress of Pacific Basin Societies 2021(Pacifichem2021), 2021年12月19日, 口頭発表, オンライン開催.
- 23) H. Ogata, T. Watanuki, K. Kikuchi, T. Nishimura, “Effect of low energy ion irradiation on the optoelectronic properties of lead halide perovskite films”. The International Chemical Congress of Pacific Basin Societies 2021(Pacifichem2021), 2021年12月20日, 口頭発表, オンライン開催.
- 24) 菊池慶太郎, 松井優樹, 綿貫友大, 緒方啓典, “Bi系複合アニオンペロブスカイト化合物薄膜の構造制御と物性評価”, 2022年第69回応用物理学会春季学術講演会, 2022年3月23日, ポスター発表, ハイブリッド開催(青山学院大学相模原キャンパス+オンライン).
- 25) 松井優樹, 菊池慶太郎, 綿貫友大, 緒方啓典, “” Hot cast 法による $(C_6H_5CH_2NH_3)_2CuX_4$ 薄膜の作成と物性評価”, 2022年第69回応用物理学会春季学術講演会, 2022年3月23日, ポスター発表, ハイブリッド開催(青山学院大学相模原キャンパス+オンライン).
- 26) 綿貫友大, 菊池慶太郎, 松井優樹, 緒方啓典, “空間制御逆温度結晶化法によるハロゲン化鉛ペロブスカイト単結晶薄膜の物性評価”, 2022年第69回応用物理学会春季学術講演会, 2022年3月23日, ポスター発表, ハイブリッド開催(青山学院大学相模原キャンパス+オンライン).
- 27) 依田隆暉, 緒方啓典, “セルロースを用いた蛍光性カーボン量子ドットの合成と物性評価”, 2022年第69回応用物理学会春季学術講演会, 2022年3月24日, 口頭発表, ハイブリッド開催(青山学院大学相模原キャンパス+オンライン).

石垣 隆正

<一般講演>

- 鈴木大雅, 小安智士, 樽谷直紀, 打越哲郎, 石垣隆正, “メカノケミカル法により Nb 添加した TiO_2 粉末の相転移挙動と光触媒活性”, 粉体粉末冶金協会 2021 年度春季大会, 3-4A (2021 年 6 月 1~3 日, オンライン).
- 小安智士, 八幡篤弥, 佐藤瑞夏, 澤田峻一郎, 樽谷直紀, 石垣隆正, “無水ゾルゲル法によるバナジウムドーブ酸化チタンの合成と光触媒活性”, 無機マテリアル学会第 142 回学術講演会, (7) (2021 年 6 月 3 日, オンライン).
- T. Ishigaki, T. Kanemaru, A. Watanabe, “Influence of H_2O_2 Addition on Phase Formation in Mn-doped TiO_2 Nanoparticles Prepared by Laser Ablation in Aqueous Solutions”, 6th Int. Conference on Advanced Nanoparticle Generation & Excitation by Lasers in Liquids, (2021 年 6 月 17 日, オンライン).
- 小安智士, 北村香純, 石垣隆正, “液相レーザーアブレーション法による炭酸カルシウム粒子の合成と pH の影響”, 日本セラミックス協会第 34 回秋季シンポジウム, 2G08 (2021 年 9 月 2 日, オンライン).
- 小安智士, 是澤佳織, 石垣隆正, “ヒートアップ法による $CuInS_2$ 量子ドットの合成と光学特性”, 応用物学会 2021 年秋季学術講演会, 13p-N323-3 (2021 年 9 月 13 日, オンライン).
- 村上大晟, 大澤健男, 石垣隆正, 大橋直樹, “Pt/Nb:SrTiO₃ ショットキー接合の巨大抵抗変化における Pt 電極への不純物添加効果”, 応用物学会 2021 年秋季学術講演会, 12p-S203-3 (2021 年 9 月 12 日, オンライン).
- 村上大晟, 大澤健男, 石垣隆正, 大橋直樹, “Pt/Nb:SrTiO₃ ショットキー接合の抵抗スイッチングにおける Pt 電極への不純物添加効果”, 第 41 回電子材料研究討論会, P33 (2021 年 11 月 5 日, オンライン).
- 小安智士, U. Abeyruwan, 石垣 隆正, 大澤健男, 大橋直樹, “六角板状酸化亜鉛粒子を用いた擬単結晶薄膜の作製と評価”, 第 41 回電子材料研究討論会, P37 (2021 年 11 月 5 日, オンライン).
- 鈴木大雅, 小安智士, 樽谷直紀, 打越哲郎, 石垣隆正, “Nb 添加 TiO_2 の光触媒活性に対する高温アニールの影響”, 無機マテリアル学会第 143 回学術講演会, (6) (2021 年 11 月 10 日, オンライン).
- T. Ohsawa, T. Murakami, S. Ueda, T. Ishigaki, N. Ohashi, “Investigating Temperature Dependence of Resistive Switching and Photoemission Spectroscopy in Pt/Nb:SrTiO₃ Heterojunctions”, MRM2021 Materials Research Meeting, D5-010-0 (2021 年 12 月 16 日, パシフィコ横浜, 横浜市).
- T.K.N. Nguyen, T. Uchikoshi, S. Matsuyama, T. Ishigaki, H. Fudouzi, “Rapid Fabrication of Polystyrene Colloidal Crystal Assisted by Electrophoretic Force”, MRM2021 Materials Research Meeting, H3-07-08 (2021 年 12 月 14 日, パシフィコ横浜, 横浜市).
- 鈴木大雅, 小安智士, 樽谷直紀, 打越哲郎, 石垣隆正, “ニオブ添加アナターゼ・ルチル混相酸化チタンの光触媒活性”, 第 60 回セラミックス基礎科学討論会, 1B14 (2022 年 1 月 8 日, 熊本大学, 熊本市).

杉山 賢次

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注 3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S: さらに改善することができた、A: 従来通り効果的に取り組むことができた。B: 改善することができなかった。」を意味する。

＜一般講演＞

- 1) 木下広太郎, 杉山賢次, “星型ポリカプロラクトンの熱挙動に与える末端基の効果”, 第70回高分子討論会, 3Pb004 (2021年9月8日, 東京理科大学葛飾キャンパス, オンライン).
- 2) 松田美波, 杉山賢次, “鎖末端にクマリン基を有する星型ポリ乳酸の合成と可逆的架橋反応”, 第70回高分子討論会, 3Pa003 (2021年9月8日, 東京理科大学葛飾キャンパス, オンライン).
- 3) 親見武尊, 田村大河, 杉山賢次, “ポリ[メタクリル酸2-(N,N-ジメチルアミノ)エチル]を含む両親媒性3元トリブロック共重合体の合成と溶液挙動”, 第70回高分子討論会, 2Pa005 (2021年9月7日, 東京理科大学葛飾キャンパス, オンライン).
- 4) 遠藤敦彦, 橋本理沙, 杉山賢次, “オリゴフルオレン鎖を含むRod-g-Coil共重合体の合成と蛍光特性”, 第70回高分子討論会, 2Pb004 (2021年9月7日, 東京理科大学葛飾キャンパス, オンライン).
- 5) 真鍋航太, 杉山賢次, “パーフルオロヘプチル基を有する環状PCLの合成と表面構造解析”, 第70回高分子学会年次大会, 3Pd028 (2021年5月28日, オンライン).

明石 孝也

＜一般講演＞

- 1) 小林遼, 片山英樹, 明石孝也, “鉄鋼材料の耐食性評価へのハイパースペクトル解析の適用”, 材料と環境 2021, A-207 (2021年5月19日-21日, オンライン開催).
- 2) W. Ando, T. Akashi, H. Watanabe, “Carbon Nanotube Blackbody Grown on the Surface of Porous Ceramic Cavities”, XXIII IMEKO World Congress, A00064, (2021年8月30日-9月3日, オンライン開催).
- 3) S. Shibuki, T. Akashi, H. Watanabe, “Effect of Catalyst-supporting layer on Emissivity of Carbon Nanotubes Grown by Floating Catalyst Chemical Vapor Deposition”, XXIII IMEKO World Congress, A00066, (2021年8月30日-9月3日, オンライン開催).
- 4) 安藤 渉, 明石孝也, 渡辺博道, “多孔質Si基材表面に製膜したカーボンナノチューブ黒体”, 第42回日本熱物性シンポジウム, C332, (2021年10月25日-27日, オンライン開催)
- 5) 洪水創平, 渡辺博道, 明石孝也, “浮遊触媒化学蒸着法により成長させたカーボンナノチューブの放射率に対する触媒担持層の影響”, 第42回日本熱物性シンポジウム, C333, (2021年10月25日-27日, オンライン開催).
- 6) K. Kawazoe, T. Akashi, “Thermal cyclic oxidation resistance of SiC/ZrSiO₄ composite porous materials prepared by a flash sintering technique”, 第31回日本MRS年次大会, E-014-001, (2021年12月13日-15日, オンライン開催).
- 7) 梶優介, 明石孝也, “ゾル滴下電気泳動堆積法による高炭素クロム軸受鋼へのセリア分散イットリア部分安定化ジルコニア膜の形成”, 第60回セラミックス基礎科学討論会, 2B-11, (2022年1月8日-9日, 熊本大学, 熊本市).

三島 友義

＜招待講演＞

- 1) 宇佐美茂佳, 清水渉, 三船浩明, 今西正幸, 滝野淳一, 隅智亮, 岡山芳央, 太田博, 三島友義, 丸山美帆子, 吉村政志, 秦雅彦, 伊勢村雅士, 森勇介, “OVPE法による超低抵抗・高品質Ga_{0.99}N結晶成長とそのデバイス応用”, 日本結晶成長学会 第13回ナノ構造エピタキシャル成長講演会、リジェール松山&オンライン開催、2021/12/2-4.
- 2) T. Mishima, H. Ohta, N. Asai, Y. Narita, and F. Horikiri, “High Breakdown Voltage Vertical-Structure GaN p-n Junction Diodes”, International Conference on Materials and Systems for Sustainability (ICMaSS2021) On-line/Nagoya, 2021/11/4-6.
- 3) Y. Otoki, H. Fujikura, S. Fujio, T. Yoshida, M. Shibata, Y. Narita, T. Kimura, F. Horikiri, H. Ohta, T. Mishima, “Recent material technologies for GaN on GaN power devices”, Epitaxy on 2D materials for layer release and their applications (MIT Workshop), On-line/Boston, 2021/6/28-30.

＜一般講演＞

- 1) 望月和浩, 堀切文正, 太田博, 三島友義, “GaNナノパイプm面側面への酸素偏析が表面エネルギーを減じる可能性”, 第69回応用物理学会春期学術講演会、オンライン開催、2022/3/22-26.
- 2) 安井 悠人, 堀切 文正, 成田 好伸, 福原 昇, 三島 友義, 今林 弘毅, 塩島 謙次, “電圧印加界面顕微光応答法によるn-GaNショットキー接触の電界の二次元評価”, 第69回応用物理学会春期学術講演会、オンライン開催、

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S:さらに改善することができた、A:従来通り効果的に取り組むことができた。B:改善することができなかった。」を意味する。

2022/3/22-26.

- 3) K. Mochizuki, F. Horikiri, H. Ohta, and T. Mishima, "Models for Impurity Incorporation during Vapor-Phase Epitaxy", The 13th European Conference on Silicon Carbide and Related Materials (ECSCRM 2020-2021) On-line/ Tours. France, 2021/11/24-28.
- 4) 望月和浩, 堀切文正, 太田博, 三島友義, "GaN ホモエピタキシャル成長中ナノパイプ閉塞への Gibbs-Thomson 効果の寄与の可能性", 第 82 回応用物理学会秋期学術講演会、オンライン開催、2021/9/10-13.
- 5) 太田博, 浅井直美, 望月和浩, 堀切文正, 成田好伸, 三島友義, "高濃度 Ge ドープ GaN 基板による p-n 接合ダイオードの低オン抵抗化 II ~ 順方向電流アノード電極径依存の低減 ~", 第 82 回応用物理学会秋期学術講演会、オンライン開催、2021/9/10-13.
- 6) 望月和浩, 堀切文正, 太田博, 三島友義, "M-3D 基板上 n 型 GaN 層における非発光再結合寿命及び実効転位半径", 第 82 回応用物理学会秋期学術講演会、オンライン開催、2021/9/10-13.
- 7) 塩島謙次, 川角優斗, 堀切文正, 福原昇, 三島友義, 四戸孝, "界面光顕微鏡法による SiC、GaN、a-Ga2O3 ショットキー接触の均一性の評価", 第 82 回応用物理学会秋期学術講演会、オンライン開催、2021/9/10-13.
- 8) K. Shiojima, R. Matsuda, F. Horikiri, Y. Narita, N. Fukuhara, and T. Mishima, "Mapping of Contactless Photoelectrochemical Etched GaN Schottky Contacts Using Scanning Internal Photoemission Microscopy --- Difference in Electrolytes ---", 2021 International Conference on Solid State Devices and Materials (SSDM2021), Web On-line, 2021/6/6-9.
- 9) K. Mochizuki, H. Ohta, F. Horikiri, and T. Mishima, "Estimation of Shockley-Read-Hall Lifetime in Homoepitaxial n-GaN on Low-Dislocation-Density GaN Substrates Prepared by HVPE and M-3D", Compound Semiconductor Week 2021, Online/Stockholm, 2021/5/9-13.
- 10) H. Ohta, N. Asai, T. Yoshida, F. Horikiri, Y. Narita, T. Mishima, "Impact of Reducing Dislocation Density in GaN Substrate on Forward and Reverse Characteristics of Vertical p-n Junction Diodes", Compound Semiconductor Week 2021, Online/Stockholm, 2021/5/9-13.

中村 俊博

<招待講演>

- 1) T. Nakamura, N. Koshida, "Facile Formation of Luminescent Colloidal Silicon Quantum Dots from Porous Silicon", 239th ECS Meeting with IMCS (2021 年 5 月 30 日, オンライン開催) .

<一般講演>

- 1) 樋口貴之, 越田 信義, 中村俊博, "多孔質シリコンの低温加熱粉碎法により作製した Si ナノ結晶コロイドの発光色制御", 第 82 回応用物理学会秋季学術講演会, 10p-N403-13 2021 年 9 月 10 日, オンライン開催) .
- 2) 鈴木涼太, 中村俊博, "酸化亜鉛単結晶基板上に形成したラフネス構造からのランダムレーザーの共振", 第 82 回応用物理学会秋季学術講演会, 13a-S201-4 2021 年 9 月 13 日, オンライン開催) .
- 3) 井上應理, 中村俊博, "液中レーザーアブレーションによる SrAl₂O₄:Eu²⁺ 蛍光体粒子の作製", 第 82 回応用物理学会秋季学術講演会, 10p-N305-3 2021 年 9 月 10 日, オンライン開催)
- 4) 國吉景介, 岡田紘治, 鯉沼 祐伍, 越田 信義, 中村俊博, 笠原崇史, "Si 量子ドットコロイドを用いた薄型溶液系 EL デバイスの開発", 第 82 回応用物理学会秋季学術講演会, 13p-N323-4 2021 年 9 月 13 日, オンライン開催) .

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・研究所HP : 研究所報告 (<https://www.hosei.ac.jp/nano/>)
- ・掲載誌の目次、学会開催資料。

3.1③研究成果に対する社会的評価（書評・論文等）2021年度1.1③に対応

※研究所（センター）がこれまでに発行した刊行物に対する 2021 年度に書かれた書評（刊行物名、件数等）や 2021 年度に引用された論文（論文タイトル、件数等）、掲載コンテンツダウンロード件数、表彰・受賞歴等の詳細を記入。なお、研究所（センター）に該当するものがない場合は、研究所員によるものを含めることができる。但し、この場合は研究所の研究領域に関係するものとする。

ニュースリリース

- ・2021 年 8 月 2 日に「メカノケミカル法を用い、精密に光触媒を合成するプロセスを開発 - 環境低負荷で簡便なプロセスによる可視光活性光触媒の合成を実現 -」を、ニュースリリース発信した。

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
 ※注 2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ
 ※注 3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

学術雑誌の表紙掲載

- ・2021年4月23日に米国化学会発行の学術雑誌であるThe Journal of Physical Chemistry Bに掲載された論文「Size Effect of Hydroxide Nano-Building Blocks and Nonionic Block Co-Polymer Templates on the Formation of Ordered Mesoporous Structures」の内容が同誌のCoverArtとして掲載された。
- ・2022年1月5日にMDPI社発行のオープンアクセスジャーナルであるActuator誌に掲載された論文、「Characteristics of Hydraulic and Electric Servo Motors」の内容を描いた図が同誌のカバーストーリーとして掲載された。

受賞

- ・2021年8月31日に、グラム陽性細菌ゲノム機能会議における大学院生の発表「枯草菌ファージの相同組換えによる溶原化と誘発」が、『優秀ポスター発表賞』を受賞。
- ・2021年6月11日に、第1回発動分子科学研究会における大学院生の発表「大腸菌FlhLは低負荷領域でべん毛モーターの回転を支援する」が、『優秀ポスター賞』を受賞。
- ・2021年8月20日に、第17回21世紀大腸菌研究会における大学院生の発表「大腸菌FlhLは低負荷条件下でべん毛モーターの回転速度を調節する」が、『ポスター発表賞』を受賞。
- ・2021年8月に、2021 4th International Conference on Advanced Composite Materialsにおける大学院生の発表「Fabrication of Zirconia/ 304 Stainless Steel Functionally Graded Materials Using Centrifugal Slurry Methods and Spark Plasma Sintering」が、『Best Presentation Award』を受賞。
- ・2021年10月13日に、11th JFPS Symposiumにおける兼担所員の発表「Control of Air Bubble Content in Working Oil by Swirling Flow」がGlobal Fluid Power Society Best Paper Awardを受賞。

招待講演

- ・国内学会：2件、国際学会：3件

センター員が学術雑誌に掲載した論文の引用件数（文献データベース SCOPUS により調査した 2021 年の引用件数）
1,759 件

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・法政大学HP：お知らせ「メカノケミカル法を用い、精密に光触媒を合成するプロセスを開発－環境低負荷で簡便なプロセスによる可視光活性光触媒の合成を実現－」（<https://www.hosei.ac.jp/info/article-20210728110322/>）
- ・掲載誌の目次、学会開催資料。
- ・SCOPUS のウェブサイト (<https://www.scopus.com/search/form.uri?display=basic>)

3.1④研究所（センター）に対する外部からの組織評価（第三者評価等）2021年度1.1④に対応

※2021年度に外部評価を受けている場合には概要を記入。外部評価を受けていない場合については、現状の取り組みや課題、今後の対応等を記入。

4年間のグリーンソサエティープロジェクトの終了にあたり、2022年3月に外部評価委員に依頼して、第三者評価を受けた。評価委員（敬称略）：吉田和弘（東京工業大学／科学技術創製研究院 教授）、重岡成（近畿大学／付属農場 農場長・特任教授・評議員）、真庭豊（神奈川大学／工学研究所 客員教授）。

評価報告のまとめ

1. 研究目標

- ・よく考えられている。

社会に強く要請されているグリーンソサエティーを実現するための研究目標を設定したもので、妥当なものと評価する。様々な大きさ・階層の3次元（3D）構造体を作り、現代社会が直面する重要課題に挑戦する興味深い研究プロジェクトである。持続可能な社会形成を大目標として、エネルギーや環境問題、そして持続可能な循環型社会の創出を目指すものであり、基礎、応用および実学的な研究視点から推進できる目標設定となっている。特に、個々のテーマにおいて、新規性・先導性そして独自性も認められる研究内容となっており、評価に値する。

2. マネジメント（研究組織、基本テーマ間連携、外部との共同研究の有効性）

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

・よく考えられている。

多岐にわたる分野の教員を兼任研究員とし、研究分野を「Additive Manufacturing」、「Biologically Mediated (inspired) Control」、「Chemically Mediated Control」に分類し、多角的に研究を進める実施体制は有効であると評価する。大きな3つのテーマに、理系三学部から広範かつバランスよくメンバー構成がなされ、研究が遂行している。グリーンソサエティというキーワードで、専門分野的には、かなり広い範囲での研究内容であり、テーマを超えての協力は、かなり難しいとも思えるが、一方で、お互いを意識しながら、テーマそして個々のメンバーで確実に成果を挙げていく研究体制となっていると思われる。2020年からのコロナ禍にて、研究室の維持・管理（卒論生、院生の指導）、成果発表の仕方など、多面に渡り、これまでと根本的に異なる体制での取り組みとなり、個々にプロジェクトの目標達成に真摯に取り組んでいる姿勢は、評価に値する。期間内でのセミナーの開催もオンラインも含めて、コンスタントに開催されている。セミナーや研究への多数の学生の参加がみられ、有用な教育効果があったものと推測される。企業との共同研究もおこなわれている。また、今後の共同研究の可能性に期待できる成果が得られている。

3. アウトプット

・平均的水準より優れる。（論文、学会発表等の直接の成果。）

3つのテーマにおいて、バランスよく論文、発表（特に国際学会）がなされている。論文として、レベルの高い、かつ注目度の高い内容の発表があり、特許申請された研究成果も見受けられ、平均的水準より優れた研究成果をあげているものと評価する。個々のメンバーにおいて、大学院生による多くの研究発表、学会での成果発表がなされており、特に後半のコロナ禍での実績としても大いに評価できるものである。得られた基礎的な成果は、それらの利活用としての応用面を強化し、世の中にもっとアピールすることを期待する。

4. 総合評価（研究全体に対する総合的な所見。アウトカム、波及効果など、上記設定評価項目に含まれないその他の評価ポイント。）

・総合的に優れている。目標は十分達成された。

本プロジェクトは、現代社会が直面する問題を解決する、新規性質をもつ3D構造材料を目指して、3D構造材料創製プロセスを開発することであると理解した。多岐にわたる分野の教員を結集し、これまでの研究プロジェクトの成果を基に発展させ、社会に強く要請されているグリーンソサエティを実現するための研究目標を設定し、高く評価されたものを含む多くの研究成果をあげ、学術論文、学会発表等で積極的に公表している。開発された新しいプロセスは、さまざまな方向へ展開可能と思われ、今後、3D構造制御によりどのような材料が創製されるのか大変興味深い。その成果には、社会的に大きなインパクトを与えうる可能性も感じられ、さらなる展開に期待したい。学生への教育効果も評価できる。グリーンソサエティセミナーおよび公開シンポジウムによる情報収集、情報発信を行っており、社会への波及効果が期待できる。したがって、総合的に優れており、目標は十分に達成されたと評価する。本プロジェクトの研究成果は、基礎から応用までの範囲に及ぶものであるが、一部の研究では、今後の展望、副次的効果とは、まだ距離のあるある成果が見受けられるのも事実である。本プロジェクトの基本姿勢である、社会への還元・寄与という視点から、得られた基礎的な成果から、実学的研究へ、そして社会実装へと進展することを重視し、それに対応できる研究メンバーで、次のプロジェクトへと進まれることを期待する。SDGs的な思考、すなわち持続可能な取組を計画段階から強く意識して、得られた成果が社会貢献に繋がるかということを常に目標とする設定、アプローチを前面に出して強く推進していく必要があると思われる。今後、研究テーマ間、研究員間の連携の充実により、本研究センターの組織の特徴を活かした、より一層の成果が期待できる。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・2021年度第11回運営委員会の議事資料No.5「外部（第三者）評価報告書」

3.1⑤科研費及びその他外部資金の応募・獲得状況 2021年度1.1⑤に対応

※2021年度中に研究所（センター）として応募した科研費等外部資金及び2021年度中に採択を受けた科研費等外部資金について、研究担当者（代表・分担の別）、研究種目、事業名、実施年度、交付金額の詳細を箇条書きで記入。

① 科学研究費助成事業（科研費）

2021年度 新規採択課題

【代表】

曾和 義幸	（生命）	4,600,000 円	R3～R4	合計
鳥飼 弘幸	（理工）	13,400,000 円	R3～R5	合計
渡邊 雄二郎	（生命）	500,000 円	R3	合計

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

廣野 雅文	(生命)	3,200,000 円	R3~R5	合計
笠原 崇史	(理工)	3,500,000 円	R3~R5	合計
曾和 義幸	(生命)	8,000,000 円	R3~R4	合計

2021 年度 継続課題

【代表】

廣野 雅文	(生命)	13,500,000 円	H30~R3	合計
田島 寛隆	(客員)	1,900,000 円	H31~R3	合計
水澤 直樹	(生命)	3,400,000 円	R2~R4	合計
山本 兼由	(生命)	3,400,000 円	R2~R4	合計
曾和 義幸	(生命)	3,300,000 円	R2~R4	合計
渡邊 雄二郎	(生命)	3,300,000 円	R2~R5	合計

【分担】

西村 智朗	(イオン)	150,000 円	R3	研究代表者：学外
西村 智朗	(イオン)	300,000 円	R3	研究代表者：学外

② 受託研究：新規受け入れ 11 件

辻田星歩	(理工)	1,200,000 円 (1 件)
安田彰	(理工)	500,000 円 (1 件)
中村俊博	(理工)	195,000 円 (1 件)
笠原崇史	(理工)	500,000 円 (1 件)
明石孝也	(生命)	5,000,000 円 (1 件)
渡邊雄二郎	(生命)	1,039,490 円 (合計 2 件)
三島友義	(イオン)	76,540,000 円 (1 件)
小林一三	(ナノテク)	2,630,000 円 (合計 2 件)
田中豊	(デ工)	2,750,000 円 (1 件)

③ 共同研究：新規受け入れ 5 件

御法川学	(理工)	1,100,000 円 (1 件)
渡邊雄二郎	(生命)	3,210,000 円 (合計 2 件)
高井和之	(生命)	1,112,000 円 (1 件)
三島友義	(イオン)	1,000,000 円 (1 件)

④ 寄付研究：新規受け入れ 9 件

御法川学	(理工)	1,940,000 円 (合計 3 件)
安田彰	(理工)	1,000,000 円 (1 件)
鳥飼弘幸	(理工)	800,000 円 (1 件)
中村俊博	(理工)	2,000,000 円 (1 件)
緒方啓典	(生命)	500,000 円 (1 件)
渡邊雄二郎	(生命)	2,000,000 円 (1 件)
高井和之	(生命)	500,000 円 (1 件)

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・ 研究開発センター登録資料

3.1⑥研究所(センター)における研究活動に関して、COVID-19 への対応・対策を行っていますか。行っている場合は、その内容を教えてください。2021 年度 1.1⑥に対応

※取り組みの概要を記入。

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
 ※注 2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ
 ※注 3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

学内研究プロジェクト、「グリーンソサエティを実現する3D先端材料プロセス」の終了にあたり、研究成果の発信のため、グリーンソサエティ公開シンポジウムを開催した。さらに公開型セミナーである「グリーンソサエティセミナー」を3回開催した。シンポジウム、セミナーともに、講演会場における「三密」を避けるためオンライン開催としたこと。学内参加、学外者参加の人数が昨年度と比較して大幅に増加した。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・運営委員会議事資料（2021年度第1回～11回）
- ・研究所HP：セミナーのお知らせ（<https://www.hosei.ac.jp/nano/>）

（2）長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容

研究発表は、論文47件、学会発表132件（うち招待講演5件）となり、論文発表は過去5年間の高い水準を維持した。学会発表は、COVID-19の影響により学会の多くが中止あるいはオンライン開催となって発表件数がコロナ前の半分強まで減少した2020年度から回復し、3分の2程度になった。学術雑誌に発表した多くの論文が引用され、引用数がさらに増加した。外部資金の獲得件数も多く、研究の発展に寄与した。

（3）課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容

新型コロナウイルスの影響により、キャンパス、センター施設の入構制限が続き、研究活動が制限されてきた。同様に、研究発表の場となる学会、学内外の社会連携活動の開催が制限され、多くがオンライン開催となっており、内容が制限をうけている。

【研究活動の評価】

マイクロ・ナノテクノロジー研究センターにおいて、2018年度から2021年度に学内プロジェクトとして開始した、「グリーンソサエティを実現する3D先端材料プロセス」は、「Additive Manufacturing」、「Biologically mediated (inspired) Control」、「Chemically mediated Control」の3つの基本テーマから構成され、公開セミナー（グリーンソサエティセミナー）や公開シンポジウムを定期的に開催している。この間に47件の論文の他、多くの学会発表を行っており、研究成果、研究成果に対する社会的評価も十分である。プロジェクトの終了にあたり、2022年3月に外部評価委員に依頼して第三者評価を受けている。外部資金の獲得状況に関しても、科研費、受託研究、共同研究、寄付研究を合わせて39件あり、高く評価できる。COVID-19への対応・対策に関しても、公開セミナーや公開シンポジウムの実施においてハイブリットによるオンライン開催を取り入れるなど妥当な対策が行われており評価できる。

4 教育研究等環境

（1）点検・評価項目における現状

4.1 教育研究を支援する環境や条件を適切に整備し、教育研究活動の促進を図っているか。

4.1①ティーチング・アシスタント（TA）、リサーチ・アシスタント（RA）、技術スタッフなどを配置することによる、教員の教育研究活動を支援する体制は整備されていますか。2018年度4.1①に対応

B：改善することができなかった

※教育研究支援体制の概要を記入。

2018年度からの学内プロジェクト「グリーンソサエティを実現する3D先端材料プロセス」では、予算の制約から大学院生の雇用、ポスドクの雇用をしていない。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

・特になし

4.1②研究所（センター）として、教育研究環境の整備に関して、COVID-19 への対応・対策を行っていますか。行っている場合は、その内容を教えてください。【新規】

※取り組みの概要を記入。

研究センター入館時の手指のアルコール消毒励行、滞在時間の記録、入館時間の制限を行った。定期的に開催してきた公開セミナー（第10～12回グリーンソサエティー）、2022年1月22日に開催した公開シンポジウムは、社会貢献、成果発信とともに、大学院生の啓蒙、啓発という大きな教育的役割も持っている。講演会場における「三密」を避けるセミナー、シンポジウム開催のために、オンライン開催としたこと。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・研究所HP： 研究所報告、セミナーのお知らせ (<https://www.hosei.ac.jp/nano/>)

（2）長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容

大学院生が高度な研究装置・施設の維持管理に携わり、技能・知識が向上して、教育効果が高まった。

（3）課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください

内容

私立大学戦略的研究基盤形成支援事業の補助金が2017年度で終了したことにもない、2018年度からはPDの雇用ができていない。より高いレベルでの研究を展開するためには、PDの存在は必須である。

【教育研究等環境の評価】

マイクロ・ナノテクノロジー研究センターにおいて、2018年度からの学内プロジェクト「グリーンソサエティーを実現する3D先端材料プロセス」では、予算の制約から大学院生の雇用、ポスドクの雇用をしていない。質の高い研究を継続的に行うためにはポスドクの有無の差は大きい。理系の研究科に共通した課題であるが、大型の外部資金の獲得などによるポスドクの確保が今後望まれる。あるいは、大学院生をRAとして積極的に活用する体制づくりが今後望まれる。学生の学習環境や教員の教育研究環境の整備に関して、COVID-19への対応・対策としては、研究センター入館時の手指のアルコール消毒励行、滞在時間の記録、入館時間の制限の他、セミナー、シンポジウムをオンライン開催にするなど妥当な対策が行われている。

5 社会貢献・社会連携

（1）点検・評価項目における現状

5.1 社会連携・社会貢献に関する方針に基づき、社会連携・社会貢献に関する取り組みを実施しているか。また教育研究成果等を適切に社会に還元しているか。

5.1①学外組織との連携協力による教育研究の推進に関する取り組み及び社会貢献活動を行っていますか。【2018年度 5.1①に
対応】

S： さらに改善することができた

※取り組み概要を記入。

グリーンソサエティープロジェクトの一環として、外部機関との連携協力により研究をすすめた。公式に当センターとの研究協力進めた「客員研究員、兼任研究員、研究協力者」の他、多数の外部研究者が参画した。また、本報告書の「3. 研究活動（1）点検・評価項目における現状⑤科研費及びその他外部資金の応募・獲得状況」に示したように、外部民間

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

<p>機関との受託研究、共同研究、寄付研究を遂行した。</p> <p>社会貢献活動として、定期的に開催してきた公開セミナー（第10～12回グリーンソサエティー）に加えて、公開シンポジウムを2022年1月22日に開催し、グリーンソサエティープロジェクトの4年間の成果を発信した。公開セミナー・シンポジウムの開催の周知に関して検討を行った。学内的には従来の理系学部教授会での開催報告に加えて学部長会議においても開催を周知する報告を行った。学外的にも、近隣機関、センター員の関係する外部教育・研究機関へのポスター送付とともに、オンライン開催の参加者増加を意図して、電子メールによる情報発信先を増やした。</p> <p>さらに、以下の示すように多様な社会貢献活動を行った。法政科学技術フォーラム2021（オンライン開催、2021年11月19日～12月3日）において、当センターの紹介とグリーンソサエティープロジェクトの4年間の成果を説明した。この説明動画は、2021年10月21日にオープンした法政ミュージアム・サテライト小金井（STEAM）のモニター展示における映像コンテンツとしても使用されている。エコプロ2021～脱炭素で環境を守り、強靱な社会インフラをつくる展示会（主催：（一社）サステナブル経営推進機構、日本経済新聞社、2021年12月8～10日、東京ビッグサイト）に出展した。グリーンソサエティープロジェクトの4年間の成果を中心として、当研究センターの活動内容を紹介するポスター展示を行い、資料配付と来場者への説明を行った。法政大学環境報告2020（法政大学環境センター、2021年6月1日発行）に、「グリーンソサエティーを実現する“ABC+3D”先端材料プロセスの発信」と題する報告を掲載した。</p>
<p>【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。</p>
<p>社会貢献活動として定期的に開催してきた公開セミナーに加えて、公開シンポジウムを開催し、グリーンソサエティープロジェクトの4年間の成果を発信した。シンポジウムでは、現在グローバルに最もホットなトピックであるデジタルトランスフォーメーション（DX）に関する講演を学外で活躍している当学理工系学部OBに依頼するとともに、学外からの一般参加者の興味を引くコンテンツとして、科学技術と社会・市民のつながりを意識した平易な言葉による市民プログラムを新たな試みとして加えた。</p>
<p>【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・2021年度第1回運営委員会の議事資料No.7「2021年度センター員名簿」 ・研究所HP： 研究所報告、セミナーのお知らせ (https://www.hosei.ac.jp/nano/) ・法政科学技術フォーラム2021報告のウェブサイト (https://www.hosei.ac.jp/scitech/?auth=9abbb458a78210eb174f4bdd385bcf54) ・エコプロ2021のウェブサイト (https://eco-pro.com/2021/) ・法政大学環境報告2020（法政大学環境センター、p.19、2021年6月1日発行）

(2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容
<p>新型コロナへの対応としてシンポジウム、セミナーともに、講演会場における「三密」を避けるためオンライン開催とした。学内参加、学外者参加の人数が昨年度と比較して大幅に増加した。</p>

(3) 課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容
<p>シンポジウム、セミナーにおける講演内容の理解には、対面講演の利点は認めない。講演会の開催側の配慮、参加側の注意深い行動によりハイブリッド開催が可能になってきた。今後は、ハイブリッド開催により、対面講演、オンライン講演、両者の利点を活かした開催を検討していく。</p>

【社会貢献・社会連携の評価】

<p>マイクロ・ナノテクノロジー研究センターでは、グリーンソサエティープロジェクトの一環として、外部機関との連携協力により研究をすすめている。外部民間機関との受託研究、共同研究、寄付研究も遂行している。社会貢献活動として、</p>

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
 ※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ
 ※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

定期的で開催してきた公開セミナー（第10～12回グリーンソサエティー）に加えて、公開シンポジウムを2022年1月22日に開催し、グリーンソサエティープロジェクトの4年間の成果を発信している。また、法政科学技術フォーラム2021（オンライン開催、2021年11月19日～12月3日）において、センターの紹介とグリーンソサエティープロジェクトの4年間の成果を説明するとともに、この説明動画を、2021年10月21日にオープンした法政ミュージアム・サテライト小金井（STEAM）のモニター展示における映像コンテンツとしても使用している。十分に評価に値する。

6 大学運営・財務

(1) 点検・評価項目における現状

6.1 方針に基づき、学長をはじめとする所要の職を置き、教授会等の組織を設け、これらの権限等を明示しているか。また、それに基づいた適切な大学運営を行っているか。

6.1①運営委員会等の権限や責任を明確にした規程を整備し、規程に則った運営が行われていますか。2018年度6.1①に対応

はい
※概要を記入。
法政大学サステナビリティ実践知研究機構規程（規定第1207号）に基づき、センター長等の所要の職、運営委員会を置き、規則に則った運営を行っている。
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・法政大学サステナビリティ実践知研究機構規程（規定第1207号）

(2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容
・特になし。

(3) 課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容
・特になし。

【大学運営・財務の評価】

マイクロ・ナノテクノロジー研究センターでは、「法政大学サステナビリティ実践知研究機構規程（規定第1207号）」に基づき、センター長等の所要の職、運営委員会を置き、規則に則った運営を行っている。運営委員会等の権限や責任を明確にした規程を整備し、規程に則った運営が行われていると判断できる。

III 2021年度中期目標・年度目標達成状況報告書

No	評価基準	研究活動
1	中期目標	①法政大学サステナビリティ実践知研究機構規程第2条「競争的資金を原資として活動を行う研究センター」として、研究活動を遂行しつつ、外部資金の獲得をめざす。当研究センター設置以来15年遂行してきたマイクロ・ナノテクノロジー研究を続けながら、学部生・院生の教育、研究の場として活用する。
	年度目標	2018年度から進めている「グリーンソサエティーを実現する3D先端材料プロセス」研究を進展させ、共通テーマの基礎構築を行い、次期中期計画に臨むためのシーズを蓄えるとともに、社会ニーズを意識した発展を図り、ポストコロナを見据えた研究活動を進める。
	達成指標	「3Dマテリアル&プロセスイノベーション研究」にかかわる研究発表件数。センター構成

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

		員の科研費等外部資金への応募件数。	
年度末報告	執行部による点検・評価		
	自己評価	A	
	理由	新型コロナの影響で研究活動の制限下、発表件数の減少は否めない。メディアから注目される成果を含む内容もあり、研究の質は保たれた。外部資金として、科研費 14 件（新規 6 件、継 8 件）、受託研究費 11 件（環境省、文科省委託事業等）、共同研究 5 件、寄付研究 9 件を獲得した。科研費申請 10 件、大型の申請（JST、NEDO 等）を含む外部資金申請を行った。	
	改善策	学内滞在制限（定員・時間）の緩和に応じて、新型コロナの影響を受けた研究活動をコロナ前のレベルに戻すよう努める。成果発信に関しては、社会状況（発表機会の減少）が少しずつ改善の兆しがあり、オンライン参加からハイブリッド参加、現地参加になる回復状況に対応した発信方法を検討しながら進める。	
No	評価基準	研究活動	
2	中期目標	②研究センターで得られた研究成果を広く一般の人たちに公開する。	
	年度目標	年報の定期的刊行、ホームページの継続的な更新を行い、公開型セミナーやシンポジウムを積極的に開催する。	
	達成指標	前年度の研究成果年報を刊行し、ホームページ上にもアップロードすること。また、公開型セミナーの開催件数。	
	年度末報告	執行部による点検・評価	
		自己評価	S
理由		2020 年度の年報を発行し、ホームページにアップロードした。公開型セミナーである「グリーンソサエティセミナー」を 3 件開催した。グリーンソサエティプロジェクトの最終年にあたり、公開シンポジウムを開催した。公開シンポジウムでは、学術的な内容に加え、科学技術と社会との関わりを意識した市民プログラムを取り入れた。昨年度に引き続きセミナー・シンポジウムをオンライン開催として、学内および学外者から多くの参加があった。	
改善策	—		
No	評価基準	社会連携・社会貢献	
3	中期目標	研究センターのホームページの充実と更新、産学連携活動への参加、民間企業からの委託研究の受け入れ、一般を対象とした見学会や公開講座の開設を目指す。	
	年度目標	①ホームページの内容充実と継続的な更新をすすめる。	
	達成指標	ホームページに最新の研究成果が記述されていること。セミナーの案内が掲載されていること。	
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	S
理由		① 2020 年度の年報のアップロード、公開型セミナー、シンポジウムの開催案内の掲載など、ホームページの継続的な更新をすすめた。	
改善策	—		
No	評価基準	社会連携・社会貢献	
4	中期目標	研究センターのホームページの充実と更新、産学連携活動への参加、民間企業からの委託研究の受け入れ、一般を対象とした見学会や公開講座の開設を目指す。	
	年度目標	②産学連携活動に積極的に参加する。	
	達成指標	産学連携活動の推進と参加状況。	
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	S
理由		②第 2 回法政科学技術フォーラム、JST の新技術説明会など外部の産学連携事業における講演・展示 5 件。	
改善策	—		
No	評価基準	社会連携・社会貢献	

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注 3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

5	中期目標	研究センターのホームページの充実と更新、産学連携活動への参加、民間企業からの委託研究の受け入れ、一般を対象とした見学会や公開講座の開設を目指す。	
	年度目標	③公開型セミナーの企画、開催を行う。	
	達成指標	公開型セミナーの企画・開催記録。	
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	自己評価
		理由	③公開セミナー「グリーンソサエティセミナー」を4月、6月、10月の3回開催した。また、公開シンポジウムを1月に開催した。
		改善策	—
<p>【重点目標】 2018年度から進めている「グリーンソサエティを実現する3D先端材料プロセス」研究を発展させ、共通テーマの基礎構築を行い、次期中期計画に臨むためのシーズを蓄えるとともに、社会ニーズを意識した発展を図り、ポストコロナを見据えた研究活動を進める。</p> <p>【目標を達成するための施策等】 社会ニーズに迅速かつ効果的に対応するためにはセンター構成員が有する多様なシーズの発信がカギであり、ポストコロナの新たな社会における基盤の構築に向けた融合研究を推進する。コロナ後の社会の変化に対応したシーズを醸成し、積極的な成果発表を推進する。</p> <p>【年度目標達成状況総括】 4年間の「グリーンソサエティを実現する3D先端材料プロセス」研究の最終年度にあたり、研究成果を総括し、次の4年間の研究プロジェクト「ポストコロナの持続可能な社会実現に資する3D先端材料プロセス」に展開することを決めた。新型コロナウイルスの世界的感染の継続により、年間を通して研究室における3密抑制、学内滞在時間の制限など研究活動が制限されたが、継続的な研究の推進に努めた。また、学会、産学連携事業のオンライン化、一部中止・延期により、成果発信、外部連携活動の件数が減少する状況下であったが、ホームページの更新を継続的に行い、オンラインで開催された法政科学技術フォーラム、現地開催されたエコプロ2021等の外部連携行事に積極的に参加して、成果発信を行った。公開型セミナー「グリーンソサエティセミナー」の定期的開催とともに、グリーンソサエティ研究の総括となる公開シンポジウムを開催して、学内のみならず学外から140名を超える参加者を集め、研究成果の発信を行った。</p>			

【2021年度目標の達成状況に関する大学評価】

<p>マイクロ・ナノテクノロジー研究センターは、2018年度から進めている「グリーンソサエティを実現する3D先端材料プロセス」研究を発展させ、共通テーマの基礎構築を行い、次期中期計画に臨むためのシーズを蓄えるとともに、社会ニーズを意識した発展を図り、ポストコロナを見据えた研究活動を進めることを2021年度の目標とし、この目標を実施するために、外部資金として、科研費14件（新規6件、継8件）、受託研究費11件（環境省、文科省委託事業等）、共同研究5件、寄付研究9件を獲得した。科研費申請10件、大型の申請（JST、NEDO等）を含む外部資金申請を行った。また、公開セミナー（グリーンソサエティセミナー）や公開シンポジウムを定期的に行うなど、研究成果の情報発信も行っており、目標を達成していると判断できる。</p>

IV 2022年度中期目標・年度目標

No	評価基準	研究活動
1	中期目標	①法政大学サステナビリティ実践知研究機構規程第2条「競争的資金を原資として活動を行う研究センター」として、研究活動を遂行しつつ、外部資金の獲得をめざす。当研究センター設置以来19年遂行してきたマイクロ・ナノテクノロジー研究を続けながら、学部生・院生の教育、研究の場として活用する。
	年度目標	2021年度から開始する学内プログラム「ポストコロナの持続可能な社会実現に資する3D先端材料プロセス」研究を発展させ、共通テーマの基礎構築を行い、次期中期計画に臨むためのシーズを蓄えるとともに、社会ニーズを意識した発展を図り、ポストコロナを見据えた研究活動を進める。
	達成指標	「3Dマテリアル&先端プロセス研究」にかかわる研究発表件数。センター構成員の科研費

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
 ※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ
 ※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

		等外部資金への応募件数。
No	評価基準	研究活動
2	中期目標	②研究センターで得られた研究成果を広く一般の人たちに公開する。
	年度目標	新しい研究プログラムの開始を周知するためにホームページを更新する。また、年報の定期的刊行、公開型セミナーを積極的に開催する。
	達成指標	新しい研究プログラムに関するホームページの更新。前年度の研究成果年報を刊行し、ホームページ上にもアップロードすること。また、公開型セミナーの開催件数。
No	評価基準	社会連携・社会貢献
3	中期目標	研究センターのホームページの充実と更新、産学連携活動への参加、民間企業からの委託研究の受け入れ、一般を対象としたセミナー・シンポジウム・見学会を開催する。
	年度目標	①ホームページの内容充実と継続的な更新をすすめる。
	達成指標	ホームページに最新の研究プログラムに関する記述、成果が記述されていること。セミナーの案内が掲載されていること。
No	評価基準	社会連携・社会貢献
4	中期目標	研究センターのホームページの充実と更新、産学連携活動への参加、民間企業からの委託研究の受け入れ、一般を対象としたセミナー・シンポジウム・見学会を開催する。
	年度目標	②産学連携活動に積極的に参加する。
	達成指標	産学連携活動の推進と参加状況。
No	評価基準	社会連携・社会貢献
5	中期目標	研究センターのホームページの充実と更新、産学連携活動への参加、民間企業からの委託研究の受け入れ、一般を対象としたセミナー・シンポジウム・見学会を開催する。
	年度目標	③公開型セミナーの企画、開催を行う。
	達成指標	公開型セミナーの企画・開催記録。
<p>【重点目標】 2021 年度から開始する学内プログラム「ポストコロナの持続可能な社会実現に資する 3D 先端材料プロセス」研究の開始を周知し、センター構成員間で共通テーマの基礎構築を行う。</p> <p>【目標を達成するための施策等】 新しいプログラムの研究内容、目的が明らかになるようホームページを更新する。学外の一般の閲覧者にわかりやすい表現、コンテンツを加える。</p>		

【2022 年度中期目標・年度目標に関する大学評価】

マイクロ・ナノテクノロジー研究センターは、2021 年度から開始する学内プログラム「ポストコロナの持続可能な社会実現に資する 3D 先端材料プロセス」研究の開始を周知し、センター構成員間で共通テーマの基礎構築を行うことを重点目標として、新しいプログラムの研究内容、目的が明らかになるようホームページを更新すること、および学外の一般の閲覧者にわかりやすい表現、コンテンツを加えることを目標を達成するための施策としている。適切、かつ具体的な施設案と判断できる。また、中長期の資金調達についても計画していることを確認した。

【大学評価総評】

マイクロ・ナノテクノロジー研究センターは、少数の兼任教員だけから構成されたセンターではある。「グリーンソサイエティ」に向けて、幾つかの研究グループが連携を取りながら大型外部資金への申請、競争的研究資金の獲得、共同研究の推進などを行ない、設置研究所としての役割を果たしている。2021 年度大学評価委員会の評価結果で指摘されたホームページの改善事項に関しても、ホームページの表現の統一を図る、プロジェクト内の連携、研究経過の発信、外部連携を目的として定期的に開催している公開セミナー（グリーンソサイエティセミナー）や公開シンポジウムの情報をホームページで公開するなど改善が行われている。2021 年度の目標を達成するために、外部資金として、科研費 14 件（新規 6 件、継 8 件）、受託研究費 11 件（環境省、文科省委託事業等）、共同研究 5 件、寄付研究 9 件を獲得した他、科研費申請 10 件、大型の申請（JST、NEDO 等）を含む外部資金申請を行ったことも高く評価できる。一方、2022 年度からは、新たな方向として「ポストコロナの持続可能な社会実現に資する 3D 先端材料プロセス」をテーマに掲げ、19 年間のマイ

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
 ※注 2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ
 ※注 3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

クロ・ナノテクノロジー研究を結実し、これらを社会実装することにより本学理工系発のブランドとして社会に発信することを目標としているが、そのための外部資金計画に関してもできる範囲で明らかにすることが望ましい。

-
- ※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ
※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

エコ地域デザイン研究センター

I 2021年度 大学評価委員会の評価結果への対応

【2021年度大学評価結果総評】(参考)

エコ地域デザイン研究センターは、活動記録映像の公開や法政大学エコ地域デザイン研究センターの年度末報告会、気候変動と雨水活用をテーマとしたシンポジウム、あるいはテリトリー研究会の開催など、学内外の研究者や専門家と連携した研究活動を活発に展開している。佐原市でまちづくり活動を行なう NPO 法人との連携に関する協議の場を設けるなど、ユニークな試みもみられ、年度目標の達成に寄与している点が評価に値する。また、図書の刊行や報告書・論文の発表、講演や学会発表への参加など、多岐にわたる相当数の実績が認められ、対外的な成果の発表および社会的還元の実践という点でめざましい実績を積み上げている。エコ地域デザイン研究センター内に設置されている運営委員会には、文理を横断した研究を行なっている専門家が参加しており、多角的な視点からの研究活動を支える組織として注目に値する。今後は、改善点の洗い出しを踏まえた目標設定を通して、研究活動のさらなる充実をめざしていただきたい。

【2021年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】

2021年度はこれまでと同様に文理を横断した学内外の研究者や専門家との連携や、図書刊行、論文発表、各種講演会の実施などが評価され、一方で改善点を洗い出し一層の研究活動の充実を図るべきものとされた。外部資金の獲得は当研究センターが抱える大きな課題であり、2021年度においても現時点でプロジェクトの中核をなすテリトリー・プロジェクトのための科研費申請を行ったものの、再び獲得には至らなかった。内部でその要因の分析を進めているが、掲げる「テリトリー」といった名称がやや分かりにくいとの指摘もあり、私たちが目指している研究内容をより分かりやすく伝えることに注力しつつ、次の外部資金の獲得に努めていく。

【2021年度大学評価委員会の評価結果への対応状況の評価】

エコ地域デザイン研究センターは、活動記録映像の公開や年度末報告会、シンポジウム、研究会の開催などの学内外の研究者や専門家と連携した文理融合の研究活動や、学外組織と連携したプロジェクトによる研究成果や知見の共有などにおいて優れている。

一部外部資金の獲得に成功している一方で、プロジェクトの中核と位置付けるテリトリー・プロジェクトのための科学研究費の申請が2021年度も採択に至っておらず、研究活動を支える財政的基盤の強化が引き続き懸案となっており、懸案の解決に努めることが望まれる。

II 自己点検・評価

1 理念・目的

(1) 点検・評価項目における現状

1.1 大学の理念・目的を適切に設定しているか。また、それを踏まえ、研究所(センター)の目的を適切に設定しているか。

1.1①研究所(センター)として目指すべき方向性等を明らかにした理念・目的が設定されていますか。2018年度1.1①

【対応】

はい

※理念・目的の概要を記入。

本研究センターの目的は「環境の時代」を切り開く真の「都市と地域の再生」のための方法を研究することである。とくに、長い歴史のなかで豊かな環境を育みながら、近代化の中でないがしろにされてきた地域資源を再生し、21世紀の都市・地域づくりの大きな柱にすることを目指している。環境のバランスと文化的アイデンティティを失った日本の都市や地域を持続可能で個性豊かに蘇らせるために、<エコロジー>と<歴史>を結びつける独自のアプローチをとるところに大きな特徴がある。

国内外の専門家とネットワークを形成し、多角的な理念と手法を探求することにより問題解決に取り組んでいく。他の国や地域と比較しながら都市とテリトリー(地域)の水辺空間や自然環境を歴史的な視点を取り入れつつ深く研究し、その再生の具体的な方法を積極的に提言していくこととしている。

1.1②理念・目的の適切性の検証プロセスを具体的に説明してください。2018年度1.1②【対応】

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
 ※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ
 ※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S:さらに改善することができた、A:従来通り効果的に取り組むことができた。B:改善することができなかった。」を意味する。

※検証を行う組織（各種委員会等）や検証の時期等、具体的な検証プロセスを記入。
 兼担研究員・客員研究員から選任した委員による運営委員会を組織している。運営委員会は原則毎月開催する。年度当初の運営委員会にて理念・目的の適切性について検証する。その後の運営委員会で各プロジェクトの進捗状況を確認し、理念・目的に沿った活動が行われるよう審議している。

1.2 研究所（センター）の目的を学則又はこれに準ずる規則等に適切に明示し、教職員及び学生に周知し、社会に対して公表しているか。

1.2①研究所（センター）の理念・目的を教職員及び学生に周知し、社会に対して公表していますか。2018年度1.2①に対応

はい

（2）長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容
 当研究センターの特色は、学内外の研究者と連携した研究活動が活発であるのみならず、連携対象が研究者に限らず、地域住民・行政・企業・教育機関と多岐にわたることにある。
 具体的には「外濠市民塾」のように近隣他大学や三輪田学園、大日本印刷と連携して江戸城外濠の環境改善に取り組むものがある。また、「玉川府中プロジェクト」では府中市や小菅村等の地元住民・自治体と連携し、基層としての中世を手掛かりに武蔵野・多摩地域全体を見渡すプロジェクトを実施している。このようなアプローチは、各テリトリー・プロジェクトとして全国的に展開している。

（3）課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既の実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容
 特になし。

【理念・目的の評価】

エコ地域デザイン研究センターは、目指すべき方向性を明らかにした理念や目的を適切に設定している。
 同センターは、運営委員会を定期的開催し、理念・目的の適切性の検証を行っている。
 同センターは、理念や目的をセンターのウェブサイトに掲載し、社会に対して公表している。

2 内部質保証

（1）点検・評価項目における現状

2.1 内部質保証システム（質保証委員会）を適切に機能させているか。

2.1①質保証活動に関する各種委員会は適切に活動していますか。2018年度2.1①に対応

はい

【2021年度における質保証活動に関する各種委員会の構成、活動概要等】※箇条書きで記入。
 質保証活動は運営委員会において実施、検証している。
 運営委員会の構成員はセンター長を含め24名の兼担研究員・客員研究員であり、議題に応じてはオブザーバーの参加も規定上認められている。運営委員会では各委員からの報告を受け、それに応じて広く議論を行い、研究活動の質の向上に努めている。

（2）長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
 ※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ
 ※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容
運営委員会は、文理にわたる専門性を持つ研究者から構成されており、多角的な視点による研究活動を推進することができる。

(3) 課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既の実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容
特になし。

【内部質保証の評価】

エコ地域デザイン研究センターでは、運営委員会において、質保証活動が適切に実施されている。
--

3 研究活動

(1) 点検・評価項目における現状

3.1 研究所（センター）の理念・目的に基づき、研究・教育活動が適切に行われているか。

3.1①研究・教育活動実績（プロジェクト、シンポジウム、セミナー等）2021年度1.1①に対応

<p>※2021年度に研究所（センター）として実施したプロジェクト、シンポジウム、セミナー等について、開催日、場所、テーマ、内容、参加者等の詳細を簡条書きで記入。</p> <p>1) 第二回気候変動と雨水活用シンポジウム 日時：2021年5月13日（木）16時～17時30分 テーマ：「雨水活用の普及と基準や制度を考える」 会場：ZOOM ミーティングによるオンライン開催 共催：一般社団法人日本建築学会あまみず普及小委員会、公益社団法人雨水貯留浸透技術協会、特定非営利活動法人雨水まちづくりサポート、雨水基準制度研究会</p> <p>2) 第12回外濠市民塾 日時：2021年5月21日（金）18時～19時30分 テーマ：”濠”で囲まれた日本の都市・・・”外濠”の原景を探る 会場：ZOOM ミーティングによるオンライン開催</p> <p>3) 「未来都市はムラに近似する」刊行記念オンライントーク 日時：2021年7月3日（土）16時～17時30分 テーマ：『未来都市はムラに近似する』発刊記念トーク 会場：ZOOM ミーティングによるオンライン開催 登壇者：北山恒 × 陣内 秀信 × 高橋一平 × 中川エリカ</p> <p>4) 2021年度第3回テリトリーオ研究会 日時：2021年7月5日（土）18時30分～ テーマ：建築・都市・テリトリーオの空間構造を読む—価値の発見とその再生に向けて— 会場：市ヶ谷田町校舎 T205 教室+ZOOM ミーティング 登壇者：陣内、秀信、オリンピア・ニーリオ、福井恒明</p> <p>5) 第13回外濠市民塾 日時：2021年7月21日（水）18時30分～ テーマ：「外濠150年—未完の都市計画公園としての外濠変遷—」</p>

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
 ※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ
 ※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

会 場：ZOOM ミーティング

登壇者：小藤田正夫

6) シンポジウム「異域から国土へ」

日 時：2021年8月4日（水）17時30分～19時30分

テーマ：「近世蝦夷地の地域情報／日本北方地区史再考」出版記念シンポジウム

会 場：ZOOM ミーティングによるオンライン開催

主催者：法政大学江戸東京研究センター、（共催：法政大学国際日本学研究所／法政大学エコ地域デザイン研究センター）

7) シンポジウム「玉川をめぐる名水と歴史と景観」

日 時：2021年8月28日（水）14時～16時

テーマ：「中世武蔵国における玉川と国府・国分寺」～歴史的景観と伝承をめぐって～

会 場：ZOOM ミーティングによるオンライン開催

主催者：法政大学江戸東京研究センター、法政大学エコ地域デザイン研究センター

8) 玉川上水・分水網を生かした水循環都市東京連絡会オンライン講演会（第1回）

日 時：2021年10月2日（土）15時30分～17時30分

テーマ：「水理学・水文学的視点からみる玉川上水通水の実現可能性」

会 場：ZOOM ミーティング

登壇者：山田正

9) 第14回外濠市民塾

日 時：2021年10月27日（水）18時30分～20時

テーマ：「タイムトリップ・江戸から東京へ—千代田と江戸城外堀の風景—」

会 場：ZOOM ミーティング

登壇者：後藤宏樹

10) 玉川上水・分水網を生かした水循環都市東京連絡会オンライン講演会（第2回）

日 時：2021年11月6日（土）15時30分～17時30分

テーマ：「玉川上水・分水網の構成と関連遺構100選」

会 場：ZOOM ミーティング

登壇者：辻野五郎丸

11) 第46回法政大学大学院まちづくり都市政策セミナー

日 時：2021年12月18日（土）10時～

テーマ：コロナ、都市の危機と再生を問う「今、真の都市再生とは？」

会 場：富士見ゲート G403 教室

登壇者：陣内 秀信

12) 国際シンポジウム「テリトリーオが実現する持続可能な地域づくり —

日 時：2022年1月30日（土）13時～17時35分

テーマ：『イタリアのテリトリーオ戦略—甦る都市と農村の交流—』

会 場：YouTube Live 【日本語・英語の2チャンネル配信】

13) 2021年度報告会

日 時：2022年2月24日（木）13時～17時

テーマ：恒例の年度報告会

会 場：ZOOM ミーティング

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。

エコ地域デザイン研究センターホームページに掲載

3. 1②対外的に発表した研究成果（出版物、学会発表等） 2021年度 1. 1②に対応

※2021年度に研究所（センター）として刊行した出版物（発刊日、タイトル、著者（当研究所関係者は下線付記）、内容等）や実施した学会発表等（学会名、開催日、開催場所、発表者（当研究所関係者は下線付記）、内容等）の詳細を箇条書きで記入。

■ 著書

書名：『Bulletin286 2021 冬号』

著者名：栗生はるか（P. 6-7 寄稿）

標題：都市の記憶から創造する

発行：公益社団法人 日本建築家協会 関東甲信越支部

発行年月：2020年12月

書名：『景観用語事典増補改訂第二版』

著者名：篠原修編，福井恒明

発行：彰国社

発行年月：2021年2月

書名：『土地の記憶から読み解く早稲田』

著者名：ローザ・カーロリ

発行：勉誠出版

発行年月：2021年3月

書名：『steam dreams-The Japanese public bath』

著者名：栗生はるか（P. 14-18 寄稿）

標題：the preservation of Sento, an urban communication hub

発行：国際交流基金 シドニー

発行年月：2021年3月

書名：『都市のルネサンス-イタリア社会の底力』

著者名：陣内秀信

発行：古小鳥舎

発行年月：2021年7月

書名：『地域をデザインする Vol. 1』

著者名：陣内秀信（分担執筆） 日本建築美術工芸協会編

標題：豊かな生活空間、美しい景観を生み出すために

発行：建築画報社

発行年月：2021年10月

書名：建築ジャーナルNo. 1323 「銭湯のある風景」

著者名：栗生はるか（寄稿）

標題：銭湯とまちの関係性

発行：建築ジャーナル

発行年月：2021年11月1日

書名：『a+u』2021年11月臨時増刊号“Infraordinary Tokyo: The Right to the City”

著者名：栗生はるか（寄稿）

標題：地域の生態系を維持する銭湯

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

発行：新建築社

発行年月：2021年11月8日

書名：『日本の風土と景観』

著者名：朴賛弼

標題：EAST ZONE

発行：技文堂（海外出版：韓国）

発行年月：2021年1月

書名：『よみがえる清溪川』（電子版）

著者名：朴賛弼

発行：NABISORI 出版社（海外出版：韓国）

発行年月：2021年12月

書名：『SEOUL CHEONG GYE CHEON STREAM RESTORATION』（電子版）

著者名：朴賛弼

標題：History and urban environment challenge

発行：NABISORI 出版社（海外出版：韓国）

発行年月：2021年12月

書名：『韓屋と伝統集落』

著者名：朴賛弼

標題：韓国の暮らしの原風景

発行：法政大学出版社

発行年月：2022年3月10日

書名（作品名）：『清溪川再生 ソウルの挑戦 -歴史と環境への復活-』日本語版、韓国版、英語版等多数著作活動の評価

著者名：朴賛弼

発行（賞・媒体名）：著作賞・大韓建築学会（海外受賞：韓国）

発行年月（発表日）：2022年4月22日

書名（作品名）：沖縄及び韓国伝統民家の研究、温熱環境研究の多数の業績を評価

著者名：朴賛弼

発行（賞・媒体名）：竹内芳太郎賞（優秀論文賞）・日本民俗建築学会

発行年月（発表日）：2021年5月30日

書名（作品名）：『日本の風土と景観 WEST ZONE』、『日本の風土と景観 EAST ZONE』

著者名：朴賛弼

発行（賞・媒体名）：長尾重武賞・武蔵野美術大学建築学科

発行年月（発表日）：2022年1月15日

書名（作品名）：ハルミ集落南湖家屋扉絵

著者名：朴賛弼

発行（賞・媒体名）：『民俗建築』第160号

発行年月（発表日）：2021年11月

書名（作品名）：『イタリアのテリトリー戦略：甦る都市と農村の交流』

著者名：木村純子・陣内秀信編著

発行（賞・媒体名）：白桃書房

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

発行年月：2022年。

書名（作品名）：『持続可能な酪農：SDGs への貢献』

著者名：木村純子・中村丁次編著

発行（賞・媒体名）：中央法規

発行年月：2022年

書名（作品名）：「セツジャーノ・オリーブオイルPDO/アミアータ・テリトリーオ」田中洋編著『ブランド・ケースブック 2.0』

著者名：木村純子

発行（賞・媒体名）：同文館

発行年月：2021

■査読付論文

論文標題：明治初期に始まる東京旧武家屋敷の牧場転用による都市空間の変容について-飯田町・番町への牧場移転集中を例として-

著者名：金谷匡高

雑誌名：日本建築学会計画系論文集

発行年月：2021年3月

論文標題：『蘇聯工人住宅区設計』の北京紡績第二工場に対する影響-中国第一次五カ年計画期の労働者住宅地計画に関する研究

著者名：邵帥、高村雅彦

雑誌名：日本建築学会計画系論文集 第86巻 第787号, 2378-2387

発行年月：2021年9月

■論文

論文標題：サルデーニャで出会った水の聖地

著者名：陣内秀信

雑誌名：NICHE 07(工学院大学建築学部)

発行年月：2020年12月

論文標題：水辺のソーシャルデザインとその未来

著者名：陣内秀信

雑誌名：河川 No.896

発行年月：2021年3月

論文標題：水害被災地における市街化の経緯と要因-千曲市の農地転用に着目して-

著者名：渡邊真由，福井恒明

雑誌名：第64回土木計画学研究・講演集（CD-ROM）

発行年月：2021年12月

論文標題：最上川舟運と河川工学的特性の関係

著者名：堀越義人，福井恒明

雑誌名：景観・デザイン研究講演集 17

発行年月：2021年12月

論文標題：明治以降戦前の名所案内本にみる東京の神社に対する関心の変遷

著者名：志村遥奈，福井恒明

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

雑誌名：景観・デザイン研究講演集 17

発行年月：2021年12月

論文標題：千代田区を対象とした橋詰空間の変遷

著者名：藤田景，福井恒明

雑誌名：景観・デザイン研究講演集 17

発行年月：2021年12月

論文標題：江戸・明治期の越後平野西部テリトリーオに関する研究

著者名：齋藤浩志郎，福井恒明

雑誌名：景観・デザイン研究講演集 17

発行年月：2021年12月

論文標題：水害被災地における市街地拡大過程-千曲市杭瀬下地区を対象に-

著者名：萩原隆太，福井恒明

雑誌名：景観・デザイン研究講演集 17

発行年月：2021年12月

論文標題：『名所江戸百景』に描かれた江戸の周縁領域

著者名：相澤航平，福井恒明

雑誌名：景観・デザイン研究講演集 17

発行年月：2021年12月

■学会発表（招待講演・国際学会）

発表標題：イタリアが生んだ都市とテリトリーオを読み解く方法の日本への応用

発表者名：陣内秀信

学会等名：異文化から何を学ぶか？/19・20世紀のイタリアと日本の交流から考える

発表場所：鹿児島大学（オンライン）

発表年月：2021年2月

発表標題：地中海地域と西アジアとの比較都市論-空間人類学の視点から

発表者名：陣内秀信

学会等名：(科研研究会) 都市文明の本質：古代西アジアにおける都市の発生と変容の学際研究

発表場所：オンライン

発表年月：2021年3月15日

発表標題：文京区本郷における銭湯・旅館・喫茶店等での具体的な取り組みについて

発表者名：栗生はるか、三文字昌也

学会等名：デジタルアーカイブ学会

発表場所：オンライン

発表年月：2021年4月

発表標題：都市と人間-水辺のコスモロジー

発表者名：陣内秀信

学会等名：世界運河会議

発表場所：名古屋市中京テレビ・ホール

発表年月：2021年5月21日

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

発表標題：Reading the Urban Landscape of Tokyo: Topography and History

発表者名：Hidenobu Jinnai

学会等名：DOCOMOMO 国際学生ワークショップ

発表場所：東京（オンライン）

発表年月：2021年7月28日

発表標題：近代期の東京における搾乳業と都市空間

発表者名：金谷匡高

学会等名：東アジア都市史学会

発表場所：オンライン

発表年月：2021年9月

発表標題：テリトリーオの営みが生んだ景観-その再評価と継承の方法-

発表者名：陣内秀信

学会等名：飯田市地域史研究集会

発表場所：オンライン

発表年月：2021年9月11日

発表標題：Japanese Architects` Devising of Healthy Housing in Manchuria

発表者名：BAO Muping, TAKAMURA Masahiko

学会等名：4th International Conference of the East-Asian Society for Urban History

発表場所：オンライン

発表年月：2021年9月11日

発表標題：Learning from architecture

発表者名：栗生はるか 他多数

学会等名：日本建築学会建築文化事業委員会

発表場所：オンライン

発表年月：2021年10月

発表標題：Nuove tendenze nella ricerca sulla storia urbana in Giappone

発表者名：Hidenobu Jinnai

学会等名：Aisu International

発表場所：オンライン

発表年月：2021年11月20日

■学会発表

発表標題：江戸川乱歩邸の空間変遷と暮らし-江戸川乱歩邸の実測調査報告 その1-

発表者名：石樽督和、金谷匡高、砂川晴彦

学会等名：日本建築学会近畿支部研究発表会

発表場所：オンライン

発表年月：2021年6月

発表標題：江戸川乱歩が構想・増築した洋館・玄關廻りについて-江戸川乱歩邸の実測調査報告 その2-

発表者名：金谷匡高、石樽督和、砂川晴彦

学会等名：日本建築学会近畿支部研究発表会

発表場所：オンライン

発表年月：2021年6月

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

特になし。

3.1③研究成果に対する社会的評価（書評・論文等）2021年度1.1③に対応

※研究所（センター）がこれまでに発行した刊行物に対する2021年度に書かれた書評（刊行物名、件数等）や2021年度に引用された論文（論文タイトル、件数等）、掲載コンテンツダウンロード件数、表彰・受賞歴等の詳細を記入。なお、研究所（センター）に該当するものがない場合は、研究所員によるものを含めることが出来る。但し、この場合は研究所の研究領域に関するものとする。

評者名：佐藤信

媒体名：読売新聞

書評掲載年月：2020年12月6日

対象著書（著者）：『水都東京-地形と歴史で読み解く下町・山の手・郊外』（筑摩書房、2020）（陣内秀信）

評者名：後藤和子

媒体名：文化経済学 第18巻2号

書評掲載年月：2021年9月

対象著書（著者）：『水都東京-地形と歴史で読みとく下町・山の手・郊外』（陣内秀信）

評者名：大井実

媒体名：西日本新聞

書評掲載年月：2021年9月11日

対象著書（著者）：『都市のルネサンス-イタリア社会の底力』（陣内秀信）

評者名：松田法子

媒体名：都市史研究 8

書評掲載年月：2021年10月

対象著書（著者）：『水都東京-地形と歴史で読みとく下町・山の手・郊外』（陣内秀信）

評者名：藤村龍至

媒体名：週刊読書人

書評掲載年月：2021年10月29日

対象著書（著者）：『都市のルネサンス-イタリア社会の底力』（陣内秀信）

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

特になし。

3.1④研究所（センター）に対する外部からの組織評価（第三者評価等）2021年度1.1④に対応

※2021年度に外部評価を受けている場合には概要を記入。外部評価を受けていない場合については、現状の取り組みや課題、今後の対応等を記入。

当センターでは、月一回の頻度で運営委員会を実施している。運営委員会の構成委員はセンター長を含めた24名の兼担研究員・客員研究員と、議題に応じてオブザーバーの参加も規定上認められている。そのため、運営委員会では各委員からの報告に対し、学内外を問わず、幅広い立場の方々からの意見や指摘を受ける体制が整っている。加えて、各プロジェクトでは、地元の町会や企業、行政との連携が取られているため、事業内容についてその都度評価を受ける柔軟な体制が築かれている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・エコ地域デザイン研究センター運営委員会議事録

3.1⑤科研費及びその他外部資金の応募・獲得状況 2021年度1.1⑤に対応

※2021年度中に研究所（センター）として応募した科研費等外部資金及び2021年度中に採択を受けた科研費等外部資金について、研究担当者（代表・分担の別）、研究種目、事業名、実施年度、交付金額の詳細を箇条書きで記入。

1. 2021年度中に応募した科研費 27件

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

(1) 研究代表者 6 件

- ・福井 恒明 基盤研究(A) テリトリーオによるエコ地域デザイン 5年間総額 47,620 千円
- ・木村 純子 基盤研究(B) 持続可能なバリューチェーン構築によるテリトリーオの内発的發展 3年間総額 16,393 千円
- ・金谷 匡高 基盤研究(B) 世田谷区における近代建築の再評価に基づく地域形成史の多様性に関する研究 4年間総額 9,541 千円
- ・道奥 康治基盤研究(C) 石積み水工構造物の治水・利水・環境機能に関する総合評価 3年間総額 4,198 千円
- ・岩佐 明彦 基盤研究(C) 災害時居住環境におけるクロスオーバーモデルの構築 3年間総額 4,980 千円
- ・馬場 憲一 基盤研究(C) 人口減少化時代の文化財保存・活用の仕組みとその政策についての研究 3年間総額 2,890 千円

(2) 研究分担者 21 件

- ・川久保俊, 学術変革領域研究 (A), 再生可能エネルギー主力化に向けたシナジー・トレードオフ構造の包括的解明
- ・福井恒明, 基盤研究(S), 文理複眼への転換を方法とする新・江戸東京研究
- ・山道拓人, 基盤研究(S), 文理複眼への転換を方法とする新・江戸東京研究
- ・高村雅彦, 基盤研究(S), 文理複眼への転換を方法とする新・江戸東京研究
- ・陣内秀信, 基盤研究(S), 文理複眼への転換を方法とする新・江戸東京研究
- ・木村純子, 基盤研究(A) (一般), テリトリーオによるエコ地域デザイン
- ・高村雅彦, 基盤研究(A) (一般), テリトリーオによるエコ地域デザイン
- ・岩佐明彦, 基盤研究(A) (一般), テリトリーオによるエコ地域デザイン
- ・高見公雄, 基盤研究(A) (一般), テリトリーオによるエコ地域デザイン
- ・今井龍一, 基盤研究(A) (一般), デジタルツイン時代を見据えたホットスタンバイ型の都市全域のデータ管理手法の体系化
- ・今井龍一, 基盤研究(A) (一般), 点群データと3次元モデルの時空間DXに関する研究開発
- ・金谷匡高, 基盤研究(A) (一般), テリトリーオによるエコ地域デザイン
- ・陣内秀信, 基盤研究(A) (一般), テリトリーオによるエコ地域デザイン
- ・福井恒明, 基盤研究(B) (一般), 地域水系基盤概念に基づいた水インフラとともにある暮らしの再生デザイン手法の開発
- ・川久保俊, 基盤研究(B) (一般), 暑熱リスク軽減を目的とした対策導入シナリオの地域特性評価
- ・川久保俊, 基盤研究(B) (一般), 社会変革シナリオ探索のための社会・自然生態システム統合モデルの開発
- ・森田喬, 基盤研究(B) (一般), デジタル社会における地図リテラシーの再構築
- ・陣内秀信, 基盤研究(B) (一般), 持続可能なバリューチェーン構築によるテリトリーオの内発的發展
- ・木村純子, 基盤研究(C) (一般), 食農コモン(ズ)のアントレプレナーシップ:フランスとイタリアの比較から
- ・陣内秀信, 基盤研究(C) (一般), 食農コモン(ズ)のアントレプレナーシップ:フランスとイタリアの比較から
- ・今井龍一, 挑戦的研究 (開拓), 点群空間マッピングモデルの構築とその利活用に関する挑戦的研究

2. 2021 年度実施した科研費 7 件

(1) 研究代表者 2 件

- ・高村雅彦, 基盤研究(B), 東アジア都市の住宅地形成と集合住宅に関する学術調査 2017-04-01~2022-03-31 1,800,000 円 (17H04597)
- ・木村純子, 基盤研究(B), 地理的表示(GI)を活用した SDGs に寄与する農業と農村振興に関する日欧比較研究 2019-04-01~2022-03-31 2,600,000 円 (19H01544)

(2) 研究分担者 5 件

- ・岩佐 明彦, 基盤研究(A), 応急仮設住宅「学」の確立, 2021-04-05~2026-03-31, 630,000 円, (21H04583)
- ・川久保 俊, 基盤研究(A), リアルタイム生活情報のAI解析による革新的高齢者ケア改善システムの確立, 2021-04-05~2025-03-31, 300,000 円, (21H04846)
- ・陣内 秀信, 基盤研究(B), 地理的表示(GI)を活用した SDGs に寄与する農業と農村振興に関する日欧比較研究, 2019-04-01~2022-03-31, 0 円, (19H01544(20))

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
 ※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ
 ※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S:さらに改善することができた、A:従来通り効果的に取り組むことができた。B:改善することができなかった。」を意味する。

- ・木村 純子, 基盤研究(B) (特設) (基金), 農業と知的財産, 2019-07-17~2022-03-31, 150,000 円, (19KT0014-B)
- ・川久保 俊, 国際共同研究加速基金 (国際共同研究強化(B)), 都市における暑熱リスク軽減を目的とした対策導入シナリオに関する国際共同研究, 2019-02-07~2022-03-31, 220,000 円, (18KK0123)

3 科研費以外の外部資金 1 件

(1) 2021 年度実施

研究代表者: 岩佐明彦

交付元: 千代田区

研究課題: 「千代田区における外部空間のニューノーマル」

研究期間: 2021 年 4 月 1 日~2022 年 3 月 31 日

交付額: 689,000 円

(2) 2021 年度中に応募

研究代表者: 岩佐明彦

応募先: 千代田区

研究課題: 「社会的包摂と場所愛着からみた千代田区内の着座空間評価」

研究期間: 2022 年 4 月 1 日~2023 年 3 月 31 日

申請額: 874,000 円

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・研究開発センターの科研費データ (から抽出・編集作業を行った)
- ・科学研究費データベース「KAKEN」
- ・千代田区からの補助金交付通知書および千代田学事業研究成果報告書

3.1⑥研究所 (センター) における研究活動に関して、COVID-19 への対応・対策を行っていますか。行っている場合は、その内容を教えてください。2021 年度 1.1⑥に対応

※取り組みの概要を記入。

従来対面で行っていた運営委員会は、継続的にリモート会議として実施している。3.1①に示される各種講演会、シンポジウムなどの殆どは Zoom 等によるリモート形式としている。一部教室を使った対面方式の会議では、十分な大きさの教室を確保するとともに、必要な範囲で人数の制限をかけている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

特になし。

(2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容

当研究センターは、学内外の研究者と連携した研究活動が活発であり、さらに連携対象が研究者に限らず、地域住民・行政・企業・教育機関と多岐に渡ることが特色といえる。また、多くのプロジェクトに地元の住民や行政・企業が関わり、活動に対するフィードバックを受けやすい体制にある。

各プロジェクトでは、これまで蓄積してきた成果や研究者のネットワークを活かしながら、対外的に多くの活動を行っている。さらにシンポジウムや論文執筆、報告書刊行により、研究成果の社会的還元を積極的に行っている。

(3) 課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画 (既に実施している場合にはその進捗状況も含めて) をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
 ※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ
 ※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S: さらに改善することができた、A: 従来通り効果的に取り組むことができた。B: 改善することができなかった。」を意味する。

外部資金の獲得が懸案事項である。千代田学事業については引き続き 2022 年度も採択を受けているものの比較的少額でテーマも限定的である。科研費申請をはじめ、引き続き外部資金の獲得のための努力を続けたい。

【研究活動の評価】

エコ地域デザイン研究センターでは、外濠市民塾等、複数のプロジェクトが実施され、多くのシンポジウムやセミナーが開催されている。同センターの研究員は、学会誌や新聞・雑誌で書評が掲載されたものを含めて数多くの著作を発表し、研究成果を学会等で活発に発信しており、評価できる。

同センターは、第三者評価等の外部評価を受けていないが、運営委員会においてオブザーバーからの意見聴取を行ったり、各プロジェクトでは連携先からの事業内容に関する評価を受ける体制となっている。

同センターでは、所属研究員による科学研究費の申請が活発に行われていることは評価されるが、プロジェクトの中核と位置付けるテリトリー・プロジェクトのための科学研究費の基盤研究 A の申請が 2021 年度も採択に至っておらず、研究活動を支える財政的基盤の強化が引き続き懸案となっており、開示された不採択の審査結果を分析して研究計画の評価が低い要素を改善するための取り組みを行うなど、懸案の解決に努めることが望まれる。

同センターでは、運営委員会をリモート会議として実施し、各種講演会、シンポジウムなどの殆どはリモート形式で開催し、一部教室を使った対面方式の会議では、十分な大きさの教室を確保するとともに、必要な範囲で人数の制限をかけており、COVID-19 への対策が行われている。

4 教育研究等環境

(1) 点検・評価項目における現状

4.1 教育研究を支援する環境や条件を適切に整備し、教育研究活動の促進を図っているか。

4.1①ティーチング・アシスタント (TA)、リサーチ・アシスタント (RA)、技術スタッフなどを配置することによる、教員の教育研究活動を支援する体制は整備されていますか。2018 年度 4.1①に対応

B：改善することができなかった

※教育研究支援体制の概要を記入。

当研究センターでは現状では研究活動を支援する TA や RA 確保の予算が確保できていない。兼任研究員・客員研究員の多くが教員であり、各プロジェクトには、教員の研究室・ゼミに所属する学生や、他大学の学生がボランティアで参加することで研究活動を支援している。プロジェクトの内容、形態が多様であることから、固定した TA や RA よりもこうしたボランティアでの支援がむしろ有効に機能する場合も多い。ただし、2021 年度については多くの期間を新型コロナウイルス蔓延防止のために諸活動が制約を受け、従来よりも改善されたはいえない。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

特になし。

4.1②研究所（センター）として、教育研究環境の整備に関して、COVID-19 への対応・対策を行っていますか。行っている場合は、その内容を教えてください。新規

※取り組みの概要を記入。

従来は毎月の運営委員会は市ヶ谷田町校舎会議室で対面で行ってきたが、2020 年度から現在までは COVID-19 対応としてリモート形式で実施している。研究所運営に係る事務的内容、また各プロジェクト報告については対面に比して内容が劣ることはない。一方で現在の赴任先が東京から遠方のメンバーについては、リモート実施ということで距離の制約なく運営委員会に参加できるというメリットも生まれている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

特になし。

(2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
 ※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ
 ※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

研究活動を支援する学生にとっても通常の研究活動では経験できない、地域の行政、住民や高校生など多様な人々との交流が実現している。

(3) 課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既の実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容
学生をボランティア的に使って進める研究活動支援には限界があるため、外部資金獲得によりある程度の謝金支払いが必要である。

【教育研究等環境の評価】

エコ地域デザイン研究センターでは、予算的な制約のためTAやRAを雇用していない。各プロジェクトでは、所属研究員が声をかけた学生たちがボランティアで研究活動を支援してきたが、2021年度は新型コロナウイルス蔓延防止のために活動が制約を受けた。多くの学生がボランティアとして研究活動にかかわるのは、それが魅力的であることの証左でもあろうが、学生ボランティアによる教育研究支援には限界があろう。十分な外部資金を獲得することで必要に応じてTA、RA、技術スタッフなどを配置する充実した教育研究支援体制を構築することを期待したい。

5 社会貢献・社会連携

(1) 点検・評価項目における現状

5.1 社会連携・社会貢献に関する方針に基づき、社会連携・社会貢献に関する取り組みを実施しているか。また教育研究成果等を適切に社会に還元しているか。

5.1①学外組織との連携協力による教育研究の推進に関する取り組み及び社会貢献活動を行っていますか。2018年度5.1

①に対応

A：従来通り効果的に取り組むことができた
※取り組み概要を記入。 当研究センターは学外組織と連携したプロジェクトを多く企画しており、その連携は双方にとって研究成果や知見を発信共有する場となっている。 外濠市民塾プロジェクトでは、他大学、地元、行政、企業、地元の高校との交流を定期的かつ積極的に行っている。 源流プロジェクトでは、小菅村余沢町の住民、東京農業大学の学生、本学の学生と連携し各種活動を展開している。 「玉川府中プロジェクト」は、「日野プロジェクト」や「外濠市民塾」などこれまで当研究センターが蓄積してきたノウハウを基礎に、地元住民、郷土資料館、教育委員会と連携し様々な学部学科の教員の参加により、活動を行っている。 【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。 特になし。 【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。 特になし。

(2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容
当研究センターの長所・特色は、その研究内容から社会貢献、社会連携を前提としたプロジェクトとして進めており、各プロジェクトは、対象地域の行政、住民、他大学等と構築してきたネットワークや成果を活かしながら、進めてきている。

(3) 課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
 ※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ
 ※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既の実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容
2021年度においては、COVID-19 対応としてどうしてもコロナ以前に比べると、地域の住民や行政との直接の関わりが制限されてきた。ウィズコロナへと変化していく中で、感染対策に留意しつつ、再びこれら人々との直接の交流の機会を増やしていくことが課題であると考えている。

【社会貢献・社会連携の評価】

エコ地域デザイン研究センターは、外濠市民塾プロジェクト、源流プロジェクト、玉川府中プロジェクトなど、学外組織と連携したプロジェクトが多く、それらの連携は双方にとって研究成果や知見を発信共有する場となっており、社会連携・社会貢献の取り組みとして評価される。

6 大学運営・財務

(1) 点検・評価項目における現状

6.1 方針に基づき、学長をはじめとする所要の職を置き、教授会等の組織を設け、これらの権限等を明示しているか。

また、それに基づいた適切な大学運営を行っているか。

6.1①運営委員会等の権限や責任を明確にした規程を整備し、規程に則った運営が行われていますか。2018年度6.1①に

応

はい
※概要を記入。
当研究センターには、センター長を置き、計24名の委員から構成される運営委員会を設置している。センター長及び運営委員会の職務・権限等については「サステナビリティ実践知研究機構規程」「サステナビリティ実践知研究機構細則」に規定されている。
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・「サステナビリティ実践知研究機構規程」「サステナビリティ実践知研究機構細則」 ・エコ地域デザイン研究センター運営委員会議事録

(2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容
学部の枠を超えた文理協働による運営が行われることにより、総合大学としての本学の特徴を活かした運営が行われている。

(3) 課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既の実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容
特になし。

【大学運営・財務の評価】

エコ地域デザイン研究センターは、センター長を置き、24名の委員から構成される運営委員会を設置している。センター長や運営委員会の職務や権限は、サステナビリティ実践知研究機構規程やサステナビリティ実践知研究機構細則に規定されている。
同センターの運営が学部の枠を超えた文理協働によって行われていることは評価される。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

Ⅲ 2021 年度中期目標・年度目標達成状況報告書

No	評価基準	研究活動	
1	中期目標	都市とその周辺地域の成り立ちや関係性を、歴史文化・水循環などの観点から総合的に捉える新たな領域概念「テリトリーオ」を提示する。	
	年度目標	「テリトリーオ」概念の精査のために、特定の地域をケーススタディとした研究会を開き、様々な領域の研究者・専門家と意見交換を行う。	
	達成指標	テリトリーオに関して、特定の地域をケーススタディとした研究会を開催。	
	年度末報告	執行部による点検・評価	
		自己評価	A
理由		佐原をケーススタディとした研究会を行った。2021年3月26日、7月23日、2022年3月25日に研究会を行った。	
改善策	—		
No	評価基準	社会連携・社会貢献	
2	中期目標	学術的知見をもとに、近未来の都心部及び都心周縁部のあり方や具体的な地域の姿について、地域と共に議論し社会的な発信を行う。	
	年度目標	地域と共に協議しその成果を発信する場を、単発ではなく持続的に運営する。	
	達成指標	地域と共同した研究会の運営。	
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	A
理由		上述した研究会はNPO法人佐原アカデミアと連携し共同で運営されている。	
改善策	引き続き継続的に研究会を行う。コロナの感染拡大で延期されている現地での研究会の実現を目指す。		
<p>【重点目標】 「テリトリーオ」概念の精査のために、特定の地域をケーススタディとした研究会を開き、様々な領域の研究者・専門家と意見交換を行う。</p> <p>【目標を達成するための施策等】 研究会開催に向けて準備をすすめる。HP等で告知し対外的な発信に努める。</p> <p>【年度目標達成状況総括】 昨年度同様 covid-19 の感染状況に振り回される事となったが、ある程度織り込み済みであったこともあり、オンラインシステムを活用するなどしてほぼ予定通りに計画をすすめることができた。ただし、地域との協働にはオンサイトでの協議や研究会が不可欠である。現地での交流が実現できる日を心待ちにしたい。</p>			

【2021 年度目標の達成状況に関する大学評価】

<p>エコ地域デザイン研究センターの「研究活動」と「社会貢献・社会連携」に関する 2021 年度目標の達成状況は、ほぼ適切である。</p> <p>同センターでは、重点目標を達成するための施策として、HP等で告知し対外的な発信に努めることをあげており、実際にプロジェクトの活動などに関する対外的な情報発信がコロナ禍後もウェブサイトを通じて活発に行われていたことは評価される。ただし、活動報告書、著書、論文などを対外的に公表するウェブサイト上の PUBLICATION 情報の更新に 2021 年度以降に滞りが見られる。タイムリーな研究成果の情報発信が行えるよう、ウェブサイトの情報の更新体制を見直すことが望まれる。</p>
--

Ⅳ 2022 年度中期目標・年度目標

No	評価基準	研究活動
1	中期目標	都市とその周辺地域の成り立ちや関係性を、歴史文化・水循環などの観点から総合的に捉える新たな領域概念「テリトリーオ」を提示するとともに、その内容と意義の明確化を図る。
	年度目標	「テリトリーオ」の概念について、プロジェクトで取り上げている地域において、分かりやすい説明を提示する。
	達成指標	テリトリーオ概念の理解、普及の確認

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
 ※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ
 ※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

No	評価基準	社会連携・社会貢献
2	中期目標	学術的知見をもとに、具体的な地域の近未来の姿について、地域と共に議論しその実現に向けた社会的な発信を行う。
	年度目標	COVID-19 感染対策に留意しつつ、コロナ前の水準程度まで対象地域との人的交流を回復する。
	達成指標	対象地域における対面での交流活動の実施量
<p>【重点目標】 テリトリー概念の明確化、分かりやすい伝達。 そのためのプロジェクト展開地域における地域の人々の意見集約。</p> <p>【目標を達成するための施策等】 一目で概念が捉えられるチャートまたは図のようなものの制作と提示。</p>		

【2022 年度中期目標・年度目標に関する大学評価】

エコ地域デザイン研究センターの 2022 年度目標は 2021 年度も目標の達成状況を踏まえて設定されている。達成指標として設定された「概念の理解、普及の確認」や「活動の実施量」がやや抽象的で、達成度の検証や評価が第三者にも十分に可能な指標が適切に設定されているとはいいがたいため、達成度の検証可能性を確保するために、より具体的な達成指標を設定することが望まれる。

【大学評価総評】

エコ地域デザイン研究センターは、学内外の研究者や専門家と連携した文理融合の研究活動や、学外組織と連携したプロジェクトによる研究成果や知見の共有などにおいて優れている。それらのプロジェクトは学内外の参加者にとって研究成果や知見を発信共有する場となっており、社会連携・社会貢献の取り組みとしても評価される。同センターの研究員は、学会誌や新聞・雑誌で書評が掲載されたものを含めて数多くの著作を発表し、研究成果を学会等で活発に発信しており評価される。

同センターで所属研究員による科学研究費の申請が活発に行われていることは評価されるが、プロジェクトの中核と位置付けるテリトリー・プロジェクトのための科学研究費の申請が 2021 年度も採択に至っておらず、研究活動を支える財政的基盤の強化が引き続き懸案となっており、懸案の解決に努めることが望まれる。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
 ※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ
 ※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

I 2021年度 大学評価委員会の評価結果への対応

【2021年度大学評価結果総評】(参考)

江戸東京研究センターは、国際日本学研究所とエコ地域デザイン研究センターを基盤として作られ、2017年度末に文部科学省「私立大学研究ブランディング事業」の採択を受けて活動を展開してきたものであり、2021年度には当初の支援期間の最終年度を迎える。そのとりまとめ前年度にあたる2020年度は、Covid-19の影響下にあっても2回の国際シンポジウム、6件の国内シンポジウム、研究会、公開講座の実施、多数の著書、論文、学会発表などの成果を着実に上げることができた。また、成果に対する書評やメディア出演、一般雑誌の掲載に見られるように、広く社会に本事業の重要性のアピールも行われており、高く評価できる。

さらに2回の国際シンポジウムを同時通訳を伴ってオンラインで開催できたことは、オンラインの強みをいかした学際的かつ国際的な学術交流の深化とその成果の発信という点で特筆に値する。

2021年度は5年間の研究活動の成果をとりまとめて広く公表する年と位置付けられており、2回のシンポジウムの実施や特別展の開催が予定されている。さらに新たなテーマによる大型研究費の申請も予定されていることから、法政大学として同センターをどう位置付けていくのかの整理も2021年度の重要な課題であり、大学との協議を尽くし、一層の対外的発信を進める上での軸としていただきたい。

【2021年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】

上記2021年度の総評にある2回のシンポジウムの実施、法政ミュージアムの特別展をいずれも9月に開催することでできた。5年間の研究活動の成果をとりまとめて広く公表することに成功し、参加者や入場者数を見ても社会からの期待をおおいに感じることができる年度となった。2022年度においても大学からセンターの継続が認められ、これまでの成果を踏まえて、共同研究をさらに高度に推進するためのプロジェクトテーマを新たに設定していきたい。

また、2021年度中に学際的な共同研究を前面に打ち出した大型研究費・科学研究費補助金基盤研究(S)の申請を行ったものの不採択であった。一方、鹿島学術振興財団の国際共同研究には採択され、さらに人文社会系を中心とした文部科学省の大型研究費支援に申請し、2022年5月現在結果を待っている。

加えて、上記総評で指摘している「法政大学として同センターをどう位置付けていくのかの整理も2021年度の重要な課題」に対しては、前進が見られなかった。法政大学として、江戸東京研究センターを大学の「教育研究ブランディング」であると位置づけ、それを社会に広く標榜した以上、大学が当センターの位置づけをどのように考えているのか、組織の存続をいかなる方法で解決していくべきなのかを今後も継続して考えていきたい。

【2021年度大学評価委員会の評価結果への対応状況の評価】

江戸東京研究センターでは、2021年度は5年間の文部科学省の私立大学研究ブランディング事業最終年度にあたり、2回のシンポジウムと法政ミュージアムの特別展を行い、研究活動の成果取りまとめとしてふさわしい活動がなされたと評価できる。鹿島学術振興財団の国際共同研究が採択され、2022年以降の研究活動の財源が確保されたと言えよう。科研費基盤研究(S)の不採択は残念であるが、申請内容の改善を行いつつ粘り強く継続的に申請を行い続けることが研究費獲得の鍵であり、今後に期待したい。

研究費が獲得され、充実した研究成果が得られれば、それを発信することが自動的に大学の教育研究ブランディングとなり、むしろ、江戸東京研究センターが法政大学の看板となって、それ自身が大学における位置づけとなる可能性を秘めている。今後の研究の発展に多いに期待したい。

II 自己点検・評価

1 理念・目的

(1) 点検・評価項目における現状

1.1 大学の理念・目的を適切に設定しているか。また、それを踏まえ、研究所(センター)の目的を適切に設定しているか。

1.1①研究所(センター)として目指すべき方向性等を明らかにした理念・目的が設定されていますか。2018年度1.1①に対応

はい

※理念・目的の概要を記入。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S:さらに改善することができた、A:従来通り効果的に取り組むことができた、B:改善することができなかった。」を意味する。

江戸東京に蓄積され現在にも生きる固有の自然・歴史・文化・人的資源の発掘と再評価を通じて、この都市が文化的・空間的に持続している理由を解明し、そこから持続可能な地球社会を構築するための方法と理論とを導き出す。その知見を地球社会の諸課題を解決する（実践知）として育み広める教育研究拠点「江戸東京研究センター」を設立し、日本文化の国際的発信者としての法政大学のブランドイメージを確立し展開する。

1.1②理念・目的の適切性の検証プロセスを具体的に説明してください。2018年度1.1②に対応

※検証を行う組織（各種委員会等）や検証の時期等、具体的な検証プロセスを記入。

研究員全員が参加する月に一度の運営委員会で自己点検を行うと同時に、年に一度夏の学内および学外有識者から理念・目的の適切性について検証を受けている。

1.2 研究所（センター）の目的を学則又はこれに準ずる規則等に適切に明示し、教職員及び学生に周知し、社会に対して公表しているか。

1.2①研究所（センター）の理念・目的を教職員及び学生に周知し、社会に対して公表していますか。2018年度1.2①に対応

はい

(2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容

持続可能な地球規模でのあるべき社会の構築を目指すには、一つの対象を歴史や美術の社会的な観点と建築や地理の空間的観点の両面から立体的かつ総合的に解明していくことが強く求められている。文系の国際日本学研究所と理系のエコ地域デザイン研究センターが共同して設立された当センターの特色を生かすことで、それを実現できる可能性を示すことが特筆すべき長所といえる。

(3) 課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容

シンポジウムや研究会で文系と理系の双方からの報告を受け、それに対して様々な意見が出されるものの、研究の段階から両者が一体となって進められることはまだ少ない。そもそもこの二つは焦点や方法が異なることから文理“融合”自体を目指すことに無理があり、一つの対象を“複眼”的な観点から解読するという姿勢が正しい。そうした課題や問題点を新たなテーマ設定を行うことで当センターならではの研究の推進を図りたい。

【理念・目的の評価】

江戸東京研究センターが江戸東京の歴史・文化の研究を深めることは、2021年にオリンピックが開催されたことで東京についての世界的関心が高まり、またポストコロナの時代に入り、インバウンド観光客の復活も期待される中においては時宜にかなったものと言える。文理の枠を超えた学際的研究を行う江戸東京研究センターは特色あるユニークな存在であり、日本文化の国際的発信者としての方向性は適切であり、また、学術面の貢献も大きい。今後のさらなる活動が期待される。

課題として認識されているように、学際的研究の推進は容易ではないが、江戸東京研究センターの特色を生かした研究課題の発掘に尽力されたい。

2 内部質保証

(1) 点検・評価項目における現状

2.1 内部質保証システム（質保証委員会）を適切に機能させているか。

2.1①質保証活動に関する各種委員会は適切に活動していますか。2018年度2.1①に対応

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

はい

【2021年度における質保証活動に関する各種委員会の構成、活動概要等】※箇条書きで記入。

- ・ 研究員全員による月に一度の運営委員会での質保証に関する意見収集
- ・ 学内委員による質保証に関する提言と意見交換、改善
- ・ 学外委員からの質保証に関する提言と意見交換、改善

(2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容

とりわけ、学内と学外の質保証委員からの指摘は重要であり、それを率直に生かすことが長所・特色となっている。

(3) 課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既の実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容

2020年度をもって学内の質保証委員を解散したので、それを再開する方法を探りたい。学外の質保証委員会は継続している。

【内部質保証の評価】

江戸東京研究センターでは、研究員全員による月1回の運営委員会での質保証に関する意見収集のほか、学内および学外委員による質保証に関する提言や意見交換を行うなど、質保証に関して適切に活動が行われているが、特に学外委員からの質保証に関する提言と意見交換は、客観的判断を担保するという点で評価したい。

2020年を以て学内の質保証委員を解散しているが、早期の再開に向けた検討を期待したい。

3 研究活動**(1) 点検・評価項目における現状**

3.1 研究所（センター）の理念・目的に基づき、研究・教育活動が適切に行われているか。

3.1①研究・教育活動実績（プロジェクト、シンポジウム、セミナー等）2021年度1.1①に対応

※2021年度に研究所（センター）として実施したプロジェクト、シンポジウム、セミナー等について、開催日、場所、テーマ、内容、参加者等の詳細を箇条書きで記入。

法政大学江戸東京研究センターは、2017年度末に文部科学省「私立大学研究ブランディング事業」の採択を受けてから積極的な活動を続けてきた。5つのプロジェクトを柱に、持続可能な地球社会の実現に向け、近代のパラダイムを超えた都市の未来を考えるための新・江戸東京研究を法政大学のブランドとして位置づけ、成果を発信し、社会においてその認知を推し進めることに、この5年間でほぼ成功したと言ってもいいだろう。国内外の大学や研究機関、また行政、市民とも連携しつつ、多様なネットワークを生かした研究、発信、貢献が着実に成し遂げられてきた。

そうしたなか、2021年度はコロナ禍にあっても、数々のシンポジウムや研究会、イベントを開催し、著書の刊行、論文の発表などを実施して、昨年度と変わらず継続的に当センターの役割を社会に訴え、また新たな江戸東京研究の創出に向けて研究員一同、勢威努力を続けることができた。とりわけ、2021年度は5年間の成果を社会に広く発信することを目的として、HOSEI ミュージアム特別展「江戸東京研究センター「〈人・場所・物語〉—— Intangible」なもので継承する江戸東京のアイデンティティ」（会期：2021年9月7日～10月3日）、ならびに9月19日と9月26日の二週連続にわたってシンポジウム「EToSがつくる新・江戸東京研究の世界」を開催し、このセンターならではの新たな江戸東京研究の可能性を一般の聴講者とともに、所属する研究員ら全員で探求する指標のすべてを達成することができた。

また、年間を通して実施したプロジェクトは以下の通りである。

①水都—基層構造

プロジェクト・リーダー：高村雅彦（デザイン工学部建築学科教授）

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

研究テーマ：都市と地域のテリトリーと文化的景観

②江戸東京の「ユニークさ」

プロジェクト・リーダー：小林ふみ子（文学部日本文学科教授）

研究テーマ：「江戸東京の生活文化的特性」

③テクノロジーとアート

プロジェクト・リーダー岡村民夫（国際文化学部国際文化学科教授）

研究テーマ：東京のパブリック・アート

④都市東京の近未来研究

プロジェクト・リーダー：山道拓人（デザイン工学部建築学科専任講師）

研究テーマ：国際的研究ネットワークの構築・プロジェクトサイトの策定・行政とまちづくりの連携研究

⑤江戸東京アトラス

プロジェクト・リーダー：福井恒明（デザイン工学部都市環境デザイン工学科教授）

研究テーマ：名所の変遷から江戸東京の基層を探る。

さらに、シンポジウム、研究会の実績についての詳細は以下のとおりである。

開催日、場所、テーマ、参加人数の順に記述する。

- 1 2021/5/21 オンライン (Zoom)
第12回外濠市民塾オンラインレクチャー「濠」で囲まれた日本の都市・・・“外濠”の原景を探る 89名
- 2 2021/7/17 オンライン (Zoom)
シンポジウム「都市の表象文化・アニメ・特撮における東京」99名
- 3 2021/7/21 オンライン (Zoom)
第13回外濠市民塾オンラインレクチャー「外濠150年—未完の都市計画公園としての外濠変遷—」56名
- 4 2021/7/31 オンライン (Zoom)
研究会「東京と今和次郎—「動き」としての惑星都市論—」56名
- 5 2021/8/4 オンライン (Zoom)
江戸東京アトラスプロジェクト シンポジウム「異域から国土へ」42名
- 6 2021/8/28 オンライン (Zoom)
シンポジウム「玉川をめぐる名水と歴史と景観」97名
- 7 2021/9/7-10/3 SiteA：九段北校舎1階, SiteB：BT14階, SiteC：BT26階, SiteD：外濠校舎6階
HOSEI ミュージアム特別展「人・場所・物語—“Intangible”なもので継承する江戸東京のアイデンティティ」652名
- 8 2021/9/19 スカイホール
シンポジウム「EToSがつくる新・江戸東京研究の世界」81名
- 9 2021/9/26 スカイホール
シンポジウム「EToSがつくる新・江戸東京研究の世界」104名
- 10 2021/10/23 市ヶ谷田町校舎スタジオ HAL
江戸東京アトラス・ワークショップ 30名
- 11 2021/10/27 オンライン (Zoom)
第14回外濠市民塾オンラインレクチャー「タイムトリップ・江戸から東京へ—千代田と江戸城外堀の風景—」48名
- 12 2021/11/23 S205教室 (オンライン併用)
シンポジウム「落語がつくる「江戸東京」イメージ」68名
- 13 2022/2/28 S205教室 (オンライン併用)
シンポジウム「東アジア近世・近代都市空間のなかの女性」74名
- 14 2022/3/11 S205教室 (オンライン併用)
シンポジウム「大正・昭和の吉原遊廓」130名

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

- ・江戸東京研究センター「江戸東京研究センター 2020 年度報告書 vol.5」
https://edotokyo.hosei.ac.jp/research/evaluation/progress_report
- ・江戸東京研究センターweb サイト
https://edotokyo.hosei.ac.jp/research
https://edotokyo.hosei.ac.jp/symposium_collegium
https://edotokyo.hosei.ac.jp/publications/activity

3.1②対外的に発表した研究成果（出版物、学会発表等）2021年度1.1②に対応

※2021年度に研究所（センター）として刊行した出版物（発刊日、タイトル、著者（当研究所関係者は下線付記）、内容等）や実施した学会発表等（学会名、開催日、開催場所、発表者（当研究所関係者は下線付記）、内容等）の詳細を箇条書きで記入。

【EToS 叢書】

- ・書名：【EToS 叢書 3】『水都としての東京とヴェネツィア—過去の記憶と未来への展望』
編著：江戸東京研究センター、監修：ローザ・カーロリ、小林ふみ子、陣内秀信、高村雅彦、
出版社：法政大学出版局、発行年月：2022年1月25日
- [序]
二つの水都を比較する意味（陣内秀信）
- [イントロダクション]
江戸における水辺の文化（田中優子）
ヴェネツィアと海——コスモポリタンな商業都市（ドナテッラ・カラビ）
- [第一部 場所の記憶、水の記憶]
地誌と絵本挿絵のなかの江戸（小林ふみ子）
都市の娯楽と記憶——『むだ砂子』考（マスキオ・パオラ）
水辺の記憶——神田川周辺の失われた水流空間の痕跡（ローザ・カーロリ）
視覚的記憶と水面——ヴェネツィアを見つめた写真家のまなざし（アンジェロ・マッジ）
- [第二部 地図学と地理学における水都]
現代に継承された江戸東京の庭園——水系と地形の多様性が生み出すユニークさ（畠山望美）
絵地図における首都東京の風景表象——江戸から明治へ（米家志乃布）
- [第三部 建築遺産と未来]
効果をあげないヴェネツィア保全のツール——その理由は？（ジョルジョ・ジャンギアン）
“地域の生態系”の維持や継承——東京の「銭湯」の例（栗生はるか）
ヴェネツィアと東京の比較研究の意義——歴史の継承と保存問題（マテオ・ダリオ・パオルッチ）
- [第四部 水都をとりまく環境]
ヴェネツィア——水のテリトリー（フランコ・マンクーゾ）
水に映しみる墨東の変貌（ポール・ウェイリー）
江戸東京の聖地から浮かび上がる都市と環境の領域（高村雅彦）
ラグーナのブドウ・オリーブ栽培——伝統とリキッド・モダニティ（フェデリカ・レティツィア・カヴァッロ／ダヴィデ・マストロヴィト）
- [第五部 グローバル都市の住民——経済・文化・ガバナンス]
水都東京の再生プロセスと今後への展望（陣内秀信）
「大都市圏ヴェネツィア」に関する議論における水とウォーターフロント、もしくは欠けている論点（ステファノ・ソリアーニ／アレッサンドロ・カルザヴァーラ）
団地とタワーマンション：周縁と中心、内陸とウォーターフロント——東京圏の集住の起源と現況を概観する（渡辺真理／木下庸子）
- [結び]
水都の再発見、回復、レジリエンス（ローザ・カーロリ）
- 【EToS 報告書】
- ・リーフレット：『コモンズを再生する東京』、編集者：北山恒、発行：江戸東京研究センター、発行年月 2021年3月
論考編

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

イントロダクション

[論考1]「紐上の都市エレメント」つくるコモنزの再生（北山恒）

[論考2]都市組織から見た東京の商店街（陣内秀信）

[論考3]都市を「線」で考える（大野秀敏）

[論考4]コモنزのマネジメント（織山和久）

[論考5]東京の都市組織を読む（渡辺真理）

実践編

イントロダクション

[実践1]路上空間の活用拠点：地域サロン「アイソメ」（栗生はるか）

[実践2]「紐」としての立地路地：食堂付きアパート（仲俊治・宇野悠里）

[実践3]紐状空間に作る新築の商店街：下北沢線路街 BONUS TRACK（山道拓人・千葉元生・西川日満里）

[実践4]商店街を抱き込む生活圏（法政大学大学院・都市デザインスタジオ 2020）

・報告書名：『東京発掘プロジェクト 水辺編Ⅲ』、監修：高村雅彦，皆川典久，発行：江戸東京研究センター、発行年月：2021年3月

・報告書名：『都市の表象文化・アニメ・特撮における東京』、編集者：岡村民夫，発行：江戸東京研究センター、発行年月：2021年12月

講演記録：「アニメ・特撮における東京表象の意義」岡村民夫

講演記録：「特撮映画の東京 —1950～60年代、東宝SF映画を中心に」安智史

講演記録：「ジブリアニメの武蔵野」赤坂憲雄

コメント：「アニメの東京表象と民俗学」山本真鳥

コメント：「自然と人間をダイナミックにとらえる」横山泰子

コメント：「東京のゴジラと江戸の妖怪」岩佐明彦

・図録：特別展『〈人・場所・物語〉-Intangible なもので継承する江戸東京のアイデンティティ』発行：江戸東京研究センター、発行年月：2021年9月

HOSEI ミュージアム館長挨拶

江戸東京研究センター長挨拶

江戸東京研究センター（EToS）とは

EToS 特別展について

Site_A 「〈水都〉江戸東京」

Site_B 「水辺の営み・都市の記憶と物語」

Site_C 「現代の東京に息づく〈江戸東京〉」

Site_D 「コモنزを再生する東京 2021」

あとがき

【EToS 協力】

・雑誌「東京人」2021年12月号特集「商店街に新風」、出版社：都市出版株式会社、発行年月：2021年12月

「コモنز再生の最前線」北山恒

「深川資料館通り商店街」陣内秀信

「線状空地」山道拓人

「鼎談 新しい仕掛けをどうつくっていくか」栗生はるか

「紐マップ」北山恒，山道拓人（制作指揮）

【著書】

・書名：『Bulletin286 2021 冬号』

著者名：栗生はるか（P.6-7 寄稿）

標題：都市の記憶から創造する

発行：公益社団法人 日本建築家協会 関東甲信越支部

発行年月：2020年12月

・書名：『景観用語事典増補改訂第二版』

著者名：篠原修編，福井恒明

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

発行：彰国社
 発行年月：2021年2月
 ・書名：『土地の記憶から読み解く早稲田』
 著者名：ローザ・カーロリ
 発行：勉誠出版
 発行年月：2021年3月
 ・書名：『steam dreams-The Japanese public bath』
 著者名：栗生はるか (P. 14-18 寄稿)
 標題：the preservation of Sento, an urban communication hub
 発行：国際交流基金 シドニー
 発行年月：2021年3月
 ・書名：『東アジアに共有される文学世界 東アジアの文学圏』
 著者名：小峯和明〔編〕 小林ふみ子ら 40名執筆
 標題：東アジアの地図を読むー19世紀大坂商人の東アジア
 発行：文学通信
 発行年月：2021年3月
 ・書名：『最後の文人 石川淳の世界』
 著者名：田中優子 小林ふみ子 帆苺基生 山口俊雄 鈴木貞美
 標題：「第2章 石川淳の〈江戸〉をどう見るか」
 発行：集英社
 発行年月：2021年4月
 ・書名：『近世蝦夷地の地域情報 - 日本北方地図史再考』
 著者名：米家志乃布
 発行：法政大学出版局
 発行年月：2021年5月
 ・書名：『都市のルネサンス-イタリア社会の底力』
 著者名：陣内秀信
 発行：古小烏舎
 発行年月：2021年7月
 ・書名：『禍いの日本大衆文化』
 著者名：小松和彦, 横山泰子
 標題：第7章 岡本綺堂と疫病
 発行：KADOKAWA
 発行年月：2021年7月
 ・書名：『住まいから問うシェアの未来: 所有しえないもののシェアが、社会を変える』
 著者名：岡部明子, 鈴木亮平, 山道拓人, 猪熊純, 前田昌弘, 門脇耕三, 小川さやか
 発行：学芸出版
 発行年月：2021年8月1日
 ・書名：『墨水四時雑詠』
 著者名：停雲会 (小林ふみ子・佐藤温・杉下元明・日原傳・堀口育男)
 標題：田崎草雲隅田川図解説、夕陽楼主人序、生方鼎齋題辞、第11・17・23首注解
 発行：太平書屋
 発行年月：2021年9月
 ・書名：『地域をデザインする Vol.1』
 著者名：陣内秀信 (分担執筆) 日本建築美術工芸協会編
 標題：豊かな生活空間、美しい景観を生み出すために
 発行：建築画報社
 発行年月：2021年10月

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

・書名：『遊廓と日本人』

著者名：田中優子

出版社：講談社

発行年月：2021年10月

・書名：建築ジャーナル No. 1323 「銭湯のある風景」

著者名：栗生はるか（寄稿）

標題：銭湯とまちの関係性

発行：建築ジャーナル

発行年月：2021年11月1日

・書名：『a+u』2021年11月臨時増刊号“Infraordinary Tokyo: The Right to the City”

著者名：栗生はるか（寄稿）

標題：地域の生態系を維持する銭湯

発行：新建築社

発行年月：2021年11月8日

【査読付論文】

・論文標題：明治初期に始まる東京旧武家屋敷の牧場転用による都市空間の変容について—飯田町・番町への牧場移転集中を例として—

著者名：金谷匡高

雑誌名：日本建築学会計画系論文集

発行年月：2021年3月

・論文標題：近現代横浜・神戸における移民の多様性—その類似点と相違点

著者名：大石高志・曾士才

雑誌名：社会経済史学 Vol. 87, No. 2

発行年月：2021年8月

・論文標題：『蘇聯工人住宅区設計』の北京紡績第二工場に対する影響—中国第一次五カ年計画期の労働者住宅地計画に関する研究

著者名：邵帥、高村雅彦

雑誌名：日本建築学会計画系論文集 第86巻 第787号, 2378-2387

発行年月：2021年9月

【論文】

・論文標題：桑名屋徳蔵の人物像

著者名：横山泰子

雑誌名：『小金井論集』15号

発行年月：2020年3月

・論文標題：サルデーニャで出会った水の聖地

著者名：陣内秀信

雑誌名：NICHE 07(工学院大学建築学部)

発行年月：2020年12月

・論文標題：戦前期東京都における史蹟の分布とその特徴

著者名：米家志乃布

雑誌名：法政大学地理学会70周年記念論文集

発行年月：2021年2月

・論文標題：水辺のソーシャルデザインとその未来

著者名：陣内秀信

雑誌名：河川 No. 896

発行年月：2021年3月

・論文標題：岩手とイーハトーブ

著者名：岡村民夫

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

- 雑誌名：『宮沢賢治学会イーハトーブセンター会報』
 発行年月：2021年5月31日
 ・論文標題：『宮沢賢治 愁いの王』論
 著者名：岡村民夫
- 雑誌名：賢治学+ 第1集
 発行年月：2021年6月
 ・論文標題：希望としての大学
 著者名：田中優子
- 雑誌名：季刊教育法 209号
 発行年月：2021年6月
 ・論文標題：江戸時代に数学が盛んになった四つの理由
 著者名：田中優子
- 雑誌名：現代思想
 発行年月：2021年7月
 ・論文標題：ポストコロナ時代の大学を考える
 著者名：田中優子
- 雑誌名：大学時報 400号
 発行年月：2021年9月
 ・論文標題：水害被災地における市街化の経緯と要因—千曲市の農地転用に着目して—
 著者名：渡邊真由，福井恒明
- 雑誌名：第64回土木計画学研究・講演集（CD-ROM）
 発行年月：2021年12月
 ・論文標題：最上川舟運と河川工学的特性の関係
 著者名：堀越義人，福井恒明
- 雑誌名：景観・デザイン研究講演集 17
 発行年月：2021年12月
 ・論文標題：明治以降戦前の名所案内本にみる東京の神社に対する関心の変遷
 著者名：志村遥奈，福井恒明
- 雑誌名：景観・デザイン研究講演集 17
 発行年月：2021年12月
 ・論文標題：千代田区を対象とした橋詰空間の変遷
 著者名：藤田景，福井恒明
- 雑誌名：景観・デザイン研究講演集 17
 発行年月：2021年12月
 ・論文標題：江戸・明治期の越後平野西部テリトリーオに関する研究
 著者名：齋藤浩志郎，福井恒明
- 雑誌名：景観・デザイン研究講演集 17
 発行年月：2021年12月
 ・論文標題：水害被災地における市街地拡大過程—千曲市杭瀬下地区を対象に—
 著者名：萩原隆太，福井恒明
- 雑誌名：景観・デザイン研究講演集 17
 発行年月：2021年12月
 ・論文標題：『名所江戸百景』に描かれた江戸の周縁領域
 著者名：相澤航平，福井恒明
- 雑誌名：景観・デザイン研究講演集 17
 発行年月：2021年12月
 【学会発表（招待講演・国際学会）】
 ・発表標題：イタリアが生んだ都市とテリトリーオを読み解く方法の日本への応用

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

発表者名：陣内秀信

学会等名：異文化から何を学ぶか？/19・20世紀のイタリアと日本の交流から考える

発表場所：鹿児島大学（オンライン）

発表年月：2021年2月

・発表標題：地中海地域と西アジアとの比較都市論—空間人類学の視点から

発表者名：陣内秀信

学会等名：（科研研究会）都市文明の本質：古代西アジアにおける都市の発生と変容の学際研究

発表場所：オンライン

発表年月：2021年3月15日

・発表標題：文京区本郷における銭湯・旅館・喫茶店等での具体的な取り組みについて

発表者名：栗生はるか、三文字昌也

学会等名：デジタルアーカイブ学会

発表場所：オンライン

発表年月：2021年4月

・発表標題：都市と人間—水辺のコスモロジー

発表者名：陣内秀信

学会等名：世界運河会議

発表場所：名古屋市中京テレビ・ホール

発表年月：2021年5月21日

・発表標題：Reading the Urban Landscape of Tokyo: Topography and History

発表者名：Hidenobu Jinnai

学会等名：DOCOMOMO 国際学生ワークショップ

発表場所：東京（オンライン）

発表年月：2021年7月28日

・発表標題：An antiquarian society: Interest in 'ordinary' old artefacts as a complement to traditional court scholarship

発表者名：Fumiko Kobayashi

学会等名：16th International Conference of the European Association for Japanese Studies

発表場所：Online (hosted in Ghent)

発表年月：2021年8月

・発表標題：近代期の東京における搾乳業と都市空間

発表者名：金谷匡高

学会等名：東アジア都市史学会

発表場所：オンライン

発表年月：2021年9月

・発表標題：テリトリーオの営みが生んだ景観—その再評価と継承の方法—

発表者名：陣内秀信

学会等名：飯田市地域史研究集会

発表場所：オンライン

発表年月：2021年9月11日

・発表標題：Japanese Architects` Devising of Healthy Housing in Manchuria

発表者名：BAO Muping, TAKAMURA Masahiko

学会等名：4th International Conference of the East-Asian Society for Urban History

発表場所：オンライン

発表年月：2021年9月11日

・発表標題：Learning from architecture

発表者名：栗生はるか 他多数

学会等名：日本建築学会建築文化事業委員会

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

発表場所：オンライン

発表年月：2021年10月

・発表標題：Nuove tendenze nella ricerca sulla storia urbana in Giappone

発表者名：Hidenobu Jinnai

学会等名：Aisu International

発表場所：オンライン

発表年月：2021年11月20日

・発表標題：Philosophie

発表者名：Shin Abiko

学会等名：Les concepts en traduction japonaise

発表場所：Paris Nanterre Université

発表年月：2021年11月25日

【学会発表】

・発表標題：江戸川乱歩邸の空間変遷と暮らし-江戸川乱歩邸の実測調査報告 その1-

発表者名：石樽督和、金谷匡高、砂川晴彦

学会等名：日本建築学会近畿支部研究発表会

発表場所：オンライン

発表年月：2021年6月

・発表標題：江戸川乱歩が構想・増築した洋館・玄関廻りについて-江戸川乱歩邸の実測調査報告 その2-

発表者名：金谷匡高、石樽督和、砂川晴彦

学会等名：日本建築学会近畿支部研究発表会

発表場所：オンライン

発表年月：2021年6月

【作品】

・作品名：押上のビル PLAT295

設計者名：ツバメアーキテクト

雑誌名：新建築

発表日：2021年2月号

・作品名：リノア北赤羽

設計者名：ツバメアーキテクト

雑誌名：新建築

発表日：2021年2月号

・作品名：銭湯山車

著者名：文京建築会ユース+銭湯山車巡行部（栗生はるか、三文字昌也、内海皓平、村田勇氣）

賞・媒体名：国際芸術祭「東京ビエンナーレ 2020/2021」出展作品

掲載媒体：東京新聞 他”

発表日：2021年7月

・作品名：奈良井宿 古民家群活用プロジェクト

設計者名：ツバメアーキテクト(上原屋)

雑誌名：新建築

発表日：2021年12月

【その他】

・対談：インフォーマルな場のつくり方

話者：祐成保志（東京大学）、山道拓人・千葉元生・西川日満里（ツバメアーキテクト）

雑誌名：新建築

発表日：2021年2月号

・標題：パブリックトイレをまちに繋げる仕掛け：パブリックトイレのあり方を考える

話者：山道拓人、小泉秀樹（東京大学）、中川エリカ（建築家）

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

雑誌名：新建築

発表日：2021年4月号

・ 標題：文学、農業、宗教を体系的に論じるために（岡村民夫氏インタビュー）

著者名：岡村民夫、宗近真一郎

雑誌名：『図書新聞』

発行年月：2021年6月19日

・ 標題：北斎が生きた江戸時代

著者名：田中優子

雑誌名：AERA ムック

発行年月：2021年7月

・ 標題：シンポジウム「つながる喜び：江戸のリモート・コミュニケーション」報告

著者名：神楽岡 幼子, グラムリヒ=オカ ベティーナ, 辻村 尚子, 菱岡 憲司, 神作 研一, 小林 ふみ子

雑誌名：『近世文芸』114号

発行年月：2021年7月

・ 標題：江戸の夏

著者名：田中優子

雑誌名：サライ

発行年月：2021年8月

・ 標題：明治の寄席芸人・解説

著者名：田中優子

書名：『明治の寄席芸人』（岩波文庫）

発行年月：2021年8月

・ 標題：「北海道江差-北前船の終着地」

著者名：米家志乃布

雑誌名：『地図情報』41-2

発行年月：2021年8月1日

・ 標題：水都・江戸東京のグリーンインフラ

著者名：神谷 博

雑誌名：国づくりと研修 vol.146

発行年月：2021年10月30日

・ 標題：なぜ今銭湯か 銭湯が持つ多様な価値とまちとのつながり（鼎談）

著者名：（鼎談）江口晋太郎、栗生はるか、サム・ホールデン、牧野 徹

雑誌名：建築ジャーナルNo.1323「銭湯のある風景」

発行年月：2021年11月

・ 標題：新しい仕掛けをどうつくっていくか

著者名：（鼎談）小野裕之、栗生はるか、中川寛子

雑誌名：東京人2021年12月号 特集「商店街に新風」

発行年月：2021年11月

【書評】

・ 評者名：栗生はるか

雑誌名：コンフォルト179号

発表年月：2021年6月

対象書籍：写真集『東京銭湯』

・ 評者名：米家志乃布

雑誌名：『都市史研究』8「新刊紹介」

発表年月：2021年8月

対象書籍：安孫子信監修/江戸東京研究センター編『風土（Fudo）から江戸東京へ』法政大学出版局

・ 評者名：岡村民夫

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

雑誌名：『図書新聞』
発表年月：2021年10月9日
対象書籍：岡本紀子『立原道造 風景の建築』大阪大学出版会
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・江戸東京研究センター「江戸東京研究センター 2020年度報告書 vol.5」 https://edotokyo.hosei.ac.jp/research/evaluation/progress_report
・江戸東京研究センターwebサイト https://edotokyo.hosei.ac.jp/publications

3.1③研究成果に対する社会的評価（書評・論文等）2021年度1.1③に対応

※研究所（センター）がこれまでに発行した刊行物に対する2021年度に書かれた書評（刊行物名、件数等）や2021年度に引用された論文（論文タイトル、件数等）、掲載コンテンツダウンロード件数、表彰・受賞歴等の詳細を記入。なお、研究所（センター）に該当するものがない場合は、研究所員によるものを含めることができる。但し、この場合は研究所の研究領域に関するものとする。
【著作について書かれた書評】
・評者名：時田紗緒里
媒体名：国文目白(60)
書評掲載年月：2021年2月
対象著書（著者）：『好古趣味の歴史 江戸東京からたどる』（法政大学江戸東京センター・小林ふみ子・中丸宣明（編）、文学通信、2020年6月）
・評者名：構大樹
媒体名：週間読書人
書評掲載年月：2021年4月2日
対象著書（著者）：『宮沢賢治論 心象の大地へ』（岡村民夫）
・評者名：澤田勝雄
媒体名：しんぶん赤旗
書評掲載年月：2021年4月4日
対象著書（著者）：『宮沢賢治論 心象の大地へ』（岡村民夫）
・評者名：村上祐紀
媒体名：日本近代文学104号
書評掲載年月：2021年5月
対象著書（著者）：『好古趣味の歴史 江戸東京からたどる』（法政大学江戸東京センター・小林ふみ子・中丸宣明（編）、文学通信、2020年6月）
・評者名：吉田文憲
媒体名：現代詩手帖
書評掲載年月：2021年6月
対象著書（著者）：『宮沢賢治論 心象の大地へ』（岡村民夫）
・評者名：佐藤信
媒体名：読売新聞
書評掲載年月：2020年12月6日
対象著書（著者）：『水都東京—地形と歴史で読み解く下町・山の手・郊外』（筑摩書房、2020） （陣内秀信）
・評者名：佐藤信
媒体名：読売新聞
書評掲載年月：2021年7月25日
対象著書（著者）：『近世蝦夷地の地域情報』（米家志乃布）
・評者名：齋藤忠光
媒体名：日本地図学会『地図』59-2
書評掲載年月：2021年8月

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

- 対象著書（著者）：『近世蝦夷地の地域情報』（米家志乃布）
 ・評者名：後藤和子
 媒体名：文化経済学 第18巻2号
 書評掲載年月：2021年9月
- 対象著書（著者）：『水都東京一地形と歴史で読みとく下町・山の手・郊外』（陣内秀信）
 ・評者名：佐々木利和
 媒体名：北海道新聞
 書評掲載年月：2021年9月5日
- 対象著書（著者）：『近世蝦夷地の地域情報』（米家志乃布）
 ・評者名：大井実
 媒体名：西日本新聞
 書評掲載年月：2021年9月11日
- 対象著書（著者）：『都市のルネサンス—イタリア社会の底力』（陣内秀信）
 ・評者名：松田法子
 媒体名：都市史研究 8
 書評掲載年月：2021年10月
- 対象著書（著者）：『水都東京一地形と歴史で読みとく下町・山の手・郊外』（陣内秀信）
 ・評者名：藤村龍至
 媒体名：週刊読書人
 書評掲載年月：2021年10月29日
- 対象著書（著者）：『都市のルネサンス—イタリア社会の底力』（陣内秀信）
 ・評者名：小野有五
 媒体名：(財)地図情報センター『地図情報』159
 書評掲載年月：2021年11月
- 対象著書（著者）：『近世蝦夷地の地域情報』（米家志乃布）
 ・評者名：小野田一幸
 媒体名：歴史地理学会『歴史地理学』64-4
 書評掲載年月：2021年11月20日
- 対象著書（著者）：『近世蝦夷地の地域情報』（米家志乃布）
 ・評者名：宮田純
 媒体名：図書新聞第3525号
 書評掲載年月：2022年1月1日
- 対象著書（著者）：『近世蝦夷地の地域情報』（米家志乃布）
 ・評者名：上杉和央
 媒体名：人文地理学会『人文地理』74-1
 書評掲載年月：2022年3月31日
- 対象著書（著者）：『近世蝦夷地の地域情報』（米家志乃布）

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- 江戸東京研究センター「江戸東京研究センター 2020年度報告書 vol.5」
https://edotokyo.hosei.ac.jp/research/evaluation/progress_report
- 江戸東京研究センターwebサイト
<https://edotokyo.hosei.ac.jp/publications>

3.1④研究所（センター）に対する外部からの組織評価（第三者評価等）2021年度1.1④に対応

※2021年度に外部評価を受けている場合には概要を記入。外部評価を受けていない場合については、現状の取り組みや課題、今後の対応等を記入。

参考として、まず2020年度文部科学省による「私立大学研究ブランディング事業」の当センターに対する総括についてその全文を転載する。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
 ※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ
 ※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

「(優れている点)

- ・法政大学の立地と研究蓄積にふさわしい事業であり、推進された4つのプロジェクトのそれぞれにおいて今後につながる研究成果が得られている。
- ・江戸東京研究センターの設立は、これまでの研究の蓄積を継承しつつ情報発信を行うためのブランド戦略として非常に有効である。また、当該センターを中心に全学をあげて国際的な発信及び交流の促進を行っており、大きな成果が期待される。
- ・センターの研究成果を出版するだけでなく、概要がウェブサイトにも的確にまとめられており、情報発信に工夫がみられる。
- ・研究成果の量、質、ブランディングのインパクトなど、総合的に高く評価でき、ブランディング事業の嚆矢とも言うべき取り組みである。

(改善を要する点)

- ・江戸東京センターは少なくとも2021年度までは存続させるとあるが、同年度を大きな取りまとめの年とするとしても、同年度以降も存続させていくことが望まれる。」

以上のように、法政大学として、江戸東京研究センターを大学の研究ブランディングであると社会に広く標榜した以上、大学が当センターの位置づけをどのように考えているのか、またそれを安定的なものとするようこちらからも要望していくことで解決を図りたい。

次に外部評価委員評価を以下に記載する。

2021年6月18日のコロナ禍の影響を受けZoom開催となった委員会では、3名の委員から、実施計画の適切性、事後評価及び検証、総合評価のすべてにおいて高い評価を受けた。とくに、江戸東京研究センター2020年度報告書(江戸東京研究センター vol. 4)、ブランディング事業(2017～2019年度)に対する文部科学省総括、文部科学省に提出した事業成果報告書、「水都江戸の基層—中世武蔵国絵図」、書籍「好古趣味の歴史」、報告書「パブリックアートと東京」、報告書「東京発掘プロジェクト 水辺編Ⅲ」、シンポジウム資料「コモンズを再生する東京」についてはあらかじめ資料を送付し、いずれも高い評価を得た。

2021年度の活動内容についての外部評価は2022年6月頃に開催する予定である。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

特になし

3.1⑤科研費及びその他外部資金の応募・獲得状況 2021年度1.1⑤に対応

※2021年度中に研究所(センター)として応募した科研費等外部資金及び2021年度中に採択を受けた科研費等外部資金について、研究担当者(代表・分担の別)、研究種目、事業名、実施年度、交付金額の詳細を箇条書きで記入。

1. 2021年度中に応募した研究費30件

(1) 研究代表者6件

- ・米家志乃布 基盤研究(C) 近代日本のアートと地理空間—メディア表象とパブリックアート体験にみる都市と地方 3年間総額4,992千円
- ・田中優子 基盤研究(S) 文理複眼への転換を方法とする新・江戸東京研究 5年間総額150,580千円
- ・福井 恒明 基盤研究(A) テリトリーオによるエコ地域デザイン 5年間総額47,620千円
- ・金谷 匡高 基盤研究(B) 世田谷区における近代建築の再評価に基づく地域形成史の多様性に関する研究 4年間総額9,541千円
- ・岩佐 明彦 基盤研究(C) 災害時居住環境におけるクロスオーバーモデルの構築 3年間総額4,980千円
- ・高村雅彦, 鹿島学術振興財団国際共同研究, Edo Castle Mission—日伊国際共同研究による江戸城CG復元プロジェクト 2年間総額10,000千円

(2) 研究分担者24件

- ・小林ふみ子 基盤研究(S) 文理複眼への転換を方法とする新・江戸東京研究
- ・小林ふみ子 基盤研究(C) 近世後期の好古・考証研究の源流と展開に関する学際的国際共同研究
- ・小林ふみ子 基盤研究(C) 江戸時代中・後期 真景表現の受容と展開に関する基礎的研究

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S:さらに改善することができた、A:従来通り効果的に取り組むことができた、B:改善することができなかった。」を意味する。

- ・米家志乃布 基盤研究(S) 文理複眼への転換を方法とする新・江戸東京研究
 - ・米家志乃布 基盤研究(B) 古文献解読・遺址調査・GIS分析の融合による前近代中国幹線交通路の環境史学的研究
 - ・横山泰子 挑戦的研究 妖怪絵本を活用した日本語学習者向けのオンデマンド日本文化教育教材の開発
 - ・川久保俊, 学術変革領域研究 (A), 再生可能エネルギー主力化に向けたシナジー・トレードオフ構造の包括的解明
 - ・福井恒明, 基盤研究(S), 文理複眼への転換を方法とする新・江戸東京研究
 - ・山道拓人, 基盤研究(S), 文理複眼への転換を方法とする新・江戸東京研究
 - ・高村雅彦, 基盤研究(S), 文理複眼への転換を方法とする新・江戸東京研究
 - ・陣内秀信, 基盤研究(S), 文理複眼への転換を方法とする新・江戸東京研究
 - ・高村雅彦, 基盤研究(A) (一般), テリトリーオによるエコ地域デザイン
 - ・岩佐明彦, 基盤研究(A) (一般), テリトリーオによるエコ地域デザイン
 - ・高見公雄, 基盤研究(A) (一般), テリトリーオによるエコ地域デザイン
 - ・金谷匡高, 基盤研究(A) (一般), テリトリーオによるエコ地域デザイン
 - ・陣内秀信, 基盤研究(A) (一般), テリトリーオによるエコ地域デザイン
 - ・福井恒明, 基盤研究(B) (一般), 地域水系基盤概念に基づいた水インフラとともにある暮らしの再生デザイン手法の開発
 - ・川久保俊, 基盤研究(B) (一般), 暑熱リスク軽減を目的とした対策導入シナリオの地域特性評価
 - ・川久保俊, 基盤研究(B) (一般), 社会変革シナリオ探索のための社会・自然生態システム統合モデルの開発
 - ・森田喬, 基盤研究(B) (一般), デジタル社会における地図リテラシーの再構築
 - ・陣内秀信, 基盤研究(B) (一般), 持続可能なバリューチェーン構築によるテリトリーオの内発的発展
 - ・陣内秀信, 基盤研究(C) (一般), 食農コモン(ズ)のアントレプレナーシップ:フランスとイタリアの比較から
 - ・陣内秀信, 鹿島学術振興財団国際共同研究, Edo Castle Mission—日伊国際共同研究による江戸城CG復元プロジェクト
 - ・福井恒明, 鹿島学術振興財団国際共同研究, Edo Castle Mission—日伊国際共同研究による江戸城CG復元プロジェクト
2. 2021年度採択を受けて実施した研究費14件
- (1) 研究代表者8件
- ・小口雅史 基盤研究(B) 古代末期防衛的集落の実態解明と、中世移行期日本北方世界を含む北東アジア史の再構築 2019-04-01～2023-03-31 2,300,000円 (19H01297)
 - ・小林ふみ子 基盤研究(C) 江戸狂歌資料による大衆的作者=読者の教養の研究 2020-04-01～2025-03-31 500,000円 (20K00298)
 - ・大塚紀弘 基盤研究(C) 資料調査に基づく日本中世における渡来人の基礎的研究 2019-04-01～2024-03-31 600,000円 (19K01001)
 - ・松本剣志郎 基盤研究(C) 近世都市インフラ維持管理の社会史的研究 2018-04-01～2022-03-31 1,600,000円 (18K04545)
 - ・安孫子信 基盤研究(C) オーギュスト・コント『実証哲学講義』の歴史的意義をめぐる学際的研究 2019-04-01～2022-03-31 3,300,000円 (19K00116)
 - ・山本真鳥 基盤研究(C) オセアニア植民地時代における非白人移住者の歴史人類学的研究 2019-04-01～2023-03-31 1,000,000円 (19K01208)
 - ・高村雅彦, 基盤研究(B), 東アジア都市の住宅地形成と集合住宅に関する学術調査 2017-04-01～2022-03-31 1,800,000円 (17H04597)
 - ・米家志乃布 公益財団法人国土地理協会学術研究助成 千島・樺太の地図出版史 - 日露比較研

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S:さらに改善することができた、A:従来通り効果的に取り組むことができた、B:改善することができなかった。」を意味する。

究 研究期間 2021年9月～2023年3月 交付額 480,000円

(2) 研究分担者 6件

- ・小口雅史 基盤研究(B) 料紙分析の手法による中国古文書学の基盤構築とその応用 2020-0401～2024-03-31 560,000円 (20H01298)
- ・小林ふみ子 基盤研究(C) 高大連携による古典文学の探究型授業の教材作成と教育モデル構築の実践的研究 2019-04-01～2024-03-31 30,000円 (19K00530)
- ・岩佐 明彦, 基盤研究(A), 応急仮設住宅「学」の確立, 2021-04-05～2026-03-31, 630,000円, (21H04583)
- ・川久保 俊, 基盤研究(A), リアルタイム生活情報のAI解析による革新的高齢者ケア改善システムの確立, 2021-04-05～2025-03-31, 300,000円, (21H04846)
- ・陣内 秀信, 基盤研究(B), 地理的表示(GI)を活用したSDGsに寄与する農業と農村振興に関する日欧比較研究, 2019-04-01～2022-03-31, 0円, (19H01544(20))
- ・川久保 俊, 国際共同研究加速基金(国際共同研究強化(B)), 都市における暑熱リスク軽減を目的とした対策導入シナリオに関する国際共同研究, 2019-02-07～2022-03-31, 220,000円, (18KK0123)

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・研究開発センターの科研費データ(から抽出・編集作業を行った)
- ・科学研究費データベース「KAKEN」
- ・本研究所所員からの報告Eメール本文

3.1⑥研究所(センター)における研究活動に関して、COVID-19への対応・対策を行っていますか。行っている場合は、その内容を教えてください。2021年度1.1⑥に対応

※取り組みの概要を記入。

ほぼすべての国際シンポジウムと研究会はZoomを利用したオンラインを併用し、滞りなくスムーズに運営することができた。とくに、国際シンポジウムや研究会ではZoomを最大限に活用したことにより、今後の可能性を新たに認知することができた。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・江戸東京研究センターホームページ「シンポジウム・研究会等報告」
https://edotokyo.hosei.ac.jp/symposium_collegium

(2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容

- ・文系と理系の異分野融合の研究組織であり、かつ研究業績が上がっている点。
- ・学外の研究組織(大学、博物館)や地域、企業などとの連携活動の可能性があり、かつ実際に実績が積み上げられている点。
- ・学内の人的ネットワークを多様に作る点。

(3) 課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画(既に実施している場合にはその進捗状況も含めて)をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容

特になし

【研究活動の評価】

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S:さらに改善することができた、A:従来通り効果的に取り組むことができた。B:改善することができなかった。」を意味する。

江戸東京研究センターにおける5年間にわたる研究成果は、多数の書籍や論文、研究報告、高い科研費採択率という実績を残し、高く評価できる。それは、文部科学省や外部評価委員からも同様の高評価を得ていることや多数の書評が出されていることから裏付けられる。

COVID-19 感染拡大は残念ではあったが、逆にそれがオンラインによる国際シンポジウムや研究会の可能性を拡大する機会ともなった。2022年度以降もこれまでの成果を継続的に、かつ英語でもより多く発信し続けられれば、江戸東京研究センターひいては大学のブランディングに貢献することになる。そうなれば、文部科学省から指摘されている大学としての江戸東京研究センターの位置づけも自ずと定まってくるのが期待されよう。

4 教育研究等環境

(1) 点検・評価項目における現状

4.1 教育研究を支援する環境や条件を適切に整備し、教育研究活動の促進を図っているか。

4.1①ティーチング・アシスタント (TA)、リサーチ・アシスタント (RA)、技術スタッフなどを配置することによる、教員の教育研究活動を支援する体制は整備されていますか。2018年度4.1①に対応

【S・A・B】いずれかを選択してください

※教育研究支援体制の概要を記入。

江戸東京研究センターでは、設立当初より R.A. を配置しており、それにより若手研究者の育成と教員の教育研究活動の支援をおこなっている。2021年度は理系から4名、文系から2名、合計6名のR.A.を採用した。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- 江戸東京研究センター「江戸東京研究センター 2020年度報告書 vol.5」
https://edotokyo.hosei.ac.jp/research/evaluation/progress_report
- 江戸東京研究センターweb サイト
<https://edotokyo.hosei.ac.jp/publications>

4.1②研究所(センター)として、教育研究環境の整備に関して、COVID-19への対応・対策を行っていますか。行っている場合は、その内容を教えてください。新規

※取り組みの概要を記入。

教育研究について、いずれの教員や職員、R.A.は研究室や事務室等の既存の環境で活動しているため、大学が定めた個々の状況に準じている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

特になし。

(2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容

特になし。

(3) 課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容

設置研であるがゆえに固有のスペースが確保できていない。教育研究環境の整備の基礎的条件としてまずスペースの確保が望まれる。

【教育研究等環境の評価】

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

江戸東京研究センターでは、理系から4名、文系から2名のリサーチ・アシスタントを採用し、若手研究者育成の場として機能している。課題として指摘されているように、固有スペースの確保は今後の研究の継続的な発展をするうえで必須である。多額の研究費を獲得しており、大学側にも応分の配慮を求めたい。

5 社会貢献・社会連携

(1) 点検・評価項目における現状

5.1 社会連携・社会貢献に関する方針に基づき、社会連携・社会貢献に関する取り組みを実施しているか。また教育研究成果等を適切に社会に還元しているか。

5.1①学外組織との連携協力による教育研究の推進に関する取り組み及び社会貢献活動を行っていますか。2018年度 5.1①に
対応

S: さらに改善することができた

※取り組み概要を記入。

市ヶ谷地域の大学と高校、企業、商店街、学生とともに活動する外濠市民塾の活動、シンポジウム・研究会の一般公開、法政ミュージアムにおける特別展実施による研究成果の開示、新聞社や出版社との連携による記事の掲載、著書の刊行などに代表されるように、多様な場面での社会への貢献、成果の還元を着実にこなっている。

【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

センター設立から5年間のまとめとして、法政ミュージアムにおける特別展を大々的に実施し、ミュージアム開設以来最多の入場者数を数えたことがS評価の根拠となっている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・図録：特別展『〈人・場所・物語〉-Intangible なもので継承する江戸東京のアイデンティティ』発行：江戸東京研究センター、発行年月：2021年9月

・江戸東京研究センター「江戸東京研究センター 2020年度報告書 vol.5」
https://edotokyo.hosei.ac.jp/research/evaluation/progress_report

・江戸東京研究センターwebサイト

<https://edotokyo.hosei.ac.jp/publications>

(2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容

今後も現状を維持できるようにしたい。

(3) 課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容

特になし

【社会貢献・社会連携の評価】

江戸東京研究センターでは、地域社会や近隣の教育機関と連携した外堀市民塾、シンポジウム、法政ミュージアム特別展、新聞記事、著書の刊行など、研究成果の社会への還元をとおして地域社会へ貢献し続けており、高く評価できる。今後も活動の継続・拡大に期待したい。

6 大学運営・財務

(1) 点検・評価項目における現状

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S: さらに改善することができた、A: 従来通り効果的に取り組むことができた。B: 改善することができなかった。」を意味する。

6.1 方針に基づき、学長をはじめとする所要の職を置き、教授会等の組織を設け、これらの権限等を明示しているか。また、それに基づいた適切な大学運営を行っているか。

6.1①運営委員会等の権限や責任を明確にした規程を整備し、規程に則った運営が行われていますか。2018年度6.1①に対応

はい
※概要を記入。 江戸東京研究センターは、設置研であるため本学のサステナビリティ実践知研究機構に所属しており、その規程を準用している。
【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。 ・法政大学サステナビリティ実践知研究機構規程（規定第 1207 号） ・法政大学サステナビリティ実践知研究機構細則（規定第 1208 号）

(2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容
特になし

(3) 課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容
特になし

【大学運営・財務の評価】

江戸東京研究センターでは、法政大学サステナビリティ実践知研究機構に所属し、同機構の規定を準用しており問題はない。
--

III 2021年度中期目標・年度目標達成状況報告書

No	評価基準	研究活動
1	中期目標	学際的研究教育拠点の形成。 エコ地域デザイン研究センターと国際日本学研究所が共同し、国際化の時代に対応した先端的な江戸東京研究を行い、研究成果を社会に広く還元するとともに、持続可能な地域社会の構築を目指す教育拠点となる。
	年度目標	文部科学省による当初の支援期間の最終年である 2021 年度は、5 年間の研究活動の成果をまとめて広く公表していくことが目標となる。それを受けて、2022 年度以降も当センターが継続するための研究のテーマを新たに見出していくことがより大きな目標となる。節目の年にあたるため、研究活動の年度目標と次の社会貢献は密接に連動させ展開することが求められる。
	達成指標	5年間の成果をまとめたシンポジウムを9月に2回開催し、また同時期に法政ミュージアムにて当センターの特別展を実施し、研究活動の内容を広く公表していく。
	年度末報告	執行部による点検・評価
自己評価		S
	理由	5年間の成果を社会に広く発信するため、HOSEI ミュージアム特別展・江戸東京研究センター「〈人・場所・物語〉——”Intangible” なもので継承する江戸東京のアイデンティティ」(会期：2021年9月7日～10月3日)、ならびに9月19日と9月26日の二週連続にわたってシンポジウム「EToS がつくる新・江戸東京研究の世界」をオンラインで開催し、

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

			EToS 独自の新たな江戸東京研究の可能性を一般の聴講者とともに、所属する研究員ら全員で探求する指標のすべてを達成することができた。
		改善策	左記シンポジウムの内容を出版する予定である。着実に原稿を集めて 2022 年度内に必ず刊行するよう期待したい。
No	評価基準		社会連携・社会貢献
2	中期目標		東京の貴重な水辺である外濠・玉川上水をはじめ、東京の地域に対する関心を高め、具体的な環境改善につなげる
	年度目標		公開シンポジウムの開催、ミュージアムへの展示協力、著書の発行、市民との共同プロジェクトを通して、社会貢献・社会連携することが目標となる。
	達成指標		9 月のシンポジウム開催ならびにミュージアム展示、東京とヴェネツィアの水都に関する著書の日伊同時かつ共同出版の実現、外濠市民塾の開催を達成指標とする。
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	S
理由	上記のシンポジウム開催ならびにミュージアム展示を実現できたことに加えて、EToS 叢書 3 『水都としての東京とヴェネツィア—過去の記憶と未来の展望』（法政大学出版局、2022 年 1 月）、またイタリアの権威あるジャーナルの “Storia Urbana”（2021 年 12 月）に EToS の日本人の発表を中心として英語版を刊行することができた。同時に、現在カ・フォスカリ大学が主体となり、日本人以外の発表を含めたすべての内容を英語版として刊行する準備が進められている。さらに、「第 13 回外濠市民塾オンラインレクチャー：外濠 150 年—未完の都市計画公園としての外濠変遷—」（2021 年 7 月 21 日）を開催し、達成指標のすべてを実現できた。		
改善策	左記カ・フォスカリ大学から出版予定の著書が確実に刊行されるよう協力していくことが重要である。		
<p>【重点目標】</p> <p>文部科学省による当初の支援期間の最終年である 2021 年度は、5 年間の研究活動の成果をまとめて広く公表していくことが目標となる。それを受けて、2022 年度以降も当センターが継続するための研究のテーマを新たに見出していくことがより大きな目標となる。</p> <p>【目標を達成するための施策等】</p> <p>5 年間の成果をまとめたシンポジウムを 9 月に 2 回開催し、また同時期に法政ミュージアムにて当センターの特別展を実施することを目標達成のための具体的な施策とする。その結果を受けて、2022 年度以降も当センターが継続するための研究のテーマを新たに見出していくことがより大きな目標となるが、そのためには、大型研究費の申請に加えて、法政大学として江戸東京研究センターを大学の研究ブランディングであると社会に広く標榜した以上、大学が当センターの位置づけをどのように考えているのか、またそれを安定的なものとするようこちらからも要望していくことで解決を図ることが、次年度以降に関わる目標達成のための基本的な施策となる。</p> <p>【年度目標達成状況総括】</p> <p>年度目標のすべてを十分に達成できただけでなく、全体で EToS の研究者が関係する著書 10 冊、報告書 2 冊、特別展カタログ 1 冊、論文 14 本、学会発表 12 件、作品発表 2 件、その他新聞記事や雑誌等で 10 件に上る研究成果を公表した。また、センター存続のために、科学研究費補助金基盤研究 S や文部科学省の先導的人文学・社会科学研究推進事業（学術知共創プログラム）、民間の研究費補助金に応募した。法政大学として江戸東京研究センターを大学の研究ブランディングであると社会に広く標榜した以上、大学が当センターの位置づけをどのように考えているのか、またそれを安定的なものとするようこちらからも要望し、安定的なセンター運営のための解決を図ることが 2022 年度の基本的な施策となる。</p>			
<p>【2021 年度目標の達成状況に関する大学評価】</p> <p>江戸東京研究センターでは、2021 年度は文部科学省の支援期間の最終年度にあたり、研究成果のとりまとめと発信に重点目標が置かれた。その一環として EToS 叢書 3 『水都としての東京とヴェネツィア—過去の記憶と未来の展望』（法政大学出版局、2022 年 1 月）を刊行し、“Storia Urbana”（2021 年 12 月）に論文を掲載することができた。年度目標はすべて達成でき、最終年度のとりまとめもほぼ完了した。</p>			

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
 ※注 2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ
 ※注 3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

IV 2022 年度中期目標・年度目標

No	評価基準	研究活動
1	中期目標	国際日本学研究所とエコ地域デザイン研究センターが共同することで、他の研究機関では見られない文理が一体となった研究活動を推進し、国際化の時代に対応した先端的な〈新・江戸東京研究〉を継続して、持続可能な地域社会の構築を目的とする学際的研究教育拠点の確立を目指す。
	年度目標	2021 年度に 5 年間の成果のまとめとして、2021 年 9 月 19 日と 9 月 26 日に二週連続にわたってシンポジウム「EToS がつくる新・江戸東京研究の世界」を開催した。そこでは、当センター独自の新たな江戸東京研究の可能性を所属する研究員ら全員で探求できた。そのシンポジウムの内容を 2022 年度中に刊行する。また、研究の段階から文理が一体となって進められるよう枠組みのあり方やテーマの設定などに方策を練り、江戸東京研究センターならではの活動を実施する。これらの成果や未来への可能性を発信、強調することで法政大学のブランディング形成のために欠かせない組織であることを改めて示し、年度ごとに存続が図られるのではなく、当センターの継続的な設置を大学と協議していく。
	達成指標	①2021 年度シンポジウムに関する著書の刊行、文理が共同で進めるための②枠組み、③テーマの設定。上記三つの達成、実現を指標とする。
No	評価基準	社会連携・社会貢献
2	中期目標	持続可能な地域社会の構築を目的とする学際的研究教育拠点の確立の一環として、〈新・江戸東京研究〉の成果を広く公開し、社会と連携してその意義を確認し、そのことが多様な社会に貢献できることを示していく。
	年度目標	①市ヶ谷地域の大学と高校、企業、商店街、学生とともに活動する外濠市民塾の活動、②シンポジウム・研究会の一般公開、③新聞社や出版社との連携による記事の掲載、④著書の刊行など、多様な場面での社会への貢献、成果の還元を継続して着実にこなす。
	達成指標	年度目標の①を 1 回、②を 5 回、③を 3 回、④を 1 回達成することを指標とする。
<p>【重点目標】 当センターの特色を最大限に生かせるよう、研究の段階から文理が一体となって進めることを重点目標とする。また、年度ごとに存続が図られるのではなく、当センターの継続的な設置を大学と協議していきたい。</p> <p>【目標を達成するための施策等】 研究活動における新たな枠組みのとテーマの設定を目標達成のための施策とする。</p>		

【2022 年度中期目標・年度目標に関する大学評価】

江戸東京研究センターにとって 2021 年度に行われたシンポジウムを取りまとめた書籍の刊行は、私立大学研究ブランディング事業の最終とりまとめとして重要な目標である。また、江戸東京研究センターのユニークな特徴である文理が統合された研究枠組みとテーマ設定は今後の江戸東京研究センターの資金獲得の観点からも重要である。

【大学評価総評】

江戸東京研究センターは 2017 年度に文部科学省の私立大学研究ブランディング事業の採択を受け、サステイナビリティ実践知研究機構に設置された研究所である。

2021 年度は同事業の最終年度にあたり、研究成果の取りまとめと発信を積極的に行ってきた。科研費をはじめとする多くの競争的資金を獲得し、多数の論文、書籍を発表し、新聞や書評にも多く取り上げられ、イタリアの大学からの英文書籍の刊行を計画するなど、国際的な活動も展開した。また、COVID-19 の感染拡大を逆に機会ととらえ、オンラインによるシンポジウムや研究会活動を拡大することができた。こうした研究活動や国際的な広がりを持つ情報発信活動は高く評価すべきであり、大学のブランディングを高めている。

私立大学研究ブランディング事業は終了したが、これまでの業績に上積みを図り、江戸東京研究センターのプレゼンスの向上を継続できれば、学術面のみならず大学のブランディング向上にさらに貢献する。そのためには、2022 年度以降の研究枠組みとテーマ設定が急務である。江戸東京研究センターは文系と理系の研究者が共同する仕組みを持っていることがユニークな特徴であるが、その中でどのような研究体制と考え方を構築するかが課題となろう。

今年度は江戸東京研究センターの第 2 フェーズともいえる立ち上げの時期であり、グラウンドデザインを確立すること

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注 3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

が期待される。そうすれば、当初よりの課題である大学における江戸東京研究センターの位置づけもおのずと定まってくるものと思われる。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ
※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S:さらに改善することができた、A:従来通り効果的に取り組むことができた。B:改善することができなかった。」を意味する。